

JILPT 調査シリーズ

No.83

2011年3月

世界同時不況後の産業と人材の活用に関する調査 ・外国人労働者の働き方に関する調査

The Japan Institute
for
Labour Policy and Training

独立行政法人 労働政策研究・研修機構



世界同時不況後の産業と人材の活用に関する調査 ・外国人労働者の働き方に関する調査

ま え が き

この調査シリーズは、世界同時不況後の企業における人材の活用、とりわけ専門的・技術的分野以外の外国人労働者の活用状況に焦点を当てて実施した事業所アンケート調査結果と日系人労働者の働き方についてのケーススタディをとりまとめたものである。

経済のグローバル化に伴い国際間の人々の移動も活発になっている。我が国では、専門的・技術的分野の外国人労働者を積極的に受け入れるという方針をとるとともに、定住者や日本人配偶者などの身分による在留資格の外国人労働者も受け入れており、日本国内で制限なく就労している。彼（女）等は生産現場などを中心に「なくてはならない存在」とさえいわれていた。

こうした状況のもとで発生した世界同時不況は、企業の生産活動に大きな影響を及ぼし、今なお雇用状況は回復していない。この調査では、世界同時不況後、企業が外国人労働者をどのように活用していこうとしているのか、その際の条件は何か、活用しないとすればその理由は何か、そして、今後の人材活用にどのような方針をもっているのかといった点について調べた。

一方、外国人労働者については、我が国での就労に関していくつかの問題が指摘されている。たとえば、日系人労働者の多くは間接雇用など不安定な雇用形態で就労しており、能力開発の機会も乏しく、日本人よりも低い労働条件（賃金、労働時間）で就労しており、社会保険加入率も低いといったことである。もともと不安定な雇用にあったところに雇用保険への加入率も低く、公的セーフティネットでカバーされた者が限られていたので、世界同時不況の影響は深刻であった。しかし、すべての日系人労働者が同時不況によって失業したわけではなく、また、失業しても比較的早い時期に再就職することができた人々もいる。世界同時不況で失業しなかったり、失業しても早期に就職できた人々にはどのような特徴があるのか。こうした点についても注目し、この調査シリーズでは決して多くはないが、日系人労働者の就労状況についても調査を実施し、その結果を整理した。

調査に対してご協力くださった多くの事業所関係者の方々、日系人労働者の方々に心から感謝したい。

2011年3月

独立行政法人 労働政策研究・研修機構
理事長 山口 浩一郎

執筆者

氏名	所属	執筆箇所
中村 良二	労働政策研究・研修機構 就業条件・ワークライフバランス研 究担当 主任研究員	序章3.(1)
渡辺 博頭	労働政策研究研修機構 労働経済分析研究担当 副統括研究員	序章3.(1) を除く部分

「世界同時不況後の産業と人材の活用に関する調査（事業所調査）」および「外国人労働者の働き方に関する調査（労働者調査）」は中村良二、渡辺博頭が担当した。

目 次

序章：調査の方法と調査結果の概要	1
第1部 世界同時不況後の産業と人材の活用に関する調査	11
第1章 企業の人材戦略と外国人労働者の雇用	13
第2章 企業が求める人材要件と外国人労働者	26
第3章 外国人労働者の雇用を決めるもの	42
第4章 外国人労働者の評価とその効果	73
第5章 外国人労働者の雇用の可能性	83
第2部 外国人労働者の働き方に関する調査：日系人労働者のケーススタディ	95
第6章 日系人労働者の就業行動	97
第7章 日系人労働者の離職行動	131
第8章 日系人労働者の就業満足度と今後の働き方	140
第9章 日系人労働者と生活・就業のセフティ・ネット	147
むすびにかえてー景気後退期における外国人労働者への就業支援のあり方ー	157
参考資料	163
調査票（事業所調査票、個人調査票）	165
集計表	176

序章：調査の方法と調査結果の概要

1. 調査の目的

本調査シリーズでは世界同時不況による企業の労働需要行動が日系人労働者など外国人労働者の就業行動にどのような影響を及ぼしたかを明らかにするために実施した事業所調査および外国人労働者を対象とした調査によって得られたデータを集計・分析する。

事業所調査においては、世界同時不況後2年近く経過するなか、企業が産業と雇用の動向についてどのような方針をもち、どのような人材に対するニーズがあるのか、今後どのような展望を持っているのかを検討した。

また、労働者調査においては、世界同時不況による企業の雇用調整行動が日系人労働者の就業行動にどのような影響を及ぼしたか、外国人労働者の離職行動をとっているのか、さらに、外国人労働者達は今後の日本での就労についてどのような展望を持っているのかなどを検討した。

2. 調査の方法

(1) 調査対象

①事業所調査：民間の事業所データベースに登録されている事業所のうち外国人集住都市28自治体にある従業員10人以上の事業所2万所を一定の方法により抽出し、質問紙を送付。

※本調査において、外国人集住都市とは外国人集住都市協議会員である以下の28自治体をさす。

【群馬県】伊勢崎市、太田市、大泉町

【長野県】上田市、飯田市

【岐阜県】大垣市、美濃加茂市、可児市

【静岡県】浜松市、富士市、磐田市、袋井市、掛川市、湖西市、菊川市

【愛知県】豊橋市、豊田市、小牧市、知立市

【三重県】津市、四日市市、鈴鹿市、亀山市、伊賀市

【滋賀県】長浜市、甲賀市、湖南市

【岡山県】総社市

②日系人労働者調査：調査対象事業所のうち、直接雇用で日系ブラジル人労働者、日系ペルー人労働者を雇用している事業所にスペイン語・ポルトガル語の質問紙の配付を依頼。日系人労働者本人が返送。

(2) 調査方法

質問紙による通信調査。

(3) 調査項目

調査項目の概略は第1表の通りである。調査項目の詳細については巻末の調査票を参照。

序-1 表 調査項目一覧

	調査項目	
事業所調査	<p>I 事業所における現在の状況と採用や人材活用の方針</p> <p>Q 1 人材（若年者、女性、高齢者、外国人）の活用方針 （1）雇用形態 （2）仕事の内容</p> <p>Q 2 人材（日本人の正社員、日本人の非正社員、外国人の正社員、外国人の非正社員）を募集する際の方法</p> <p>Q 3 人材（日本人の正社員、日本人の非正社員、外国人の正社員、外国人の非正社員）を採用する際に重視する点</p> <p>Q 4 過去2年間に専門的・技術的分野以外での外国人労働者活用の有無</p> <p>S Q 1 外国人労働者を活用した仕事内容</p> <p>S Q 2 外国人労働者採用時に求める日本語能力（話すこと・理解すること、読むこと、日本語を書くこと）</p>	<p>S Q 3 外国人労働者に対する評価</p> <p>S Q 4 は異国人労働者を活用しない理由</p> <p>Q 5 今後の人材の採用についての見通し（日本人正社員、日本人非正社員、日本人外部人材、外国人正社員、外国人非正社員、外国人外部人材）</p> <p>II 事業所の概略</p> <p>F 1 業種</p> <p>F 2 本社・本部機能の有無</p> <p>F 3 従業員数（正社員、正社員のうち外国人、非正社員、非正社員のうち外国人、外部人材）</p> <p>F 4 人数の過不足</p> <p>F 5 過去2年間の業況の推移</p>
日系人労働者調査（ポルトガル語、スペイン語）	<p>1 個人属性</p> <p>F 1 性別、F 2 年齢、F 3 最終学歴、F 4 国籍、F 5 同居の家族、F 6 自動車の保有状況、F 7 住宅の状況、F 8 日本滞在年数、F 9 日本での就労年数、F 1 0 日本語能力、F 1 1 公的な健康保険の加入状況、F 1 2 公的年金の加入状況</p> <p>2 普段の働き方</p> <p>Q 1 現在の勤務先の業種</p> <p>Q 2 仕事内容</p> <p>Q 3 雇用形態</p> <p>Q 4 就業期間</p> <p>Q 5 就業経路</p> <p>Q 6 就業を決めた理由</p> <p>Q 7 5月の給与額（税込み）</p> <p>Q 8 普段の労働時間、うち残業時間、S Q 最近1カ月の就業日数</p>	<p>Q 9 雇用保険の加入状況</p> <p>Q 1 0 仕事上の満足度</p> <p>Q 1 1 現職の継続就業の希望</p> <p>Q 1 2 前職の業種、S Q（製造業の場合）製品</p> <p>Q 1 3 前職の就業形態</p> <p>Q 1 4 前職の給与額</p> <p>Q 1 5 前職の離職年月</p> <p>Q 1 6 離職理由</p> <p>Q 1 7 離職中の生活、</p> <p>Q 1 8 離職期間中の研修・職業訓練、資格取得の状況、S Q 1 研修・職業訓練、資格の内容、S Q 2 現職に就くとき役だった研修・職業訓練、資格</p>

(4) 調査期間

- ①事業所調査：2010年7月19日～7月31日。
- ②日系人労働者調査：2010年7月～8月。

(5) 発送数、回収数（回収率）

事業所調査の発送数、回収数及びそれらから計算した回収率は序-2表の通りである。

序-2 表 発送数と回収数(回収率)

調査種類	発送数	有効回収数	回収率
事業所調査	20,000 票	2,305 票	11.5%
日系人労働者調査 (ケーススタディ)	事業所調査に回答した事業所のうち、外国人労働者を雇用している事業所に協力を依頼	44 人 (回答状況が悪かったケースを除外した部分がある)	

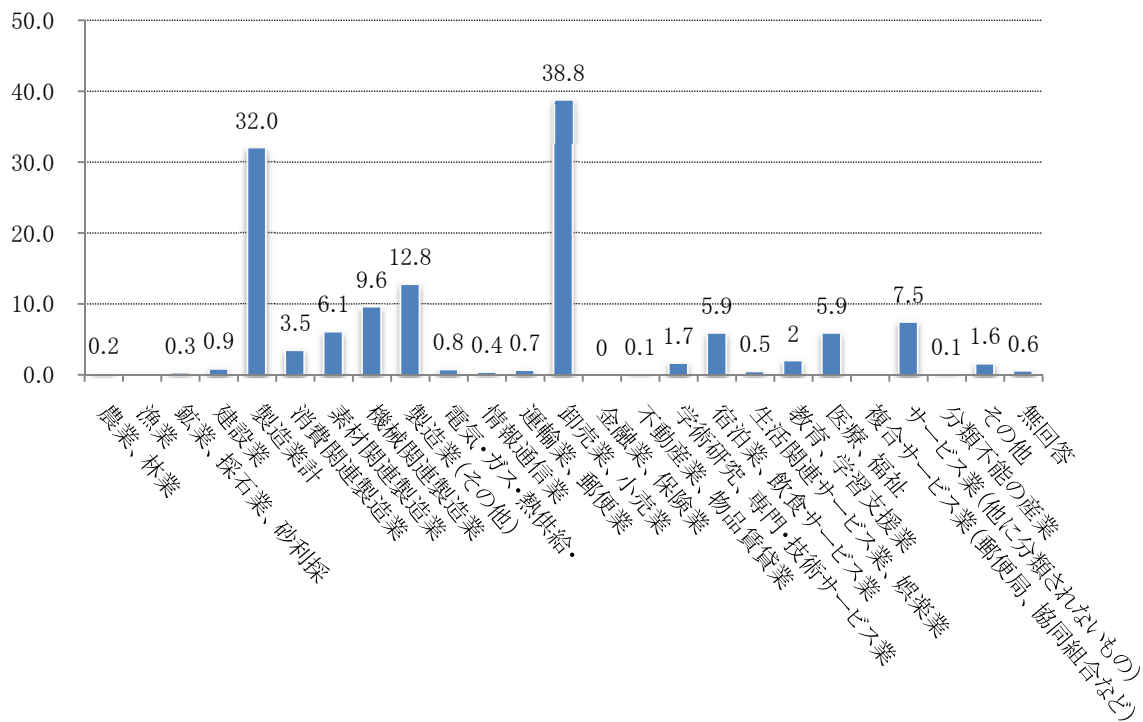
3. 調査結果の概要

各設問についての単純集計の結果の概要は以下の通りである。

(1) 事業所調査 (いずれも N=2305)

ア) 回答事業所の属性：回答事業所の基本属性は以下の通りである。

序-1 図 回答事業所の業種(択一回答、単位：%、N=2305)



- ①業種構成：業種構成は、「卸売業、小売業」が 38.8%で最も多く、以下、製造業 (32.0%)、「他に分類されないサービス業」(7.5%)、「宿泊業、飲食サービス業」(5.9%)、「医療、福祉」(5.9%) などとなっている。
- ②本社・本部機能の有無：回答事業所の本社・本部機能の有無については、「事業所内に本社本部機能を持つ事業所」が 17.6%、「本社・本部機能が別のところにある事業所」が 71.7% となっている (不明・無回答 10.7%)。

- ③正社員数：正社員数の平均は71.2人（標準偏差267.4）である。正社員の人数の分布は「5人以上30人未満」が42.5%で最も多く、以下、「5人未満」（22.3%）、「50人以上100人未満」（9.7%）、「30人以上50人未満」（9.2%）等となっている。
- ④外国人正社員数：正社員のうち外国人数の平均は0.45人（標準偏差5.8）である。外国人正社員数の分布は、「0人」が83.0%を占め、大半の事業所に外国人正社員はいない。以下、外国人正社員数の分布は、「1人以上5人未満」（5.8%）、「5人以上10人未満」（0.9%）等となっている。
- ⑤非正社員数：非正社員（パート、アルバイト等）の平均は69.0人（標準偏差463.6）である。非正社員数の分布は、「1人以上5人未満」が26.5%で最も多く、以下、「10人以上30人未満」（18.8%）、「0人」（18.3%）、「5人以上10人未満」（13.3%）等となっている。
- ⑥外国人非正社員数：非正社員のうち外国人の人数の平均は1.9人（標準偏差25.4）である。外国人非正社員数の分布は、「0人」が80.2%で最も多く、以下、「1人以上5人未満」（5.1%）、「5人以上10人未満」および「10人以上30人未満」が1.2%等となっている。
- ⑦外部人材の人数：外部人材（派遣・請負社員等¹）の平均は6.7人（標準偏差44.9）である。外部人材の比率の分布を見ると、「0%」が65.1%で最も多く、以下、「0%以上5%未満」（7.7%）、「30%以上」（5.7%）、「10%以上20%未満」（4.4%）等となっている。
- ⑧直接雇用の外国人比率：直接雇用の外国人の比率の平均は1.2%（標準偏差6.0）である。直接雇用の外国人比率の分布を見ると、「0%」が75.8%で最も多く、以下、「0%超5%未満」（7.2%）、「5%以上10%未満」（2.1%）等となっている。
- ⑨人材の過不足：事業所における人材の過不足の状況は、序-3表の通りである。
- ⑩過去2年間の業況の推移：過去2年間の業況の推移は、「どちらかといえば悪化傾向である」が31.2%で最も多く、以下、「どちらかといえば改善傾向である」（26.1%）、「変化はない」（19.8%）、「悪化傾向である」（11.1%）、「改善傾向である」（9.9%）となっている。
- 回答結果のディフュージョンインデックス（「改善傾向である」の比率と「どちらかといえば改善傾向である」の比率を加えたものから「悪化傾向である」の比率と「どちらかといえば悪化傾向である」の比率を加えたものを引いた値）を求めると、-6.3と悪化傾向にあることがわかる。

¹ この調査における「派遣・請負社員等」とは、厚生労働省「外国人雇用状況の届出」における労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者を想定している。

序-3 表 人材の過不足の状況(択一回答、N=2252)

	労働者全体の過不足状況			当該部門なし(全体を除く)、不明・無回答
	過剰	適当	不足	
全 体	11.1%	49.6%	11.1%	28.2%
生 産	5.0%	27.1%	7.0%	60.9%
販 売・営 業	6.6%	46.1%	13.3%	33.9%
運 輸・通 信	2.1%	15.8%	19.3%	80.7%
対人サービス	2.0%	25.6%	5.9%	66.5%
そ の 他	2.6%	22.7%	3.6%	71.0%

イ) 外国人を「活用したことがある」のは、約2割

2010年7月現在で、「過去2年間、専門的・技術的分野以外で外国人を活用したことがある」事業所は、全体の約2割に留まっている。一方、「活用していない(したことがない)」理由で最も多かったのは、「日本人だけで求人数を確保できたから」(約58%)、以下、「人事管理などの面で外国人労働者を受け入れる社内体制が未整備だったから」(約22%)が続く。

ウ) 方針としては、外国人について「活用の予定がない」が約3分の2

2010年7月現在で、なんらかの形で外国人を活用しようとする事業所は少なく、雇用形態、仕事内容にかかわらず、「活用の予定がない」が、全体のほぼ3分の2を占める。

エ) 雇用した外国人に対しては肯定的評価が約3分の2

雇用した外国人に対し、「期待以上」という評価は1割弱であるが、「期待どおり」という評価は、半数を超えている。そうした肯定的評価は全体の約3分の2となっている。その一方で、否定的評価は約15%である。ただし、こうした評価は、活用したことがある事業所じたいに限られており、現時点で就労が継続している外国人労働者が一定レベル以上の、限られた層であることが原因である可能性もある。

オ) 外国人を採用する場合は、工作上必要な日本語能力を求める割合が約8割

外国人を採用する場合に求める日本語能力は相対的に高く、より正確な意思疎通ができるレベルが求められる。会話については、「工作上必要な日本語が話せる」と「工作上的指示を理解できる」という相対的に高いレベルを求める比率が、約8割となっている。

カ) 外国人雇用の可能性

これまでに外国人労働者を活用した経験があるのは、約2割である。このうち約15%は、正社員・非正社員として活用している。今後についても、正社員や専門的・技術的な仕事で

の外国人労働者の活用を検討している事業所もある。

(2) 日系人労働者調査(ケーススタディ)

ア) 対象者の基本属性

ケーススタディの対象となった日系人労働者の基本属性は以下の通りである。

- ①性別：男性が 64.3%、女性が 35.7%。
- ②年齢：平均年齢は約 42 歳、40 歳代が 32.6%と最も多く、以下、30 歳代(25.6%)、50 歳代(18.6%)と続く。
- ③最終学歴：「母国の中等教育」が 41.5%、「母国の大学以上」が 24.4%等となっている。
- ④国籍：全員がブラジル。
- ⑤同居の家族：配偶者 (74.4%)、子供 (29.5%)、本人や配偶者の親 (11.6%) が多い。
- ⑥自動車の保有状況：「ある」が 50.0%、「もともとない」が 26.2%となっているが、「手放した」が 23.8%あった。
- ⑦住宅の状況：公営住宅が 33.3%、自宅が 28.6%、民間賃貸が 21.4%、社宅等が 16.7%となっている。
- ⑧日本滞在年数：日本滞在年数の平均は約 14 年である。滞在期間の分布は、「15 年以上 20 年未満」が 30.2%、「20 年以上」が 23.3%、「10 年以上 15 年未満」が 23.3%、「5 年以上 10 年未満」が 18.6%などとなっている。
- ⑨日本での就労年数：日本での就労年数の平均は約 13 年である。就労年数の分布は、「15 年以上 20 年未満」が 27.9%で最も多く、以下、「10 年以上 15 年未満」が 25.6%、「20 年以上」が 20.9%などとなっている。

イ) 企業が求める日本語能力と日系人労働者の日本語能力にギャップが存在

日本語能力(会話、読解、筆記)について、事業所が外国人労働者に求める日本語能力と日系人労働者が実際に有する能力の間でギャップがあるが、会話についてはギャップが相対的に小さい。また、日系人労働者は系統的に日本語を学習している者が少ない。

ウ) 8 割以上が仕事をしていない期間を経験

日系人労働者の 8 割以上が前職を辞めてから現職に就くまでに仕事をしていない期間を経験している。前職を辞めた主な理由は「よりよい条件の仕事を探すため」(27.5%)、「会社の人員整理や退職を勧められたから」(12.5%)などとなっている。また、「その他」(40.0%)の大半がいわゆる「雇止め」によるものである。

エ) 離職期間中の生活は「貯蓄の切り崩し」や「家族の収入」で

離職期間中は、「貯蓄の切り崩し」(45.8%)、「家族の収入」(33.3%)、「失業等給付」(12.5%)

などによって生活している。また、離職期間中に資格の取得や能力開発を行った日系人労働者は少ない。

オ) 現職への入職経路は「友人、知人を通じて」が約4割

日系人労働者の現職への入職経路は「友人、知人を通じて」(39.5%)、「ハローワークを通じて」(18.6%) などとなっており、個人的なネットワークによる就業が多い。

カ) 間接雇用から直接雇用へシフト

前職と現職の仕事内容を比較すると、前職・現職ともに「生産工程・労務の仕事」をしている者が多いが、前職の「生産工程・労務の仕事」から現職では「サービスの仕事」や「事務の仕事」に就いている者もいる。また、前職では「派遣、請負社員」として働いていた者が約5割を占めていたが、現職では「正規従業員」や「パート、アルバイトなど」として就業している者が約8割に達し、間接雇用から直接雇用へとシフトしている。

キ) 高い現職の満足度

現在の仕事満足度をみると、「仕事の内容」については全員が、「職場の人間関係」、「休日数」については9割以上が「満足」と回答している。一方、「賃金」、「労働時間」については他の項目よりも不満と回答している者の比率が高い。

ク) 約8割が現職の継続を希望

約8割の日系人労働者が今後も現在の仕事を継続することを希望している。

ケ) 4割以上が公的年金に未加入

健康保険については6割以上の者が「協会けんぽ、会社の健康保険組合の保険」または「国民健康保険」に加入している。しかし、約1割の者は健康保険に未加入である。

また、半数以上の者が厚生年金か国民年金に加入しているが、4割以上の者はいずれの公的年金にも加入していない。

(3)政策的含意

世界同時不況後、企業の外国人労働者への労働需要は依然として小さい。企業は外国人労働者を採用する際、高い日本語能力があることを要件としている。

実際、同時不況後に職を失っても早い時期に就業できた日系人労働者は比較的高い日本語会話能力を有している。

そのため、日系人労働者の就業促進策として能力開発を行う際には日本語学習も同時に実施する必要がある。

日系人労働者が就業していない期間の生活は貯蓄の切り崩しや家族の収入によって生活した者が多く、失業等給付を受けた者は少ない。そのため、日系人労働者をはじめとする外国人労働者に対する雇用のセーフティネットの整備が必要である。

日系人労働者は現在の仕事に高い満足度を感じており、今後も現在の仕事での就業継続を希望している者が多い。日本での就労年数が長期化していることをあわせて考えると、健康保険や公的年金など生活支援のセーフティネットへの加入を促進する必要がある。

4. 本調査シリーズの章立て

本調査シリーズの章立ては序-2 図の通りである。第1部では事業所調査によって得られた資料の分析を行い、第2部では日系人労働者の就業行動や離職行動の分析を行う。

第1部は5章から構成される。第1章において調査対象となった事業所（企業）がその人材戦略の中で外国人労働者をどのように位置づけているかという観点から議論を展開する。

第2章では、外国人労働者を雇用するかどうかがどのような要因で決まるかを検討する。

第3章では、企業が外国人労働者を採用する際にどのような要件を課しているのかということ整理する。

第4章では、企業が外国人労働者の働きぶりをどのように評価しているのか、その評価を決めるものは何かを検討する。

第5章では企業が外国人労働者の雇いをどのように考えているのか、また、それはどのような要因によって決まるのかを検討する。

第2部は4つの章から構成され、日系人労働者のケーススタディの結果をまとめる。2008年秋の世界同時不況以降、低迷する雇用情勢の中にあつて、今回の調査対象となった日系人労働者は現在就業中であることから相対的に恵まれているともいえる。多くの日系人労働者が依然として失業している中で調査対象となった日系人労働者が就業することができたのはなぜなのか。日系人を含む外国人労働者の失業に関する資料はかなりの数に上るが、失業しなかった理由あるいは失業しても比較的早期に就業することができた理由に関する資料は限られている。また、ここで取り上げた日系人労働者の滞日年数の平均は約14年と長い。本稿ではこうした点を踏まえて検討した。

第6章では、ケーススタディの対象となった日系人労働者の離職から現在の仕事に就くまでの行動について検討する。

第7章では、事業所データと日系人労働者データからマッチングデータを作成し、その分析を行う。この章では企業の人材戦略、日本語能力など企業の外国人の採用要件などと日系人労働者の就業との関係について検討する。

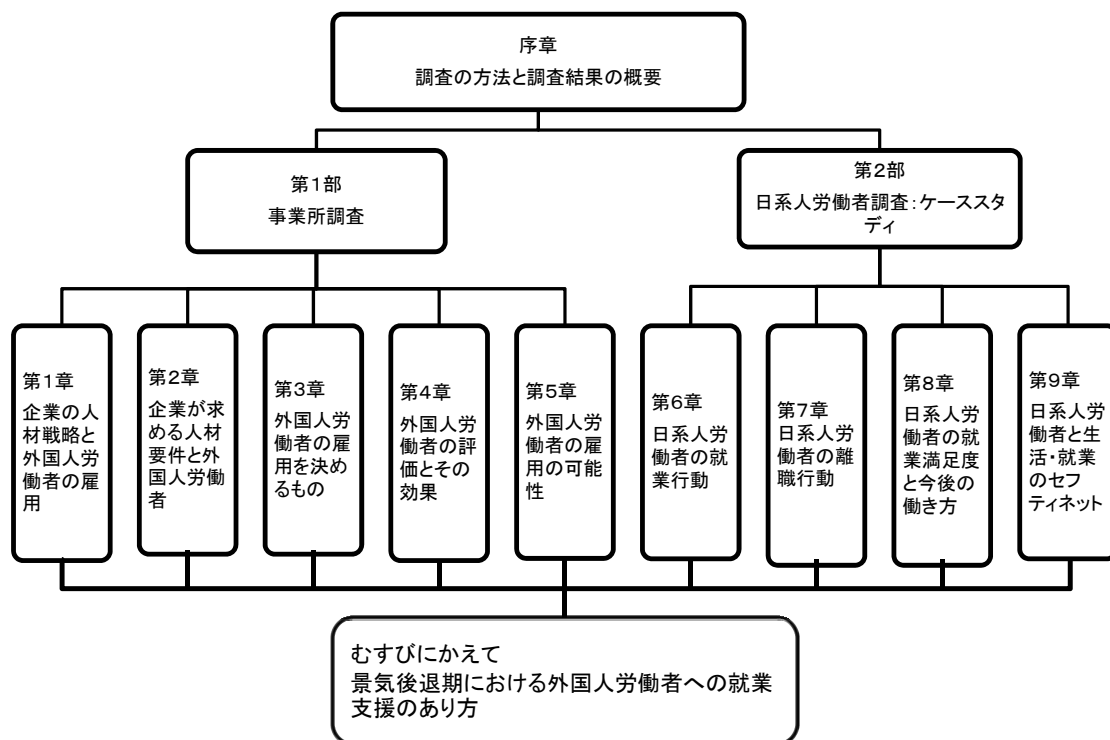
第8章では、日系人労働者の仕事満足度を決める要因について検討する。調査対象となった日系人労働者の仕事に関する満足度は高い。高い満足度はどの要因から由来するものなのか。周囲の日系人労働者が失業しているという事実を基準に満足度が高いのか、それとも他

の要因によるのか。

第9章では、日系人労働者とセフティネットの関係を検討する。従来から日系人労働者がセフティネットから遺漏していることが指摘されてきた。たとえば、これまで実施されてきた各種調査結果によれば、日系人労働者の健康保険への加入率は1割から6割と幅がある。また、雇用保険への加入率も低いといわれてきた。ただし、日系人労働者の就業形態が短期間の雇用契約を繰り返す派遣や請負といった間接雇用が中心であったことも関係あるのではないか。

まとめでは、事業所調査および日系人労働者のケーススタディの結果を踏まえて政策的含意を整理する。

序-2 図 本調査シリーズの章立て



なお、参考資料として調査で用いた質問紙、事業所調査の集計結果を巻末に掲載した。このうち日系人労働者調査についてはポルトガル語・スペイン語訳した質問紙を用いたが、ここでは日本語の質問紙を掲載した。

第 1 部 世界同時不況後の産業と人材の活用に関する調査

第1章 企業の人材戦略と外国人労働者の雇用

1. はじめに

本章では企業（事業所）がどのような人材戦略を持っているのか、その中で外国人労働者はどのように位置づけられているのかという点を検討する。具体的には以下のような順で議論を進める。企業（事業所）がどのような活用方針を持っているのか、若年者、女性、高齢者、外国人労働者について調べた。その際、どのような雇用形態で、どのような仕事内容でそれぞれの人材を活用しようとしているのか（あるいは、活用の予定がないのか）という形式をとった。

その上で、企業（事業所）の人材戦略を雇用形態別、仕事内容別に各々4つに類型化した。この類型によって外国人労働者の雇用に関する方針は異なっている。

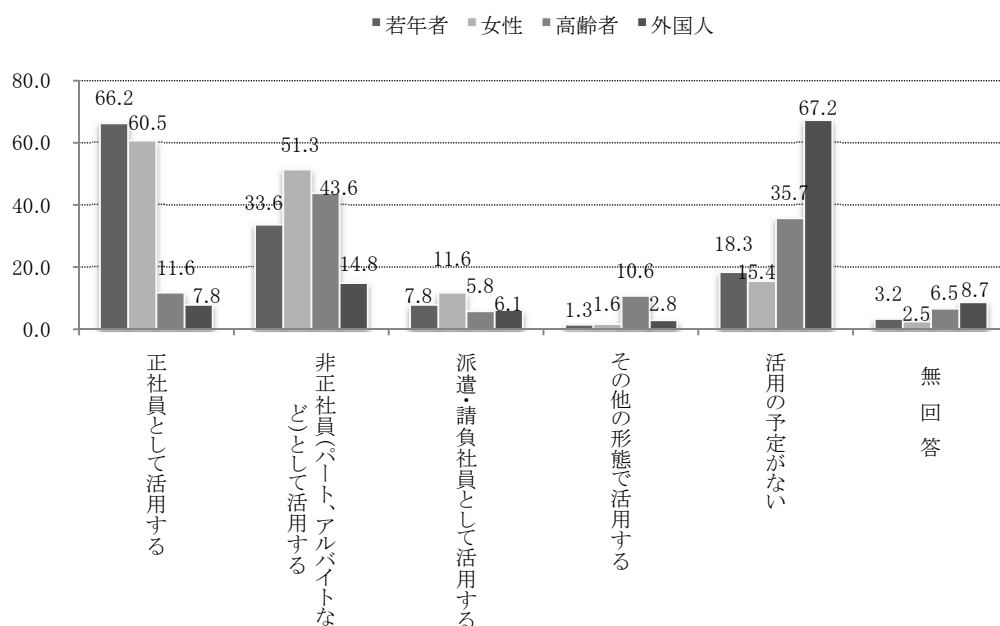
2. 企業(事業所)はどのような採用方針をもっているのか

まず、企業はどのような人材戦略を持っているのかを確認することから始める。アンケートでは調査対象企業（事業所）が若年者、女性、高齢者、外国人の4つの人材をどのように活用しようとしているのか、(1)雇用形態、(2)仕事内容について回答してもらった。

(1) 雇用形態別の人材戦略

若年者、女性、高齢者、外国人労働者をそれぞれどのように活用していくのか、雇用形態別に回答してもらった（第1-1図）。

第1-1図 人材の雇用形態別活用方針(多重回答、単位:%、N=2252)



若年者については、「正社員として活用する」という回答が 66.2%で最も多く、以下、「非正社員（パート、アルバイトなど）として活用する」が 33.6%、「活用の予定がない」が 18.3%、「派遣・請負社員として活用する」が 7.8%などとなっている。

女性については、「正社員として活用する」という回答が 60.5%で最も多く、以下、「非正社員（パート、アルバイトなど）として活用する」が 51.3%、「活用の予定がない」が 15.4%、「派遣・請負社員として活用する」が 11.6%等となっている。

高齢者については、「非正社員（パート、アルバイトなど）として活用する」という回答が 43.6%で最も多く、以下、「活用の予定がない」が 35.7%、「正社員として活用する」が 11.6%等となっている。

外国人労働者については、「活用の予定がない」という回答が 67.2%で最も多く、以下、「非正社員（パート、アルバイトなど）として活用する」が 14.8%、「正社員として活用する」が 7.8%、「派遣・請負社員として活用する」が 6.1%等となっている。

若年者、女性、高齢者と外国人労働者を比較すると、外国人労働者については「活用の予定がない」という回答が約 2/3 と圧倒的に多い。また、外国人労働者を活用する場合でも正社員としてではなく、非正社員として活用するところが多いのが特徴的である。

第 1-1 表は、外国人労働者の活用方針を業種別に集計した結果である。宿泊業、飲食サービスを除く業種において「活用の予定がない」という回答の比率が高い。また、外国人労働者を活用する場合も正社員として活用するのではなく、「非正社員（パート、アルバイトなど）として活用する」あるいは「派遣・請負社員として活用する」という業種が多い。

製造業のうち消費関連製造業では「非正社員（パート、アルバイトなど）として活用する」という回答比率が高いが、素材関連製造業、機械関連製造業、その他の製造業では「派遣・請負社員として活用する」という回答比率が高い。

サービス関連の業種については、宿泊業、飲食サービス業で外国人労働者を「非正社員（パート、アルバイトなど）として活用する」という回答が 62.4%で、他の業種と回答傾向が異なっているほか、教育、学習支援業、生活関連サービス業、娯楽業、医療、福祉でも外国人労働者を「非正社員（パート、アルバイトなど）として活用する」という回答が多い。

次に、従業員規模別の回答について見る（第 1-2 表）。

従業員規模別の人材戦略の回答傾向を見ると、規模を問わず外国人労働者の「活用の予定がない」という回答が多い。しかし、従業員規模が大きくなるにつれて「活用の予定がない」という回答の比率は低くなる傾向があり、従業員規模が大きい事業所ほど何らかの雇用形態で外国人労働者を活用する事業所の比率が高くなる。

外国人労働者を活用する場合の雇用形態については、従業員規模が大きくなるにしたがって「正社員として活用する」という回答の比率が高くなる。特に従業員数 500 人以上では外国人労働者を「正社員として活用する」という回答が 28.7%に達する。また、外国人労働者を「非正社員（パート、アルバイトなど）として活用する」、「派遣・請負社員として活用す

る」、「派遣・請負社員として活用する」という回答の比率も従業員規模が大きくなるにつれて高くなる傾向にある（一部の従業員規模を除く）。

第 1-1 表 業種別の外国人労働者を活用する雇用形態(多重回答、単位:%)

	調査数	正社員として活用する	非正社員(パート、アルバイトなど)として活用する	派遣・請負社員として活用する	その他の形態で活用する	活用の予定がない	無回答
全体	2,252	7.7	14.6	6.1	2.8	67.5	8.7
農業、林業	5	20.0	20.0	-	20.0	40.0	20.0
漁業	-	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	7	14.3	-	14.3	-	57.1	14.3
建設業	19	5.3	5.3	-	-	84.2	10.5
消費関連製造業	77	7.8	26.0	7.8	3.9	58.4	3.9
素材関連製造業	139	10.8	10.1	13.7	5.8	68.3	4.3
機械関連製造業	219	12.3	10.5	17.4	5.9	61.2	7.3
製造業(その他)	294	8.2	6.8	14.6	5.4	64.6	7.1
電気・ガス・熱供給・水道業	18	-	5.6	-	-	77.8	16.7
情報通信業	8	12.5	-	-	-	87.5	-
運輸業、郵便業	17	5.9	5.9	5.9	-	70.6	11.8
卸売業、小売業	875	4.9	10.5	1.0	1.3	76.1	9.6
金融業、保険業	1	-	-	-	-	100.0	-
不動産業、物品賃貸業	3	-	-	-	-	66.7	33.3
学術研究、専門・技術サービス業	38	7.9	5.3	2.6	2.6	76.3	13.2
宿泊業、飲食サービス業	133	9.8	62.4	5.3	0.8	30.1	6.0
生活関連サービス業、娯楽業	11	27.3	27.3	-	-	54.5	18.2
教育、学習支援業	45	15.6	40.0	4.4	4.4	53.3	2.2
医療、福祉	132	11.4	22.0	2.3	3.0	62.1	11.4
複合サービス業(郵便局、協同組合など)	-	-	-	-	-	-	-
サービス業(他に分類されないもの)	167	6.6	10.2	3.6	1.2	71.3	12.0
分類不能の産業	3	-	33.3	-	-	66.7	-
その他	36	5.6	5.6	2.8	-	72.2	13.9

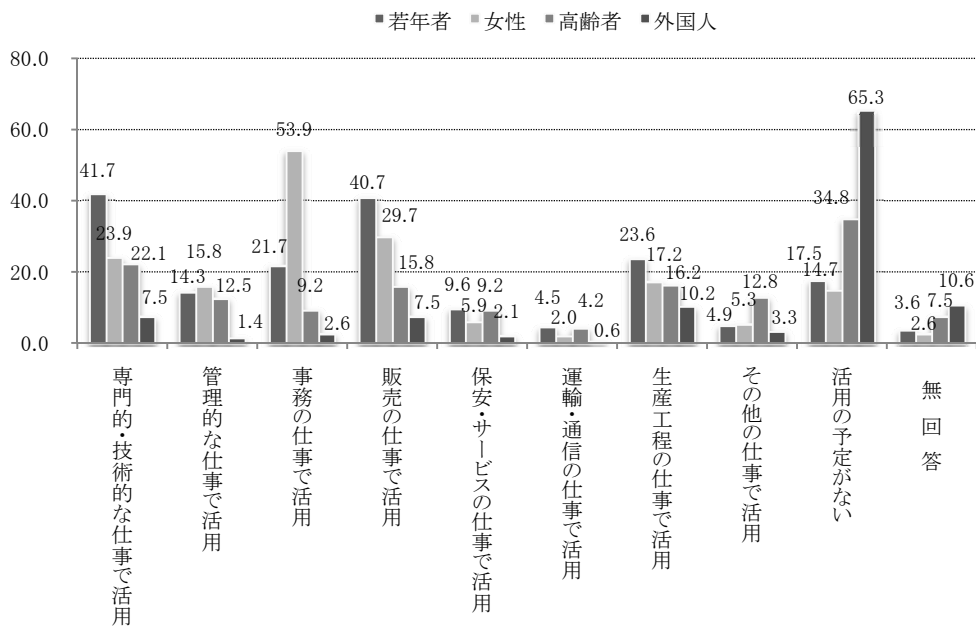
第 1-2 表 従業員規模別の外国人労働者を活用する雇用形態(多重回答、単位:%)

	合計	正社員として活用する	非正社員(パート、アルバイトなど)として活用する	派遣・請負社員として活用する	その他の形態で活用する	活用の予定がない	無回答
全体	2,252	7.7	14.6	6.1	2.8	67.5	8.7
5人未満	205	4.4	5.4	2.9	1.0	76.1	13.7
5人以上30人未満	1,033	4.7	10.2	3.2	1.1	74.1	9.9
30人以上50人未満	285	10.9	17.9	7.7	1.8	62.1	9.1
50人以上100人未満	263	8.7	21.7	11.4	7.2	58.2	4.9
100人以上200人未満	222	8.1	23.4	11.7	3.6	56.8	7.2
200人以上500人未満	157	12.1	18.5	5.1	7.0	65.6	4.5
500人以上	87	28.7	27.6	13.8	6.9	44.8	5.7

(2) 仕事内容別の人材戦略

次に、仕事内容別の人材の活用方針を見る(第 1-2 図)。ここでも人材の種類を若年者、女性、高齢者、外国人の 4 つに分けて回答してもらった。

第 1-2 図 人材を活用する仕事内容(多重回答、単位:%、N=2252)



若年者については、「専門的・技術的な仕事で活用する」という回答が 41.7%で最も多く、以下、「販売の仕事で活用する」(40.7%)、「生産工程の仕事で活用する」(23.6%)、「事務の仕事で活用する」(21.7%) などとなっている。

女性については、「事務の仕事で活用する」が 53.9%で最も多く、以下、「販売の仕事で活用する」(29.7%)、「専門的・技術的な仕事で活用する」(23.9%)、「生産工程の仕事で活用する」(17.2%) 等となっている。

高齢者については、「活用の予定がない」という回答が 34.8%で最も多く、以下、「専門的・技術的な仕事で活用する」(22.1%)、「その他の仕事で活用する」(12.8%)、「管理的な仕事で活用する」(12.5%) 等となっている。

外国人労働者については、「活用の予定がない」という回答が 65.3%で最も多く、以下、「生産工程の仕事で活用する」(10.2%)、「専門的・技術的な仕事で活用する」、「販売の仕事で活用する」がともに 7.5%等となっている。

若年者、女性、高齢者と外国人労働者を比較すると、外国人労働者の「活用の予定がない」という回答が全体の約 2/3 を占める。また、外国人労働者を活用する場合の仕事内容は、生産工程の仕事、専門的・技術的な仕事、販売の仕事で活用するところが多い。

以下では外国人労働者の活用に注目して業種別の仕事内容別の人材活用方針を見ていく(第 1-3 表)。全体的な回答傾向をみると、宿泊業、飲食サービス業を除くすべての業種で外国人労働者の「活用の予定がない」という回答が多い。

外国人労働者を活用する場合の仕事内容は、製造業では消費関連製造業、素材関連製造業、機械関連製造業、製造業(その他)いずれも「生産工程の仕事で活用する」という回答の比率が高い。製造業以外の業種では、宿泊業、飲食サービス業、卸売業、小売業、生活関連サービス業、娯楽業では外国人労働者を「販売の仕事で活用する」という回答が多い。こうした業種では、非正社員(パート・アルバイトなど)が戦力化されていると考えられる。生活関連サービス業、娯楽業²、教育、学習支援業、医療、福祉では外国人労働者を「専門的・技術的な仕事で活用する」という回答の比率が高いが、教育、学習支援業では語学教師などとして、医療、福祉ではヘルパーなどとして外国人労働者の活用しようとしていると考えられる。

従業員規模別の外国人労働者を活用する仕事内容を見る(第 1-4 表)。従業員規模別のすべての規模において外国人労働者の「活用の予定がない」という回答が多い。しかし、外国人労働者を活用する場合、従業員規模が大きいほど「専門的・技術的な仕事で活用する」という回答が多くなり、500人以上規模では 23.0%にのぼる。また、他の仕事についても従業員規模が大きくなるほど外国人労働者を活用するという比率が高くなる傾向がある。ただし、専門的・技術的な仕事ほど明確な傾向ではない。さらに、「従業員 200人以上 500人未満」、

² 生活関連サービス業、娯楽業については、「販売の仕事で活用する」という回答と「専門的・技術的な仕事で活用する」の比率が同じである。ただし、回答数が少ない。

第 1-3 表 業種別の外国人労働者を活用する仕事内容(多重回答、単位:%)

	調査数(所)	専門的・技術的な仕事で活用する	管理的な仕事で活用する	事務の仕事で活用する	販売の仕事で活用する	保安・サービスの仕事で活用する	運輸・通信の仕事で活用する	生産工程の仕事で活用する	その他の仕事で活用する	活用の予定がない	無回答
全体	2,252	7.4	1.4	2.5	7.4	2.1	0.5	10.1	3.3	65.5	10.7
農業、林業	5	20.0	-	-	-	-	-	20.0	-	40.0	20.0
漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	7	14.3	-	-	-	-	-	14.3	-	57.1	14.3
建設業	19	5.3	5.3	5.3	-	-	-	-	-	84.2	10.5
消費関連製造業	77	6.5	5.2	1.3	9.1	2.6	2.6	28.6	1.3	54.5	7.8
素材関連製造業	139	7.2	0.7	2.2	0.7	-	-	22.3	4.3	68.3	4.3
機械関連製造業	219	9.6	1.8	2.7	2.7	1.8	0.5	26.9	2.3	58.9	9.1
製造業(その他)	294	5.1	0.7	1.0	1.0	0.7	0.3	24.5	1.7	61.9	8.8
電・ガ・熱供給・水道業	18	5.6	-	-	-	-	-	-	-	77.8	16.7
情報通信業	8	12.5	-	-	-	-	-	-	-	87.5	-
運輸業、郵便業	17	-	-	-	-	-	11.8	11.8	-	70.6	11.8
卸売業、小売業	875	4.2	0.7	2.2	10.4	1.0	0.3	1.6	2.3	73.7	12.1
金融業、保険業	1	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-
不動産業、物品賃貸業	3	-	-	-	-	-	-	-	-	33.3	66.7
学術研究、専門・技術サービス	38	5.3	2.6	2.6	7.9	-	-	-	-	76.3	13.2
宿泊業、飲食サービス業	133	8.3	3.0	5.3	34.6	14.3	0.8	10.5	12.0	30.8	6.8
生活関連サービス業、娯楽業	11	27.3	-	-	27.3	-	-	-	18.2	36.4	18.2
教育、学習支援業	45	40.0	6.7	8.9	-	-	-	-	8.9	51.1	6.7
医療、福祉	132	20.5	3.8	6.1	0.8	3.8	0.8	-	6.8	62.1	12.9
複合サービス業(郵便局、協同組合など)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
サービス業(他に分類されないもの)	167	6.0	0.6	1.8	2.4	3.6	0.6	6.6	3.6	68.9	13.8
分類不能の産業	3	-	-	33.3	-	-	-	-	-	66.7	-
その他	36	8.3	-	-	-	-	-	-	2.8	75.0	13.9

第 1-4 表 従業員規模別の外国人労働者を活用する仕事内容(多重回答、単位:%)

	調査数(所)	専門的・技術的な仕事で活用する	管理的な仕事で活用する	事務の仕事で活用する	販売の仕事で活用する	保安・サービスの仕事で活用する	運輸・通信の仕事で活用する	生産工程の仕事で活用する	その他の仕事で活用する	活用の予定がない	無回答
全体	2,252	7.4	1.4	2.5	7.4	2.1	0.5	10.1	3.3	65.5	10.7
5人未満	205	4.4	1.0	3.4	5.9	1.0	0.5	1.5	1.5	74.1	16.1
5人以上30人未満	1,033	4.4	0.9	1.7	5.5	1.1	0.6	5.6	2.3	72.3	11.6
30人以上50人未満	285	7.7	2.1	2.8	7.7	3.9	0.7	14.4	4.9	59.3	11.2
50人以上100人未満	263	9.9	1.5	0.8	9.9	1.5	1.1	20.5	6.1	56.7	6.8
100人以上200人未満	222	11.7	0.5	2.3	9.5	3.6	-	17.6	2.3	54.1	10.4
200人以上500人未満	157	12.1	2.5	4.5	8.3	3.2	-	10.8	5.1	64.3	5.1
500人以上	87	23.0	6.9	11.5	17.2	6.9	-	17.2	5.7	43.7	6.9

「従業員 500 人以上」の規模では外国人労働者を「生産工程の仕事」だけではなく、「専門的・技術的な仕事」でも活用するところが相対的に多い。

以上、雇用形態・仕事内容ともに人材戦略の中に外国人労働者を明確に位置づけて活用する方針を持っている企業は少なく、大半が外国人労働者については「活用の予定がない」と回答している。

(3) 事業所の業績、各部門の人材の過不足状況と外国人労働者の活用方針の関係

人材の活用方針を決める際には現在の人材の過不足の状況や業績とも関連があると考えられる。そこで、外国人労働者の活用方針と現在の人材の過不足の状況の関係を検討する。

第 1-5 表は、各部門の人材の過不足感と外国人労働者の雇用形態別活用方針のクロス集計表である。集計にあたって、当該部門がないケースは対象から除外している。

全体的な傾向を見ると、すべての部門において外国人労働者の「活用の予定がない」という事業所の比率が高い。何らかの形で外国人労働者を活用するという回答をみると、人材の不足感がある場合は、過剰や適当という場合に比べて外国人労働者を活用するという回答の比率が高い。対人サービス部門では人材の過不足に関係なく外国人労働者を非正社員として活用するという回答が 20%以上ある。

なお、人材が過剰であるからといって外国人労働者に対する需要が全くないというわけではなく、外国人労働者を活用する事業所がある。

第 1-5 表 各部門の人材の過不足の状況と外国人労働者の雇用形態別活用方針との関係

		外国人労働者の雇用形態別活用方針				
		正社員として活用する	非正社員として活用する	派遣・請負社員として活用する	その他の形態で活用する	活用の予定がない
企業全体	過剰	11.6%	12.8%	9.5%	5.4%	72.3%
	適当	8.5%	17.0%	6.9%	3.2%	72.6%
	不足	13.4%	22.9%	9.5%	3.5%	65.8%
生産	過剰	10.6%	15.0%	14.2%	7.1%	68.1%
	適当	10.1%	16.0%	12.2%	4.1%	66.6%
	不足	14.3%	21.4%	16.9%	9.1%	55.2%
販売・営業	過剰	7.6%	10.3%	6.2%	5.5%	81.4%
	適当	7.4%	15.4%	4.8%	2.1%	76.0%
	不足	13.7%	18.2%	9.1%	3.9%	67.7%
運輸・通信	過剰	4.3%	4.3%	2.1%	8.5%	85.1%
	適当	10.7%	13.6%	11.3%	6.6%	69.4%
	不足	11.1%	22.2%	18.5%	7.4%	51.9%
対人サービス	過剰	13.0%	23.9%	4.3%	6.5%	65.2%
	適当	12.1%	21.7%	6.7%	3.8%	66.4%
	不足	11.0%	27.6%	7.9%	2.4%	66.1%
その他	過剰	13.8%	13.8%	3.4%	3.4%	74.1%
	適当	11.0%	15.6%	8.6%	4.6%	71.5%
	不足	14.7%	24.0%	6.7%	2.7%	68.0%

次に、各部門の人材の過不足の状況と外国人労働者を活用する仕事内容との関係を検討する。第 1-6 表は、各部門の人材の過不足感と外国人労働者の仕事内容別活用方針のクロス集計表である。当該部門がないケースは集計から除外している。

全体的な傾向を見ると、すべての部門において外国人労働者の「活用の予定がない」という回答の比率が高い。しかし、生産部門や対人サービス部門では人材が過剰であっても外国人労働者の活用の予定がないという比率は相対的に低く、人材戦略の中に外国人労働者が組み込まれていると考えられる。

対人サービス部門を除けば各部門とも人材の不足感があれば、何らかの雇用形態で外国人労働者を活用する事業所の比率が高くなっている。また、運輸・通信部門や生産部門で人材が不足している場合には外国人労働者を活用する事業所の割合が高いのも雇用形態の場合と同じである。

生産部門では、人材が不足している場合だけでなく、人材が過剰である場合にも生産工程で外国人労働者を活用するという事業所の比率が高い。また、生産部門で人材が不足して

いる場合には専門的技術的な仕事で外国人を活用する方針の事業所の比率も高い。

第 1-6 表 各部門の人材の過不足の状況と外国人労働者の雇用形態別活用方針との関係

		外国人労働者の仕事内容別活用方針								
		専門的・技術的な仕事で活用	管理的な仕事で活用	事務の仕事で活用	販売の仕事で活用	保安・サービスの仕事で活用	運輸・通信の仕事で活用	生産工程の仕事で活用	その他の仕事で活用	活用の予定がない
企業全体	過剰	8.5%	1.3%	3.0%	5.5%	0.4%	2.1%	17.4%	3.4%	71.6%
	適当	8.5%	1.4%	2.7%	9.9%	2.6%	0.4%	11.4%	3.2%	71.6%
	不足	16.5%	4.9%	5.4%	8.5%	4.0%	0.9%	12.9%	8.5%	66.5%
生産	過剰	6.3%	0.0%	1.8%	4.5%	2.7%	2.7%	29.5%	2.7%	66.1%
	適当	7.8%	2.4%	2.2%	9.0%	2.4%	0.9%	21.7%	3.2%	65.9%
	不足	16.3%	2.6%	2.6%	3.9%	2.0%	0.0%	32.7%	2.6%	54.9%
販売・営業	過剰	6.3%	2.1%	0.7%	5.6%	0.0%	1.4%	12.0%	4.2%	80.3%
	適当	5.6%	1.4%	2.7%	11.3%	2.2%	0.5%	9.9%	2.4%	75.2%
	不足	10.5%	2.2%	4.0%	10.2%	3.3%	0.7%	14.2%	5.1%	66.5%
運輸・通信	過剰	4.4%	0.0%	2.2%	2.2%	2.2%	6.7%	8.9%	4.4%	84.4%
	適当	8.7%	1.4%	1.7%	4.6%	2.3%	1.7%	20.6%	4.3%	69.0%
	不足	7.4%	7.4%	3.7%	11.1%	7.4%	11.1%	29.6%	7.4%	55.6%
対人サービス	過剰	15.2%	0.0%	6.5%	6.5%	4.3%	2.2%	13.0%	8.7%	63.0%
	適当	12.0%	2.2%	3.8%	10.9%	4.6%	0.5%	11.5%	4.9%	66.2%
	不足	16.0%	7.2%	7.2%	10.4%	5.6%	3.2%	9.6%	8.0%	65.6%
その他	過剰	13.8%	1.7%	5.2%	1.7%	0.0%	1.7%	17.2%	0.0%	74.1%
	適当	11.0%	2.0%	3.2%	5.4%	2.8%	0.6%	13.7%	6.2%	70.7%
	不足	17.6%	2.7%	9.5%	5.4%	5.4%	1.4%	8.1%	13.5%	67.6%

第 1-7 表 過去2年間の業績の推移と外国人労働者の雇用形態別活用方針との関係

		外国人労働者の雇用形態別活用方針				
		正社員として活用する	非正社員として活用する	派遣・請負社員として活用する	その他の形態で活用する	活用の予定がない
業績	改善傾向である	13.2%	18.3%	11.4%	3.2%	64.8%
	どちらかといえば改善傾向	9.0%	16.1%	9.0%	4.6%	71.0%
	変化はない	7.2%	18.3%	2.2%	1.9%	75.0%
	どちらかといえば悪化傾向	7.2%	14.9%	5.5%	2.4%	77.8%
	悪化傾向である	8.5%	13.7%	8.1%	2.6%	75.6%

次に、業績と外国人労働者の活用方針の関係を検討する。先ず、第 1-7 表で過去 2 年間の業績の推移と外国人労働者の雇用形態別活用方針との関係を見ると、全体として外国人労働者の「活用の予定はない」という事業所の比率が高い。しかし、業績が悪化傾向にある事業所の方が「活用の予定はない」という事業所の比率がわずかに高い。

第 1-8 表 過去2年間の業績の推移と外国人労働者の仕事内容別活用方針との関係

		外国人労働者の仕事内容別活用方針								
		専門的・技術的な仕事で活用	管理的な仕事で活用	事務の仕事で活用	販売の仕事で活用	保安・サービスの仕事で活用	運輸・通信の仕事で活用	生産工程の仕事で活用	その他の仕事で活用	活用の予定がない
業績	改善傾向である	14.2%	2.8%	4.2%	9.9%	2.8%	0.5%	15.6%	3.8%	63.2%
	どちらかといえば改善傾向	10.0%	2.6%	2.8%	6.4%	2.8%	0.6%	14.1%	4.0%	71.0%
	変化はない	8.1%	1.2%	2.4%	10.8%	1.5%	1.0%	5.9%	3.4%	74.3%
	どちらかといえば悪化傾向	5.9%	1.1%	3.0%	8.6%	2.5%	0.6%	11.1%	3.4%	76.9%
	悪化傾向である	6.5%	0.0%	2.6%	6.5%	0.4%	0.4%	11.3%	3.9%	75.7%

第 1-8 表は過去 2 年間の業績の推移と外国人労働者の仕事内容別活用方針との関係であるが、ここでも外国人労働者の「活用の予定はない」という事業所の比率が高い。しかし、業績が悪化傾向にある事業所ほど「活用の予定はない」という事業所の比率が高い。業績が「改善傾向にある」という場合、専門的・技術的な仕事や生産工程の仕事で外国人労働者を活用するという方針の事業所の比率が高い（ただし、本来ならば業種もコントロールしなければならない）。

3. 企業の人材戦略の類型

雇用形態と仕事内容という 2 つの軸から企業の人材戦略を見てきたが、これらはどのように整理されるのか。人材の活用方針に関する事業所の回答結果をクラスター分析し、雇用形態、仕事内容について類型化した。

雇用形態から見た人材活用方針は 4 つに類型化される（第 1-9 表）。類型 1 は、若年者、女性、高齢者、外国人労働者すべての人材について雇用形態にかかわらず活用の予定がない、「現状維持・縮小型」の企業（事業所）である。類型 1 に分類されるのは回答企業（事業所）のうち約 36% である。類型 2 は、日本人中心で若年者や女性を正社員として活用し、高齢者については非正社員として活用する「日本人中心で若年・女性の正社員活用品」の企業（事業所）である。類型 2 に分類されるのは回答企業（事業所）のうち約 38% である。類型 3 は日

本人中心で、若年者と女性については正社員、非正社員、派遣・請負社員として活用し、高齢者については非正社員として活用する「日本人中心の多様な雇用形態型」の企業(事業所)である。類型3に分類されるのは回答企業(事業所)の約7%である。類型4は若年者については正社員、非正社員として活用し、女性、高齢者、外国人労働者については非正社員として活用する「非正社員中心型」の企業(事業所)である。類型4に分類されるのは回答企業(事業所)の約18%である。

以上から、外国人労働者は、類型4の「非正社員中心型」の人材戦略の企業(事業所)で非正社員として活用される場合が多いと考えられる。

第 1-9 表 雇用形態から見た人材活用の類型

	類型	事業所 構成比	若年者	女性	高齢者	外国人
雇用 形態 から 見た 人材 活用の 類 型	類型1(すべての人材で 現状維持か縮小)	36%	×	×	×	×
	類型2(日本人若年・女 性主体、正社員で)	38%	正社員	正社員	非正社員	×
	類型3(日本人主体、多 様な雇用形態で)	7%	正社員、非正 社員、派遣・ 請負	正社員、非正 社員、派遣・ 請負	非正社員	×
	類型4(多様な人材、非 正社員中心で)	18%	正社員、 非正社員	非正社員	非正社員	非正社員

注：事業所の構成比は概数である。×は該当する人材を活用しない方針であることを意味する。

第 1-10 表 仕事内容から見た人材活用の類型

	類型	事業所 構成比	若年	女性	高齢者	外国人
仕事 内容 から 見た 人材 活用の 類 型	類型 A(多様な人材を適 材適所で)	13%	多分野	多分野	専門技術	生産
	類型 B(日本人若年・女 性主体、販売・事務で)	23%	販売、事務	販売、事務	×	×
	類型 C(日本人若年・女 性主体、専門技術、販売 で)	39%	専門技術、販 売	専門技術、販 売	×	×
	類型 D(すべての仕事で 現状維持・縮小)	26%	×	×	×	×

注：事業所の構成比は概数である。×は該当する人材を活用しない方針であることを意味する。

仕事内容から見た人材活用方針も4つに類型化される(第1-10表)。類型Aは、若年者、女性は多分野にわたって活用、高齢者は専門的・技術的な仕事分野で活用、外国人労働者は生産工程で活用する、「多様な人材を多適材適所で活用型」の企業(事業所)である。類型A

に分類されるのは回答企業（事業所）のうち約 13%である。類型 B は若年者と女性を販売の仕事や事務の仕事で活用する「日本人中心で小売・サービス活用型」の企業(事業所)である。類型 B に分類されるのは回答企業(事業所)のうち約 23%である。類型 C は、類型 B に近いが、若年者と女性を専門的・技術的な仕事、販売の仕事で活用する「日本人中心の専門技術・販売活用型」の企業(事業所)である。類型 C に分類されるのは回答企業(事業所)のうち約 39%である。類型 D は若年者、女性、高齢者、外国人労働者すべての人材について仕事内容にかかわらず活用の予定がない、「雇用縮小型」の企業（事業所）である。類型 D に分類されるのは回答企業（事業所）のうち約 26%である。

以上から、外国人労働者は仕事内容に関する人材活用方針 4 類型のうち、類型 A の方針をもつ事業所において生産の仕事で活用される場合が多いと考えられる。

クラスター分析から得られた人材活用の類型から、外国人労働者の活用については、雇用形態については非正社員中心で、仕事内容については生産の仕事でいう方針の事業所が多いことになる。これは、調査対象の事業所が外国人集住都市の事業所であることを考えると、既存の調査結果から形成された「日系人労働者の大半が生産現場で間接雇用の雇用形態で雇用されている」というイメージと近い³。そして、それが今後も続く可能性がある。

もちろん、正社員の雇用形態で、専門的技術的な仕事で外国人労働者を活用する方針の企業（事業所）もある。しかし、全体に占める割合は少ない。

なお、類型化する際に利用した情報や類型化の手法から明らかなように、雇用形態についての人材戦略類型、仕事内容についての人材戦略類型には外国人労働者の人数に関する情報が含まれていないので、類型が事業所レベルの外国人労働者の人数や従業員の外国人労働者比率に直接結びつくわけではない。

4. 小括

本章の議論は以下のようにまとめられよう。

- (1) 雇用形態に関する企業（事業所）の人材戦略について、若年者、女性、高齢者と外国人労働者を比較すると、外国人労働者については「活用の予定がない」という回答が約 2/3 と圧倒的に多い。また、外国人労働者を活用する場合でも正社員としてではなく、非正社員として活用するところが多いのが特徴的である。
- (2) 仕事内容に関する企業（事業所）の人材戦略について、若年者、女性、高齢者と外国人労働者を比較すると、外国人労働者の「活用の予定がない」という回答が全体の約 2/3 を占める。また、外国人労働者を活用する場合の仕事内容は、生産工程の仕事、専門的・技術的な仕事、販売の仕事で活用するところが多い。
- (3) 雇用形態から見た人材活用方針は、①若年者、女性、高齢者、外国人労働者すべての

³ たとえば、梶田孝道・宮島喬(2002)「序 日本社会の変容と外国人の生活世界」梶田孝道・宮島喬編著『国際社会① 国際化する日本社会』東京大学出版会、3 ページの記述を参照。

人材について雇用形態にかかわらず活用の予定がない、②日本人中心で若年者や女性を正社員として活用し、高齢者については非正社員として活用する、③日本人中心で、若年者と女性については正社員、非正社員、派遣・請負社員として活用し、高齢者については非正社員として活用する、④若年者については正社員、非正社員として活用し、女性、高齢者、外国人労働者については非正社員として活用するという4つに類型化されるが、外国人労働者は非正社員として活用するという方針のところが多い。

(4) 仕事内容から見た人材活用方針は、①若年者、女性は多分野にわたって活用、高齢者は専門的・技術的な仕事分野で活用、外国人労働者は生産工程で活用する、②若年者と女性を販売の仕事や事務の仕事で活用する、③若年者と女性を専門的・技術的な仕事、販売の仕事で活用する、④若年者、女性、高齢者、外国人労働者すべての人材について仕事内容にかかわらず活用の予定がないの4つに類型化され、外国人労働者は生産の仕事で活用するという方針のところが多い。

第2章 企業が求める人材要件と外国人労働者

1. はじめに

この章では、主に2つの点について検討を行う。1つは、企業（事業所）がどのような経路で外国人労働者を採用しているのかという点である。これまで外国人労働者、特に日系人労働者は派遣社員や請負社員などいわゆる間接雇用で働いている者が多いことが指摘されてきた。しかし、正社員、パートやアルバイトなど非正社員の直接雇用で働いている者もいる。世界同時不況直前には外国人労働者を積極的に直接雇用する企業が話題になった。そうした場合、どのような経路で外国人労働者を採用しているのかを確認し、今後外国人労働者の就業支援体制を整備する上で、どこに重点を置くべきかを考える材料としたい。

もう1つは、採用に当たりどのような要件を課しているのか、ということである。企業（事業所）が指揮命令を日本語で行う以上、外国人労働者にもある程度の日本語能力が求められるということは不思議ではない。では、外国人労働者の採用要件は日本語だけなのか、それ以外にはどのような要件が求められているのか。今後の外国人労働者の就労支援として教育訓練・能力開発を考える上でも重要であると考えられる。

2. 外国人労働者の採用経路

企業（事業所）ではどのような採用経路で人材を確保しているのか。日本人正社員、日本人非正社員、外国人正社員、外国人非正社員それぞれについて採用経路を回答してもらった。「該当者がいない」というケースを除いて集計した結果が第2-1図である。

全体の傾向を見ると、「ハローワークなど公的な職業紹介機関」と「新聞広告、求人情報誌など」が多い。属性別に見ると、

- (1) 日本人正社員では、「ハローワークなど公的な職業紹介機関」が73.9%で最も多く、以下、「新聞広告、求人情報誌など」(38.2%)、「インターネットのホームページ」(28.9%)等となっている。
- (2) 日本人非正社員では、「ハローワークなど公的な職業紹介機関」が60.9%で最も多く、以下、「新聞広告、求人情報誌など」(44.4%)等となっている。
- (3) 外国人正社員では、「ハローワークなど公的な職業紹介機関」が45.6%で最も多く、以下、「新聞広告、求人情報誌など」(25.6%)、「インターネットのホームページ」(23.1%)、「就職セミナーなど合同説明会」(21.3%)などが多い。
- (4) 外国人非正社員では、「ハローワークなど公的な職業紹介機関」が45.1%で最も多く、以下、「新聞広告、求人情報誌など」(43.3%)、「インターネットのホームページ」(24.7%)、「民間の職業紹介機関」(23.0%)などが多い。

回答比率を注意深く見ると、日本人と外国人、正社員と非正社員、その他の属性によって採用経路に特徴がある。すなわち、

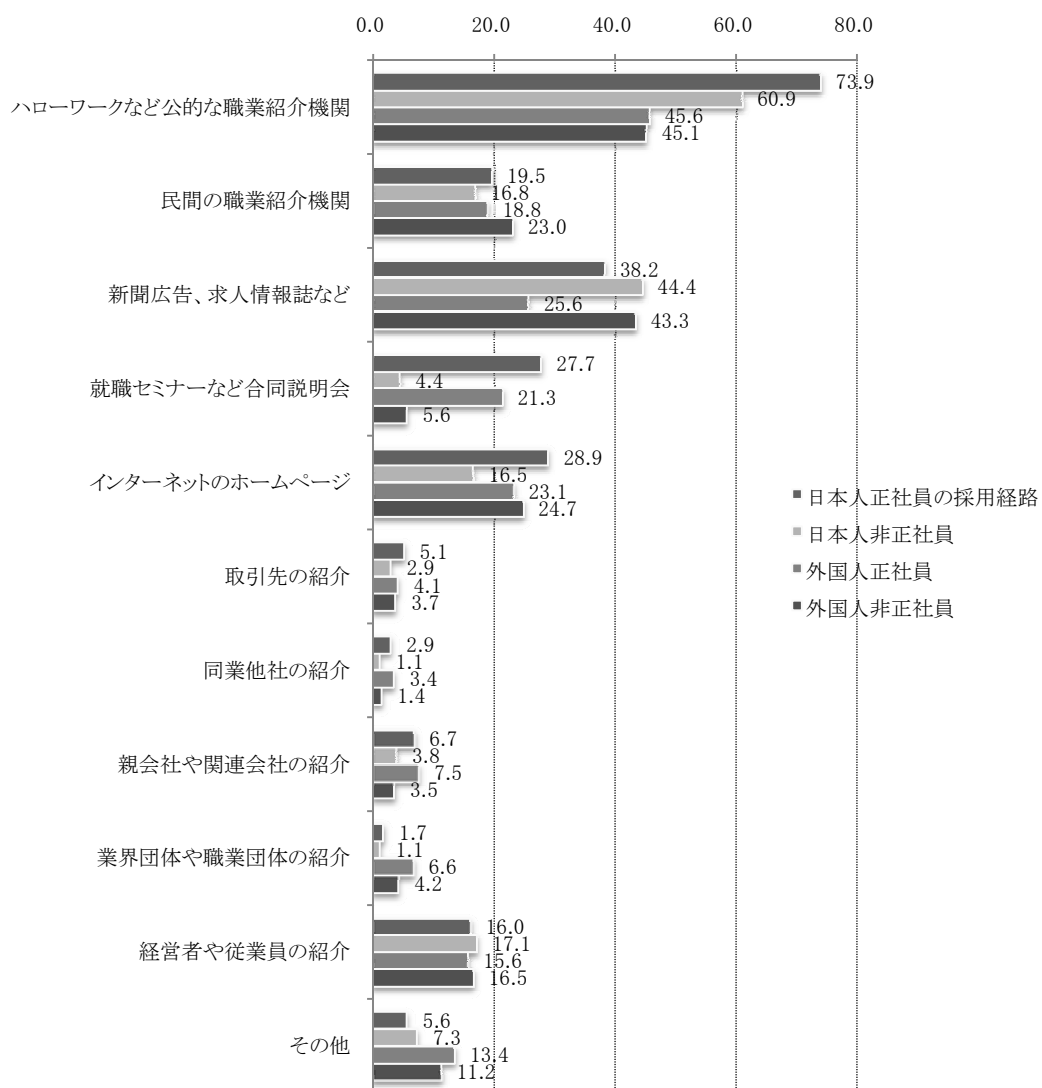
「ハローワークなど公的な職業紹介機関」については日本人が高く、外国人で低い。

「民間の職業紹介期間」については外国人非正社員で高い。なお、外国人非正社員という場合、派遣や請負といったものも含めて回答している可能性がある。

「新聞広告、求人情報誌など」については、外国人正社員で低く、その他の属性で高い。

「就職セミナーなどの合同説明会」では正社員で高く、非正社員で低い。外国人を採用する企業が少ないので、合同説明会を開催しても参加企業が少なくこの結果であると思われる。

第 2-1 図 人材別の採用経路(多重回答、単位:%、N=2252)



「インターネットのホームページ」では日本人非正社員で低く、それ以外の属性で高い。

日本人正社員、日本人非正社員に比べて外国人正社員、外国人非正社員とも「ハローワークなど公的な職業紹介機関」が 15%ポイント以上の違いがあり、外国人労働者全体に対する需要が少ないことがわかる。また、「新聞広告、求人情報誌など」については他の属性に比べ

て外国人正社員が15%ポイント以上低い、外国人正社員の採用そのものが少ないことがこうした結果につながったと思われる。

次に、外国人に注目して、属性別の集計結果を見ていくことにする。

第2-1表は業種別の外国人正社員の採用経路である。全体として、「ハローワークなど公的な職業紹介機関」を利用している場合が多いが、飲食業、宿泊業では「新聞広告、求人情報誌など」「就職セミナーなどの合同説明会」が、教育、学習支援業では「インターネットのホームページ」が利用されている。

第2-1表 業種別の外国人正社員の採用経路(多重回答、単位:%)

	合計	公的な職業紹介機関	民間の職業紹介機関	新聞広告、求人情報誌など	就職セミナーなど合同説明会	インターネットのホームページ	取引先の紹介	同業他社の紹介	親会社や関連会社の紹介	業界団体や職業団体の紹介	経営者や従業員の紹介	その他
農業、林業	1	.0%	.0%	.0%	.0%	.0%	.0%	.0%	100%	.0%	.0%	.0%
建設業	2	100%	50.0%	50.0%	.0%	50.0%	.0%	.0%	.0%	.0%	50.0%	.0%
消費関連製造業	14	42.9%	7.1%	28.6%	14.3%	14.3%	.0%	.0%	7.1%	.0%	21.4%	21.4%
素材関連製造業	25	60.0%	12.0%	24.0%	12.0%	8.0%	8.0%	4.0%	4.0%	12.0%	28.0%	12.0%
機械関連製造業	46	30.4%	26.1%	13.0%	10.9%	17.4%	4.3%	8.7%	10.9%	6.5%	21.7%	15.2%
その他製造業	49	49.0%	26.5%	2.0%	10.2%	8.2%	.0%	.0%	.0%	6.1%	8.2%	16.3%
情報通信業	2	.0%	.0%	50.0%	50.0%	100%	.0%	.0%	.0%	.0%	.0%	.0%
運輸業、郵便業	2	50.0%	.0%	50.0%	.0%	.0%	.0%	.0%	.0%	.0%	.0%	.0%
卸売業、小売業	77	40.3%	16.9%	33.8%	31.2%	24.7%	7.8%	3.9%	10.4%	6.5%	9.1%	14.3%
不動産業、物品賃貸業	1	100%	.0%	100%	100%	100%	.0%	.0%	.0%	.0%	.0%	.0%
学術研究、専門・技術サービス業	3	33.3%	33.3%	.0%	.0%	.0%	33.3%	33.3%	33.3%	66.7%	33.3%	.0%
宿泊業、飲食サービス業	33	33.3%	12.1%	45.5%	42.4%	36.4%	3.0%	3.0%	6.1%	3.0%	9.1%	12.1%
生活関連サービス業、娯楽業	2	100.0%	50.0%	100.0%	.0%	.0%	.0%	.0%	.0%	.0%	50.0%	.0%
教育、学習支援業	14	21.4%	21.4%	7.1%	7.1%	64.3%	.0%	.0%	7.1%	.0%	21.4%	21.4%
医療、福祉	27	77.8%	22.2%	37.0%	29.6%	22.2%	3.7%	3.7%	7.4%	14.8%	22.2%	7.4%
サービス業(他に分類されないもの)	16	62.5%	6.3%	37.5%	18.8%	31.3%	.0%	.0%	12.5%	.0%	25.0%	6.3%
その他	3	66.7%	.0%	.0%	.0%	66.7%	.0%	.0%	.0%	.0%	.0%	.0%
合計	317	144	59	81	67	73	13	11	24	21	50	42

第 2-2 表は従業員規模の外国人正社員の採用経路である。全体として「ハローワークなど公的な職業紹介機関」を利用している場合が多い。それ以外の採用経路としては 5 人未満と 500 人以上の規模で「インターネットのホームページ」が利用されている。

第 2-3 表は業種別の外国人非正社員の採用経路である。全体として「ハローワークなど公的な職業紹介機関」を利用している事業所が多い。それ以外の採用経路としては、その他製造業では「民間の職業紹介機関」、消費関連製造業、宿泊業、飲食サービス業では「新聞広告、求人情報誌など」を、教育、学習支援業では「インターネットのホームページ」「経営者や従業員の紹介」を利用されている。

第 2-2 表 従業員規模別の外国人正社員の採用経路(多重回答、単位:%)

	合計	公的な職業紹介機関	民間の職業紹介機関	新聞広告、求人情報誌など	説明会 就職セミナーなど合同	インターネットのホームページ	取引先の紹介	同業他社の紹介	親会社や関連会社の紹介	業界団体や職業団体の紹介	経営者や従業員の紹介	その他
5 人未満	41	51.2%	7.3%	46.3%	29.3%	41.5%	.0%	.0%	7.3%	.0%	4.9%	17.1%
5 人以上 30 人未満	91	49.5%	18.7%	25.3%	19.8%	15.4%	3.3%	2.2%	4.4%	5.5%	12.1%	9.9%
30 人以上 50 人未満	37	43.2%	24.3%	18.9%	13.5%	27.0%	2.7%	2.7%	5.4%	5.4%	13.5%	13.5%
50 人以上 100 人未満	48	41.7%	22.9%	16.7%	10.4%	14.6%	8.3%	6.3%	8.3%	12.5%	29.2%	16.7%
100 人以上 200 人未満	34	44.1%	20.6%	17.6%	17.6%	23.5%	2.9%	8.8%	8.8%	11.8%	23.5%	20.6%
200 人以上 500 人未満	25	44.0%	8.0%	16.0%	36.0%	28.0%	8.0%	8.0%	12.0%	8.0%	20.0%	4.0%
500 人以上	14	21.4%	42.9%	28.6%	35.7%	50.0%	.0%	.0%	14.3%	7.1%	14.3%	14.3%
合計	290	131	55	71	60	70	11	11	21	20	47	39

第 2-4 表は従業員規模の外国人非正社員の採用経路である。「ハローワークなど公的な職業紹介機関」を利用している場合が多い。それ以外の採用経路としては従業員規模 5 人未満、5 人以上 30 人未満、200 人以上 500 人未満、500 人以上の規模では「新聞広告、求人情報誌」を、500 人以上の規模では「インターネットのホームページ」を利用している。また、従業員規模 5 人未満、5 人以上 30 人未満、30 人以上 50 人未満、50 人以上 100 人未満、100 人以上 200 人未満といった中小規模の事業所では「民間の職業紹介機関」が、従業員規模 30 人以上 50 人未満、50 人以上 100 人未満、100 人以上 200 人未満、200 人以上 500 人未満といった規模の事業所では「経営者や従業員の紹介」が利用されている。

以上見てきたように、外国人正社員、外国人非正社員の採用経路は「ハローワークなど公的な職業紹介」が中心となっており、それ以外の採用経路としては、「新聞広告、求人情報誌など」「インターネットのホームページ」「民間の職業紹介機関」などとなっている。

第 2-3 表 業種別の外国人非正社員の採用経路(多重回答、単位:%)

	合計	公的な職業紹介機関	民間の職業紹介機関	新聞広告、求人情報誌など	就職セミナーなど合同説明会	インターネットのホームページ	取引先の紹介	同業他社の紹介	親会社や関連会社の紹介	業界団体や職業団体の紹介	経営者や従業員の紹介	その他
農業、林業	1	100%	.0%	.0%	.0%	.0%	.0%	.0%	.0%	.0%	.0%	.0%
建設業	2	50.0%	.0%	100%	50.0%	50.0%	.0%	.0%	.0%	.0%	50.0%	.0%
消費関連製造業	24	41.7%	8.3%	45.8%	4.2%	8.3%	.0%	.0%	4.2%	4.2%	16.7%	25.0%
素材関連製造業	28	57.1%	21.4%	21.4%	7.1%	3.6%	10.7%	3.6%	3.6%	10.7%	21.4%	10.7%
機械関連製造業	49	34.7%	28.6%	8.2%	.0%	6.1%	4.1%	2.0%	4.1%	6.1%	12.2%	14.3%
その他製造業	61	36.1%	34.4%	4.9%	3.3%	3.3%	4.9%	.0%	1.6%	3.3%	16.4%	14.8%
情報通信業	1	100.0%	.0%	.0%	.0%	.0%	.0%	.0%	.0%	.0%	.0%	.0%
運輸業、郵便業	2	50.0%	.0%	.0%	.0%	.0%	.0%	.0%	.0%	.0%	50.0%	.0%
卸売業、小売業	103	47.6%	14.6%	64.1%	5.8%	30.1%	3.9%	1.0%	5.8%	3.9%	10.7%	10.7%
不動産業、物品賃貸業	1	100%	.0%	100%	100%	100%	.0%	.0%	.0%	.0%	.0%	.0%
学術研究、専門・技術サービス	3	66.7%	33.3%	.0%	.0%	.0%	33.3%	33.3%	.0%	33.3%	33.3%	.0%
宿泊業、飲食サービス業	72	34.7%	31.9%	81.9%	2.8%	56.9%	1.4%	1.4%	1.4%	.0%	11.1%	4.2%
生活関連サービス業、娯楽業	2	100.0%	50.0%	100.0%	.0%	.0%	.0%	.0%	.0%	.0%	50.0%	.0%
教育、学習支援業	23	17.4%	17.4%	17.4%	8.7%	43.5%	4.3%	.0%	4.3%	8.7%	43.5%	17.4%
医療、福祉	30	83.3%	26.7%	36.7%	16.7%	16.7%	3.3%	3.3%	6.7%	6.7%	20.0%	3.3%
サービス業(他に分類されないもの)	23	60.9%	8.7%	60.9%	4.3%	30.4%	.0%	.0%	.0%	.0%	21.7%	17.4%
その他	3	66.7%	33.3%	33.3%	.0%	.0%	.0%	.0%	.0%	.0%	33.3%	.0%
合計	428	193	98	184	23	104	16	6	15	18	71	48

第 2-4 表 従業員規模別の外国人非正社員の採用経路(多重回答、単位:%)

	合計	公的な職業紹介機関	民間の職業紹介機関	新聞広告、求人情報誌など	就職セミナーなど合同説明会	インターネットのホームページ	取引先の紹介	同業他社の紹介	親会社や関連会社の紹介	業界団体や職業団体の紹介	経営者や従業員の紹介	その他
5人未満	82	36.6%	20.7%	72.0%	4.9%	41.5%	.0%	.0%	2.4%	.0%	13.4%	7.3%
5人以上 30人未満	137	47.4%	25.5%	40.9%	4.4%	17.5%	2.9%	1.5%	2.9%	2.2%	14.6%	11.7%
30人以上 50人未満	40	45.0%	27.5%	15.0%	5.0%	22.5%	5.0%	.0%	7.5%	5.0%	17.5%	15.0%
50人以上 100人未満	52	48.1%	30.8%	26.9%	3.8%	13.5%	9.6%	3.8%	5.8%	9.6%	26.9%	7.7%
100人以上 200人未満	42	42.9%	21.4%	31.0%	9.5%	23.8%	2.4%	2.4%	.0%	4.8%	21.4%	19.0%
200人以上 500人未満	20	60.0%	15.0%	55.0%	5.0%	35.0%	5.0%	5.0%	.0%	5.0%	20.0%	15.0%
500人以上	17	58.8%	17.6%	64.7%	5.9%	52.9%	.0%	.0%	.0%	.0%	.0%	11.8%
合計	390	178	94	170	20	100	13	6	12	13	65	45

では、雇用戦略と外国人労働者の採用経路の関係はどうであろうか。第 2-5 表で雇用形態の人事戦略と外国人正社員の間を見ると、雇用戦略のタイプとは関係なく、「ハローワークなど公的な職業紹介機関」が多い。それ以外の採用経路についてみると、タイプ 1 およびタイプ 2 に比べてタイプ 3 やタイプ 4 では採用経路が多岐にわたっている。後で見るように、タイプ 3、タイプ 4 では外国人労働者比率が高いことも関係があるのかもしれない。

仕事内容に関する雇用戦略と外国人労働者の採用経路の関係はどうであろうか。第 2-6 表をみると、やはり雇用戦略のタイプとは関係なく、「ハローワークなど公的な職業紹介機関」が多い。それ以外の採用経路についてみると、タイプ A およびタイプ B の方がタイプ C やタイプ D に比べて多岐にわたっている。タイプ A で特徴的なのは、「民間の職業紹介機関」や「経営者や従業員の紹介」を経由して外国人正社員を採用している事業所の比率が他のタイプよりも高い。タイプ C では「ハローワークなど公的な職業紹介機関」の比率が高いがその他の経路の利用比率は低い。

雇用戦略と外国人非正社員の採用経路の関係はどうであろうか(第 2-7 表)。雇用形態に関する戦略と採用経路の間を見ると、いずれのタイプでも「ハローワークなど公的な職業紹介機関」、「新聞広告、職業紹介機関」が採用経路になっている。4 タイプを比較すると、タイプ 1 とタイプ 2、タイプ 3 とタイプ 4 が似た回答傾向である。タイプ 1 とタイプ 2 の違いは「インターネットのホームページ」を活用して外国人非正社員を採用しているところであり、タイプ 3 とタイプ 4 の違いは「経営者や従業員の紹介」によって外国人非正社員を採用しているところにある。

仕事内容の人材戦略と外国人非正社員の採用経路の間を見ると、いずれのタイプでも「ハ

ローワークなど公的な職業紹介機関」、「新聞広告、求人情報誌など」が採用経路になっている（第2-8表）。類型Bでは7割以上の事業所が外国人非正社員の採用に際して「新聞広告、求人情報誌など」を利用している。類型Aでは、「経営者や従業員の紹介」を利用している比率が高いのが特徴的である。

第2-5表 雇用形態の人材戦略と外国人正社員の採用経路(多重回答、単位:%)

	合計	公的職業紹介機関	民間の職業紹介機関	新聞広告、求人情報誌など	説明会 就職セミナーなど合同	インターネットのホームページ	取引先の紹介	同業他社の紹介	親会社や関連会社の紹介	業界団体や職業団体の紹介	経営者や従業員の紹介	その他
類型1(人材戦略不確定)	48	39.6%	12.5%	18.8%	18.8%	22.9%	.0%	2.1%	8.3%	2.1%	12.5%	14.6%
類型2(若年女性を正社員活用)	108	48.1%	13.9%	17.6%	14.8%	14.8%	2.8%	4.6%	7.4%	8.3%	12.0%	10.2%
類型3(日本人中心で多様)	46	41.3%	39.1%	28.3%	19.6%	37.0%	6.5%	4.3%	13.0%	6.5%	23.9%	17.4%
類型4(非正社員活用型)	118	47.5%	17.8%	34.7%	28.8%	25.4%	5.9%	2.5%	5.1%	6.8%	16.9%	14.4%
合計	320	146	60	82	68	74	13	11	24	21	50	43

第2-6表 仕事内容の人材戦略と外国人正社員の採用経路(多重回答、単位:%)

	合計	公的職業紹介機関	民間の職業紹介機関	新聞広告、求人情報誌など	説明会 就職セミナーなど合同	インターネットのホームページ	取引先の紹介	同業他社の紹介	親会社や関連会社の紹介	業界団体や職業団体の紹介	経営者や従業員の紹介	その他
類型A(多分野総合型)	84	47.6%	32.1%	29.8%	23.8%	31.0%	9.5%	8.3%	14.3%	7.1%	32.1%	11.9%
類型B(サービス業型)	65	43.1%	10.8%	43.1%	35.4%	35.4%	4.6%	3.1%	4.6%	3.1%	10.8%	9.2%
類型C(コア分野限定型)	136	47.8%	14.7%	15.4%	14.0%	13.2%	1.5%	1.5%	5.9%	9.6%	8.1%	15.4%
類型D(縮小型)	35	37.1%	17.1%	22.9%	17.1%	20.0%	.0%	.0%	2.9%	.0%	14.3%	17.1%
合計	320	146	60	82	68	74	13	11	24	21	50	43

第 2-7 表 雇用形態の人材戦略と外国人非正社員の採用経路(多重回答、単位: %)

	合計	公的な職業紹介機関	民間の職業紹介機関	新聞広告、求人情報誌など	就職セミナーなど合同説明会	インターネットのホームページ	取引先の紹介	同業他社の紹介	親会社や関連会社の紹介	業界団体や職業団体の紹介	経営者や従業員の紹介	その他
類型 1(人材戦略不確定)	45	53.3%	15.6%	35.6%	6.7%	31.1%	.0%	.0%	4.4%	.0%	6.7%	13.3%
類型 2(若年女性の正社員活用)	101	47.5%	15.8%	21.8%	7.9%	9.9%	3.0%	3.0%	1.0%	5.9%	8.9%	12.9%
類型 3(日本人中心で多様に)	62	41.9%	33.9%	37.1%	3.2%	27.4%	9.7%	1.6%	6.5%	4.8%	25.8%	12.9%
類型 4(非正社員活用)	222	43.2%	24.8%	56.3%	5.0%	29.3%	3.2%	.9%	3.6%	4.1%	19.4%	9.5%
合計	430	194	99	186	24	106	16	6	15	18	71	48

第 2-8 表 仕事内容の人材戦略と外国人非正社員の採用経路(多重回答、単位: %)

	合計	公的な職業紹介機関	民間の職業紹介機関	新聞広告、求人情報誌など	就職セミナーなど合同説明会	インターネットのホームページ	取引先の紹介	同業他社の紹介	親会社や関連会社の紹介	業界団体や職業団体の紹介	経営者や従業員の紹介	その他
類型 A(多分野総合型)	105	43.8%	29.5%	36.2%	10.5%	26.7%	9.5%	3.8%	6.7%	4.8%	29.5%	11.4%
類型 B(サービス業型)	114	36.8%	21.9%	73.7%	3.5%	38.6%	2.6%	.9%	3.5%	1.8%	8.8%	7.0%
類型 C(コア分野限定型)	172	50.6%	21.5%	27.9%	4.1%	12.2%	1.7%	.6%	1.7%	6.4%	15.7%	12.8%
類型 D(縮小型)	39	48.7%	15.4%	41.0%	5.1%	33.3%	.0%	.0%	2.6%	.0%	7.7%	15.4%
合計	430	194	99	186	24	106	16	6	15	18	71	48

3. 外国人労働者の人材要件

企業(事業所)では外国人の採用にあたり、どのような要件を課しているのか。その要件は日本人と異なるのか、あるいは同じなのか。日本人正社員、日本人非正社員、外国人正社員、外国人非正社員のそれぞれについて、採用の要件を選択してもらった(第 2-2 図)。外国人正社員、外国人非正社員の要件には、「日本語能力」という項目を追加してある。

人材の属性別に集計結果を見ると、日本人正社員では、「一般常識、ビジネスマナー」(64.5%)、

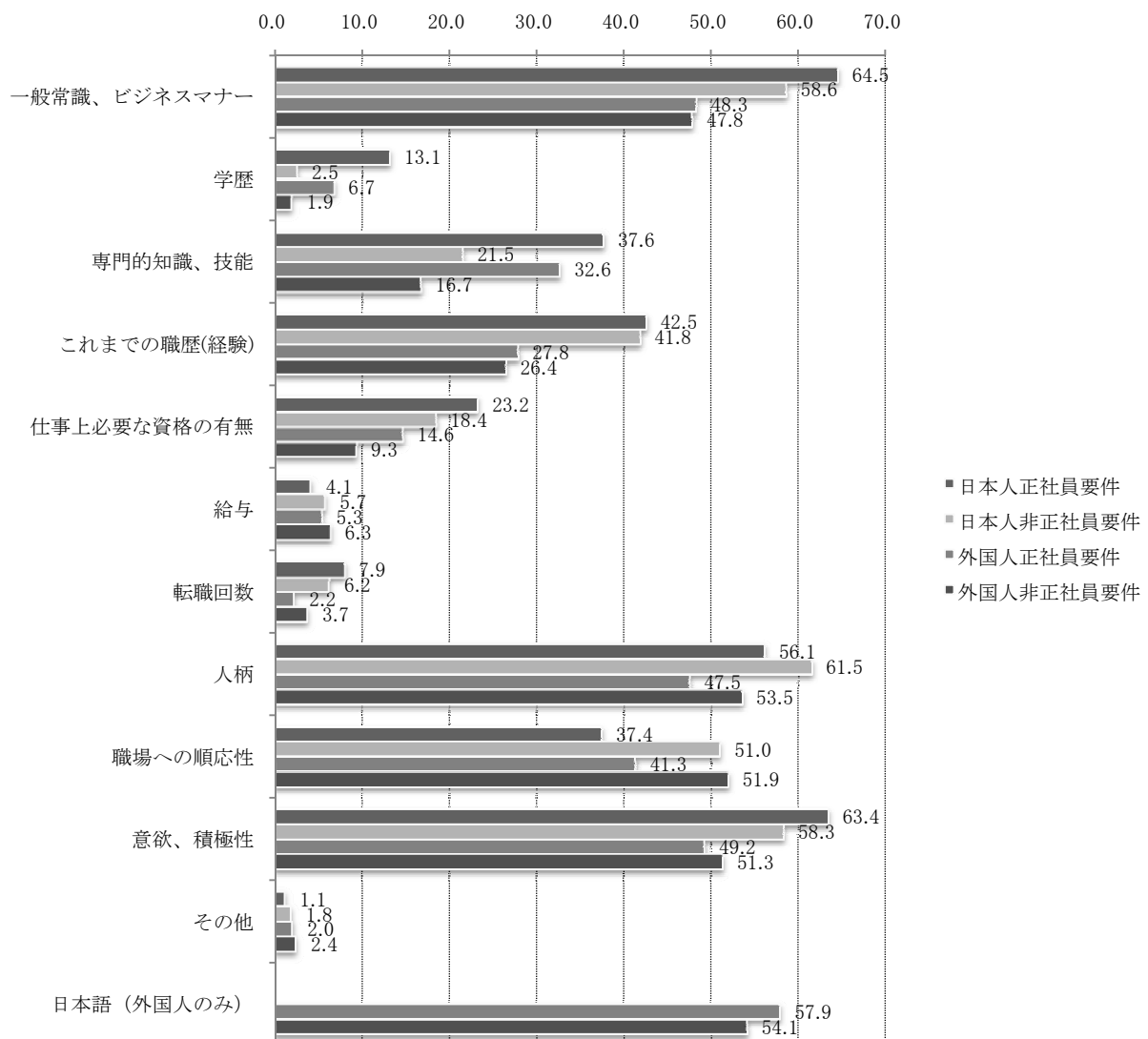
「意欲、積極性」(63.4%)、「人柄」(56.1%)等が多い。

日本人非正社員では、「人柄」(61.5%)、「一般常識、ビジネスマナー」(58.6%)、「意欲、積極性」(58.3%)、「職場への順応性」(51.0%)等が多い。

外国人正社員では、「日本語」(57.9%)、「意欲、積極性」(49.2%)、「一般常識、ビジネスマナー」(48.3%)、「人柄」(47.5%)等が多い。

外国人非正社員では、「日本語」(54.1%)、「人柄」(53.5%)、「意欲、積極性」(51.3%)、「一般常識、ビジネスマナー」(47.8%)などが多い。

第 2-2 図 人材別採用の要件(、4つまでの多重回答、N=2252)



企業(事業所)が重視する採用要件の回答傾向は、人材によって異なっているように思われる。たとえば、「一般常識、ビジネスマナー」については、日本人正社員、日本人非正社員については6割ないしそれ以上の事業所が重視しているのに対して、外国人正社員、外国人

非正社員については重視する事業所の割合は5割弱である。したがって、「一般常識、ビジネスマナー」については日本人と外国人の間で重視する比率に差があることになる。同様に、「これまでの職歴」、「意欲、積極性」、(それほど明確ではないが)「仕事上必要な資格の有無」についても日本人と外国人の間で重視する比率に差がある。もちろん、外国人に特有の要件として「日本語」が挙げられる。

第 2-9 表 業種別外国人正社員の採用要件(多重回答)

	合計	一般常識、 ビジネスマナー	学歴	専門的知識、 技能	これまでの職歴(経 験)	仕事上必要な資格の 有無	給与	転職回数	人柄	職場への順応性	意欲、積極性	日本語能力	その他
農業、林業	1	100%	.0%	100%	.0%	.0%	.0%	.0%	.0%	.0%	.0%	100%	.0%
建設業	3	33.3%	.0%	33.3%	.0%	.0%	.0%	.0%	33.3%	33.3%	66.7%	66.7%	.0%
消費関連製造業	14	71.4%	7.1%	14.3%	14.3%	.0%	21.4%	.0%	64.3%	42.9%	42.9%	78.6%	.0%
素材関連製造業	27	40.7%	3.7%	44.4%	33.3%	25.9%	3.7%	3.7%	51.9%	40.7%	55.6%	48.1%	.0%
機械関連製造業	48	35.4%	4.2%	29.2%	41.7%	.0%	6.3%	2.1%	45.8%	31.3%	66.7%	62.5%	4.2%
その他製造業	52	36.5%	5.8%	30.8%	30.8%	7.7%	13.5%	3.8%	38.5%	44.2%	46.2%	55.8%	3.8%
情報通信業	3	66.7%	.0%	100%	.0%	.0%	.0%	.0%	66.7%	66.7%	33.3%	66.7%	.0%
運輸業、郵便業	2	50.0%	.0%	.0%	.0%	50.0%	.0%	.0%	.0%	.0%	100%	100%	.0%
卸売業、小売業	87	54.0%	6.9%	28.7%	21.8%	14.9%	1.1%	2.3%	46.0%	40.2%	41.4%	57.5%	1.1%
不動産業、物品 賃貸業	1	.0%	.0%	.0%	.0%	.0%	.0%	.0%	.0%	.0%	.0%	100%	.0%
学術研究、専門・ 技術サービス業	4	25.0%	.0%	50.0%	50.0%	.0%	25.0%	.0%	50.0%	50.0%	25.0%	75.0%	.0%
宿泊業、飲食サ ービス業	35	65.7%	8.6%	22.9%	34.3%	2.9%	2.9%	5.7%	60.0%	60.0%	60.0%	40.0%	2.9%
生活関連サービ ス業、娯楽業	3	100.0%	.0%	33.3%	.0%	33.3%	.0%	.0%	33.3%	33.3%	66.7%	66.7%	.0%
教育、学習支援 業	14	35.7%	50.0%	64.3%	35.7%	42.9%	7.1%	.0%	21.4%	35.7%	21.4%	28.6%	7.1%
医療、福祉	38	44.7%	.0%	42.1%	21.1%	39.5%	.0%	.0%	52.6%	47.4%	39.5%	63.2%	.0%
サービス業(他に分 類されないもの)	18	61.1%	5.6%	22.2%	33.3%	16.7%	5.6%	.0%	66.7%	27.8%	55.6%	72.2%	.0%
その他	2	50.0%	.0%	50.0%	.0%	50.0%	.0%	.0%	.0%	100%	100%	50.0%	.0%
合計	352	170	24	115	99	52	19	8	167	147	172	202	7

第 2-10 表 業種別外国人正社員の採用要件(多重回答)

	合計	一般常識、 ビジネスマナー	学歴	専門的知識、 技能	これまでの職歴 (経験)	仕事上必要な資格の有無	給与	転職回数	人柄	職場への順応性	意欲、積極性	日本語能力	その他
5 人未満	51	60.8%	7.8%	31.4%	19.6%	13.7%	2.0%	2.0%	62.7%	47.1%	54.9%	41.2%	2.0%
5 人以上 30 人未満	102	52.9%	5.9%	23.5%	26.5%	18.6%	8.8%	3.9%	46.1%	42.2%	51.0%	57.8%	1.0%
30 人以上 50 人未満	44	31.8%	6.8%	34.1%	22.7%	15.9%	2.3%	2.3%	47.7%	47.7%	61.4%	75.0%	.0%
50 人以上 100 人未満	52	50.0%	3.8%	42.3%	34.6%	15.4%	7.7%	1.9%	42.3%	42.3%	28.8%	67.3%	1.9%
100 人以上 200 人未満	35	40.0%	14.3%	40.0%	42.9%	14.3%	.0%	.0%	34.3%	37.1%	37.1%	54.3%	8.6%
200 人以上 500 人未満	25	60.0%	8.0%	52.0%	32.0%	12.0%	4.0%	.0%	44.0%	32.0%	44.0%	56.0%	.0%
500 人以上	14	35.7%	7.1%	50.0%	35.7%	14.3%	.0%	.0%	42.9%	35.7%	71.4%	57.1%	.0%
合計	323	159	23	111	93	51	16	7	151	136	156	189	6

一方、「専門知識、技能」については、日本人、外国人を問わず、正社員では 3 割以上の事業所が重視しているのに対して、非正社員では 2 割ないしそれ以下しか重視していない。したがって、「専門知識、技能」については、正社員と非正社員の間で重視する比率に差があることになる。同様に、「職場への順応性」、(それほど明確ではないが)「学歴」についても正社員と非正社員の間で重視する比率に差がある。

採用要件は業種、規模といった企業（事業所）の属性、さらに人材戦略によって異なるのであろうか。以下では、属性別の採用要件を外国人正社員と外国人非正社員に限定して見ていく。

第 2-9 表は外国人正社員の採用要件を業種別に集計した結果である。教育、学習支援業を除くすべての業種で日本語能力を採用要件としてあげる比率が高い。そのほか、多くの業種で「一般常識、ビジネスマナー」「人柄」「職場への順応性」「意欲、積極性」といった項目が挙げられている。「学歴」「専門的知識、技能」「これまでの職歴(経験)」「仕事上必要な資格の有無」といった要件は多くても 3 割程度である。また、製造業に変わる日系人労働者の就業先として医療、福祉関連仕事が注目されているが、ここでは「専門的知識」、「仕事上必要な資格の有無」が要件としてあげられており、今後の外国人労働者の就業支援を考える上で重要であろう。

第 2-10 表は外国人正社員の採用要件に従業員規模別に集計した結果である。従業員規模を問わず、「日本語能力」が採用要件として挙げられているほか、「一般常識、ビジネスマナー」「人柄」「意欲、積極性」が外国人正社員の要件として求められている。「専門的知識、技

能」については、従業員 50 人以上の規模を境として要件として挙げる比率が高くなる。100 人以上 200 人未満の規模では「これまでの職歴(経験)」を重視する比率が高く、「人柄」「職場への順応性」「意欲、積極性」を上げる比率がやや低い。

4. 人材戦略と採用要件

業種や従業員規模といった事業所の属性以外にも人材戦略のタイプによって外国人労働者の採用要件が異なると考えられる。そこで、人材戦略のタイプ別に外国人正社員、外国人非正社員の採用要件を検討してみる。

第 2-11 表は雇用形態についての人材戦略別の外国人正社員採用要件である。全体的な傾向を見ると、「一般常識、ビジネスマナー」「意欲、積極性」「日本語能力」はすべてのタイプで重視されている。

第 2-11 表 雇用形態の人材戦略タイプ別外国人正社員の採用要件(多重回答)

	合計	一般常識、 ビジネスマナー	学歴	専門的知識、 技能	これまでの職歴(経験)	仕事上必要な資格の有無	給与	転職回数	人柄	職場への順応性	意欲、 積極性	日本語能力	その他
タイプ 1(人材戦略不確定型)	50	46.0%	10.0%	32.0%	28.0%	6.0%	4.0%	2.0%	34.0%	38.0%	56.0%	50.0%	6.0%
タイプ 2(若年女性の正社員活用型)	113	46.9%	4.4%	29.2%	24.8%	14.2%	5.3%	1.8%	41.6%	39.8%	49.6%	61.1%	1.8%
タイプ 3(日本人中心多様な人材型)	50	54.0%	10.0%	48.0%	44.0%	18.0%	4.0%	4.0%	54.0%	32.0%	40.0%	58.0%	.0%
タイプ 4(非正社員活用型)	143	48.3%	6.3%	30.1%	24.5%	16.8%	6.3%	2.1%	54.5%	46.9%	49.7%	58.0%	1.4%
合計	356	172	24	116	99	52	19	8	169	147	175	206	7

タイプ別に見ると、

タイプ 1 では、「意欲、積極性」(56.0%)、「日本語能力」(50.0%)、「一般常識、ビジネスマナー」(46.0%) などが重視されている。

タイプ 2 では、「日本語能力」(61.1%)、「意欲、積極性」(49.6%)、「一般常識、ビジネスマナー」(46.9%)、「人柄」(41.6%) 等が重視されている。

タイプ 3 では、「日本語能力」(58.0%)、「一般常識、ビジネスマナー」(54.0%)、「人柄」(54.0%) のほか、「専門的知識、技能」(48.0%)、「これまでの職歴(経験)」(44.0%) も重視されているところが特徴的である。

類型4では、「日本語能力」(58.0%)、「人柄」(54.5%)、「一般常識、ビジネスマナー」(48.3%)が重視されているほか、「職場への適応性」(46.9%)が相対的に重視されているところが特徴的である。

第2-12表は仕事内容についての人材戦略別の外国人正社員採用要件である。全体的な傾向を見ると、「意欲、積極性」「日本語能力」はすべての類型で重視されている。一方、「転職回数」、「給与」、「学歴」を採用要件としている事業所の比率は低い。

第2-12表 仕事内容の人材戦略別外国人正社員の採用要件(多重回答)

	合計	一般常識、 ビジネスマナー	学歴	専門的知識、 技能	これまでの職歴(経験)	仕事上必要な資格の有無	給与	転職回数	人柄	職場への 順応性	意欲、 積極性	日本語能力	その他
類型A(多分野総合型)	93	52.7%	9.7%	43.0%	31.2%	23.7%	4.3%	4.3%	52.7%	41.9%	50.5%	63.4%	1.1%
類型B(サービス業型)	75	60.0%	6.7%	24.0%	21.3%	12.0%	2.7%	4.0%	52.0%	45.3%	48.0%	54.7%	.0%
類型C(コア分野限定型)	150	42.7%	4.0%	32.7%	28.7%	13.3%	7.3%	.0%	44.0%	40.0%	44.7%	57.3%	2.0%
類型D(現状維持縮小型)	38	36.8%	10.5%	23.7%	28.9%	2.6%	5.3%	2.6%	39.5%	36.8%	65.8%	52.6%	7.9%
合計	356	172	24	116	99	52	19	8	169	147	175	206	7

類型別に見ると、

類型Aでは、「日本語能力」(63.4%)、「一般常識、ビジネスマナー」(52.7%)、「人柄」(52.7%)、「意欲、積極性」(50.5%)、「専門的知識、技能」(43.0%)、「職場への順応性」(41.9%)などが重視されている。このうち、「専門的知識、技能」を採用要件として重視するところが特徴的である。それと関連して、「これまでの職歴(経験)」、「仕事上必要な資格の有無」についても重視している事業所の比率が高い。

類型Bでは、「一般常識、ビジネスマナー」(60.0%)、「日本語能力」(54.7%)、「人柄」(52.0%)、「意欲、積極性」(48.0%)、「職場への順応性」(45.3%)等が重視されている。これは、サービス関連の仕事が中心であることと関連していると考えられる。

類型Cでは、「日本語能力」(57.3%)、「意欲、積極性」(44.7%)、「人柄」(44.0%)、「一般常識、ビジネスマナー」(42.7%)、「職場への順応性」(40.0%)等が重視されているほか、「専門的知識、技能」、「これまでの職歴(経験)」も重視する事業所がある。

類型Dでは、「意欲、積極性」(65.8%)、「日本語能力」(52.6%)が重視されているほか、

「人柄」、「職場への順応性」、「一般常識、ビジネスマナー」、「これまでの職歴(経験)」を重視する事業所の比率も高い。一方、「仕事上必要な資格の有無」を採用要件として挙げる事業所の比率は低い。

次に、外国人非正規社員の採用要件はどのようなものなのか見ていく。

第 2-13 表は雇用形態についての人材戦略別に見た外国人非正社員の採用要件である。全体的な傾向を見ると、類型に関わりなく、「人柄」、「職場への順応性」、「意欲、積極性」、「日本語能力」が重視されている。

第 2-13 表 雇用形態の人材戦略別外国人非正社員の採用要件(多重回答)

	合計	一般常識、 ビジネスマナー	学歴	専門的知識、 技能	これまでの職歴 (経験)	仕事上必要な資格の有無	給与	転職回数	人柄	職場への順応性	意欲、積極性	日本語能力	その他
類型 1(人材戦略不確定型)	51	39.2%	2.0%	15.7%	31.4%	5.9%	3.9%	3.9%	49.0%	49.0%	60.8%	49.0%	7.8%
類型 2(若年・女性の正社員活用型)	105	44.8%	2.9%	16.2%	21.9%	10.5%	5.7%	3.8%	50.5%	45.7%	53.3%	52.4%	2.9%
類型 3(日本人中心多様な人材型)	65	49.2%	3.1%	33.8%	35.4%	13.8%	6.2%	4.6%	46.2%	44.6%	46.2%	56.9%	1.5%
類型 4(非正社員活用型)	241	50.6%	1.2%	12.4%	24.9%	8.3%	7.1%	3.3%	57.7%	57.3%	49.8%	55.2%	1.2%
合計	462	221	9	77	122	43	29	17	247	240	237	250	11

類型別に見ると、

類型 1 では、「意欲、積極性」(60.8%)、「人柄」(49.1%)、「職場への適応性」(49.0%)、「日本語能力」(49.0%)などが重視されているほか、「これまでの職歴(経験)」も重視されている。また、「一般常識、ビジネスマナー」を挙げる事業所の比率は他の類型に比べてわずかながら低い。

類型 2 では、「意欲、積極性」(53.3%)、「日本語能力」(52.4%)、「人柄」(50.5%)、「職場への順応性」(45.7%)、「一般常識、ビジネスマナー」(44.8%)等が重視されているが、「これまでの職歴(経験)」を挙げる事業所の比率が低い。

類型 3 では、「日本語能力」(56.9%)、「一般常識、ビジネスマナー」(49.2%)、「人柄」(46.2%)、「意欲、積極性」(46.2%)、「職場への順応性」(44.6%)等が重視されている。そのほか、「これまでの職歴(経験)」、「専門的知識、技能」も重視されており、この類型の特徴となっている。

類型4では、「人柄」(57.7%)、「職場への順応性」(57.3%)、「日本語能力」(55.2%)、「一般常識、ビジネスマナー」(50.6%)、「意欲、積極性」(49.8%)が重視されている。

外国人労働者を非正社員として採用する場合も類型3のように、「これまでの職歴(経験)」、「専門的知識、技能」を要件として挙げる場合があり、未熟練の労働力では対応できない場合がある。

第2-14表は仕事内容についての人材戦略別に見た外国人非正社員の採用要件である。全体的な傾向を見ると、雇用形態に関する類型と同じく、「人柄」、「職場への順応性」、「意欲、積極性」、「日本語能力」が重視されている。

第2-14表 仕事内容の人材戦略別外国人非正社員の採用要件(多重回答)

	合計	一般常識、 ビジネスマナー	学歴	専門的知識、 技能	これまでの職歴 (経験)	仕事上必要な資格の有無	給与	転職回数	人柄	職場への順応性	意欲、積極性	日本語能力	その他
類型A(多分野総合型)	110	50.0%	4.5%	31.8%	34.5%	12.7%	7.3%	4.5%	53.6%	50.9%	46.4%	56.4%	2.7%
類型B(サービス業型)	127	62.2%	1.6%	11.0%	16.5%	4.7%	3.9%	3.1%	55.1%	54.3%	52.0%	51.2%	.8%
類型C(コア分野限定型)	179	39.7%	.6%	12.8%	27.4%	11.7%	7.8%	3.4%	52.0%	50.3%	49.7%	55.9%	1.7%
類型D(現状維持縮小型)	46	34.8%	2.2%	10.9%	30.4%	4.3%	4.3%	4.3%	54.3%	54.3%	67.4%	50.0%	8.7%
合計	462	221	9	77	122	43	29	17	247	240	237	250	11

類型別に見ると、

類型Aでは、「日本語能力」(56.4%)、「人柄」(53.6%)、「職場への適応性」(50.9%)、「一般常識、ビジネスマナー」(50.0%)、「意欲、積極性」(46.4%)などが重視されているほか、「これまでの職歴(経験)」「専門的知識、技能」も重視されている。

類型Bでは、「一般常識、ビジネスマナー」(62.2%)、「人柄」(55.1%)、「職場への順応性」(54.3%)、「意欲、積極性」(52.0%)、「日本語能力」(51.2%)等が重視されている。

類型Cでは、「日本語能力」(55.9%)、「人柄」(52.0%)、「職場への順応性」(50.3%)、「意欲、積極性」(49.7%)、等が重視されている。そのほか、「一般常識、ビジネスマナー」も重視されている。

類型Dでは、「意欲、積極性」(67.4%)、「人柄」(54.3%)、「職場への順応性」(54.3%)、「日本語能力」(50.0%)が重視されているほか、「一般常識、ビジネスマナー」、「これまで

の職歴（経験）」も重視されている。

以上、外国人労働者を非正社員として採用する場合、「人柄」、「職場への順応性」、「意欲、積極性」、「日本語能力」が共通の要件であり、このほか、「専門的知識、技能」、「これまでの職歴（経験）」を重視する類型Aのような場合と、これらの項目を要件としない類型Bのような場合があり、類型C、類型Dは両者の中間に位置づけられよう。また、「一般常識、ビジネスマナー」が類型Bで重視されるのは販売や事務の仕事内容を反映していると思われる。

4. 小括

本章の議論は以下のようにまとめることができよう。

- (1) 企業（事業所）では人材の採用に際して全体の傾向を見ると、「ハローワークなど公的な職業紹介機関」と「新聞広告、求人情報誌など」を利用している。
- (2) 外国人労働者の採用経路に注目すると、外国人正社員では、「ハローワークなど公的な職業紹介機関」が最も多く利用されているほか、「新聞広告、求人情報誌など」、「インターネットのホームページ」、「就職セミナーなど合同説明会」なども多い。外国人非正社員では、「ハローワークなど公的な職業紹介機関」が最も多く、「新聞広告、求人情報誌など」、「インターネットのホームページ」のほか、「民間の職業紹介機関」も利用されている。
- (3) 企業（事業所）における外国人労働者の採用要件は、外国人正社員では、「日本語」、「意欲、積極性」、「一般常識、ビジネスマナー」、「人柄」等が多い。また、外国人非正社員では、「日本語」、「人柄」、「意欲、積極性」、「一般常識、ビジネスマナー」等が多い。

第3章 外国人労働者の雇用を決めるもの

1. はじめに

この章では外国人労働者の雇用を決める要因について検討する。外国人労働者はどのような事業所で雇用されているのか。外国人労働者が雇用されている場合、どれだけの人数の外国人労働者が雇用されているのか、それは事業所内のどれくらいの割合になっているのか。一方、外国人労働者を雇用していない事業所ではどのような理由で外国人労働者を雇用していないのか。こうした点について、アンケート結果を見ていくことにする。

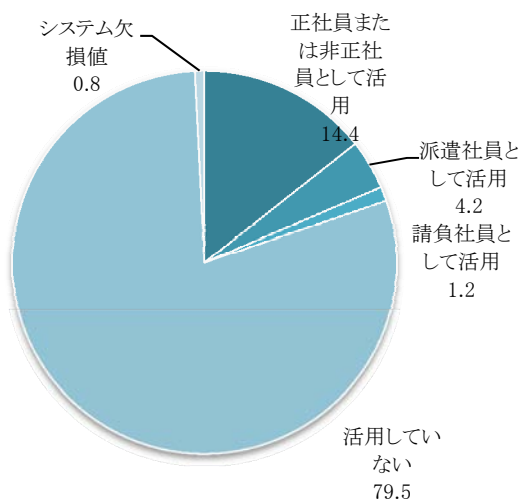
2. 過去2年間の外国人労働者の活用実績

既に離職した外国人労働者を含め、過去2年間に専門的・技術的分野以外（生産現場などの現場）で外国人労働者を活用したことがある事業所はどれくらいあるのがたずねた⁴。集計結果を見ると、過去2年間に外国人労働者を活用したことがある事業所は19.9%、外国人を活用したことがない事業所の割合は79.5%であった。

過去2年間に外国人を活用したことがある事業所における主な雇用形態は、正社員と非正社員を合わせた直接雇用が14.4%、派遣社員として活用した事業所が4.2%、請負社員として活用したところが1.2%となっている（第3-1図）。

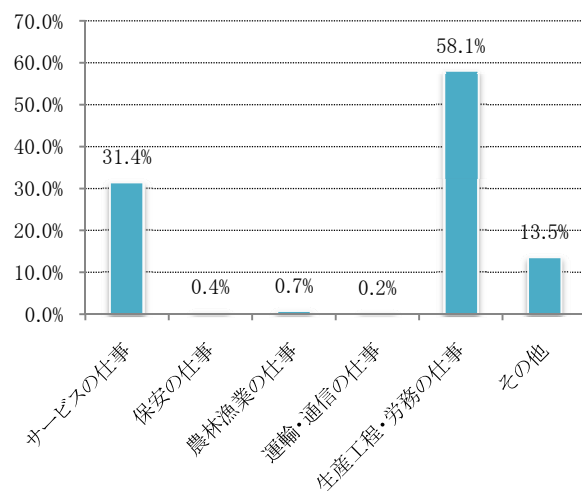
第3-1図 過去2年間で外国人労働者の活用実績と

主な雇用形態(択一回答、N=2252)



第3-2図 外国人労働者を活用した仕事

(多重回答、N=441)



また、どのような仕事で活用したかについては、「生産工程・労務の仕事」が58.1%で最

⁴ 過去2年間に期間を限定したのは、世界同時不況以後の外国人労働者の雇用の動向を明らかにするためである。

も多く、以下、「サービスの仕事」(31.4%)、「その他」(13.5%)等となっており、それ以外の仕事で外国人を活用した事業所はわずかである(第3-2図)。

3. 外国人労働者の雇用状況

2010年6月1日現在の外国人労働者の雇用状況を見ると、正社員または非正社員として外国人労働者を雇用している事業所は2305所のうち280所(12.1%)であった。直接雇用の外国人の人数の範囲は1～884人、平均15.8人(標準偏差68.1)である。

このうち、外国人正社員がいる事業所は168所で、外国人正社員数の範囲は1～238人、平均5.6人(標準偏差19.8)である。人数の分布を見ると、「1人以上5人未満」が79.2%、「5人以上10人未満」が12.5%、「10人以上30人未満」が5.4%等となっている。

第3-1表 外国人正社員数の分布(外国人正社員がいる事業所だけの集計)

		外国人正社員数				
		合計(所)	1人以上5人未満	5人以上10人未満	10人以上30人未満	30人以上
業種	農業、林業	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	鉱業、採石業、砂利採取業	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	建設業	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	消費関連製造業	10	80.0%	20.0%	0.0%	0.0%
	素材関連製造業	18	94.4%	0.0%	5.6%	0.0%
	機械関連製造業	38	71.1%	18.4%	7.9%	2.6%
	その他製造業	32	78.1%	12.5%	6.3%	3.1%
	情報通信業	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	運輸業、郵便業	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	卸売業、小売業	35	85.7%	2.9%	5.7%	5.8%
	不動産業、物品賃貸業	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	学術研究、専門・技術サービス業	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	宿泊業、飲食サービス業	7	85.7%	14.3%	0.0%	0.0%
	教育、学習支援業	9	55.6%	44.4%	0.0%	0.0%
	医療、福祉	4	50.0%	25.0%	0.0%	25.0%
	サービス業(他に分類されないもの)	8	75.0%	12.5%	12.5%	0.0%
	合計	168	79.2%	12.5%	5.4%	3.0%

外国人正社員の人数を業種別に見ると、大半の事業所で外国人正社員の人数は1人以上5人未満である(第3-1表)。製造業では多く雇用しており、なかには外国人正社員を100人以

上雇用している事業所もある。

一方、外国人非正社員がいる事業所は 194 所で、外国人非正社員数の範囲は 1～870 人、平均 20.0 人（標準偏差 80.0）である。人数の分布を見ると、「1 人以上 5 人未満」が 60.8%、「5 人以上 10 人未満」が 13.9%、「10 人以上 30 人未満」が 13.9%、「30 人以上」が 11.3% となっている。

これを業種別に見ると、事業所の外国人非正社員の人数も「1 人以上 5 人未満」のケースが大半である（第 3-2 表）。しかし、製造業では外国人非正社員を多く雇用している場合が多く、機械関連製造業では「30 人以上」が 24.0%を占め、消費関連製造業の中には外国人非正社員を 180 人雇用している事業所があった。また、サービス業（他に分類されないもの）、宿泊業、飲食サービス業でも外国人非正社員を多く活用している事業所があり、サービス業（他に分類されないもの）では 870 人、宿泊業、飲食サービス業では 570 人の外国人非正社員を雇用している事業所があった⁵。

第 3-2 表 外国人非正社員数の分布(外国人非正社員がいる事業所だけの集計)

		外国人非正社員数カテゴリ				
		合計	1人以上5人未満	5人以上10人未満	10人以上30人未満	30人以上
業 種	農業、林業	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	消費関連製造業	18	61.1%	16.7%	11.1%	11.1%
	素材関連製造業	14	50.0%	14.3%	28.6%	7.1%
	機械関連製造業	25	40.0%	8.0%	28.0%	24.0%
	その他製造業	26	57.7%	23.1%	7.7%	11.5%
	運輸業、郵便業	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	卸売業、小売業	44	59.1%	15.9%	20.5%	4.5%
	宿泊業、飲食サービス業	32	65.6%	12.5%	6.3%	15.6%
	教育、学習支援業	17	76.5%	17.6%	0.0%	5.9%
	医療、福祉	7	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	サービス業(他に分類されないもの)	8	62.5%	0.0%	12.5%	25.0%
	その他	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	合計	194	60.8%	13.9%	13.9%	11.3%

事業所の従業員規模別の外国人正社員数、外国人非正社員数の分布についてはそれほど重要ではないので、以下では外国人正社員比率、外国人非正社員比率、そして両者を加えた外

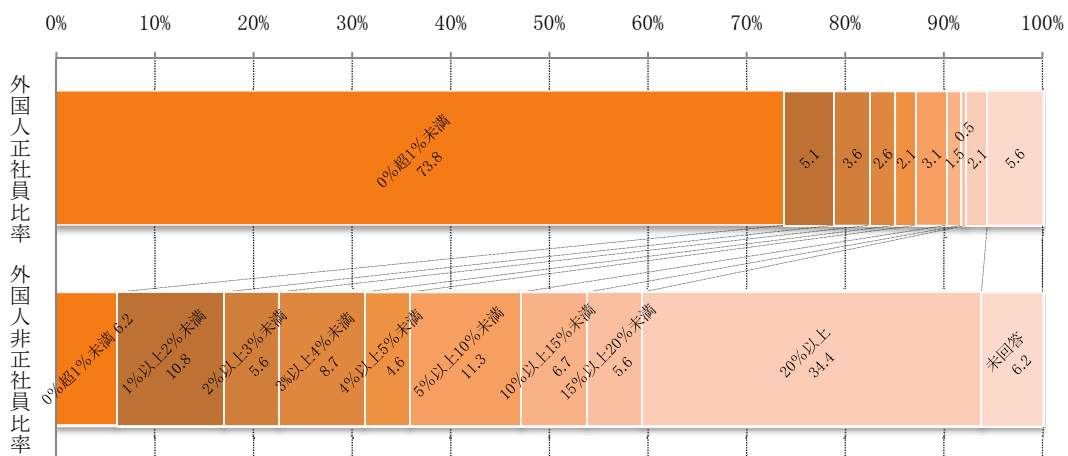
⁵ サービス業（他に分類されないもの）は、労働者派遣・請負事業を行っており、外国人労働者を雇用している事業所であると思われる。

国人材比率を確認する。なお、調査では外部人材を日本人と外国人を区別せず合計の人数として回答してもらった。そのため、重要な指標ではあるが、ここでは取り上げないことにする。

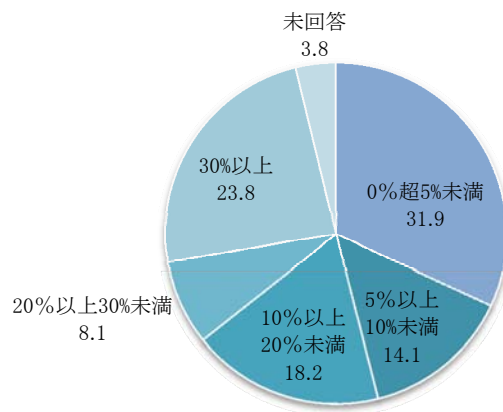
第 3-3 図は外国人正社員比率、外国人非正社員比率の分布である。外国人正社員比率は、「0%超 1%未満」が 73.8%で最も多く、以下、「1%以上 2%未満」(5.1%)、「2%以上 3%未満」(3.6%) 等となっており、外国人正社員比率は 1%未満の事業所が多い。外国人非正社員比率は、「20%以上」が 34.4%で最も多く、以下、「5%以上 10%未満」(11.3%)、「1%以上 2%未満」(10.8%) 等となっており、散らばりが大きい。

外国人正社員と外国人非正社員を合わせた外国人材比率は、「0%超 5%未満」が 31.9%で最も多く、以下、「30.0%以上」(23.8%)、「10%以上 20%未満」(18.2%)、「5%以上 10%未満」(14.1%) などとなっている（第 3-4 図）。

第 3-3 図 外国人正社員比率と外国人非正社員比率の分布
(外国人正社員がいる事業所 N=354、外国人非正社員がいる事業所 N=415)



第 3-4 図 外国人材比率の分布(外国人正社員、外国人非正社員いずれかまたは両方いる事業所だけの集計)



第3-3表は、外国人正社員がいる事業所について業種別の外国人正社員比率である。外国人を正社員として雇用している事業所の数が少ないので、明確な傾向を読み取ることができないが、製造業、卸売業、小売業では他の業種に比べて外国人正社員比率が高い事業所がある。

第3-3表 業種と外国人正社員比率の関係(外国人正社員がいる事業所)

	合計	外国人正社員比率カテゴリ									
		0%超 1%未満	1%以上 2%未満	2%以上 3%未満	3%以上 4%未満	4%以上 5%未満	5%以上 10%未満	10%以上 15%未満	15%以上 20%未満	20%以上	
農業、林業	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
鉱業、採石業、砂利採取業	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
建設業	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
消費関連製造業	10	10.0%	40.0%	0.0%	10.0%	10.0%	10.0%	20.0%	0.0%	0.0%	
素材関連製造業	18	11.1%	16.7%	11.1%	22.2%	0.0%	16.7%	11.1%	0.0%	11.1%	
機械関連製造業	38	28.9%	7.9%	13.2%	5.3%	5.3%	18.4%	10.5%	0.0%	10.5%	
その他製造業	32	3.1%	9.4%	15.6%	0.0%	9.4%	21.9%	21.9%	0.0%	18.8%	
情報通信業	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
運輸業、郵便業	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
卸売業、小売業	35	28.6%	8.6%	20.0%	5.7%	2.9%	8.6%	5.7%	5.7%	14.3%	
不動産業、物品賃貸業	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
学術研究、専門・技術サービス業	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	
宿泊業、飲食サービス業	7	42.9%	28.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	14.3%	
教育、学習支援業	9	11.1%	22.2%	11.1%	0.0%	22.2%	11.1%	0.0%	11.1%	11.1%	
医療、福祉	4	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	25.0%	25.0%	
サービス業(他に分類されない)	8	12.5%	12.5%	12.5%	12.5%	12.5%	0.0%	37.5%	0.0%	0.0%	
合計	168	20.2%	12.5%	12.5%	6.0%	6.0%	15.5%	12.5%	2.4%	12.5%	

続いて第3-4表は、外国人非正社員がいる事業所について業種別の外国人非正社員比率を集計したものである。ある程度の数の回答があった業種を中心に見ると、消費関連製造業、素材関連製造業、機械関連製造業、その他製造業、卸売業、小売業、宿泊業、飲食サービス業などでは外国人非正社員比率が20%以上という事業所の比率が高い。

以上、外国人正社員比率は低く、外国人非正社員比率は高いという状況から、外国人労働者の雇用の仕方としてはパート・アルバイトなど非正社員が中心となっていることがわかる。

これは、これまでも様々な機会に指摘されてきたことである。

従業員規模との関係についてみると、外国人正社員がいる事業所の従業員規模別外国人正社員比率を集計した第3-5表から、従業員規模が大きいほど外国人正社員比率が低くなる傾

第3-4表 業種と外国人非正社員比率の関係(外国人非正社員がいる事業所)

		外国人非正社員比率									
		合計	0%超 1%未満	1%以上 2%未満	2%以上 3%未満	3%以上 4%未満	4%以上 5%未満	5%以上 10%未満	10%以上 15%未満	15%以上 20%未満	20%以上
業 種	農業、林業	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	消費関連製造業	15	0.0%	6.7%	6.7%	13.3%	6.7%	13.3%	13.3%	6.7%	33.3%
	素材関連製造業	14	0.0%	0.0%	7.1%	21.4%	0.0%	14.3%	7.1%	14.3%	35.7%
	機械関連製造業	23	13.0%	17.4%	4.3%	4.3%	8.7%	13.0%	0.0%	4.3%	34.8%
	その他製造業	24	4.2%	4.2%	8.3%	12.5%	4.2%	12.5%	8.3%	8.3%	37.5%
	運輸業、郵便業	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	卸売業、小売業	43	9.3%	23.3%	4.7%	7.0%	4.7%	11.6%	7.0%	7.0%	25.6%
	宿泊業、飲食サービス業	28	3.6%	3.6%	0.0%	3.6%	0.0%	10.7%	7.1%	3.6%	67.9%
	教育、学習支援業	17	5.9%	5.9%	17.6%	17.6%	11.8%	17.6%	11.8%	0.0%	11.8%
	医療、福祉	7	28.6%	28.6%	14.3%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%
	サービス業(他に分類されないもの)	8	0.0%	12.5%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	62.5%
	その他	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	合計	182	6.6%	11.5%	6.0%	9.3%	4.9%	12.1%	7.1%	6.0%	36.3%

第3-5表 従業員規模業種と外国人正社員比率の関係(外国人正社員がいる事業所)

		外国人正社員比率									
		合計	0%超 1%未満	1%以上 2%未満	2%以上 3%未満	3%以上 4%未満	4%以上 5%未満	5%以上 10%未満	10%以上 15%未満	15%以上 20%未満	20%以上
従 業 員 規 模	5人未満	2	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	5人以上30人未満	41	0.0%	0.0%	0.0%	4.9%	9.8%	34.1%	26.8%	4.9%	19.5%
	30人以上50人未満	27	0.0%	0.0%	37.0%	11.1%	0.0%	25.9%	7.4%	3.7%	14.8%
	50人以上100人未満	39	0.0%	30.8%	15.4%	7.7%	10.3%	10.3%	15.4%	2.6%	7.7%
	100人以上200人未満	29	31.0%	17.2%	17.2%	6.9%	6.9%	3.4%	6.9%	0.0%	10.3%
	200人以上500人未満	19	84.2%	15.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	500人以上	11	81.8%	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	9.1%
	合計	168	20.2%	12.5%	12.5%	6.0%	6.0%	15.5%	12.5%	2.4%	12.5%

向がうかがわれる。しかし、従業員規模別の外国人非正社員比率を集計した第3-6表から、従業員規模別の外国人非正社員比率について見ると、明確な傾向があるわけではない。

第3-6表 従業員規模業種と外国人非正社員比率の関係(外国人非正社員がいる事業所)

		外国人非正社員比率									
		合計	0% 超 1% 未 満	1% 以 上 2% 未 満	2% 以 上 3%未 満	3% 以 上 4%未 満	4% 以 上 5%未 満	5% 以 上 10% 未 満	10% 以 上 15% 未 満	15% 以 上 20% 未 満	20% 以 上
従業員 規模	5人未満	22	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100%
	5人以上 30人未満	50	0.0%	0.0%	0.0%	8.0%	2.0%	12.0%	14.0%	16.0%	48.0%
	30人以上 50人未満	18	0.0%	0.0%	27.8%	16.7%	0.0%	33.3%	0.0%	5.6%	16.7%
	50人以上 100人未満	32	0.0%	21.9%	3.1%	18.8%	9.4%	9.4%	9.4%	3.1%	25.0%
	100人以上 200人未満	29	20.7%	6.9%	6.9%	13.8%	13.8%	10.3%	3.4%	3.4%	20.7%
	200人以上 500人未満	14	14.3%	14.3%	14.3%	0.0%	0.0%	21.4%	14.3%	0.0%	21.4%
	500人以上	18	22.2%	55.6%	5.6%	0.0%	5.6%	5.6%	0.0%	0.0%	5.6%
	合計	183	6.6%	11.5%	6.0%	9.3%	4.9%	12.0%	7.1%	6.0%	36.6%

4. 人材戦略と外国人労働者数の関係

ところで、外国人労働者の雇用は、業種や従業員規模といった事業所属性だけではなく、業績や人材戦略とも関係していると考えられる。そこで、以下では外国人労働者の雇用状況を決めるその他の要因について検討してみる。

ここでは、(1) 企業業績、(2) 雇用形態についての人材戦略および仕事内容についての人材戦略によって、外国人正社員比率、外国人非正社員比率、直接雇用外国人比率に有意差があるかどうか分散分析を行った。なお、参考として外部人材比率を分散分析した結果も掲載した。

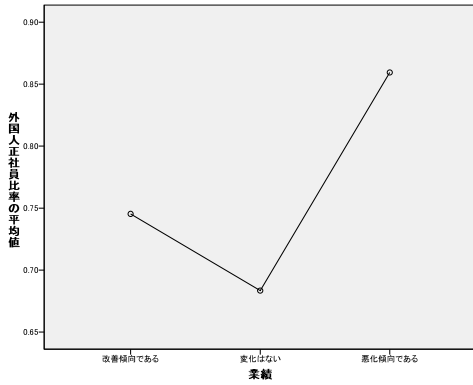
(1) 企業業績が外国人労働者比率に及ぼす効果

企業業績が外国人労働者比率に及ぼす効果について分散分析をおこなった。アンケートの設問では企業業績の選択肢は5件（改善傾向である—どちらかといえば改善傾向である—変化はない—どちらかといえば悪化傾向である—悪化傾向である）であったが、ここでは傾向をわかりやすくするために3件（改善傾向である—変化はない—悪化傾向である）に再整理した⁶。

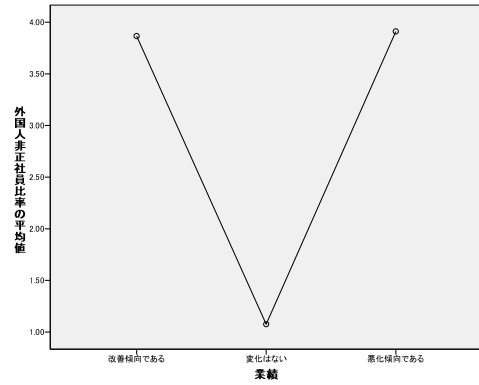
第3-6図～第3-9図は縦軸に外国人正社員比率、外国人非正社員比率、直接雇用外国人労働者比率を、横軸に業績の推移をとり、回答別の平均値をプロットしたものである。

⁶ 「変化はない」と回答した場合、2年前の業績が良かったのか悪かったのかによって解釈が異なると思われるが、これを区別することができないので、そのまま分散分析を行った。

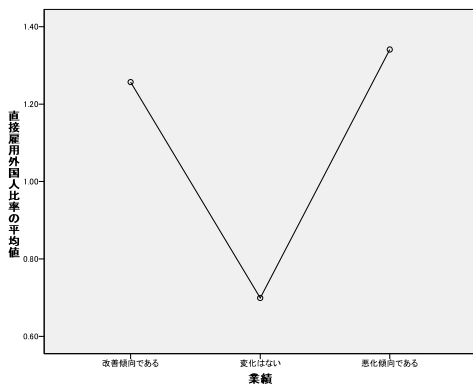
第 3-6 図 業績の推移と外国人正社員比率の平均値



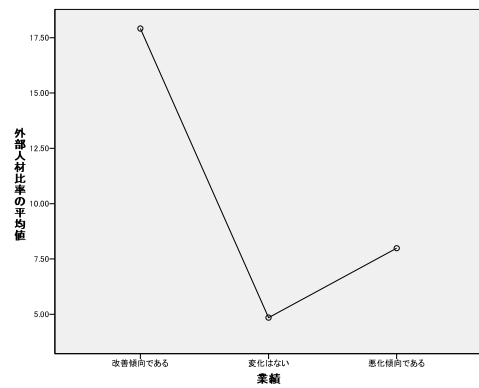
第 3-7 図 業績の推移と外国人非正社員比率の平均値



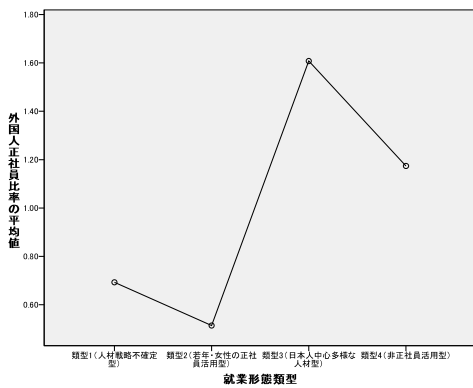
第 3-8 図 業績の推移と直接雇用外国人比率の平均値



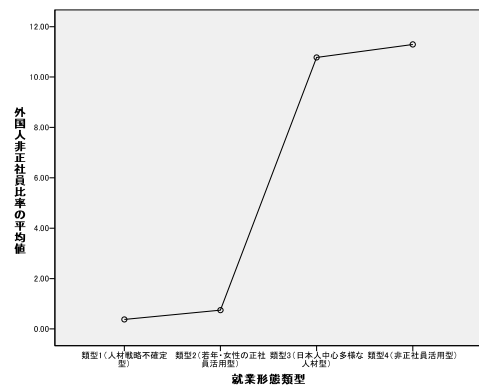
第 3-9 図 業績の推移と外部人材比率の平均値(参考)



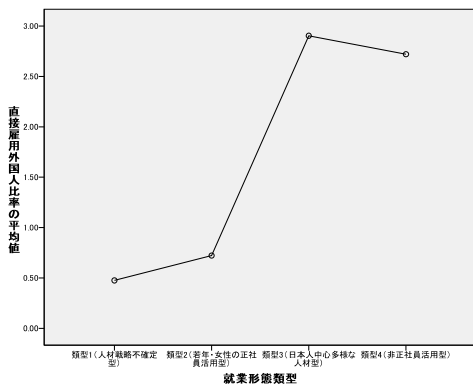
第 3-10 図 雇用形態の戦略と外国人正社員比率



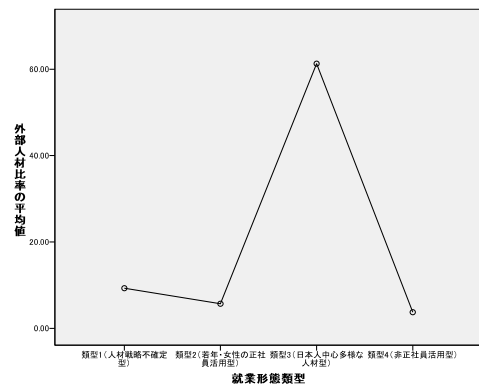
第 3-11 図 雇用形態の戦略と外国人非正社員比率



第 3-12 図 雇用形態の戦略と直接雇用外国人比率



第 3-13 図 雇用形態の戦略と外部人材比率(参考)



これらの図から、

- ①外国人正社員比率については、「業績に変化はない」と回答した事業所と「悪化傾向である」と回答した事業所の間で 10%水準で有意差があり、「悪化傾向である」と回答した事業所の方が外国人正社員比率の平均が高い。それ以外の回答間で有意差はない。
- ②外国人非正社員比率については、業績に変化はないと回答した事業所と悪化傾向であると回答した事業所の間で 10%水準で有意差があり、「悪化傾向である」と回答した事業所の外国人非正社員比率の平均が高い。それ以外の回答間で有意差はない。
- ③直接雇用外国人比率については、業績の変化との間に有意差はない⁷。

外国人正社員比率あるいは外国人非正社員比率が高い事業所には製造業、卸売業、小売業といった業種が多く、国際競争や為替レートの変動、消費の低迷、デフレといった要因が業績を悪化させていると思われる。

なお、当然のことながら、分散分析の結果は、外国人正社員比率あるいは外国人非正社員比率が高いから業績が悪化傾向で推移しているということを意味していない。むしろ、業績の推移にかかわらず、企業活動を行う上で外国人労働者が組み込まれていると考えるべきであろう。

(2)人材戦略が外国人労働者比率に及ぼす効果

ア) 雇用形態についての人材戦略の効果

第3-10図～第3-13図は雇用形態についての人材戦略類型別に外国人比率の平均値をプロットしたものである。分散分析の結果は以下の通りである。

- ①第3-10図から、外国人正社員比率については、類型1・類型3、類型2・類型3、類型2・類型4においてそれぞれ有意差があった（いずれも5%水準）。類型1の雇用形態に関する戦略が不確定の類型では、外国人正社員を雇用することを考えていないため、外国人正社員比率が低いと考えられる。また、類型2の若年・女性労働者を正社員で活用する戦略の類型では、外国人労働者よりも若年や女性を活用する方針であることから外国人正社員比率が低いと考えられる。類型3の日本人中心の多様な人材を活用する類型では外国人正社員比率が他の類型よりも高いが、日本人中心の採用戦略をとりながら、多様な人材を活用する方針から外国人労働者を正社員として雇用していると考えられる。類型4の非正社員活用型では類型1、類型2よりは外国人正社員比率は高いが、類型3よりは低い。類型4では外国人を主として非正社員（あるいは外部人材）として活用するためと思われる。
- ②第3-11図から、外国人非正社員比率については、類型1・類型3、類型1・類型4、類型2・類型3、類型2・類型4で有意差があった（いずれも5%水準）。類型1で外

⁷ 外部人材比率については、「改善傾向である」と「変化はない」、「改善傾向である」と「悪化傾向である」の間に5%水準で有意差があった。

国人非正社員比率が低いのは、外国人そのものを雇用することを考えていないためであり、また、類型2でも若年・女性労働者の活用する方針であることから外国人非正社員比率が低いと考えられる。類型3では、多様な人材を活用する類型であることから、外国人労働者を非正社員としても雇用していると考えられる。

③第3-12図から、外国人正社員と外国人非正社員を合わせた直接雇用外国人比率については、類型1・類型3、類型1・類型4、類型2・類型3、類型2・類型4で有意差があった（いずれも5%水準）。図の形状からわかるように、外国人非正社員の比率に準じた解釈ができる⁸。

イ) 仕事内容についての人材戦略の効果

第3-14図～第3-17図は仕事内容についての人材戦略類型別に外国人比率の平均値をプロットしたものである。分散分析の結果は以下の通りである。

①第3-14図から、外国人正社員比率については類型B・類型C間で有意差があった。類型Bでは日本人中心に販売・事務の仕事で雇用するという方針なので外国人正社員比率は低い、同じ日本人中心でも専門技術や販売の仕事で雇用するという方針の下で専門的・技術的分野の高度外国人材が雇用されているので、外国人正社員比率が高くなっていると考えられる。類型Dも外国人正社員比率が高い（ただし、他の類型と有意差はない）。

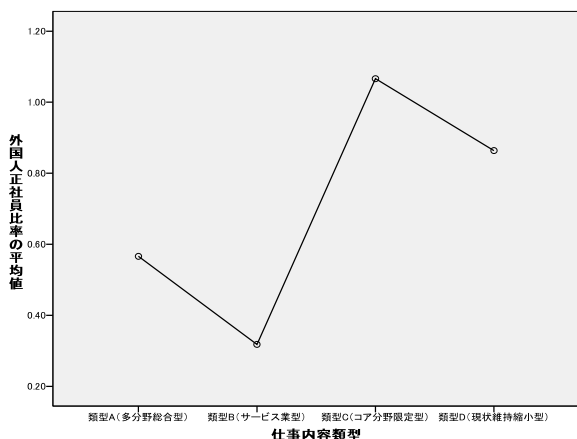
②外国人非正社員比率については、類型A・類型B、類型A・類型D、類型C・類型Dにおいてそれぞれ有意差があった（いずれも5%水準）。類型Aでは多分野の仕事で多様な人材を活用する方針で、外国人を非正社員として活用しているため、外国人非正社員比率が高いと思われる。これは、参考として掲載した第3-17図において第A類型の外部人材比率が高いことを見ても推察される。類型Bでは日本人中心に販売・事務などサービスの仕事で雇用するという方針なので外国人非正社員比率も低いと思われる。類型Dでは日本人中心で専門技術や販売の仕事で雇用をするという方針なので、外国人非正社員比率が低いと考えられる。

③直接雇用外国人比率については、類型A・類型B、類型A・類型D、類型B・類型C、類型C・類型Dにおいてそれぞれ有意差があった（いずれも5%水準）。類型Bで外国人比率の平均値が小さいが、これは外国人正社員の数が少ないことによると考えられる⁹。

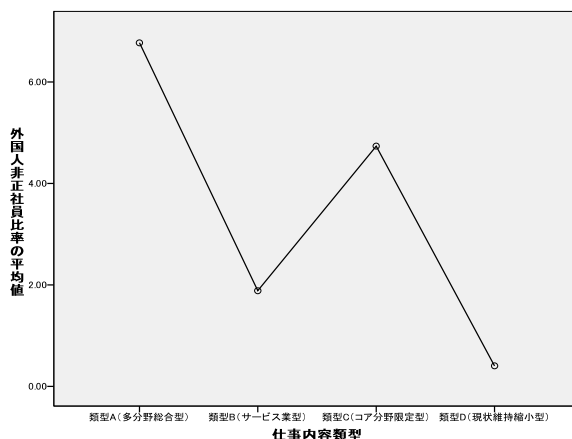
⁸ なお、第3-13図から、外部人材比率については、類型1・類型3、類型2・類型3、類型3・類型4で有意差があった（いずれも5%水準）。類型4では非正社員活用型の雇用戦略類型であるが、外部人材比率が低い。

⁹ なお、第3-17図から、外部人材比率については、類型A・類型B、類型A・類型C、類型A・類型Dでそれぞれ有意差がある（いずれも5%水準）。

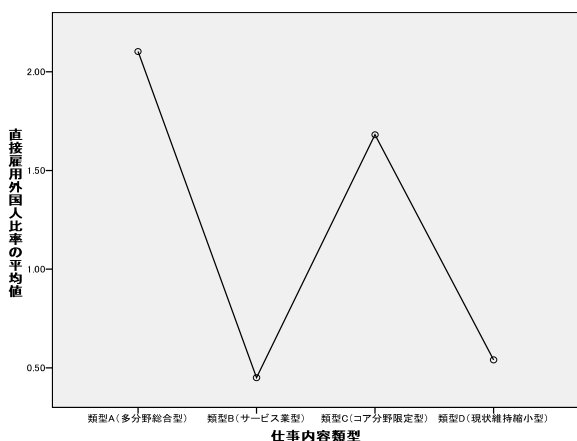
第 3-14 図 仕事内容の戦略と外国人正社員比率



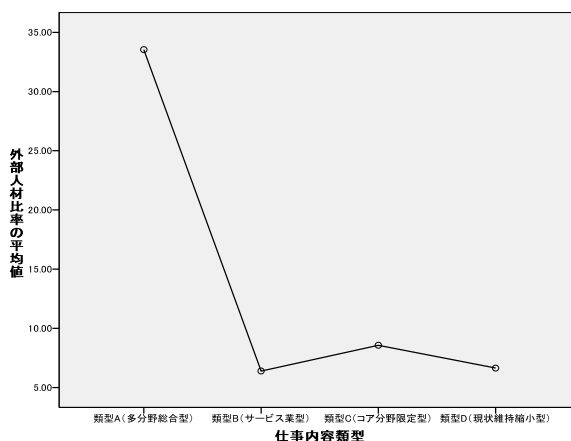
第 3-15 図 仕事内容の戦略と外国人非正社員比率



第 3-16 図 仕事内容の戦略と直接雇用外国人比率



第 3-17 図 仕事内容の戦略と外部人材比率(参考)



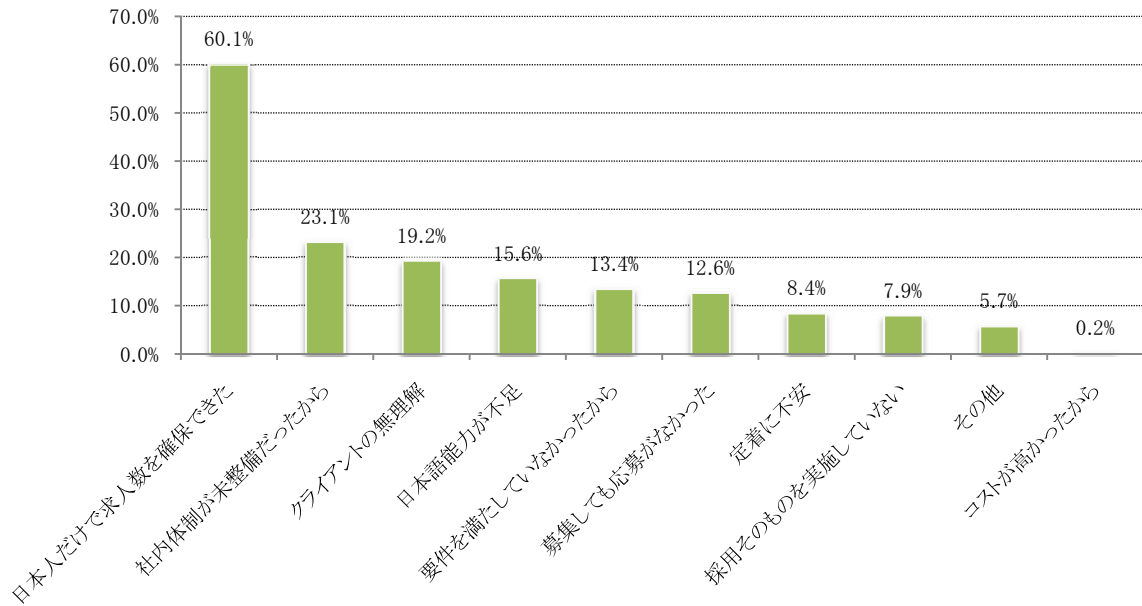
5. 外国人を活用しない理由

調査に回答した事業所のうち、約 8 割の事業所では外国人を活用していないか、活用したことがないとしている。これらの事業所ではなぜ外国人を活用しないのであろうか。

この点についての回答を集計した結果が第 3-18 図である。この図をみると、「日本人だけで求人数を確保できたから」が 60.1%で最も多く、以下、「人事労務管理などの面で外国人労働者を受け入れる社内体制が未整備だったから」(23.1%)、「顧客、サービス利用者等の理解が得られるかどうか不安があったから」(19.2%) 等となっている。採用要件としての日本語能力の問題がら外国人労働者を活用していない(活用したことがない)事業所は 15.6%である。この点については後で検討する。

第 3-7 表は業種別の外国人労働者を雇用しなかった理由についての集計結果である。この表を見ると、多くの業種で「日本人だけで求人数を確保できたから」や「人事労務管理などの面で外国人労働者を受け入れる社内体制が未整備だったから」という理由を挙げるところが多い。それ以外の理由としては、

第 3-18 図 外国人を活用していない(活用したことがない)理由(多重回答、N=1796)



- ①「募集しても応募がなかったから」については、電気・ガス・熱供給・水道業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業で、
- ②「工作上必要な技能や経験、資格等の要件を満たしていなかったから」については、情報通信業、学術研究、専門・技術サービス業、医療、福祉、その他の業種で、
- ③「顧客、サービス利用者等の理解が得られるかどうか不安があったから」については電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業で、
- ④「工作上必要な日本語能力が不足していたから」については、情報通信業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、サービス業（他に分類されないもの）で、
- ⑤「定着するかどうか不安があったから」については、情報通信業、宿泊業、飲食サービス業で、

それぞれ外国人労働者を活用していない（活用したことがない）理由としてあげるところが多い。

次に、第 3-8 表は従業員規模別の外国人を活用しない理由である。この表を見ると、やはり従業員規模に関係なく「日本人だけで求人数を確保できたから」という回答比率が高い。

従業員規模が「500 人以上」では、「工作上必要な技能や経験、資格等の要件を満たしていなかったから」という回答比率が他の従業員規模に比べて高い。そのほか、「人事労務管理などの面で外国人労働者を受け入れる社内体制が未整備だったから」という回答比率も高い。

外国人労働者を雇用しない理由に関する回答結果から、外国人労働者の活用に関するいくつかの含意を導き出すことができる。1 つは、業種や従業員規模にかかわらず「日本人だけ

第3-7表 業種別外国人労働者を活用していない(活用したことがない)理由

	外国人を活用しない理由 a										
	調査数	募集しても応募がなかった	日本人だけで求人数を確保できた	要件を満たしていなかったから	コストが高かったから	社内体制が未整備だったから	クライアントの無理解	日本語能力が不足	定着に不安	採用そのものを実施していない	その他
農業、林業	4	25.0%	50.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
鉱、採石業、砂利採取業	4	0.0%	75.0%	25.0%	0.0%	0.0%	25.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
建設業	17	11.8%	76.5%	17.6%	0.0%	35.3%	5.9%	11.8%	11.8%	11.8%	0.0%
消費関連製造業	53	9.4%	67.9%	7.5%	0.0%	24.5%	3.8%	22.6%	9.4%	3.8%	9.4%
素材関連製造業	103	5.8%	66.0%	8.7%	0.0%	30.1%	1.9%	14.6%	8.7%	11.7%	6.8%
機械関連製造業	137	4.4%	60.6%	10.9%	0.7%	23.4%	4.4%	10.9%	11.7%	10.2%	12.4%
その他製造業	185	3.8%	63.8%	10.8%	0.5%	27.6%	4.9%	9.2%	7.6%	13.0%	7.0%
電・ガ・熱・水道業	18	22.2%	61.1%	11.1%	0.0%	22.2%	38.9%	5.6%	16.7%	5.6%	0.0%
情報通信業	8	0.0%	25.0%	50.0%	0.0%	50.0%	50.0%	25.0%	37.5%	0.0%	0.0%
運輸業、郵便業	13	0.0%	46.2%	0.0%	0.0%	30.8%	30.8%	15.4%	0.0%	15.4%	7.7%
卸売業、小売業	766	15.0%	64.4%	10.4%	0.0%	21.9%	27.4%	13.8%	8.0%	7.0%	4.8%
金融業、保険業	1	0.0%	0.0%	100%	0.0%	0.0%	0.0%	100%	0.0%	0.0%	0.0%
不動産業、物品賃貸業	2	0.0%	100%	50.0%	0.0%	100%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
学術研究、専・技サ業	35	8.6%	42.9%	22.9%	0.0%	34.3%	20.0%	20.0%	5.7%	5.7%	17.1%
宿泊業、飲食サービス業	78	23.1%	46.2%	7.7%	0.0%	12.8%	16.7%	43.6%	20.5%	1.3%	1.3%
生活関連サ業、娯楽業	10	40.0%	50.0%	10.0%	0.0%	10.0%	10.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%
教育、学習支援業	35	22.9%	57.1%	11.4%	0.0%	14.3%	2.9%	2.9%	0.0%	17.1%	17.1%
医療、福祉	117	17.9%	51.3%	38.5%	0.9%	16.2%	20.5%	17.9%	4.3%	0.9%	1.7%
サービス業	141	14.2%	47.5%	17.0%	0.0%	24.1%	25.5%	21.3%	7.8%	10.6%	1.4%
分類不能の産業	3	0.0%	100%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%
その他	31	6.5%	48.4%	22.6%	0.0%	32.3%	25.8%	9.7%	6.5%	12.9%	9.7%

業種

第3-8表 従業員規模別外国人労働者を活用していない(活用したことがない)理由(多重回答、単価:%)

		外国人を活用しない理由										
		合計(所)	募集しても応募がなかった	日本人だけで求人数を確保できた	要件を満たしていなかったから	コストが高かったから	社内体制が未整備だったから	クライアントの無理解	日本語能力が不足	定着に不安	採用そのものを実施していない	その他
従業員規模	5人未満	195	11.3	55.4	8.7	-	16.9	15.9	8.7	3.6	17.4	5.1
	5人以上～30人未満	907	13.0	57.9	11.9	0.2	20.4	20.6	15.5	9.3	8.3	5.7
	30人以上～50人未満	217	13.4	59.4	13.8	-	22.1	14.3	16.6	10.1	2.8	6.9
	50人以上～100人未満	181	10.5	57.5	16.6	0.6	24.3	13.8	17.7	5.0	2.8	3.3
	100人以上～200人未満	140	11.4	65.0	14.3	-	30.0	21.4	17.1	7.9	5.7	3.6
	200人以上～500人未満	111	6.3	60.4	15.3	-	35.1	17.1	14.4	9.0	3.6	5.4
	500人以上	45	15.6	53.3	24.4	-	20.0	20.0	13.3	2.2	11.1	8.9

で求人数を確保できたから」という回答が多く、当然のことながら、採用の対象としては日本人を最優先に考えていること、2つめに、事業所内の受け入れ体制が未整備であり、外国人を採用してもその能力を十分活用できないため採用に踏み込めないこと、3つめに、日本語能力を含めて外国人材がもつ資質と企業が求める要件の間にギャップがあること、さらに、個別の事業所の問題ではなく、「顧客、サービス利用者等の理解が得られるかどうか不安があったから」という社会的な問題も関連していること、こうした要因から外国人労働者の活用が進んでいない。

6. 外国人労働者の雇用と日本語能力

第2章でみたように、企業（事業所）が外国人を採用する要件として日本語能力は必須である。では、どの程度の日本語能力が求められているのか。また、それは雇用形態や仕事の内容によって異同はあるのか。この節では外国人労働者の雇用と日本語能力の関係について検討する。

アンケートでは企業（事業所）から外国人労働者に対して求める日本語能力を「会話及びその理解」、「読解」「筆記」の3つについて回答してもらった。第3-19図はその結果で、有効回答のみ表示してある。

「日本語を話すこと・理解すること」については、「日本語による仕事の指示を理解できる」が46.7%で最も多く、以下、「仕事上必要な日本語を話すことができる」(32.6%)、「日

常会話ができる」(16.5%)等となっている。

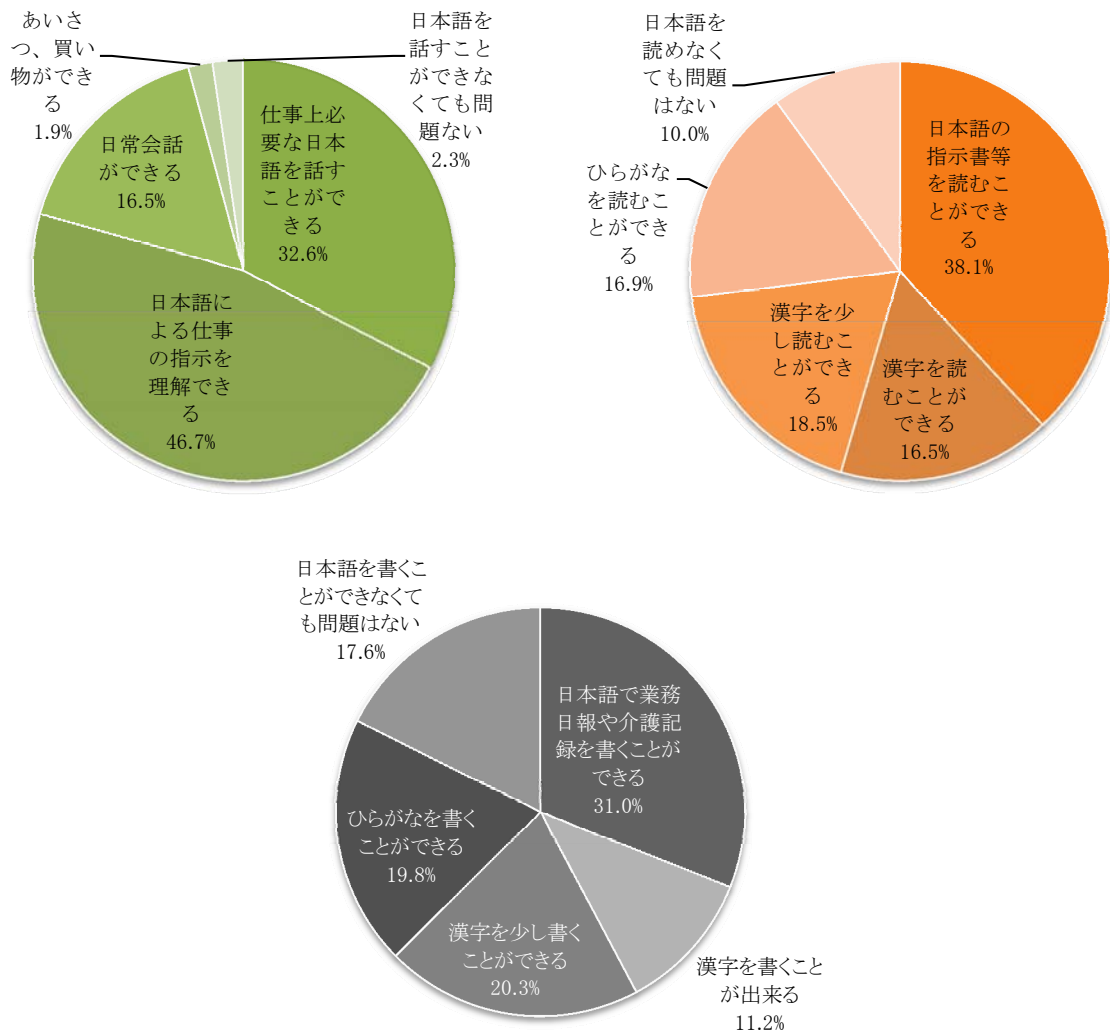
「日本語を読むこと」については、「日本語の指示書等を読むことができる」が38.1%で最も多く、以下、「漢字を少し読むことができる」(18.5%)、「ひらがなを読むことができる」(16.9%)、「漢字を読むことができる」(16.5%)等となっている。

「日本語を書くこと」については、「日本語で業務日報や介護記録を書くことができる」が31.0%で最も多く、以下、「漢字を少し書くことができる」(20.3%)、「ひらがなを書くことができる」(19.8%)等となっているが、「日本語を書くことができなくても問題はない」も17.6%あった。

以上のように、企業(事業所)が外国人労働者に対して求める日本語能力は比較的高い。外国人労働者からすれば、日本語能力が低ければ外国人労働者の就業機会はかなり限定されることになる。

第3-19図 外国人労働者に求める日本語能力

(左上が「会話及びその理解」(N=664)、右上が「読解」(N=638)、下が「筆記」(N=635))



(1) 業種

次に、外国人労働者に求める日本語能力が業種間で異なるかどうか、検討する。

まず、第 3-9 表から、「日本語を話すこと、理解すること」については、他の日本語能力に比べると業種間の違いは少ない。「日本語による仕事の指示を理解できる」以上の能力が求められている。いうまでもなく、日本にある企業（事業所）で雇用されて働く以上、仕事に関する指揮・命令、安全衛生に関する注意もに日本語で行われるので、後出の読み書き以上に重視される。

第 3-9 表 業種別の企業(事業所)が外国人に求める日本語会話能力(択一回答)

		日本語を話すこと・理解すること					
		合計	仕事上必要な日本語を話すことができる	日本語による仕事の指示を理解できる	日常会話ができる	あいさつ、買い物ができる	日本語を話すことができなくても問題ない
業種	農業、林業	1	.0%	100.0%	.0%	.0%	.0%
	鉱業、採石業、砂利採取業	3	.0%	66.7%	33.3%	.0%	.0%
	建設業	2	50.0%	50.0%	.0%	.0%	.0%
	消費関連製造業	34	23.5%	47.1%	26.5%	.0%	2.9%
	素材関連製造業	43	23.3%	55.8%	14.0%	2.3%	4.7%
	機械関連製造業	89	23.6%	51.7%	15.7%	3.4%	5.6%
	その他製造業	128	20.3%	53.9%	19.5%	3.1%	3.1%
	情報通信業	2	100.0%	.0%	.0%	.0%	.0%
	運輸業、郵便業	5	.0%	100.0%	.0%	.0%	.0%
	卸売業、小売業	150	48.7%	34.7%	15.3%	.7%	.7%
	不動産業、物品賃貸業	2	100.0%	.0%	.0%	.0%	.0%
	学術研究、専門・技術サービス業	6	50.0%	50.0%	.0%	.0%	.0%
	宿泊業、飲食サービス業	80	25.0%	60.0%	11.3%	3.8%	.0%
	生活関連サービス業、娯楽業	5	40.0%	60.0%	.0%	.0%	.0%
	教育、学習支援業	11	54.5%	36.4%	9.1%	.0%	.0%
	医療、福祉	29	51.7%	27.6%	20.7%	.0%	.0%
	サービス業(他に分類されないもの)	43	39.5%	30.2%	25.6%	.0%	4.7%
	その他	6	33.3%	50.0%	16.7%	.0%	.0%
	合計	639	32.6%	46.6%	16.6%	1.9%	2.3%

第3-10表は「日本語を読むこと」について求める能力の業種別集計結果である。「日本語を読むこと」については、「日本語の指示書等を読むことができる」レベルを求める業種が多いが、業種間でばらつきがある。大まかにいえば、製造業に比べてサービス業の方が高い日本語の読解能力を期待している。おそらく、外国人労働者にどのような役割を期待するのか、企業（事業所）が直接指揮命令を行えない業務請負の場合には活用方法の違いによって求めるレベルが異なると考えられる。

第3-10表 業種別の企業(事業所)が外国人に求める日本語読解能力(択一回答)

	日本語を読むこと					
	合計	日本語の指示書等を読むことができる	漢字を読むことができる	漢字を少し読むことができる	ひらがなを読むことができる	日本語を読めなくても問題はない
農業、林業	1	.0%	.0%	.0%	100.0%	.0%
鉱業、採石業、砂利採取業	3	.0%	.0%	100.0%	.0%	.0%
建設業	2	100.0%	.0%	.0%	.0%	.0%
消費関連製造業	34	26.5%	14.7%	20.6%	23.5%	14.7%
素材関連製造業	43	34.9%	7.0%	14.0%	37.2%	7.0%
機械関連製造業	88	31.8%	4.5%	13.6%	31.8%	18.2%
その他製造業	127	32.3%	7.1%	22.8%	20.5%	17.3%
情報通信業	2	100.0%	.0%	.0%	.0%	.0%
運輸業、郵便業	5	20.0%	20.0%	40.0%	.0%	20.0%
卸売業、小売業	146	54.1%	21.9%	12.3%	6.8%	4.8%
不動産業、物品賃貸業	2	100.0%	.0%	.0%	.0%	.0%
学術研究、専門・技術サービス業	6	66.7%	16.7%	16.7%	.0%	.0%
宿泊業、飲食サービス業	80	20.0%	40.0%	22.5%	13.8%	3.8%
生活関連サービス業、娯楽業	5	40.0%	.0%	20.0%	40.0%	.0%
教育、学習支援業	11	36.4%	18.2%	27.3%	.0%	18.2%
医療、福祉	29	55.2%	17.2%	17.2%	6.9%	3.4%
サービス業(他に分類されないもの)	43	37.2%	20.9%	23.3%	9.3%	9.3%
その他	6	50.0%	16.7%	33.3%	.0%	.0%
合計	633	37.9%	16.4%	18.5%	17.1%	10.1%

さらに、第 3-11 表は「日本語を書くこと」について求める能力に関する業種別の集計結果である。日本語の読解能力と同様、日本語の筆記能力についても求める能力にばらつきがある。ある程度のケース数がある業種を中心に見ていくと、製造業に比べてサービス業の方が高い筆記能力を外国人労働者に求めている。製造業のうち機械関連製造業は「日本語で業務日報や介護記録を書くことができる」レベルを求めるところと、「日本語を書くことができなくても問題はない」というところの比率が同じである。また、医療、福祉では「日本語で業務日報や介護記録を書くことができる」レベルを求めるところが6割以上ある。

第 3-11 表 業種別の企業(事業所)が外国人に求める日本語筆記能力(択一回答)

	日本語を書くこと					
	合計	日本語で業務日報や介護記録を書くことができる	漢字を書くことが出来る	漢字を少し書くことができる	ひらがなを書くことができる	日本語を書くことができない問題はない
農業、林業	1	.0%	.0%	.0%	100.0%	.0%
鉱業、採石業、砂利採取業	3	.0%	.0%	66.7%	33.3%	.0%
建設業	2	100.0%	.0%	.0%	.0%	.0%
消費関連製造業	33	18.2%	3.0%	27.3%	30.3%	21.2%
素材関連製造業	43	25.6%	2.3%	16.3%	41.9%	14.0%
機械関連製造業	89	30.3%	2.2%	16.9%	20.2%	30.3%
その他製造業	126	19.8%	5.6%	23.0%	26.2%	25.4%
情報通信業	2	100.0%	.0%	.0%	.0%	.0%
運輸業、郵便業	5	.0%	.0%	60.0%	.0%	40.0%
卸売業、小売業	145	42.8%	19.3%	19.3%	8.3%	10.3%
不動産業、物品賃貸業	2	50.0%	.0%	50.0%	.0%	.0%
学術研究、専門・技術サービス業	6	50.0%	.0%	50.0%	.0%	.0%
宿泊業、飲食サービス業	80	13.8%	27.5%	18.8%	23.8%	16.3%
生活関連サービス業、娯楽業	5	40.0%	.0%	20.0%	40.0%	.0%
教育、学習支援業	11	54.5%	.0%	18.2%	9.1%	18.2%
医療、福祉	29	62.1%	13.8%	10.3%	10.3%	3.4%
サービス業(他に分類されないもの)	42	35.7%	9.5%	23.8%	14.3%	16.7%
その他	6	50.0%	16.7%	16.7%	16.7%	.0%
合計	630	30.8%	11.1%	20.5%	19.8%	17.8%

(2) 従業員規模

従業員規模別の日本語能力要件を見ていく。第 3-12 表は、従業員規模別の企業（事業所）が外国人に求める日本語会話能力の集計結果である。「日本語を話すこと・理解すること」については、いずれの従業員規模の事業所でもおよそ 8 割が「日本語による仕事の指示を理解できる」レベル以上の能力を要件としている。

第 3-12 表 従業員規模別の企業(事業所)が外国人に求める日本語会話能力(択一回答)

	日本語を話すこと・理解すること					
	合計	仕事上必要な日本語を話すことができる	日本語による仕事の指示を理解できる	日常会話ができる	あいさつ、買い物ができる	日本語を話すことができないでも問題ない
5 人未満	103	33.0%	46.6%	16.5%	1.9%	1.9%
5 人以上 30 人未満	219	32.4%	46.6%	18.3%	1.8%	.9%
30 人以上 50 人未満	66	33.3%	42.4%	18.2%	1.5%	4.5%
50 人以上 100 人未満	73	26.0%	56.2%	12.3%	1.4%	4.1%
100 人以上 200 人未満	61	39.3%	45.9%	9.8%	3.3%	1.6%
200 人以上 500 人未満	40	27.5%	60.0%	10.0%	2.5%	.0%
500 人以上	15	26.7%	46.7%	6.7%	6.7%	13.3%
合計	577	32.1%	48.2%	15.4%	2.1%	2.3%

第 3-13 表 従業員規模別の企業(事業所)が外国人に求める日本語読解能力(択一回答)

	読むこと					
	合計	日本語の指示書等を読むことができる	漢字を読むことができる	漢字を少し読むことができる	ひらがなを読むことができる	日本語を読めなくても問題はない
5 人未満	103	34.0%	31.1%	20.4%	11.7%	2.9%
5 人以上 30 人未満	217	38.7%	13.4%	19.4%	16.6%	12.0%
30 人以上 50 人未満	66	40.9%	10.6%	13.6%	19.7%	15.2%
50 人以上 100 人未満	73	24.7%	17.8%	20.5%	20.5%	16.4%
100 人以上 200 人未満	61	44.3%	9.8%	18.0%	21.3%	6.6%
200 人以上 500 人未満	40	42.5%	17.5%	22.5%	10.0%	7.5%
500 人以上	15	33.3%	20.0%	13.3%	13.3%	20.0%
合計	575	37.0%	16.9%	19.0%	16.5%	10.6%

第 3-13 表は、従業員規模別の企業（事業所）が外国人に求める日本語読解能力の集計結果である。会話・理解に関する要件ほど明確な傾向ではなく、要件にばらつきが見られる。しかし、8割以上の事業所では最低でもひらがなを読むことができることを求めている。これに対して、従業員「5人以上30人未満」「30人以上50人未満」「50人以上100人未満」「500人以上」では「日本語を読めなくても問題はない」という事業所もある。

第 3-14 表は、従業員規模別の企業（事業所）が外国人に求める日本語筆記能力の集計結果である。読解に関する要件以上に、要件にばらつきが見られ、「日本語を書くことができなくても問題はない」という事業所も1～3割程度ある。

第 3-14 表 従業員規模別の企業（事業所）が外国人に求める日本語筆記能力（択一回答）

	日本語を書くこと					
	合計	日本語で業務日報や介護記録を書くことができる	漢字を書くことが出来る	漢字を少し書くことができる	ひらがなを書くことができる	日本語を書くことができなくても問題はない
5人未満	102	24.5%	18.6%	26.5%	20.6%	9.8%
5人以上30人未満	215	30.2%	12.1%	18.6%	20.0%	19.1%
30人以上50人未満	66	34.8%	3.0%	10.6%	25.8%	25.8%
50人以上100人未満	72	19.4%	12.5%	23.6%	20.8%	23.6%
100人以上200人未満	61	39.3%	8.2%	21.3%	14.8%	16.4%
200人以上500人未満	40	35.0%	10.0%	25.0%	15.0%	15.0%
500人以上	15	26.7%	6.7%	33.3%	.0%	33.3%
合計	571	29.6%	11.6%	20.8%	19.4%	18.6%

（3）外国人比率

企業（事業所）が求める日本語能力については、従業員に占める外国人比率によっても異なると考えられる。以下、外国人正社員と外国人非正社員を合わせた直接雇用外国人比率別の結果を見ていく¹⁰。

第 3-15 表は外国人比率別の企業（事業所）が外国人に求める日本語会話・理解能力である。全体的に見ると、「日本語による仕事の指示を理解できる」レベルが求められている。外

¹⁰ 外国人正社員比率別、外国人非正社員比率別の集計も行ったが、いずれも明確な傾向を観察できなかった。また、外国人比率が0%である事業所を集計に加えているのは、現在は直接雇用の外国人労働者がいなくても、設問にあるように、過去2年間に外国人労働者を直接雇用していた場合を想定しているからである。なお、既に述べたように派遣・業務請負といった外部人材に占める外国人労働者については把握していないので、集計を行っていない。

国人比率 30%以上では「日常会話ができる」レベルを求めているところの比率が高いが、それ以外の外国人比率については、「日本語による仕事の指示を理解できる」レベル以上を求めているところが多い。

第 3-15 表 外国人比率別の企業(事業所)が外国人に求める日本語会話・理解能力(択一回答)

	日本語を話すこと・理解すること					
	合計	仕事上必要な日本語を話すことができる	日本語による仕事の指示を理解できる	日常会話ができる	あいさつ、買い物ができる	日本語を話すことができなくても問題ない
0%	332	36.1%	45.5%	15.4%	.9%	2.1%
0%以上 5%未満	127	34.6%	49.6%	12.6%	2.4%	.8%
5%以上 10%未満	40	12.5%	62.5%	22.5%	2.5%	.0%
10%以上 15%未満	17	29.4%	47.1%	11.8%	5.9%	5.9%
15%以上 20%未満	10	.0%	70.0%	20.0%	10.0%	.0%
20%以上 25%未満	7	.0%	85.7%	14.3%	.0%	.0%
25%以上 30%未満	2	50.0%	50.0%	.0%	.0%	.0%
30%以上	16	18.8%	25.0%	37.5%	6.3%	12.5%
合計	551	32.3%	48.1%	15.8%	1.8%	2.0%

第 3-16 表は、外国人比率別の企業（事業所）が外国人に求める日本語読解能力である。先の集計と同じく、読解能力についてはばらつきが大きい。外国人比率 0%、0%以上 5%未満のように外国人比率が低い場合には「日本語の指示書等を読むことができる」というような高いレベルの日本語読解能力を求める比率が高いが、外国人比率 30%以上では「日本語を読めなくても問題はない」という比率が 4 割近くある。外国人比率が高いところでは、日本語を読むことができない外国人を誰かがそれをフォローすることができる、あるいは、仕事内容が日本語を必要としないといった要因が考えられる。

第 3-17 表は、外国人比率別の企業（事業所）が外国人に求める日本語筆記能力である。筆記能力についてもばらつきが大きい。外国人比率 0%、0%以上 5%未満では「日本語で業務日報や介護記録を書くことができる」というような高いレベルの日本語筆記能力を求めるところの比率が高いが、外国人比率が高いところで、求める筆記能力は低い。

以上、事業所の業種や規模、直接雇用外国人比率といった基本属性と外国人労働者に求める日本語能力の関係を検討してきた。しかし、企業（事業所）の人材戦略、実際の外国人労働者の雇用形態、仕事内容によっても求める日本語能力が異なると考えられる。そこで、こ

これらの要因と外国人に求める日本語能力の関係について検討する。

第 3-16 表 外国人比率別の企業(事業所)が外国人に求める日本語読解能力(択一回答)

	読むこと					
	合計	日本語の指示書等を読むことができる	漢字を読むことができる	漢字を少し読むことができる	ひらがなを読むことができる	日本語を読めなくても問題はない
0%	330	41.5%	17.6%	17.0%	14.8%	9.1%
0%以上 5%未満	127	37.8%	19.7%	21.3%	12.6%	8.7%
5%以上 10%未満	40	27.5%	10.0%	22.5%	30.0%	10.0%
10%以上 15%未満	17	29.4%	17.6%	29.4%	11.8%	11.8%
15%以上 20%未満	10	20.0%	.0%	20.0%	40.0%	20.0%
20%以上 25%未満	7	.0%	.0%	57.1%	14.3%	28.6%
25%以上 30%未満	2	50.0%	.0%	.0%	50.0%	.0%
30%以上	16	12.5%	12.5%	12.5%	25.0%	37.5%
合計	549	37.5%	16.8%	19.1%	16.2%	10.4%

第 3-17 表 外国人比率別の企業(事業所)が外国人に求める日本語筆記能力(択一回答)

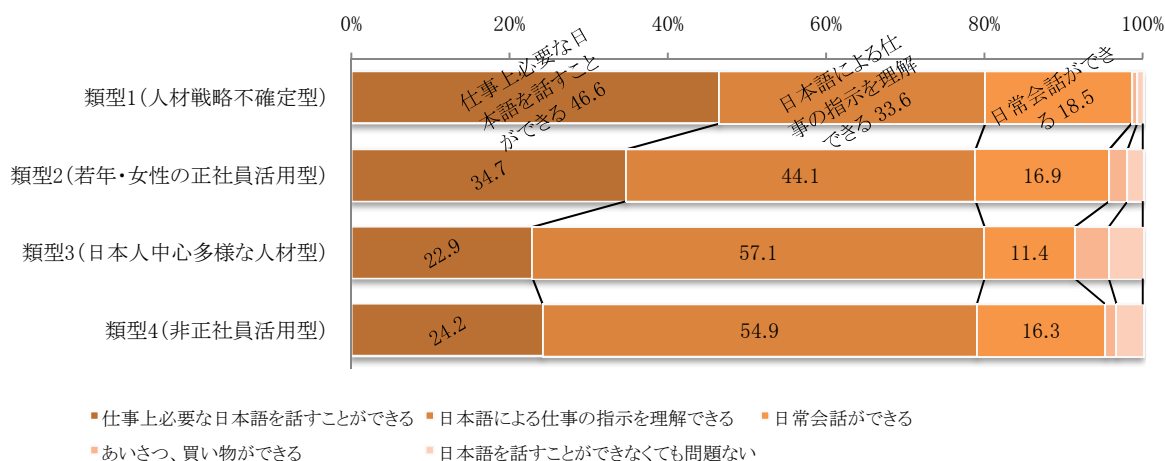
	日本語を書くこと					
	合計	日本語で業務日報や介護記録を書くことができる	漢字を書くことが出来る	漢字を少し書くことができる	ひらがなを書くことができる	日本語を書くことができないでも問題はない
0%	328	33.2%	12.2%	21.3%	17.7%	15.5%
0%以上 5%未満	126	28.6%	15.9%	23.0%	15.9%	16.7%
5%以上 10%未満	40	22.5%	10.0%	15.0%	25.0%	27.5%
10%以上 15%未満	16	25.0%	12.5%	18.8%	25.0%	18.8%
15%以上 20%未満	10	20.0%	.0%	10.0%	40.0%	30.0%
20%以上 25%未満	7	.0%	.0%	14.3%	28.6%	57.1%
25%以上 30%未満	2	.0%	.0%	.0%	50.0%	50.0%
30%以上	16	6.3%	.0%	18.8%	37.5%	37.5%
合計	545	29.5%	12.1%	20.7%	19.3%	18.3%

(4) 雇用形態の人材戦略と日本語能力

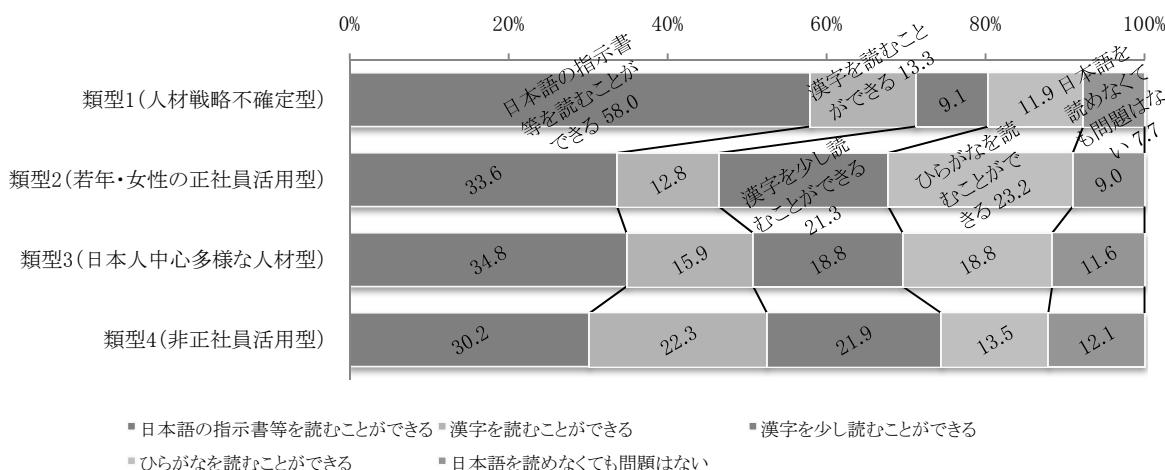
既に見たように、雇用形態に関する人材戦略の4類型のうち、外国人労働者を活用する類型は限られていた。このことを踏まえて、外国人労働者に求める日本語能力を見ていくことにする。

第3-20図は企業（事業所）が外国人に求める日本語会話・理解能力を雇用形態の人材戦略別に集計した結果である。いずれの類型でも「仕事上必要な日本語を話すことができる」「日本語による仕事の指示を理解できる」といった能力を求めているところが多い。外国人労働者をあまり活用しない方針の類型1や類型2では「仕事上必要な日本語を話すことができる」レベルを求めているところが多く、日本語のハードルがより高い。類型3や類型4では「日本語による仕事の指示を理解できる」を求めている。

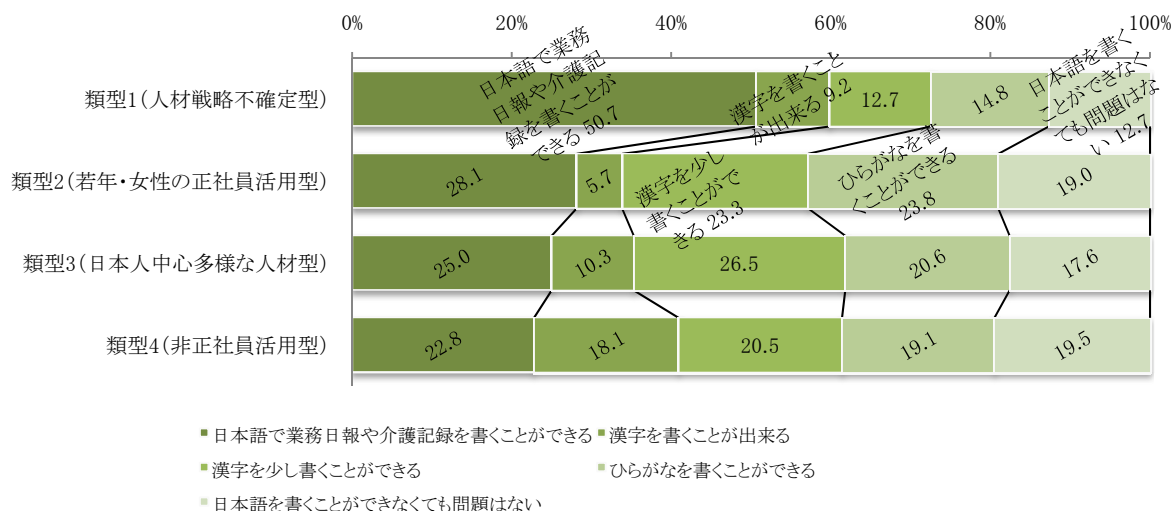
第3-20図 雇用形態の人材戦略別の企業(事業所)が外国人に求める日本語会話能力



第3-21図 雇用形態の人材戦略別の企業(事業所)が外国人に求める日本語読解能力



第 3-22 図 雇用形態の人材戦略別の企業（事業所）が外国人に求める日本語筆記能力



第 3-21 図は企業（事業所）が外国人に求める日本語読解能力を雇用形態の人材戦略別に集計した結果である。いずれの類型においても「日本語の指示書等を読むことができる」「漢字を読むことができる」「漢字を少し読むことができる」を求めているところを合わせると 7～8 割に達する。外国人労働者を相対的にあまり活用していない類型 1 では「日本語の指示書等を読むことができる」レベルを求めているところが 6 割近く、ここでも日本語のハードルがより高い。

第 3-22 図は企業（事業所）が外国人に求める日本語筆記能力を雇用形態の人材戦略別に集計した結果である。いずれの類型においても「日本語で業務日報や介護記録を書くことができる」「漢字を書くことが出来る」「漢字を少し書くことができる」といった能力を求めているところを合わせると 6～7 割に達する。筆記能力についても外国人労働者を相対的にあまり活用していない類型 1 では「日本語で業務日報や介護記録を書くことができる」レベルの筆記能力を求めているところが 5 割あり、より高い筆記能力が求められている。

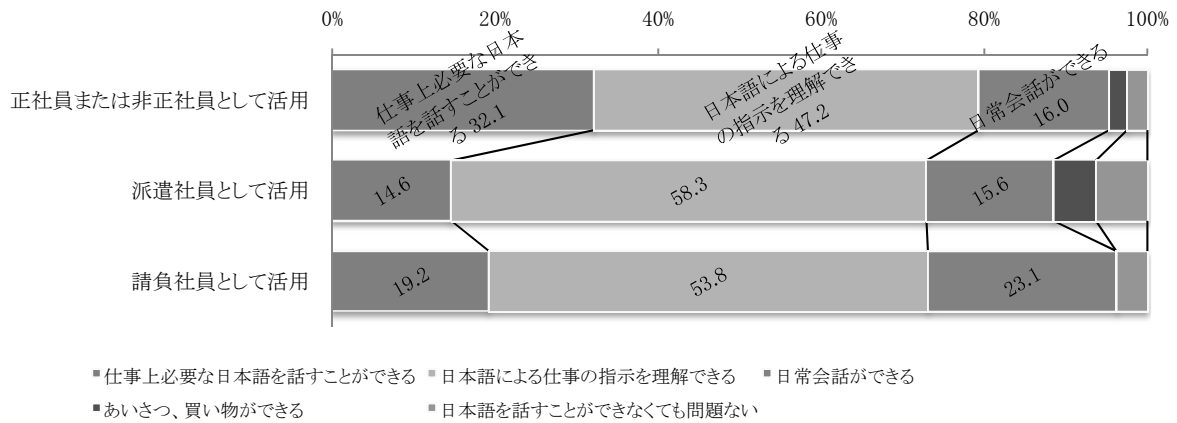
（5）実際に雇用された外国人の雇用形態と日本語能力

外国人労働者の活用実績がある事業所がどれだけの日本語能力を求めているのか、両者の関係を検討してみた。

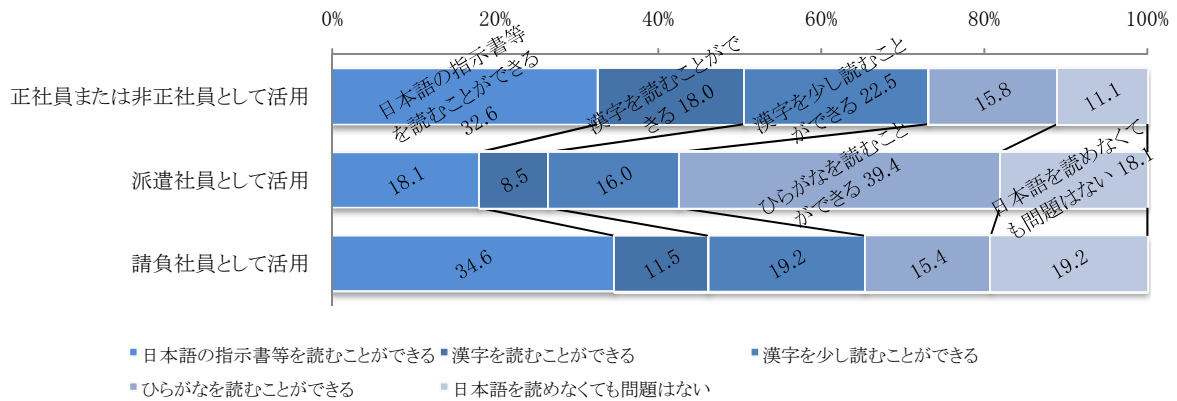
第 3-23 図は外国人の雇用形態別の企業（事業所）が外国人に求める日本語会話・理解能力である。日本語の会話・理解能力については、「工作上必要な日本語を話すことができる」「日本語による仕事の指示を理解できる」レベルを合わせると、いずれの雇用形態でも 7～8 割に達する。正社員または非正社員の直接雇用として外国人労働者を活用した実績のある事業所では「工作上必要な日本語を話すことができる」レベルを求めるところが 3 割以上で、より高い日本語能力が求められる。しかし、派遣社員として外国人労働者を活用した実績の

ある事業所ではこの比率が約 15%、請負社員として外国人労働者を活用した実績のある事業所ではこの比率が約 20%で、求める日本語能力が低い。

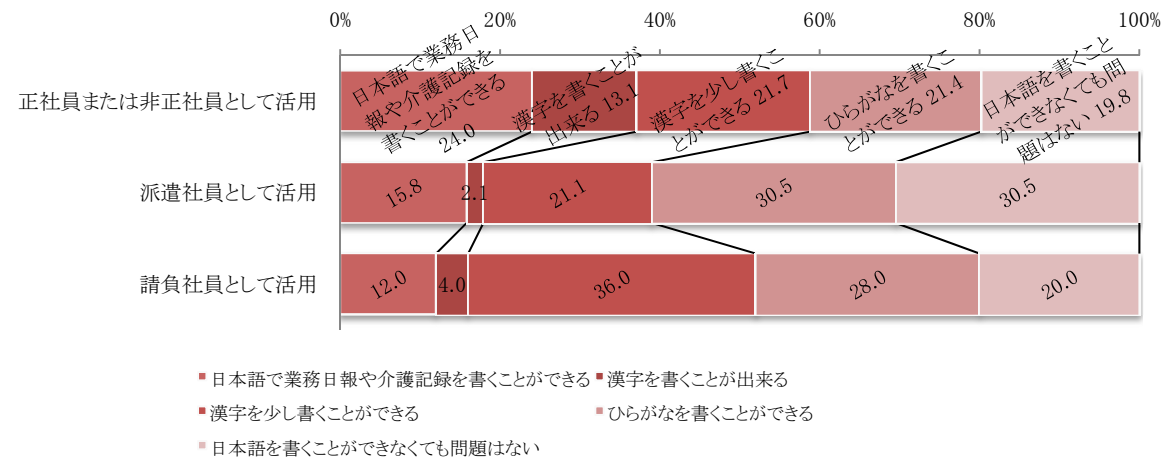
第 3-23 図 外国人の雇用形態別の企業(事業所)が外国人に求める日本語会話能力



第 3-24 図 外国人の雇用形態別の企業(事業所)が外国人に求める日本語読解能力



第 3-25 図 外国人の雇用形態別の企業(事業所)が外国人に求める日本語筆記能力



第 3-24 図は外国人の雇用形態別の企業（事業所）が外国人に求める日本語読解能力である。請負社員として活用実績があるところでは「日本語を読めなくても問題はない」という回答の比率が相対的に高いが、総じてひらがなを読める程度以上の日本語読解能力が求められている。

奇妙なことに、正社員または非正社員として活用している場合と、請負社員として活用している場合では回答傾向が近いが、派遣社員として外国人労働者を活用した実績があるところでは「ひらがなを読むことができる」という回答が 4 割近くある。なぜこのような結果になったの検討したものの、明らかなことはわからなかった¹¹。

第 3-25 図は企業（事業所）が外国人に求める日本語筆記能力を外国人の雇用形態別に集計した結果である。日本語筆記能力については、7～8 割の事業所で「ひらがなを書くことができる」レベル以上の筆記能力が求められている。しかし、業務日報や介護記録を書くことができる、あるいは、漢字を書くことができる能力まで求めるかどうかは回答が分かれる。正社員または非正社員として外国人を雇用した実績がある場合には、「日本語で業務日報や介護記録を書くことができる」レベルを求めるところが 1/4 ほどあり、より高い筆記能力が求められている。

外国人労働者の活用実績と外国人に求める日本語能力の関係を整理すると、正社員や非正社員として直接雇用で外国人労働者を活用する場合にはより高いレベルの日本語能力が求められているが、派遣社員や請負社員として活用する場合であっても、ある程度の日本語能力は必要である。

(6) 仕事内容の人材戦略と日本語能力

次に、仕事内容の人材戦略と日本語能力の関係を検討する。

第 3-26 図は、企業（事業所）が外国人に求める日本語会話・理解能力を仕事内容の人材戦略別に集計した結果である。読解能力や筆記能力ほど回答にばらつきはなく、「日本語による仕事の指示を理解できる」レベル以上を求めているところが 7～8 割となっている。その中でも類型 D では「仕事上必要な日本語を話すことができる」レベルを求めるところが 45% と、高いレベルの日本語会話能力が求められている。類型 B も「仕事上必要な日本語を話すことができる」レベルを求めるところが 4 割近くある。これは、仕事上の指揮命令だけではなく、顧客と日本語でコミュニケーションをとる必要があるため、一定の日本語能力が求められるためと考えられる。

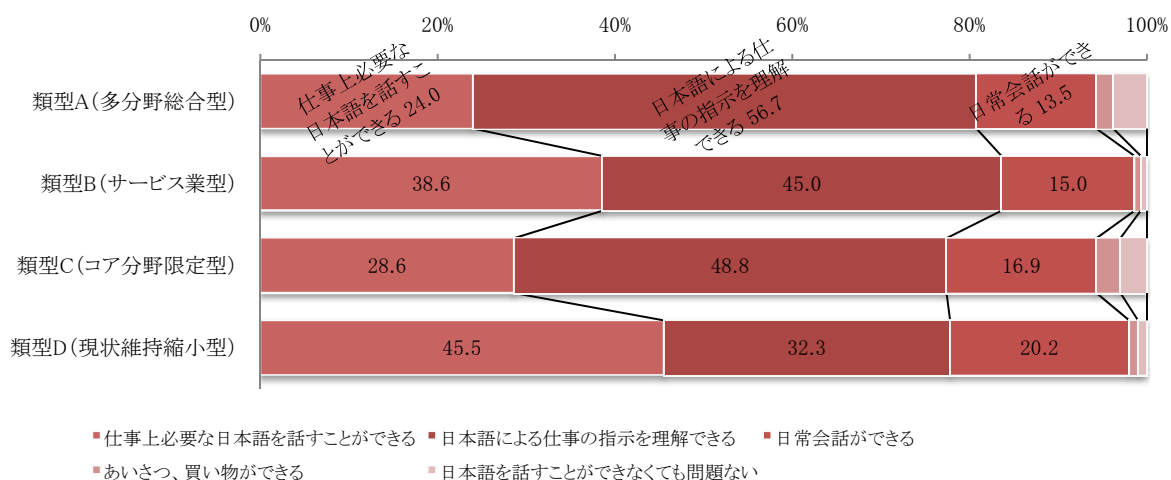
第 3-27 図は企業（事業所）が外国人に求める日本語読解能力を仕事内容の人材戦略類型別に集計した結果である。全体的な傾向は、類型 A と類型 C が近く、「漢字を少し読むこと

¹¹ 派遣社員と請負社員を同じに扱って回答していることも考えられる。実際、請負社員を「派遣」と通称していることが多い。また、正社員と請負社員を同時に活用しているというように、複数の雇用形態で外国人労働者を活用している場合は複数の情報が混在しているということも考えられる。

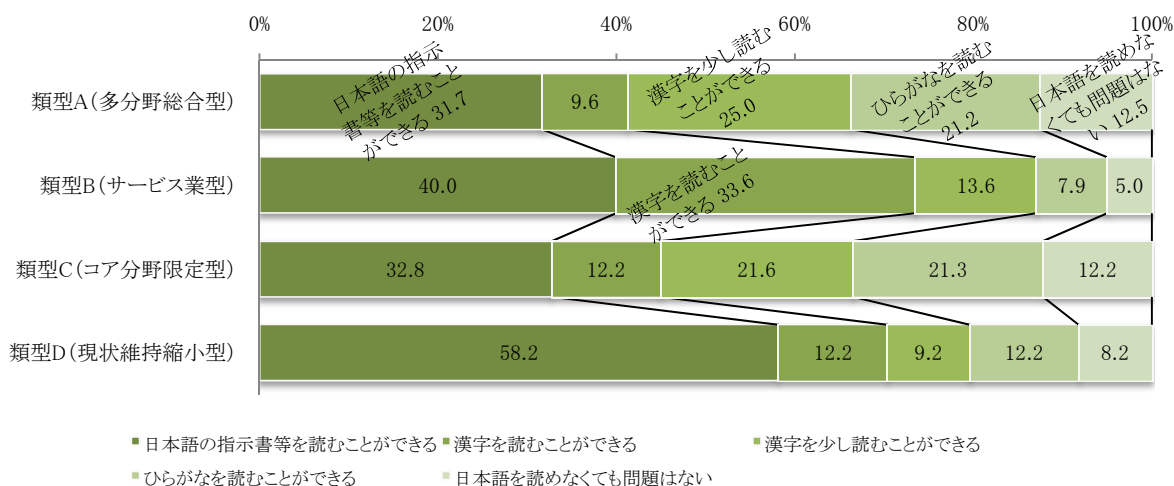
ができる」レベル以上の日本語読解能力を求めるところが6割以上ある。類型Bと類型Dは高い日本語読解能力を求めており、「漢字を少し読むことができる」レベル以上の日本語読解能力を求めるところが8割ないしそれ以上ある。とりわけ類型Dが「日本語の指示書等を読むことができる」レベルを求めるところが6割近くあり、高い日本語読解能力を求めている。

第3-28図は企業（事業所）と外国人に求める日本語筆記能力を仕事内容の人材戦略別に集計した結果である。回答結果の全体的な傾向は読解能力と同様、類型Aと類型Cが近く、「ひらがな書くことができる」レベル以上の日本語読解能力を求めるところが7～8割ある。また、類型Bと類型Dは高い日本語筆記能力を求めており、「漢字を少し書くことができる」レベル以上の日本語筆記能力を求めるところが7割ほどある。とりわけ類型Dでは「日本語で業務日報や介護記録を書くことができる」レベルを求めるところが45%あり、高い日本語筆記能力を求めている。

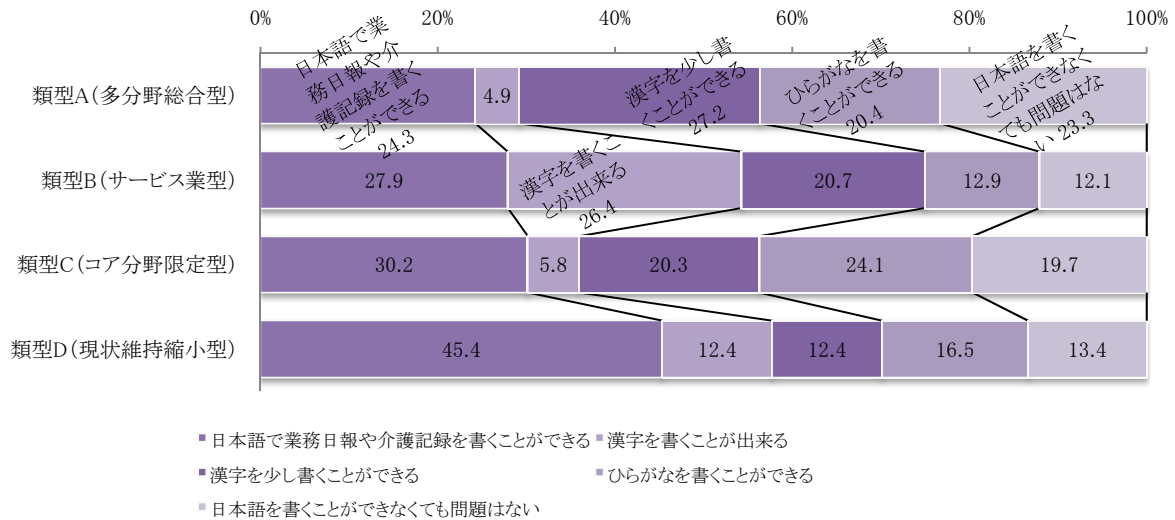
第3-26図 外国人の仕事内容別の企業（事業所）が外国人に求める日本語会話能力



第3-27図 外国人の仕事内容別の企業（事業所）が外国人に求める日本語読解能力



第 3-28 図 外国人の仕事内容別の企業(事業所)が外国人に求める日本語筆記能力



以上、会話・理解、読解、筆記のいずれの要件でも類型 D で高い日本語能力を求めている。これは、類型 D が仕事分野を全体的に縮小しており、高い能力の人材でなければ雇用しないことの結果であると考えられる。

(7) 実際の仕事内容と日本語能力要件

実際に外国人労働者の活用実績がある事業所がどのような仕事内容で外国人労働者を活用したのか、それと外国人に求める日本語能力の関係はどうか。以下ではこの点を検討する。先に見たように、アンケートに回答した事業所では外国人労働者をサービスの仕事と生産工程の仕事で活用しているところが多く、それ以外の仕事で活用しているところが少ない。そこで、仕事の内容をサービスの仕事、生産工程の仕事、その他の仕事の3つに分けて見ていくことにする。

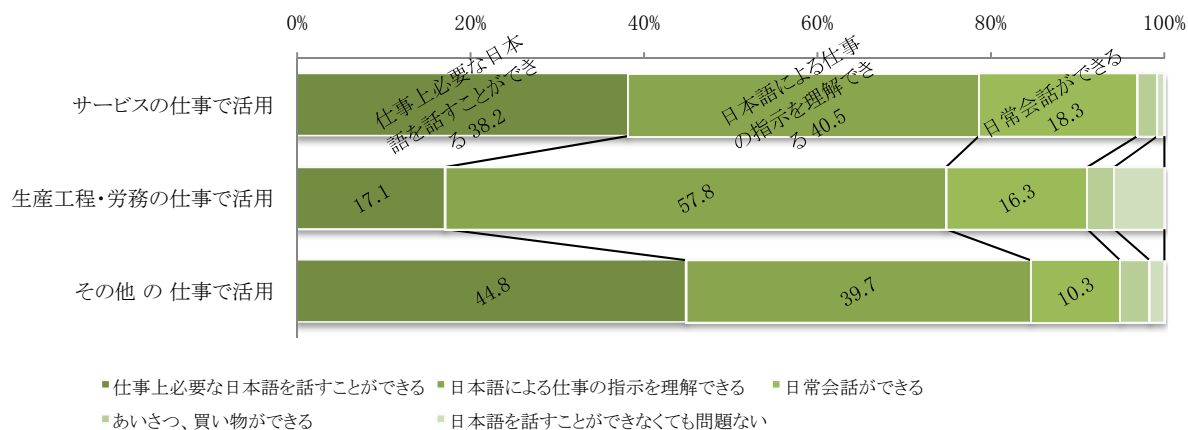
第 3-29 図は外国人の仕事内容別の企業(事業所)が外国人に求める日本語会話能力である。日本語の会話・理解能力については、「工作上必要な日本語を話すことができる」「日本語による仕事の指示を理解できる」レベルを合わせると、いずれの仕事内容でも7~8割ある。生産工程・労務の仕事でも「工作上必要な日本語を話すことができる」レベルを求めるところは17%であるが、6割近い事業所が「日本語による仕事の指示が理解する」レベルを求めている。その他の仕事で活用実績がある事業所では、「工作上必要な日本語を話すことができる」レベルを求めているところが45%と、サービス業で活用実績がある事業所よりも高い日本語会話能力を求めているところが多い。

第 3-30 図は外国人の仕事内容別の企業(事業所)が外国人に求める日本語読解能力である。生産工程・労務の仕事で外国人労働者を活用している場合、「日本語を読めなくても問題はない」という回答の比率が相対的に高いが、それでも5割以上の事業所では漢字を少し読

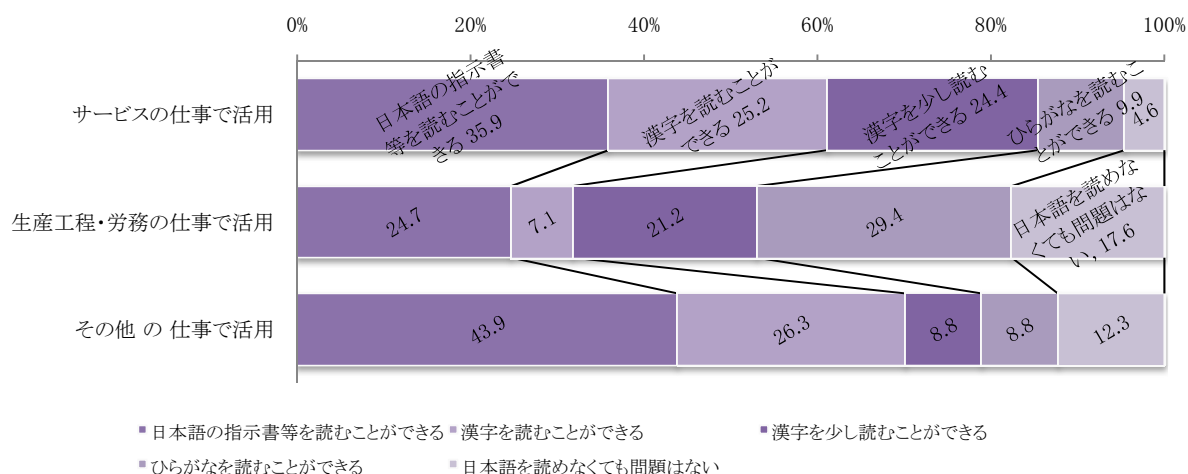
める以上の日本語読解能力を求めている。サービスの仕事で外国人労働者の活用実績がある事業所では、8割以上の事業所で「漢字を少し読むことができる」レベルより高い日本語読解能力を求めている。その他の仕事で外国人労働者の活用実績がある事業所では、「日本語の指示書等を読むことができる」レベルを求めるところが44%に達し、より高い日本語読解能力を求めている。

第3-31図は外国人の仕事内容別の企業(事業所)が外国人に求める日本語筆記能力である。日本語筆記能力については、生産工程・労務の仕事で活用実績のある事業所の27%では「日本語を書くことができなくても問題はない」と回答しているなど、求められる日本語筆記能力のレベルは他の仕事に比べれば低い。これに対して、サービスの仕事やその他の仕事で外国人労働者の活用実績がある事業所では、8割以上の事業所で「漢字を少し書くことができる」レベル以上の筆記能力が求め、サービスの仕事で活用実績のある事業所の25%、その他の仕事で活用実績のあえう事業所の38%では「日本語で業務日報や介護記録を書くことがで

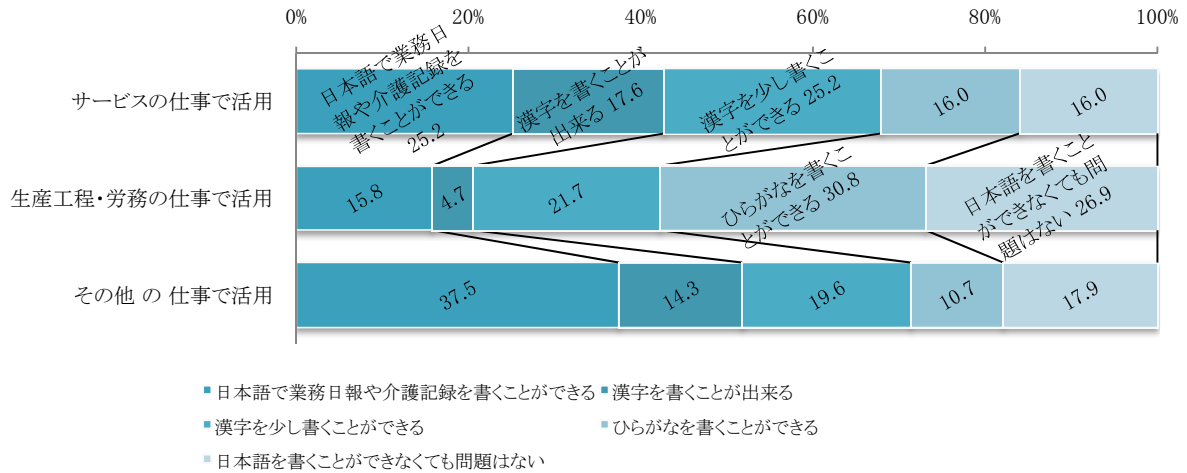
第3-29図 外国人の仕事内容別の企業(事業所)が外国人に求める日本語会話能力



第3-30図 外国人の仕事内容別の企業(事業所)が外国人に求める日本語読解能力



第 3-31 図 外国人の仕事内容別の企業(事業所)が外国人に求める日本語筆記能力



きる」レベルを求めている。

実際に外国人労働者の活用実績がある仕事内容と外国人に求める日本語能力の関係をみると、生産工程・労務の仕事でも多少なりとも日本語ができることを求める事業所の方が多く、ましてサービスの仕事やその他の仕事ではある程度の日本語能力が求められている。

7. 小括

第 3 章の議論は以下のようにまとめられる。

- (1) 過去 2 年間に外国人労働者を活用したことがある事業所は約 2 割、外国人を活用したことがない事業所の割合は 8 割であった。外国人を活用したことがある事業所における主な雇用形態は、正社員と非正社員を合わせた直接雇用、派遣社員として活用、請負社員として活用の順に多い。仕事内容では、「生産工程・労務の仕事」が最も多く、以下、「サービスの仕事」、「その他」等となっており、それ以外の分野で外国人を活用した事業所はわずかである。
- (2) 2010 年 6 月 1 日現在で正社員または非正社員として外国人労働者を雇用している事業所は全体の 12% であった。外国人正社員の人数は平均 6 人、外国人非正社員的人数は平均 20 人となっている。外国人正社員比率は 1% 未満の事業所が多い。外国人非正社員比率が「20% 以上」の事業所が 3 割以上あった。
- (3) 雇用形態および仕事内容に関する人材戦略類型によって外国人正社員比率、外国人非正社員比率は異なる。雇用形態に関する人材戦略類型のうち、類型 1（若年者、女性、高齢者、外国人労働者すべての人材について雇用形態にかかわらず活用の予定がない）や類型 2（日本人中心で若年者や女性を正社員として活用し、高齢者については非正社員として活用する）に比べて、類型 3（日本人中心で、若年者と女性については正社員、非正社員、派遣・請負社員として活用し、高齢者については非正社員として活用する）、類型 4

(若年者については正社員、非正社員として活用し、女性、高齢者、外国人労働者については非正社員として活用する)では外国人正社員比率、外国人非正社員比率が高い。

仕事内容の人材戦略が類型 A (若年者、女性は多分野にわたって活用、高齢者は専門的・技術的な仕事分野で活用、外国人労働者は生産工程で活用する)、類型 C (若年者と女性を専門的・技術的な仕事、販売の仕事で活用する)では他の類型に比べて外国人非正社員比率が高い。また、類型 C (若年者と女性を専門的・技術的な仕事、販売の仕事で活用する)、類型 D (若年者、女性、高齢者、外国人労働者すべての人材について仕事内容にかかわらず活用の予定なし)では他の類型に比べて外国人正社員比率が高い。

(4) 約 8 割の事業所では外国人を活用していない。その理由として、「日本人だけで求人数を確保できたから」、「人事労務管理などの面で外国人労働者を受け入れる社内体制が未整備だったから」、「顧客、サービス利用者等の理解が得られるかどうか不安があったから」等の理由を挙げる事業所が多い。採用要件としての日本語能力の問題から外国人労働者を活用していない(活用したことがない)事業所は 16%である。

(5) 企業(事業所)では外国人労働者に対して高い日本語能力を求めており、日本語能力が低い外国人労働者の就業機会はかなり限定される。具体的には、「日本語を話すこと・理解すること」については、外国人労働者の雇用実績のある事業所の半数近くが「日本語による仕事の指示を理解できる」ことを、「日本語を読むこと」については 4 割が「日本語の指示書等を読むことができる」ことを、「日本語を書くこと」については 3 割が「日本語で業務日報や介護記録を書くことができる」ことを求めている。雇用形態、仕事の内容などによって多少の違いはあるものの、日本で働く以上、一定以上の日本語能力が求められることは当然のことであり、就業支援を行う上で日本語の教育訓練は不可欠である。

なお、外国人労働者の雇用について消極的である企業(事業所)ほど高い日本語能力を求めている。

第4章 外国人労働者の評価とその効果

1. はじめに

この章では外国人労働者を雇用した実績がある企業（事業所）では外国人労働者の働きぶりをどのように評価しているのか、それはどのような要因によって決まるのかを検討する。外国人労働者に対する評価を取り上げるのは、評価結果によって外国人労働者の雇用に関する行動、つまり、外国人の雇用について積極的か消極的かにも影響してくると考えられたからである。

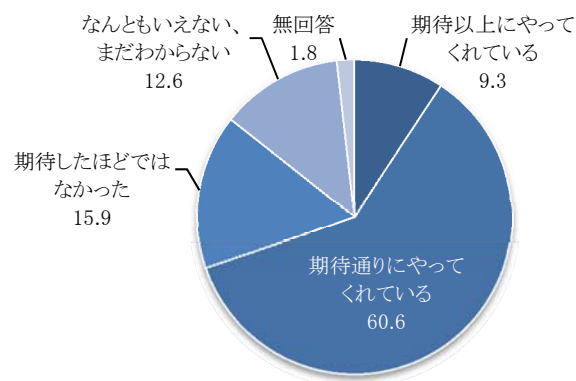
ただ、この評価は外国人労働者に対して事業所が何を期待しているか、どのような水準の仕事を期待しているのかによっても異なる。今回の調査ではこの点に関連する質問がないので、事業所の基本属性や外国人労働者を採用する際に重視する項目などとの関係を検討した。

2. 外国人労働者に対する評価

外国人労働者の雇用実績がある事業所では、外国人労働者をどのように評価しているのか、「期待以上にやってくれている」-「期待通りにやってくれている」-「期待したほどではなかった」-「なんともいえない、まだわからない」の4件法で回答してもらった。

第4-1図は回答結果である。「期待通りにやってくれている」が60.6%で最も多く、以下、「期待したほどではなかった」(15.9%)、「なんともいえない、まだわからない」(12.6%)、「期待以上にやってくれている」(9.3%)となっている。「なんともいえない、まだわからない」「無回答」を除いて、肯定的な回答である「期待以上にやってくれている」の比率+「期待通りにやってくれている」の比率、否定的な回答である「期待したほどではなかった」の比率の差(DI)を計算すると、プラス53.8となり、外国人労働者に対する評価は肯定的な回答傾向が強い¹²。

第4-1図 外国人労働者に対する評価(択一回答、単位:%、N=454)



¹² ただし、「期待通りにやってくれている」と「なんともいえない、まだわからない」「無回答」を除いて、肯定的な回答である「期待以上にやってくれている」の比率と否定的な回答である「期待したほどではなかった」の比率の差を計算すると、マイナス6.6となり、否定的な回答が多い。

(1) 業種

第 4-1 表は外国人労働者に対する評価を業種別に集計した結果である。多くの業種で「期待通りにやってくれている」という回答が多い。ある程度以上のケース数がある業種では「期待通りにやってくれている」という回答の比率が高いが、「期待以上にやってくれている」という回答の比率よりも「期待したほどではなかった」という回答の比率が高い。

第 4-1 表 業種別外国人労働者に対する評価(択一回答)

		外国人に対する評価				
		合計	期待以上にや ってく れている	期待通 りにや って く れ て い る	期待 した ほ ど で は な か っ た	なん と も い え な い、 ま だ わ か ら な い
業 種	農業、林業	1	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	鉱業、採石業、砂利採取業	2	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	建設業	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	消費関連製造業	27	7.4%	66.7%	11.1%	14.8%
	素材関連製造業	33	6.1%	72.7%	9.1%	12.1%
	機械関連製造業	73	12.3%	64.4%	17.8%	5.5%
	その他製造業	100	7.0%	61.0%	16.0%	16.0%
	情報通信業	2	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%
	運輸業、郵便業	4	25.0%	50.0%	0.0%	25.0%
	卸売業、小売業	88	9.1%	59.1%	11.4%	20.5%
	不動産業、物品賃貸業	1	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	学術研究、専門・技術サービス業	2	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%
	宿泊業、飲食サービス業	54	11.1%	57.4%	18.5%	13.0%
	生活関連サービス業、娯楽業	1	.0%	.0%	.0%	100.0%
	教育、学習支援業	9	.0%	88.9%	11.1%	.0%
	医療、福祉	15	20.0%	40.0%	40.0%	.0%
	サービス業(他に分類されないもの)	25	8.0%	64.0%	24.0%	4.0%
	その他	3	.0%	66.7%	33.3%	.0%
	合計	441	9.3%	61.7%	16.1%	12.9%

(2) 規模

第 4-2 表は、外国人労働者に対する評価を従業員規模別に集計した結果である。どの規模でも「期待通りにやってくれている」という回答が多い。しかし、「500 人以上」を除いて、「期待以上にやってくれている」という回答の比率よりも「期待したほどではなかった」と

いう回答の比率が高い。

第 4-2 表 従業員規模別の外国人労働者に対する評価(択一回答)

	外国人に対する評価				
	合計	期待以上にやってくれている	期待通りにやってくれている	期待したほどではなかった	なんともいえない、まだわからない
5 人未満	62	9.7%	46.8%	24.2%	19.4%
5 人以上 30 人未満	138	12.3%	58.0%	15.2%	14.5%
30 人以上 50 人未満	50	8.0%	60.0%	24.0%	8.0%
50 人以上 100 人未満	61	4.9%	72.1%	11.5%	11.5%
100 人以上 200 人未満	46	4.3%	63.0%	15.2%	17.4%
200 人以上 500 人未満	31	9.7%	71.0%	12.9%	6.5%
500 人以上	20	5.0%	85.0%	5.0%	5.0%
合計	408	8.8%	61.5%	16.4%	13.2%

(3) 外国人比率

第 4-3 表は、外国人労働者に対する評価の外国人正社員比率別の集計結果である。外国人正社員比率が 0% であっても外国人非正社員がいるケースをもあるので、0% も含めて掲載してある。

ケース数が少ない「15%以上 20%未満」を除いて、「期待通りにやってくれている」という回答の比率が高い。また、「5%以上 10%未満」「10%以上 15%未満」以外は「期待したほどではなかった」という回答の比率が「期待以上にやってくれている」という回答の比率を上回っている。

第 4-4 表は、外国人非正社員比率別の外国人労働者に対する評価の集計結果である。全体的に見ると、外国人非正社員比率に関係なく、「期待通りにやってくれている」という回答の比率が高い。また、「10%以上 15%未満」「15%以上 20%未満」では「期待以上にやってくれている」という回答の比率が「期待したほどではなかった」という回答の比率を上回っている。

第 4-5 表は、直接雇用外国人比率別の外国人労働者に対する評価の集計結果である。「25%以上 30%未満」を除いて、直接雇用外国人比率に関係なく、「期待通りにやってくれている」という回答の比率が高い。また、「10%以上 15%未満」「15%以上 20%未満」では「期待した以上にやってくれている」という回答の比率が「期待したほどではなかった」という回答の比率を上回っている。

第 4-3 表 外国人正社員比率別の外国人労働者に対する評価(択一回答)

	外国人に対する評価				
	合計	期待以上にやってくれている	期待通りにやってくれている	期待したほどではなかった	なんともいえない、まだわからない
0%超 1%未満	310	7.7%	60.3%	16.8%	15.2%
1%以上 2%未満	14	7.1%	64.3%	21.4%	7.1%
2%以上 3%未満	14	7.1%	64.3%	14.3%	14.3%
3%以上 4%未満	9	.0%	66.7%	33.3%	.0%
4%以上 5%未満	6	.0%	83.3%	16.7%	.0%
5%以上 10%未満	18	27.8%	55.6%	11.1%	5.6%
10%以上 15%未満	18	11.1%	72.2%	5.6%	11.1%
15%以上 20%未満	1	.0%	.0%	.0%	100.0%
20%以上	15	13.3%	60.0%	20.0%	6.7%
合計	405	8.6%	61.2%	16.5%	13.6%

第 4-4 表 外国人非正社員比率別の外国人労働者に対する評価(択一回答)

	外国人に対する評価				
	合計	期待以上にやってくれている	期待通りにやってくれている	期待したほどではなかった	なんともいえない、まだわからない
0%	269	5.9%	48.0%	17.8%	28.3%
0%超 1%未満	9	11.1%	66.7%	11.1%	11.1%
1%以上 2%未満	19	5.3%	89.5%	5.3%	.0%
2%以上 3%未満	9	.0%	66.7%	22.2%	11.1%
3%以上 4%未満	14	7.1%	85.7%	7.1%	.0%
4%以上 5%未満	8	12.5%	50.0%	25.0%	12.5%
5%以上 10%未満	18	.0%	88.9%	.0%	11.1%
10%以上 15%未満	11	18.2%	72.7%	.0%	9.1%
15%以上 20%未満	11	18.2%	54.5%	9.1%	18.2%
20%以上	61	14.8%	60.7%	16.4%	8.2%
合計	429	7.7%	56.2%	15.4%	20.7%

第 4-5 表 直接雇用外国人比率別の外国人労働者に対する評価(択一回答)

	外国人に対する評価				
	合計	期待以上にやってくれている	期待通りにやってくれている	期待したほどではなかった	なんともいえない、まだわからない
0%	167	4.2%	53.9%	22.2%	19.8%
0%以上 5%未満	128	11.7%	68.0%	12.5%	7.8%
5%以上 10%未満	40	12.5%	67.5%	15.0%	5.0%
10%以上 15%未満	16	6.3%	75.0%	.0%	18.8%
15%以上 20%未満	9	22.2%	66.7%	.0%	11.1%
20%以上 25%未満	7	.0%	57.1%	28.6%	14.3%
25%以上 30%未満	2	50.0%	.0%	50.0%	.0%
30%以上	14	7.1%	57.1%	21.4%	14.3%
合計	383	8.4%	61.1%	17.0%	13.6%

第 4-6 表は、外国人労働者の活用実績がある事業所について、どのような仕事で外国人労働者を活用しているのか、仕事内容別の評価を集計した結果である。いずれの仕事でも「期待通りにやってくれている」という回答の比率が高い。アンケートに回答した事業所において外国人労働者を活用している仕事が「サービスの仕事」と「生産工程・労務の仕事」に集中しているが、これらを見ると、「期待したほどではなかった」という回答の比率が高い。

第 4-6 表 外国人労働者を活用した仕事と外国人労働者に対する評価(択一回答)

	外国人に対する評価				
	合計	期待以上にやってくれている	期待通りにやってくれている	期待したほどではなかった	なんともいえない、まだわからない
サービスの仕事	140	9.3%	55.7%	20.0%	15.0%
保安の仕事	2	50.0%	50.0%	.0%	.0%
農林漁業の仕事	3	.0%	66.7%	.0%	33.3%
運輸・通信の仕事	1	.0%	100.0%	.0%	.0%
生産工程・労務の仕事	253	7.9%	65.6%	15.4%	11.1%
その他	60	13.3%	66.7%	11.7%	8.3%
合計	440	41	273	72	54

冒頭にも述べたように、外国人労働者に対する評価を考える場合、企業（事業所）が外国人労働者に対してどのような役割を期待しているか、どのような働きぶりを期待しているのかによって評価も異なると考えられるので、上記の結果を一般化するのは注意が必要であろう。

3. 外国人労働者に対する評価を決めるもの

以上見てきたように、外国人労働者に対する評価は「期待通りやってくれている」という回答が多い。しかし、ある程度のケース数の回答があった場合、1割から2割の事業所が「期待したほどではなかった」と評価している。「期待以上にやってくれている」という場合や「期待通りにやってくれている」というケースについてはとりあえず大きな問題はないと考え、どのような場合に「期待したほどではなかった」と評価しているのかを検討する。

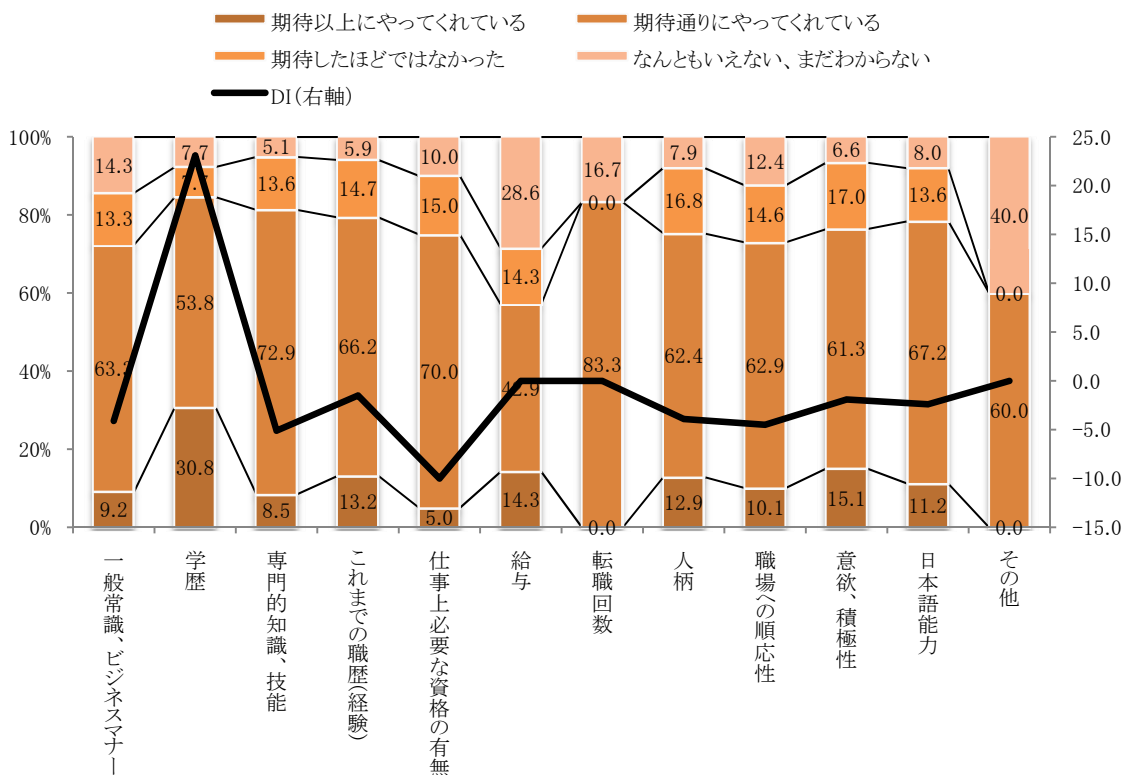
なお、今回のアンケートの設問では、評価が事業所内の外国人労働者全体に関するもので、雇用形態や仕事内容といった外国人労働者の細かな属性を考慮した分析とはなっていない。この点については今後の課題としたい。

利用可能な変数を考慮した上で、以下では外国人労働者を採用する際の要件、外国人労働者の雇用形態、外国人労働者の日本語能力と外国人労働者に対する評価の関係を見ていく。

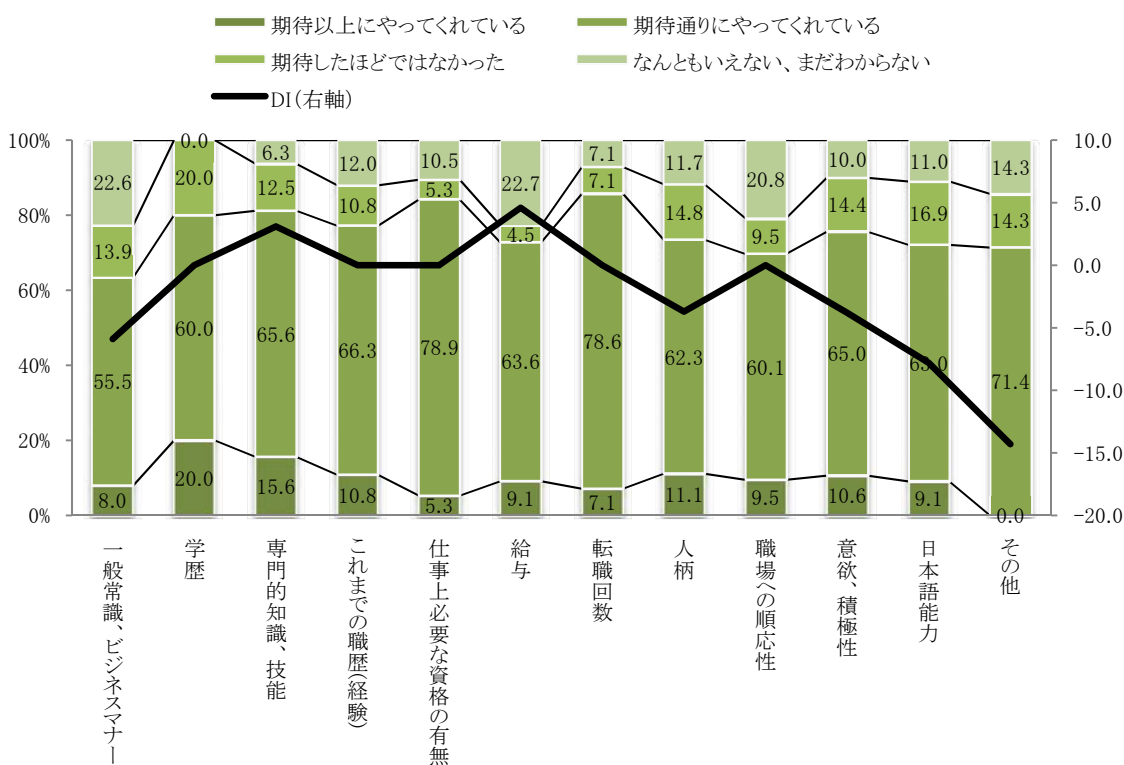
第4-2図は、外国人正社員の採用要件と外国人労働者に対する評価の集計結果である。回答傾向をわかりやすくするために、「期待以上にやってくれている」という回答の比率と「期待したほどではなかった」という回答の比率の差をDI（右軸の折れ線グラフ）として描いている。このDIを見ると、「学歴」だけが明らかにプラスとなっているが、他の項目はゼロまたはマイナスとなっている。特にマイナス傾向が強い要件は、「仕事上必要な資格の有無」では10%ポイントの差がある。ただし、ケース数が20と小さいので、一般化するには注意が必要である。

第4-3図は、外国人非正社員の採用要件と外国人労働者に対する評価の集計結果である。ここでも回答傾向をわかりやすくするために、「期待以上にやってくれている」という回答の比率と「期待したほどではなかった」という回答の比率の差をDIとして描いている。このDIを見ると、「専門的知識、技能」「給与」がプラスとなっているが、他の項目はゼロまたはマイナスとなっている。特に、「日本語能力」「その他」の要件は、DIがそれぞれマイナス7.8%ポイント、マイナス14.3%ポイントとなっており、否定的な傾向が強い。ただし、「その他」についてはケース数が7ケースと小さいので、注意が必要である。

第 4-2 図 外国人正社員の採用要件と外国人労働者に対する評価



第 4-3 図 外国人非正社員の採用要件と外国人労働者に対する評価



次に、過去2年間の外国人労働者の採用実績と外国人労働者に対する評価を集計してみた。外国人労働者を正社員または非正社員として活用している場合、ともに「期待したほどではなかった」と回答した事業所は17.4%、派遣社員として活用した場合は14.1%、請負社員として活用したという場合は7.7%となっている（10%水準で有意）。正社員や非正社員、派遣社員として活用している場合、否定的な評価回答比率がやや高い。正社員や非正社員、派遣社員に共通しているのは仕事についての指示を事業所の社員が直接出すということである。そうすると、日本語による仕事の指示に対してどのように行動したかがこうした評価につながっているととも考えられる。残念ながら、雇用形態別にどの程度の日本語能力要件に関する資料はない。そこで、代替的に全体としての日本語要件との関係を検討する。

第4-7表 日本語会話能力要件と外国人労働者に対する評価（択一回答）

	外国人労働者に対する評価					
	合計	期待以上にやってくれている	期待通りにやってくれている	期待したほどではなかった	なんともいえない、まだわからない	期待以上にやってくれている
仕事上必要な日本語を話すことができる	119	11.8%	51.3%	21.8%	15.1%	11.8%
日本語による仕事の指示を理解できる	218	7.8%	65.1%	13.8%	13.3%	7.8%
日常会話ができる	71	11.3%	66.2%	11.3%	11.3%	11.3%
あいさつ、買い物ができる	12	8.3%	75.0%	16.7%	.0%	8.3%
日本語を話すことができなくても問題ない	14	.0%	57.1%	28.6%	14.3%	.0%
合計	434	9.2%	61.5%	16.1%	13.1%	9.2%

第4-7表は日本語会話能力要件と外国人労働者に対する評価の関係を表している。「仕事上必要な日本語を話すことができる」と「日本語を話すことができなくても問題ない」については、「期待以上にやってくれている」という回答の比率と「期待したほどではなかった」という回答の比率の差が10%ポイント以上ある。外国人労働者の日本語会話・理解能力要件として高度な要件を課したり、また、日本語会話能力不問としている場合は評価は低い。

第4-8表は日本語読解能力と外国人労働者に対する評価の関係を表している。「日本語の指示書等を読むことができる」レベルの日本語読解能力を求めている場合、外国人労働者を低く評価している事業所の比率が10%ポイント以上高い。

第4-9表は日本語筆記能力と外国人労働者に対する評価の関係を表している。「日本語で業務日報や介護記録を書くことができる」や「漢字を書くことができる」レベルの日本語筆

記能力を求めている場合、外国人労働者を低く評価している事業所の比率が高い。

以上から、事業所が高い日本語能力を求めている場合、外国人労働者に対する評価は否定的な傾向が強くなる。

既に、外国人労働者を含めて雇用の拡大に消極的であるような企業（事業所）では高い日本語能力要件を課しているところが多いことを見た。そういった企業（事業所）では外国人労働者に対するハードルを高く設定している、あるいはもともと外国人労働者の雇用に対して否定的であったりしがちであるから、低い評価が与えられたのではないか。

第 4-8 表 日本語読解能力要件と外国人労働者に対する評価(択一回答)

	外国人労働者に対する評価					
	合計	期待以上にやってくれている	期待通りにやってくれている	期待したほどではなかった	なんともいえない、まだわからない	期待以上にやってくれている
日本語の指示書等を読むことができる	127	11.0%	47.2%	25.2%	16.5%	127
漢字を読むことができる	68	7.4%	61.8%	13.2%	17.6%	68
漢字を少し読むことができる	91	11.0%	69.2%	11.0%	8.8%	91
ひらがなを読むことができる	89	5.6%	73.0%	10.1%	11.2%	89
日本語を読めなくても問題はない	55	10.9%	63.6%	16.4%	9.1%	55
合計	430	9.3%	61.6%	16.0%	13.0%	430

第 4-9 表 日本語筆記能力要件と外国人労働者に対する評価(択一回答)

	外国人労働者に対する評価					
	合計	期待以上にやってくれている	期待通りにやってくれている	期待したほどではなかった	なんともいえない、まだわからない	期待以上にやってくれている
日本語で業務日報や介護記録を書くことができる	92	12.0%	52.2%	25.0%	10.9%	92
漢字を書くことができる	43	2.3%	58.1%	16.3%	23.3%	43
漢字を少し書くことができる	97	8.2%	66.0%	12.4%	13.4%	97
ひらがなを書くことができる	101	6.9%	66.3%	15.8%	10.9%	101
日本語を書くことができなくても問題はない	94	13.8%	62.8%	12.8%	10.6%	94
合計	427	9.4%	61.6%	16.4%	12.6%	427

4. 小括

本章の議論は以下のようにまとめられる。

- (1) 外国人労働者の雇用実績がある事業所の6割が外国人労働者の働きぶりについて「期待通りにやってくれている」と評価している。また、肯定的な回答である「期待以上やってくれている」の比率+「期待通りにやってくれている」の比率、否定的な回答である「期待したほどではなかった」の比率の差（DI）を計算すると、外国人労働者に対する評価は肯定的な回答傾向が強い。
- (2) 外国人正社員の採用要件と外国人労働者に対する評価の関係を見ると、「学歴」だけが肯定的な評価の傾向で、「仕事上必要な資格の有無」では否定的な評価の傾向が強い。外国人非正社員の採用要件と外国人労働者に対する評価の関係をみると、「専門的知識、技能」「給与」が肯定的な評価傾向で、それ以外は中立的または否定的な評価の傾向である。特に「日本語能力」は否定的な傾向が強い。
- (3) 高い日本語能力を求めている場合、外国人労働者に対する評価は否定的な傾向が強くなる。

第5章 外国人労働者の雇用の可能性

1. はじめに

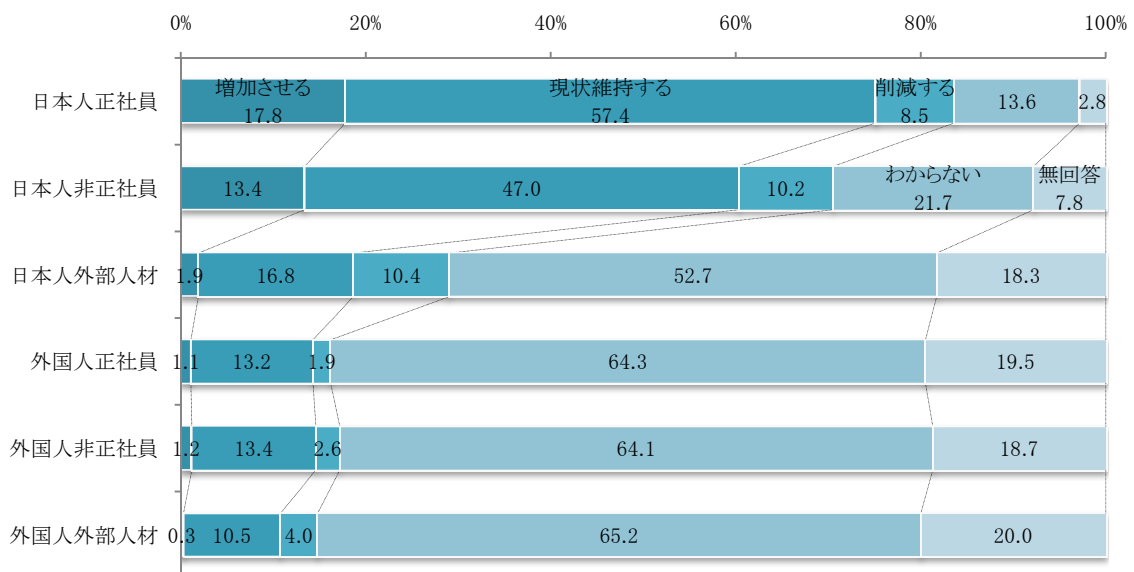
この章では、企業（事業所）における今後の外国人労働者の雇用の見通しについて見ていくことにする。事業所全体のうち、過去2年間に何らかの形で外国人労働者を雇用している事業所は約2割、外国人を活用したことがない事業所の割合は8割であった。では、今後、外国人労働者を雇用する可能性はどうか。そして、どのような要因が今後の外国人雇用を決めているのであろうか。事業の業績などはもちろんであるが、外国人労働者に特有の要因はあるのか。こうした点を検討していく。

2. 今後の外国人労働者の採用方針

第5-1図は今後の人材の採用についてどのような見通しを持っているかを「増加させる」－「現状維持する」－「削減する」の3件法に「わからない」を加えたものから回答してもらった結果である。日本人正社員、日本人非正社員についてはいずれも「現状維持する」という回答の比率が高いが、日本人外部人材、外国人正社員、外国人非正社員、外国人外部人材については「わからない」という回答の比率が5～6割を超えている¹³。

次に、事業所の属性別に人材の採用の方針について検討する。以下では外国人正社員、外国人非正社員、外国人外部人材を対象を限定する。

第5-1図 人材の採用についての見通し(択一回答、N=2252)



¹³ 「わからない」という回答には個別の事業所レベルではわからない場合と明確な採用方針がない場合とがあると考えられるが、質問紙では両者を区別できない。

(1) 業種

第5-1表は業種別の集計結果であるが、鉱業、採石業、砂利採取業、建設業、素材関連製造業を除いて「わからない」という回答の比率が高い。それ以外の回答では、製造業や卸売業、小売業、宿泊業、飲食サービス業などで「現状維持する」という回答の比率が高い。

第5-1表 業種別の外国人正社員の採用方針(択一回答)

		外国人正社員				
		合計	増加させる	現状維持	削減する	わからない
業種	農業、林業	1	.0%	.0%	.0%	100.0%
	鉱業、採石業、砂利採取業	2	.0%	50.0%	.0%	50.0%
	建設業	1	100.0%	.0%	.0%	.0%
	消費関連製造業	24	.0%	20.8%	4.2%	75.0%
	素材関連製造業	24	.0%	41.7%	16.7%	41.7%
	機械関連製造業	62	1.6%	30.6%	11.3%	56.5%
	その他製造業	91	3.3%	25.3%	3.3%	68.1%
	情報通信業	2	.0%	.0%	.0%	100.0%
	運輸業、郵便業	3	.0%	33.3%	.0%	66.7%
	卸売業、小売業	78	3.8%	33.3%	2.6%	60.3%
	不動産業、物品賃貸業	1	.0%	.0%	.0%	100.0%
	学術研究、専門・技術サービス業	2	.0%	.0%	.0%	100.0%
	宿泊業、飲食サービス業	44	2.3%	18.2%	2.3%	77.3%
	生活関連サービス業、娯楽業	1	.0%	.0%	.0%	100.0%
	教育、学習支援業	7	28.6%	28.6%	.0%	42.9%
	医療、福祉	13	7.7%	15.4%	7.7%	69.2%
	サービス業(他に分類されないもの)	22	4.5%	27.3%	9.1%	59.1%
	その他	2	50.0%	.0%	.0%	50.0%
	合計	380	3.7%	27.1%	5.5%	63.7%

第5-2表は外国人非正社員についての集計結果である。ここでも「わからない」という回答の比率が高い。それ以外の回答では、製造業や卸売業、小売業、宿泊業、飲食サービス業などで「現状維持する」という回答の比率が高い。

第5-3表は外国人外部人材についての集計結果である。ここでも「わからない」という回答の比率が高い。また、消費関連製造業、素材関連製造業、卸売業、小売業、宿泊業、飲食サービス業、教育、学習支援業、医療、福祉、サービス業(他に分類されないもの)といった業種では、正社員、非正社員に比べて「わからない」という回答の比率が高い。それ以外の回答では、各種製造業や卸売業、小売業、宿泊業、飲食サービス業などで「現状維持する」という回答の比率が高い。

第 5-2 表 業種別の外国人非正社員の採用方針(択一回答)

		外国人非正社員				
		合計	増加させる	現状維持	削減する	わからない
業種	農業、林業	1	.0%	.0%	.0%	100.0%
	鉱業、採石業、砂利採取業	2	.0%	50.0%	.0%	50.0%
	建設業	1	100.0%	.0%	.0%	.0%
	消費関連製造業	26	7.7%	26.9%	11.5%	53.8%
	素材関連製造業	26	3.8%	34.6%	26.9%	34.6%
	機械関連製造業	63	7.9%	22.2%	17.5%	52.4%
	その他製造業	88	1.1%	26.1%	6.8%	65.9%
	情報通信業	1	.0%	.0%	.0%	100.0%
	運輸業、郵便業	3	.0%	33.3%	.0%	66.7%
	卸売業、小売業	82	3.7%	34.1%	4.9%	57.3%
	不動産業、物品賃貸業	1	.0%	.0%	.0%	100.0%
	学術研究、専門・技術サービス業	2	.0%	.0%	.0%	100.0%
	宿泊業、飲食サービス業	50	8.0%	40.0%	.0%	52.0%
	生活関連サービス業、娯楽業	1	.0%	.0%	.0%	100.0%
	教育、学習支援業	8	25.0%	37.5%	.0%	37.5%
	医療、福祉	14	14.3%	28.6%	7.1%	50.0%
	サービス業(他に分類されないもの)	25	12.0%	32.0%	4.0%	52.0%
	その他	2	.0%	50.0%	.0%	50.0%
	合計	396	6.1%	30.1%	8.3%	55.6%

第 5-3 表 業種別の外国人外部人材の採用方針(択一回答)

		外国人外部人材				
		合計	増加させる	現状維持	削減する	わからない
業種	農業、林業	1	.0%	.0%	.0%	100.0%
	鉱業、採石業、砂利採取業	2	.0%	50.0%	.0%	50.0%
	建設業	1	100.0%	.0%	.0%	.0%
	消費関連製造業	23	.0%	13.0%	13.0%	73.9%
	素材関連製造業	27	7.4%	25.9%	29.6%	37.0%
	機械関連製造業	64	3.1%	21.9%	31.3%	43.8%
	その他製造業	85	2.4%	16.5%	16.5%	64.7%
	情報通信業	1	.0%	.0%	.0%	100.0%
	運輸業、郵便業	3	.0%	33.3%	.0%	66.7%
	卸売業、小売業	76	.0%	17.1%	13.2%	69.7%
	不動産業、物品賃貸業	1	.0%	.0%	.0%	100.0%
	学術研究、専門・技術サービス業	2	.0%	.0%	.0%	100.0%
	宿泊業、飲食サービス業	43	.0%	20.9%	2.3%	76.7%
	生活関連サービス業、娯楽業	1	.0%	.0%	.0%	100.0%
	教育、学習支援業	7	.0%	28.6%	.0%	71.4%
	医療、福祉	12	.0%	8.3%	8.3%	83.3%
	サービス業(他に分類されないもの)	22	.0%	18.2%	4.5%	77.3%
	その他	2	.0%	.0%	.0%	100.0%
	合計	373	1.9%	18.5%	15.5%	64.1%

(2) 規模

第 5-4 表は、事業所の従業員規模と外国正社員の採用見通しの関係である。業種別集計と同じく、いずれの従業員規模でも「わからない」という回答の比率が最も高く、次いで「現状維持する」という回答の比率が高い。

第 5-5 表は事業所の従業員規模と外国人非正社員の採用見通しの関係についてみたものである。いずれの従業員規模でも「わからない」という回答の比率が最も高く、次いで「現状維持する」という回答の比率が高い。

第 5-4 表 従業員規模別の外国人正社員の採用見通し(択一回答、単位:%)

	外国人正社員				
	合計	増加させる	現状維持する	削減する	わからない
5人未満	55	.0%	12.7%	5.5%	81.8%
5人以上30人未満	114	5.3%	34.2%	5.3%	55.3%
30人以上50人未満	43	2.3%	41.9%	14.0%	41.9%
50人以上100人未満	55	3.6%	29.1%	1.8%	65.5%
100人以上200人未満	45	4.4%	26.7%	2.2%	66.7%
200人以上500人未満	28	3.6%	25.0%	7.1%	64.3%
500人以上	18	.0%	11.1%	5.6%	83.3%
合計	358	3.4%	28.2%	5.6%	62.8%

第 5-5 表 従業員規模別の外国人非正社員の採用見通し(択一回答、単位:%)

	外国人非正社員				
	合計	増加させる	現状維持する	削減する	わからない
5人未満	60	6.7%	26.7%	3.3%	63.3%
5人以上30人未満	120	4.2%	35.0%	6.7%	54.2%
30人以上50人未満	42	9.5%	23.8%	14.3%	52.4%
50人以上100人未満	59	5.1%	25.4%	13.6%	55.9%
100人以上200人未満	45	8.9%	33.3%	4.4%	53.3%
200人以上500人未満	28	10.7%	17.9%	7.1%	64.3%
500人以上	17	.0%	41.2%	11.8%	47.1%
合計	371	6.2%	29.6%	8.1%	56.1%

第 5-6 表は事業所の従業員規模と外国外部人材の採用見通しの関係についてみたものである。いずれの従業員規模でも「わからない」という回答の比率が最も高く、次いで「現状維持する」という回答の比率が高い。

以上のように、従業員規模についても外国人正社員、外国人非正社員、外国人外部人材の採用見通しについて「わからない」という回答の比率が高い。

第 5-6 表 従業員規模別の外国人外部人材の採用見通し(択一回答、単位：%)

	外国人外部人材				
	合計	増加させる	現状維持する	削減する	わからない
5人未満	55	.0%	14.5%	7.3%	78.2%
5人以上30人未満	109	1.8%	21.1%	13.8%	63.3%
30人以上50人未満	43	2.3%	25.6%	23.3%	48.8%
50人以上100人未満	53	.0%	17.0%	22.6%	60.4%
100人以上200人未満	44	4.5%	25.0%	11.4%	59.1%
200人以上500人未満	29	.0%	10.3%	20.7%	69.0%
500人以上	18	.0%	.0%	16.7%	83.3%
合計	351	1.4%	18.5%	15.7%	64.4%

(3) 外国人比率

外国人比率と外国人正社員、外国人非正社員、外国人外部人材の採用見通しとの関係はどうか。外国人正社員比率と外国人正社員の採用見通し、外国人非正社員比率と外国人非正社員の採用見通し、直接雇用外国人比率と外部外国人の採用見通しの関係を見ていく。

第 5-7 表は、外国人正社員比率別の外国人正社員の採用見通しである。既に事業所内に外国人正社員がいる場合は、他の事業所属性別集計に比べて「わからない」という回答の比率は低く、「現状維持する」という回答の比率が高くなる（5%水準で有意）。

ただし、いずれのカテゴリーもケース数が少ないので、一般化には注意が必要である。

第 5-8 表は、外国人非正社員比率別の外国人非正社員の採用見通しである。既に事業所内に外国人非正社員がいる場合は、他の事業所属性別集計に比べて「わからない」という回答の比率は低く、「現状維持する」という回答の比率が高くなる（1%水準で有意）。

ここでも、いずれのカテゴリーもケース数が少ないので、一般化には注意が必要である。

第 5-9 表は、直接雇用外国人社員比率別の外国人外部人材の採用見通しであるが、ほとんどのカテゴリーで「わからない」という回答の比率が高い（有意差なし）。

第 5-7 表 外国人正社員比率別の外国人正社員の採用見通し(択一回答、単位：%)

		外国人正社員				
		合計	増加させる	現状維持する	削減する	わからない
外国人正社員比率	0%超 1%未満	267	2.2%	21.0%	6.0%	70.8%
	1%以上 2%未満	14	7.1%	50.0%	.0%	42.9%
	2%以上 3%未満	14	.0%	42.9%	7.1%	50.0%
	3%以上 4%未満	8	12.5%	75.0%	12.5%	.0%
	4%以上 5%未満	6	16.7%	50.0%	.0%	33.3%
	5%以上 10%未満	16	6.3%	31.3%	6.3%	56.3%
	10%以上 15%未満	17	5.9%	52.9%	5.9%	35.3%
	15%以上 20%未満	1	.0%	100.0%	.0%	.0%
	20%以上	13	7.7%	53.8%	.0%	38.5%
合計	356	3.4%	28.1%	5.6%	62.9%	

第 5-8 表 外国人非正社員比率別の外国人非正社員の採用見通し(択一回答、単位：%)

		外国人非正社員				
		合計	増加させる	現状維持する	削減する	わからない
外国人非正社員比率	0%	202	2.0%	18.3%	8.4%	71.3%
	0%超 1%未満	8	12.5%	25.0%	.0%	62.5%
	1%以上 2%未満	17	5.9%	52.9%	11.8%	29.4%
	2%以上 3%未満	9	.0%	22.2%	11.1%	66.7%
	3%以上 4%未満	13	7.7%	53.8%	.0%	38.5%
	4%以上 5%未満	8	25.0%	25.0%	.0%	50.0%
	5%以上 10%未満	18	16.7%	66.7%	.0%	16.7%
	10%以上 15%未満	9	.0%	44.4%	33.3%	22.2%
	15%以上 20%未満	10	20.0%	20.0%	20.0%	40.0%
	20%以上	59	13.6%	49.2%	5.1%	32.2%
合計		353	6.2%	30.0%	7.9%	55.8%

第 5-9 表 直接雇用外国人社員比率別の外国人外部人材の採用見通し(択一回答、単位：%)

		外国人外部人材				
		合計	増加させる	現状維持する	削減する	わからない
直接雇用外国人比率	0%	152	2.6%	17.1%	17.8%	62.5%
	0%以上 5%未満	109	.0%	21.1%	11.9%	67.0%
	5%以上 10%未満	34	.0%	23.5%	8.8%	67.6%
	10%以上 15%未満	13	.0%	30.8%	.0%	69.2%
	15%以上 20%未満	7	.0%	28.6%	14.3%	57.1%
	20%以上 25%未満	7	.0%	14.3%	42.9%	42.9%
	25%以上 30%未満	1	.0%	.0%	100.0%	.0%
	30%以上	14	.0%	7.1%	28.6%	64.3%
合計		337	1.2%	19.3%	15.4%	64.1%

(4) 業績

採用の見通しは業績によって異なると考えられる。そこで、次にこれについて検討する。

第 5-10 表～第 5-12 表は事業所の業績の推移と外国人正社員、外国人非正社員、外国人外部人材の採用見通しの関係である。回答傾向をわかりやすくするために、業績を「改善傾向である」と「どちらかといえば改善傾向である」、「どちらかといえば悪化傾向である」と「悪化傾向である」を合わせている。いずれの集計結果も「わからない」という回答の比率が高い。ただ、3つの表ともに業績が「改善傾向である」という場合、表側の他のカテゴリーに比べて「増加させる」という回答の比率がわずかであるが高い(いずれの集計とも 10%水準で有意)。

第 5-10 表 業績の推移と外国人正社員の採用見通し

		外国人正社員				
		合計	増加させる	現状維持する	削減する	わからない
業績	改善傾向である	680	2.4%	16.2%	2.2%	79.3%
	変化はない	376	.5%	19.7%	2.1%	77.7%
	悪化傾向である	776	1.0%	14.8%	2.7%	81.4%
	合計	1832	1.4%	16.3%	2.4%	79.9%

第 5-11 表 業績の推移と外国人非正社員の採用見通し

		外国人非正社員				
		合計	増加させる	現状維持する	削減する	わからない
業績	改善傾向である	692	2.5%	14.9%	3.6%	79.0%
	変化はない	380	.8%	18.9%	2.1%	78.2%
	悪化傾向である	778	1.0%	16.7%	3.5%	78.8%
	合計	1850	1.5%	16.5%	3.2%	78.8%

第 5-12 表 業績の推移と外国人外部人材の採用見通し

		外国人外部人材				
		合計	増加させる	現状維持する	削減する	わからない
業績	改善傾向である	684	.9%	12.9%	6.0%	80.3%
	変化はない	372	.0%	15.3%	4.0%	80.6%
	悪化傾向である	764	.1%	12.3%	4.7%	82.9%
	合計	1820	.4%	13.1%	5.1%	81.4%

(5) 雇用形態の人材戦略

第 5-13 表～第 5-15 表は雇用形態についての人材戦略と外国人正社員、外国人非正社員、外国人外部人材の採用見通しの関係である。

第 5-13 表 雇用形態の人材戦略と外国人正社員の採用見通し

		外国人正社員				
		合計	増加させる	現状維持する	削減する	わからない
雇用形態の人材戦略	類型 1(人材戦略不確定型)	671	.1%	12.7%	2.4%	84.8%
	類型 2(若年・女性の正社員活用型)	708	1.4%	14.0%	2.5%	82.1%
	類型 3(日本人中心多様な人材型)	145	2.8%	23.4%	1.4%	72.4%
	類型 4(非正社員活用型)	332	3.3%	25.9%	2.4%	68.4%
	合計	1856	1.4%	16.4%	2.4%	79.8%

第 5-14 表 雇用形態の人材戦略と外国人非正社員の採用見通し

		外国人非正社員				
		合計	増加させる	現状維持する	削減する	わからない
雇用形態の人材戦略	類型 1 (人材戦略不確定型)	668	.0%	13.0%	2.4%	84.6%
	類型 2 (若年・女性の正社員活用型)	703	.1%	12.8%	3.3%	83.8%
	類型 3 (日本人中心多様な人材型)	149	3.4%	20.8%	4.7%	71.1%
	類型 4 (非正社員活用型)	355	6.2%	28.7%	3.9%	61.1%
	合計	1875	1.5%	16.5%	3.2%	78.8%

第 5-15 表 雇用形態の人材戦略と外国人外部人材の採用見通し

		外国人外部人材				
		合計	増加させる	現状維持する	削減する	わからない
雇用形態の人材戦略	類型 1 (人材戦略不確定型)	668	.0%	11.1%	2.5%	86.4%
	類型 2 (若年・女性の正社員活用型)	701	.6%	11.7%	4.6%	83.2%
	類型 3 (日本人中心多様な人材型)	146	.7%	17.8%	8.2%	73.3%
	類型 4 (非正社員活用型)	329	.6%	18.5%	9.4%	71.4%
	合計	1844	.4%	13.2%	5.0%	81.5%

いずれの集計結果も「わからない」という回答の比率が高い。ただ、外国人正社員と外国人非正社員についての集計結果は、類型 3 と類型 4 で「増加させる」という回答の比率がわずかに高い。また、外国人外部人材についての集計結果を見ると、類型 1、類型 2 に比べて類型 3、類型 4 で「現状維持する」「削減する」という回答の比率が高い（3つの集計とも 1%水準で有意）。

（6）仕事内容の人材戦略

第 5-16 表～第 5-18 表は仕事内容についての人材戦略と外国人正社員、外国人非正社員、外国人外部人材の採用見通しの関係である。いずれの集計結果も「わからない」という回答の比率が高い。ただ、外国人正社員と外国人非正社員についての集計結果は、類型 A と類型 B で「増加させる」「現状維持する」という回答の比率がわずかながら高い。また、外国人外部人材についての集計結果を見ると、増加させるという回答の比率にほとんど差はないが、類型 A では削減するという回答の比率が相対的に高い（3つの集計とも 1%水準で有意）。

第 5-16 表 仕事内容の人材戦略と外国人正社員の採用見通し

		外国人正社員				
		合計	増加させる	現状維持する	削減する	わからない
仕事内容の人材戦略	類型A(多分野総合型)	254	3.5%	21.7%	1.2%	73.6%
	類型B(サービス業型)	437	1.4%	18.1%	2.5%	78.0%
	類型C(コア分野限定型)	683	1.5%	17.0%	2.9%	78.6%
	類型D(現状維持縮小型)	482	.2%	11.2%	2.1%	86.5%
	合計	1856	1.4%	16.4%	2.4%	79.8%

第 5-17 表 仕事内容の人材戦略と外国人非正社員の採用見通し

		外国人非正社員				
		合計	増加させる	現状維持する	削減する	わからない
仕事内容の人材戦略	類型A(多分野総合型)	261	3.1%	20.7%	5.0%	71.3%
	類型B(サービス業型)	448	1.6%	18.5%	2.9%	77.0%
	類型C(コア分野限定型)	687	1.9%	16.6%	3.5%	78.0%
	類型D(現状維持縮小型)	479	.0%	12.3%	2.1%	85.6%
	合計	1875	1.5%	16.5%	3.2%	78.8%

第 5-18 表 仕事内容委の人材戦略と外国人外部人材の採用見通し

		外国人外部人材				
		合計	増加させる	現状維持する	削減する	わからない
仕事内容の人材戦略	類型A(多分野総合型)	253	.4%	14.6%	8.7%	76.3%
	類型B(サービス業型)	437	.0%	15.3%	4.8%	79.9%
	類型C(コア分野限定型)	675	.9%	13.8%	5.8%	79.6%
	類型D(現状維持縮小型)	479	.0%	9.6%	2.1%	88.3%
	合計	1844	.4%	13.2%	5.0%	81.5%

(7) 外国人労働者に対する評価

第 5-19 表～第 5-21 表は外国人労働者に対する評価と外国人正社員、外国人非正社員、外国人外部人材の採用見通しの関係である。この場合も外国人正社員、外国人非正社員、外国人外部人材いずれについても「わからない」という回答の比率が高い。ただ、外国人正社員と外国人非正社員についての集計結果は、「期待以上にやってくれている」という場合、「増加させる」という回答の比率が高い。また、「期待したほどではなかった」「なんともいえない、まだわからない」と回答した場合は、「削減する」という回答の比率が高い（3つの集計とも 1%水準で有意）。評価がプラスでない場合は外国人労働者は削減の対象となる可能性が高い。

第 5-19 表 雇用形態の人材戦略と外国人正社員の採用見通し

		外国人正社員				
		合計	増加させる	現状維持する	削減する	わからない
外国人労働者の評価	期待以上にやってくれている	32	12.5%	21.9%	6.3%	59.4%
	期待通りにやってくれている	229	3.5%	31.0%	3.5%	62.0%
	期待したほどではなかった	64	3.1%	21.9%	9.4%	65.6%
	なんともいえない、まだわからない	50	.0%	20.0%	10.0%	70.0%
	合計	375	3.7%	27.2%	5.6%	63.5%

第 5-20 表 雇用形態の人材戦略と外国人非正社員の採用見通し

		外国人非正社員				
		合計	増加させる	現状維持する	削減する	わからない
外国人労働者の評価	期待以上にやってくれている	34	17.6%	29.4%	5.9%	47.1%
	期待通りにやってくれている	241	5.0%	34.9%	7.5%	52.7%
	期待したほどではなかった	62	3.2%	29.0%	9.7%	58.1%
	なんともいえない、まだわからない	54	5.6%	13.0%	13.0%	68.5%
	合計	391	5.9%	30.4%	8.4%	55.2%

第 5-21 表 雇用形態の人材戦略と外国人外部人材の採用見通し

		外国人外部人材				
		合計	増加させる	現状維持する	削減する	わからない
外国人労働者の評価	期待以上にやってくれている	28	3.6%	14.3%	14.3%	67.9%
	期待通りにやってくれている	231	2.6%	22.5%	13.4%	61.5%
	期待したほどではなかった	60	.0%	20.0%	16.7%	63.3%
	なんともいえない、まだわからない	49	.0%	4.1%	22.4%	73.5%
	合計	368	1.9%	19.0%	15.2%	63.9%

3. 小括

この章では、企業（事業所）における今後の外国人労働者の雇用の可能性について検討した。その結果を整理すると、以下ようになる。

- (1) 事業所では日本人正社員、日本人非正社員の今後の採用見通しについて、「現状維持する」という回答の比率が高いが、多くの事業所では日本人外部人材、外国人正社員、外国人非正社員、外国人外部人材の採用見通しについて「わからない」と回答している。
- (2) 外国人労働者の今後の採用見通しは事業所の業種、規模よりも外国人正社員比率、外国人非正社員比率などで違いが見られる。
- (3) 外国人労働者の採用見通しは、業績が改善している事業所の一部で「増加させる」と回答しているものの、多くの事業所では「わからない」と回答している。業績が改善傾向にある場合、まず日本人労働者が採用され、外国人労働者の雇用が増加するわけではない。

(4) 外国人正社員比率、外国人非正社員比率、外国人外部人材比率は企業（事業所）の人材戦略が関係しており、したがって、外国人労働者の今後の採用見通しも人材戦略によって異なる。

(5) さらに、外国人労働者の採用見通しは、現在雇用されている外国人労働者に対する評価によっても異なる。外国人労働者に対する評価が高い事業所では外国人正社員、外国人非正社員、外国人外部人材の雇用を「増加させる」という比率が高い。

**第2部 外国人労働者の働き方に関する調査
：日系人労働者のケーススタディ**

第6章 日系人労働者の就業行動

1. はじめに

この章以降では、ポルトガル語による個人を対象にした質問紙調査結果から、日系人労働者の就業行動、特に現在の働き方について見ていく。まず、調査対象の日系人労働者の属性を取り上げる。ここでは、性別、年齢、日本での滞在年数及び就労年数、最終学歴、同居の家族等の状況、住宅の状況、日本語能力（会話・理解、読解、筆記）、日本語の学習環境を見た上で、現在の働き方についての集計結果を整理する。なお、質問紙の紙幅の都合上、職歴に関する情報は直前職と現職に限定し、直前職については回顧的な方法によって回答することを求めた。

2. 日系人労働者の基本属性

まず、調査に回答した日系人労働者の基本属性を確認しておく（第6-1表）。

- (1) 性別：調査対象の日系人労働者の性別構成は、男性がおよそ3分の2を占める。
- (2) 年齢：平均年齢は約42歳、10歳間隔の年齢階層別分布を見ると、40歳代が32.6%で最も多く、以下、30歳代（25.6%）、50歳代（18.6%）、20歳代（14.0%）等となっている。
- (3) 日本滞在年数：日本滞在年数の平均は約14年で、日本滞在年数の分布を見ると、15年以上20年未満が30.2%で最も多く、以下、10年以上15年未満（23.3%）、20年以上（23.3%）、5年以上10年未満（18.6%）等となっている。
- (4) 日本での就労年数：日本での就労年数の平均は約13年で、日本での就労年数の分布を見ると、15年以上20年未満が27.9%で最も多く、以下、10年以上15年未満（25.6%）、20年以上（20.9%）等となっている。対象者の2割以上の者は滞在年数、就労年数ともに20年以上となっており、外国人労働者といっても、もはや日本に定着して就業・生活している者が多い。
- (5) 最終学歴：回答者の最終学歴は、母国の中等教育が41.5%で最も多く、以下、母国の大学以上（24.4）、母国の専門学校（14.6%）等となっており、日本で教育を受けた者は1割以下である。
- (6) 世代：回答者の世代は全員が日系ブラジル人で、2世または3世が8割以上である。
- (7) 同居の家族：現在同居している家族は、配偶者（74.4%）、子供（29.5%）、本人や配偶者の親（11.6%）、その他（14.0%）等となっている。
- (8) 自動車の保有状況：現在自動車を保有している者が50.0%、以前は持っていたが手放した者も23.8%いる。
- (9) 住宅の状況：現在の住居は民間の賃貸住宅が33.3%でも最も多く、以下、一戸建住宅や分譲マンションなどの自宅（28.6%）、公営住宅（21.4%）、社宅など（16.7%）となっている。日本での滞在年数が長い者が多いことを反映して、自宅を保有している者が3割近

くいる。

(10) 2009年秋の世界同時不況以降に失業を経験した者は18.6%である。8割以上の者は世界同時不況によって失業していない。彼(女)等がなぜ、世界同時不況以降に失業を経験することなく就業を継続できたのか、検討したい。

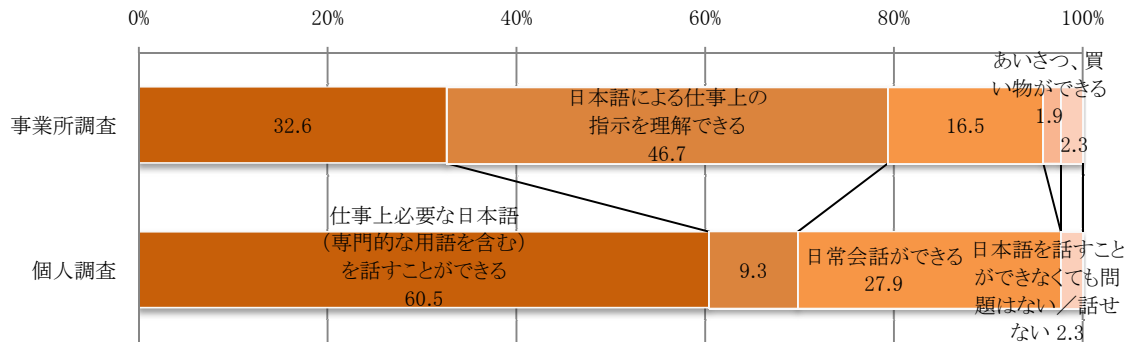
第6-1表 調査対象の日系人労働者の基本属性(%)

性別 (N=42)	男性 64.3	女性 35.7						
年齢 (N=43)	～20歳 4.7	20歳代 14.0	30歳代 25.6	40歳代 32.6	50歳代 18.6	60歳～ 4.7		
日本滞在年数 (N=43)	5年未満 4.7	5年以上 10年未 満 18.6	10年以 上15年 未満 23.3	15年以 上20年 未満 30.2	20年以 上 23.3			
日本での就労 年数(N=43)	5年未満 14.0	5年以上 10年未 満 11.6	10年以 上15年 未満 25.6	15年以 上20年 未満 27.9	20年以 上 20.9			
最終学歴 (N=41)	母国の小 学校 9.8	母国の中 等教育 41.5	母国の専 門学校 14.6	母国の大 学以上 24.4	日本の中 学校 2.4	日本の短 大等 2.4	日本の大 学以上 2.4	その他 2.4
世代 (N=42)	2世 45.2	3世 42.9	4世 2.4	日系人の 配偶者 9.5				
同居の家族 (N=43)	配偶者 74.4	子供 29.5	兄弟姉妹 2.3	本人や配 偶者の親 11.6	親戚 2.3	友人、知 人、同僚 4.7	単身 9.3	その他 14.0
自動車の所有 状態(N=42)	ある 50.0	手放した 23.8	元々ない 26.2					
住宅の状況 (N=42)	自宅 28.6	民間賃貸 33.3	公営住宅 21.4	社宅等 16.7				
同時不況後の 離職期間 (N=43)	なし 81.41	あり 18.6						

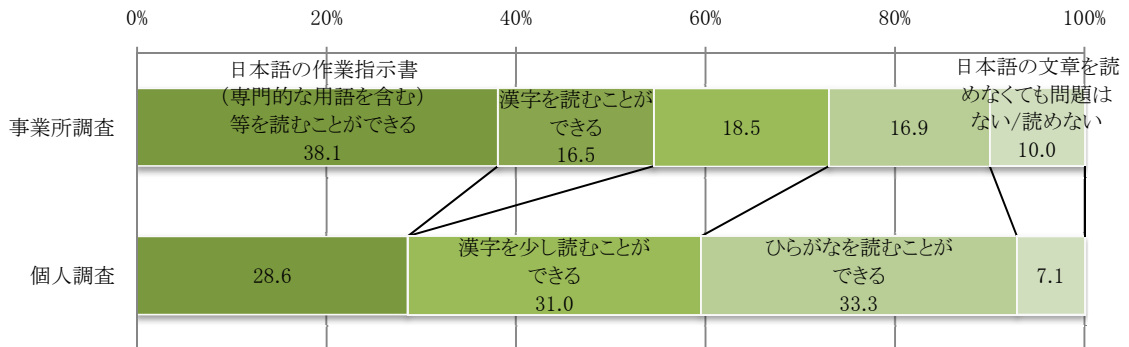
(11) 日系人労働者の日本語能力と学習環境

第1部の事業所調査結果で見たように、企業(事業所)では外国人労働者を雇用する際に日本語能力を要件としているところが多い。では、事業所が求める日本語能力と日系人労働者の日本語能力は同じなのか差があるのか、事業所調査と選択肢を合わせて調べた。

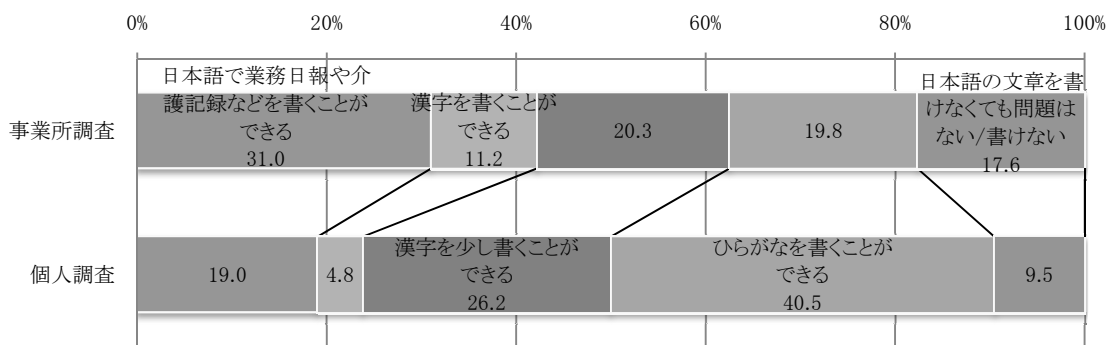
第 6-1 図 事業所が求める日本語能力と日系人の日本語能力の比較(会話、N=43)



第 6-2 図 事業所が求める日本語能力と日系人の日本語能力の比較(読解、N=42)



第 6-3 図 事業所が求める日本語能力と日系人の日本語能力の比較(筆記、N=42)



ア) 会話 (第 6-1 図、N=43) : 日本語を話す能力について、「仕事上必要な日本語 (専門用語を含む) を話すことができる」ことを求める事業所が 32.6%であるのに対して、その能力を有すると申告した日系人労働者は 60.5%、「日本語による仕事上の指示を理解できる」ことを求める事業所が 46.7%であるのに対して、その能力を有すると申告した日系人労働者は 9.3%などとなっている。

イ) 読解 (第 6-2 図、N=42)。: 日本語を読む能力について、「日本語の作業指示書 (専門的な用語を含む) 等を読むことができる」ことを求める事業所が 38.1%であるのに対して、その能力を有すると申告した日系人労働者は 28.6%、「漢字を読むことができる」ことを求める事業所が 16.5%であるのに対してその能力を有すると申告した日系人労働者はなし、「漢字を少し読むことができる」ことを求める事業所が 18.5%であるのに対して、その能力を有すると申告した日系人労働者は 31.0%であった

ウ) 筆記 (第 6-3 図、N=42) : 日本語を書く能力について、日系人労働者は「ひらがなを書くことができる」という者が 40.5%である。「日本語で業務日報や介護記録などを書くことができる」ことを求める事業所が 31.0%に対して、その能力を有すると申告した日系人労働者は 18.6%、「漢字を書くことができる」ことを求める事業所が 11.2%であるのに対して、その能力を有すると申告した日系人労働者は 4.8%、「漢字を少し書くことができる」ことを求める事業所が 20.3%であるのに対して、その能力を有すると申告した日系人労働者は 26.2%などとなっている。

第 6-2 表 マッチングデータによる事業所の日本語会話・理解能力要件と日系人労働者の日本語会話・理解能力

		日系人労働者の日本語会話・理解要件					
		合計	仕事上必要な日本語を話すことができる	日本語による仕事の指示を理解できる	日常会話ができる	あいさつ、買い物ができる	話せない
事業所の日本語会話・理解能力要件	仕事上必要な日本語を話すことができる	6	33.3%	.0%	50.0%	0.0%	16.7%
	日本語による仕事の指示を理解できる	12	75.0%	8.3%	16.7%	0.0%	.0%
	日常会話ができる	8	75.0%	12.5%	12.5%	0.0%	.0%
	あいさつ、買い物ができる	1	.0%	.0%	100.0%	0.0%	.0%
	日本語を話すことができなくても問題はない	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
合計		27	63.0%	7.4%	25.9%	0.0%	3.7%

注：セルの%は行%。

エ) マッチングデータによる事業所・日系人労働者間の日本語能力のギャップ：就業先事業所がどれくらいの日本語能力を要求し、日系人労働者がどれだけの日本語能力を有するのかは、両調査のマッチングデータから検討するべきであろう。第 6-2 表～第 6-4 表はその集計結果である。表の左上から右下の対角線上のセルに記載された数値は、事業所の日本

語能力要件と日系人労働者の日本語能力が一致しているケースを、対角線の右上にあるセルは事業所が求める日本語能力要件が日系人労働者の日本語能力を上回っているケース、対角線の右下にあるセルは事業所が求める日本語能力要件が日系人労働者の日本語能力を下回っているケースを意味している。

第 6-3 表 マッチングデータによる事業所の日本語読解能力要件と日系人労働者の日本語読解能力

		日系人労働者の日本語読解能力					
		合計	日本語の指示書等を読むことができる	漢字を読むことができる	漢字を少し読むことができる	ひらがなを読むことができる	読めない
事業所の日本語読解能力要件	日本語の指示書等を読むことができる	7	28.6%	0.0%	.0%	42.9%	28.6%
	漢字を読むことができる	2	50.0%	0.0%	.0%	50.0%	.0%
	漢字を少し読むことができる	6	33.3%	0.0%	33.3%	33.3%	.0%
	ひらがなを読むことができる	8	25.0%	0.0%	37.5%	37.5%	.0%
	日本語の文章を読めなくても問題はない	3	33.3%	0.0%	33.3%	33.3%	.0%
合計		26	30.8%	0.0%	23.1%	38.5%	7.7%

注：セルの％は行％。

このことから、事業所の日本語能力要件と日系人労働者の日本語能力の関係は第 6-5 表のように整理できる。日本語会話・理解能力、日本語読解能力、日本語筆記能力いずれについても日系人労働者の日本語能力の方が事業所の日本語能力要件上回っているケースが多い。

ただし、日系人労働者の日本語能力はいずれも「自己申告」であり、また、ケース数が少ないこともあり属性をコントロールできないので、一般化には注意が必要である。

第 6-4 表 マッチングデータによる事業所の日本語筆記能力要件と日系人労働者の日本語筆記能力

		日系人労働者の日本語筆記能力					
		合計	日本語で業務日報や介護記録などを書くことができる	漢字を書くことができる	漢字を少し書くことができる	ひらがなを書くことができる	日本語の文章を書けなくても問題はない
事業所の日本語筆記能力要件	日本語で業務日報や介護記録などを書くことができる	7	28.6%	.0%	14.3%	28.6%	28.6%
	漢字を書くことができる	3	33.3%	.0%	.0%	66.7%	.0%
	漢字を少し書くことができる	3	33.3%	.0%	33.3%	33.3%	.0%
	ひらがなを書くことができる	9	22.2%	11.1%	22.2%	44.4%	.0%
	日本語の文章を書けなくても問題はない	4	25.0%	25.0%	25.0%	25.0%	.0%
合計		26	26.9%	7.7%	19.2%	38.5%	7.7%

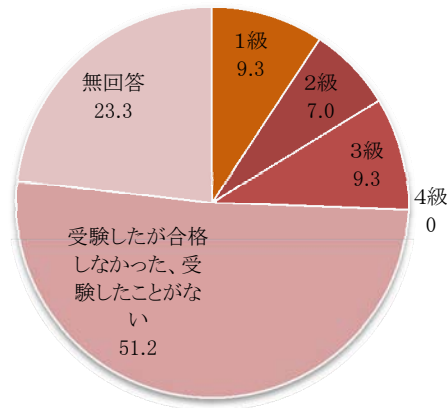
注：セルの％は行％。

第 6-5 表 事業所の日本語能力要件と日系人労働者の日本語能力の関係

事業所		日系人労働者	N	全体の％
事業所の日本語会話・理解能力要件	>	日系人労働者の日本語会話・理解能力	27	22.2%
	=			14.8%
	<			62.9%
事業所の日本語読解能力要件	>	日系人労働者の日本語読解能力	26	30.7%
	=			26.9%
	<			42.1%
事業所の日本語筆記能力要件	>	日系人労働者の日本語筆記能力	26	30.7%
	=			26.9%
	<			42.0%

注：>は事業所が求める日本語能力要件が日系人労働者の日本語能力を上回っているケース、=は事業所の日本語能力要件と日系人労働者の日本語能力が一致しているケース、<は事業所が求める日本語能力要件が日系人労働者の日本語能力を下回っているケースを表す。四捨五入をしたため、合計は必ずしも 100.0%にならない。

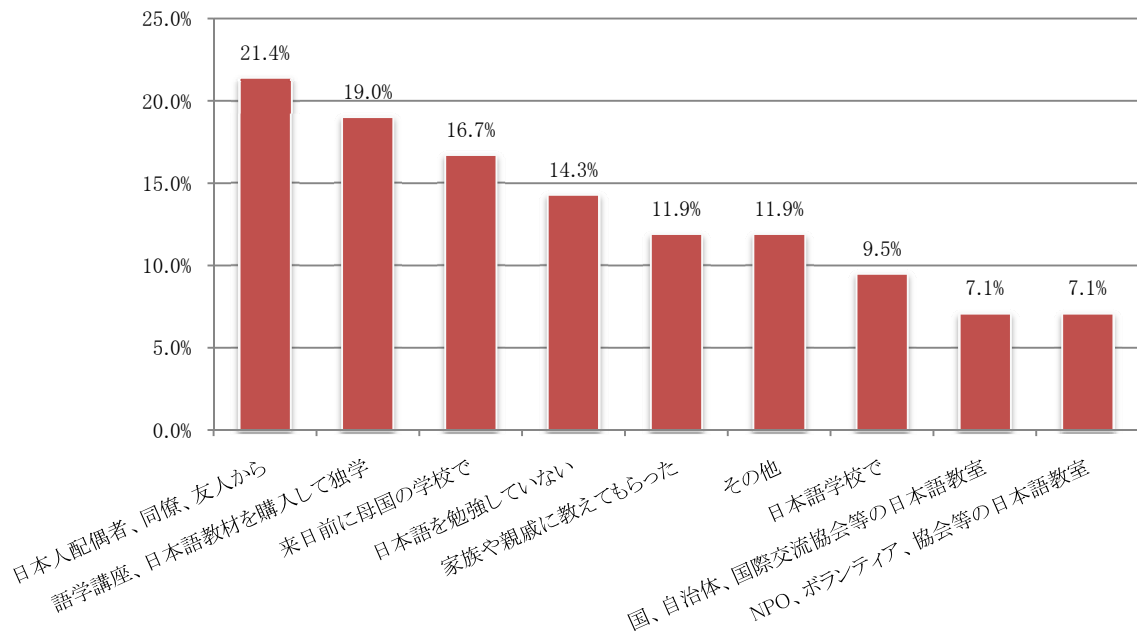
第 6-4 図 日本の能力試験の受験状況(択一回答、N=43)



オ) 日本語の学習：日本語能力試験は1級、3級の者がそれぞれ9.3%、2級の者が7.0%であった。半数以上の者が「受験したが合格しなかった、受験したことがない」と回答している。(第6-4図、複数回答、N=42)。

カ) 日本語の学習方法

第 6-5 図 日本語学習の方法(多重回答、N=42)



第 6-5 図から、日本語学習の方法は、「日本人の配偶者や日本人の同僚・友人に教えてもらった」が 21.4%で最も多く、以下、「テレビ・ラジオの語学講座、日本語教材を買って独学で勉強した」(19.0%)、「日本に来る前に母国の学校で勉強した」(16.7%)等となっている。一方、「日本語の勉強をしていない」という者も 14.3%いた。

ところで、調査対象になった日系人労働者の日本滞在期間、日本での就労期間の平均は10数年に及び、その間日本語能力も高くなっていると考えられる。そこで、日本滞在期間、日本就労期間と日本語能力の関係を検討してみた。

第6-6表～第6-8表は日本滞在期間と日本語能力（会話、読解、筆記）のクロス集計表である。第6-6表の日本語の会話能力については、概ね日本滞在期間の長さに関係なく、「工作上必要な日本語を話せる」という回答の比率が高い。

第6-6表 日本滞在年数と日本語会話・理解能力の関係

		日本語会話・理解能力				
		合計	仕事を話せる	日本語による仕事の指示を理解できる	日常会話ができる	話せない
日本滞在年数	1～2年	1	.0%	.0%	100.0%	.0%
	3～4年	1	100.0%	.0%	.0%	.0%
	5～9年	8	50.0%	12.5%	37.5%	.0%
	10～14年	10	50.0%	10.0%	40.0%	.0%
	15～19年	13	61.5%	15.4%	15.4%	7.7%
	20年以上	10	80.0%	.0%	20.0%	.0%
合計		43	60.5%	9.3%	27.9%	2.3%

第6-7表 日本滞在年数と日本語読解能力の関係

		日本語読解能力				
		合計	日本語の指示書等を読める	漢字を少し読むことができる	ひらがなを読むことができる	読めない
日本滞在年数	1～2年	1	.0%	100.0%	.0%	.0%
	3～4年	1	.0%	.0%	100.0%	.0%
	5～9年	7	28.6%	14.3%	57.1%	.0%
	10～14年	10	10.0%	50.0%	40.0%	.0%
	15～19年	13	30.8%	38.5%	23.1%	7.7%
	20年以上	10	50.0%	10.0%	20.0%	20.0%
合計		42	28.6%	31.0%	33.3%	7.1%

第 6-7 表の日本語読解能力については、日本滞在年数 1～2 年を除いて、日本滞在期間が長いほど能力が高くなる傾向がある。

第 6-8 表の日本語筆記能力については、日本滞在年数が長くても筆記能力が高くなるわけではない。

なお、いずれの集計結果も統計的に有意ではない。

第 6-8 表 日本滞在年数と日本語筆記能力の関係

		日本語筆記能力					
		合計	日本語で業務日報や介護記録を書くことが出来る	漢字を書くことが出来る	漢字を少し書くことが出来る	ひらがなを書くことが出来る	書けない
日本滞在年数	1～2 年	1	.0%	.0%	100.0%	.0%	.0%
	3～4 年	1	.0%	.0%	.0%	100.0%	.0%
	5～9 年	7	28.6%	.0%	14.3%	57.1%	.0%
	10～14 年	10	10.0%	.0%	50.0%	40.0%	.0%
	15～19 年	13	7.7%	15.4%	23.1%	38.5%	15.4%
	20 年以上	10	40.0%	.0%	10.0%	30.0%	20.0%
合計		42	19.0%	4.8%	26.2%	40.5%	9.5%

第 6-9 表 日本での就労年数と日本語会話・理解能力の関係

		日本語会話・理解能力				
		合計	仕事上必要な日本語を話せる	日本語による仕事の指示を理解できる	日常会話ができる	話せない
1～2 年	2	100.0%	.0%	.0%	.0%	
3～4 年	4	50.0%	25.0%	25.0%	.0%	
5～9 年	5	40.0%	.0%	60.0%	.0%	
10～14 年	11	54.5%	9.1%	36.4%	.0%	
15～19 年	12	58.3%	16.7%	16.7%	8.3%	
20 年以上	9	77.8%	.0%	22.2%	.0%	
合計		43	60.5%	9.3%	27.9%	2.3%

第 6-10 表 日本での就労年数と日本語会読解能力の関係

		日本語読解能力				
		合計	日本語の指示書等を 読める	漢字を少し読むこと ができる	ひらがなを読むこと ができる	読めない
日本就労年数	1～2年	2	100.0%	.0%	.0%	.0%
	3～4年	4	25.0%	25.0%	50.0%	.0%
	5～9年	4	.0%	.0%	100.0%	.0%
	10～14年	11	18.2%	54.5%	27.3%	.0%
	15～19年	12	25.0%	41.7%	25.0%	8.3%
	20年以上	9	44.4%	11.1%	22.2%	22.2%
合計		42	28.6%	31.0%	33.3%	7.1%

第 6-11 表 日本での就労年数と日本語筆記の関係

		日本語筆記能力					
		合計	日本語で業務日報 や介護記録を書くこ とができる	漢字を書くことが出 来る	漢字を少し書くこと が出来る	ひらがなを書くこと が出来る	書けない
日本就労年数	1～2年	2	100.0%	.0%	.0%	.0%	.0%
	3～4年	4	25.0%	.0%	25.0%	50.0%	.0%
	5～9年	4	.0%	.0%	.0%	100.0%	.0%
	10～14年	11	18.2%	.0%	54.5%	27.3%	.0%
	15～19年	12	.0%	16.7%	25.0%	41.7%	16.7%
	20年以上	9	33.3%	.0%	11.1%	33.3%	22.2%
合計		42	19.0%	4.8%	26.2%	40.5%	9.5%

では、日本での就労年数と日本語能力の関係はどうであろうか。第 6-9 表～第 6-11 表は日本就労期間と日本語能力のクロス集計結果である。日本での就労年数と日本語能力の関係は日本滞在年数と日本語能力の関係とほぼ同じである。

第 6-9 表の日本語の会話・理解の能力については、日本就労年数の長さに関係なく、「仕事に必要な日本語を話せる」という回答の比率が高い。

第 6-10 表の日本語読解能力については、日本での就労年数が 1～2 年を場合を除いて、

日本滞在期間が長いほど能力が高くなる傾向がある。さらに、第 6-11 表の日本語筆記能力については、日本滞在年数が長くても能力が高くなるわけではない。

なお、日本就労年数と読解能力、日本就労年数と筆記能力の集計結果はそれぞれ 10%水準で統計的に有意である¹⁴。

このように、日本滞在年数については、その期間が長くなったからといって必ずしもそれに伴って日本語能力が高くなるわけではない。それに対して、日本就労年数については、その期間が長くなれば読解能力が高まるが、期間が長いからといって筆記能力が高まるわけではなく、期間に関係なく筆記能力が低い者の比率が高い。

なお、日本語能力試験と日本語能力の関係については、受験していない者の比率が高いので、省略する。

日本語能力は日本滞在期間や日本就労旗艦だけではなく、学習環境によっても違いがあるのではないか。第 6-12 表～第 6-14 表は日本語の学習環境別の日本語能力の集計結果である。

第 6-12 表は日本語の学習環境と日本語会話・理解能力の関係を集計したものである。「語学講座」、「家族や親戚に教えてもらった」という場合を除いて、「仕事上必要な日本語を話せる」という者の比率が高い。

第 6-12 表 日本語学習の方法と日本語会話・理解能力の関係

	日本語会話・理解能力				
	合計	仕事上必要な日本語を話せる	日本語による仕事の指示を理解できる	日常会話ができる	話せない
国、自治体、国際交流協会等の日本語教室	3	66.7%	.0%	33.3%	.0%
NPO、ボランティア、協会等の日本語教室	3	66.7%	.0%	33.3%	.0%
日本語学校で	4	100.0%	.0%	.0%	.0%
語学講座、日本語教材を購入して独学	8	25.0%	37.5%	37.5%	.0%
日本人配偶者、同僚、友人から	9	55.6%	.0%	44.4%	.0%
家族や親戚に教えてもらった	5	.0%	20.0%	80.0%	.0%
来日前に母国の学校で	7	71.4%	.0%	28.6%	.0%
その他	5	60.0%	.0%	40.0%	.0%
日本語を勉強していない	6	83.3%	.0%	.0%	16.7%
合計	42	25	4	12	1

¹⁴ Exact 検定による。

第 6-13 表 日本学習の方法と日本語会読解能力の関係

	日本語読解能力				
	合計	日本語の指示書等を 読める	漢字を少し読むこと ができる	ひらがなを読むこと ができる	読めない
国、自治体、国際交流協会等の日本語教室	3	66.7%	33.3%	.0%	.0%
NPO、ボランティア、協会等の日本語教室	3	33.3%	66.7%	.0%	.0%
日本語学校で	4	75.0%	25.0%	.0%	.0%
語学講座、日本語教材を購入して独学	8	.0%	50.0%	50.0%	.0%
日本人配偶者、同僚、友人から	9	11.1%	55.6%	22.2%	11.1%
家族や親戚に教えてもらった	5	.0%	.0%	100.0%	.0%
来日前に母国の学校で	7	42.9%	42.9%	14.3%	.0%
その他	5	40.0%	20.0%	40.0%	.0%
日本語を勉強していない	6	33.3%	.0%	33.3%	33.3%
合計	42	12	13	14	3

第 6-14 表 日本語学習の方法と日本語筆記の関係

	日本語筆記能力					
	合計	日本語で業務日報 や介護記録を書くこ とができる	漢字を書くことが出 来る	漢字を少し書くこと ができる	ひらがなを書くこと ができる	書けない
国、自治体、国際交流協会等の日本語教室	3	33.3%	33.3%	33.3%	.0%	.0%
NPO、ボランティア、協会等の日本語教室	3	33.3%	.0%	66.7%	.0%	.0%
日本語学校で	4	75.0%	.0%	.0%	25.0%	.0%
語学講座、日本語教材を購入して独学	8	.0%	.0%	50.0%	50.0%	.0%
日本人配偶者、同僚、友人から	9	11.1%	11.1%	44.4%	22.2%	11.1%
家族や親戚に教えてもらった	5	.0%	.0%	.0%	100.0%	.0%
来日前に母国の学校で	7	28.6%	.0%	42.9%	28.6%	.0%
その他	5	20.0%	.0%	20.0%	60.0%	.0%
日本語を勉強していない	6	16.7%	.0%	.0%	33.3%	50.0%
合計	42	8	2	11	17	4

第 6-13 表は日本語の学習環境と日本語読解能力の関係を集計したものであるが、国、自

治体、国際交流協会等の日本語教室、NPO、ボランティア、協会等の日本語教室、日本語学校、来日前に母国の学校でなど、学校や日本語教室で日本語を学んでいる場合には日本語読解能力が相対的に高い傾向にある。それに対して、語学講座、日本語教材を購入して独学、日本人配偶者、同僚、友人から、家族や親戚に教えてもらったなど、独学や周囲の友人や日本人などから学んでいる場合は、相対的に読解能力が低い傾向がある。

第 6-14 表は日本語の学習環境と日本語筆記能力の関係を集計したものであるが、国、自治体、国際交流協会等の日本語教室や日本語学校で学習した場合には、日本語で業務日報や介護記録を書くことが出来る能力を有しているが、それ以外の場合は、漢字を少し書くことが出来る、ひらがなを書くことが出来るといった回答が多い。

なお、「勉強していない」と回答している場合には、既に日本語能力が高いので勉強していない場合と勉強する機会や意欲がない場合とが含まれていると考えられる。特に後者の場合は日本語能力が低いままであることも考えられるので、何らかの支援が必要であろう。

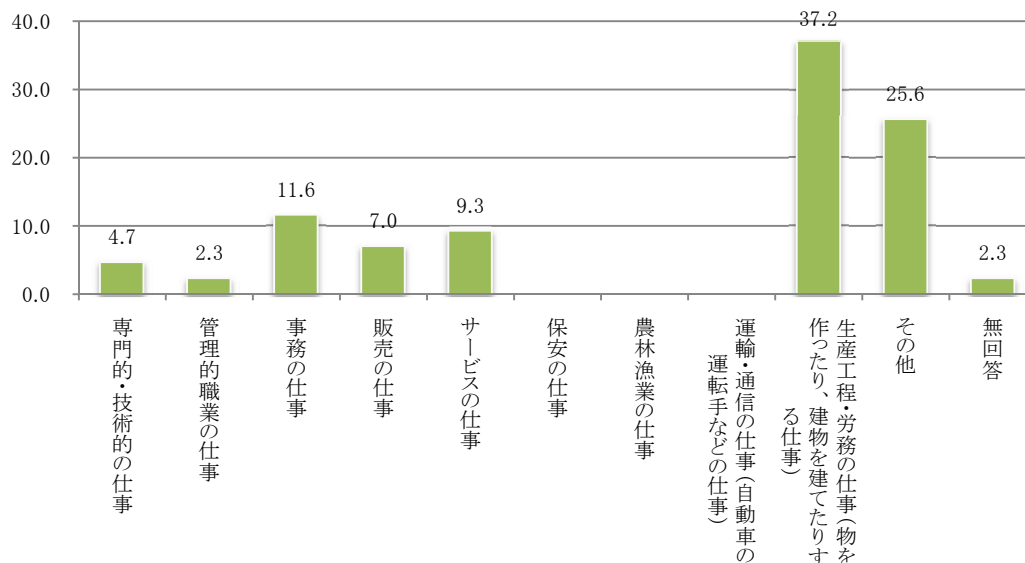
3. 現在の仕事

(1) 仕事内容

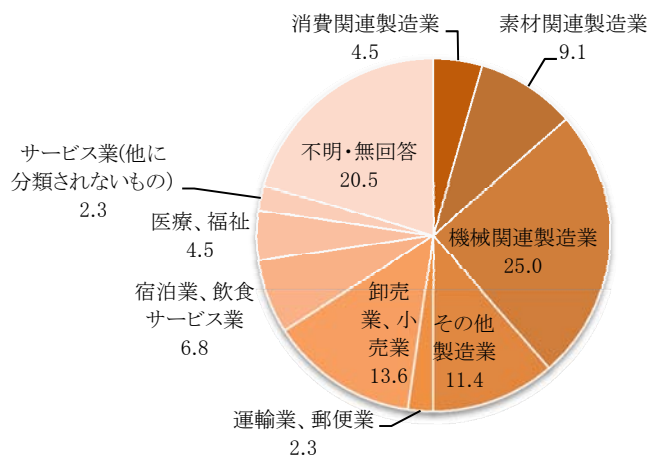
調査対象の日系人労働者の仕事内容は、生産工程・労務の仕事が 37.2%で最も多く、以下、その他 (25.6%)、事務の仕事 (11.6%) 等となっている (第 6-6 図)。

なお、日系人労働者調査票には設問がないが、事業所調査票と日系人労働者調査票からマッチングデータから、現在の勤務先の業種を集計してみた。その結果が第 6-7 図である。機械関連製造業が 25.0%で最も多く、以下、卸売業、小売業 (13.6%)、その他製造業 (11.4%)、素材関連製造業 (9.1%) 等となっており、製造業が全体の半分を占めている。

第 6-6 図 日系人労働者現職の仕事内容(択一回答、N=42)



第 6-7 図 日系人労働者の現在の勤務先業種(択一回答、N=44)



注：不明には事業所データとマッチングできなかったものを含む。

参考として第 6-15 表に日系人労働者の現在の勤務先の業種と仕事内容のクロス集計結果を掲載しておく。生産工程・労務の仕事と回答した者に対して、具体的な仕事内容の記述を求めたところ、自動車部品および電気製品といった記述はあったものの、それ以上の詳しい記述はなかった。

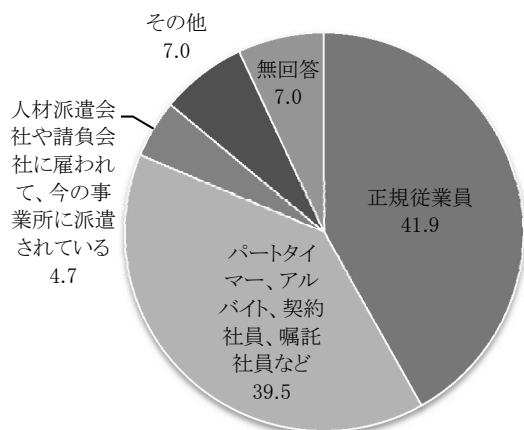
第 6-15 表 日系人労働者の現在の勤務先の業種と仕事内容

		現職の内容						
		合計	管理的職業の仕事	事務の仕事	販売の仕事	サービスの仕事	生産工程・労務の仕事	その他
業種	消費関連製造業	2	.0%	.0%	.0%	.0%	50.0%	50.0%
	素材関連製造業	3	.0%	.0%	.0%	.0%	66.7%	33.3%
	機械関連製造業	11	.0%	18.2%	.0%	.0%	63.6%	18.2%
	その他製造業	5	.0%	20.0%	.0%	.0%	60.0%	20.0%
	運輸業、郵便業	1	.0%	.0%	.0%	.0%	.0%	100.0%
	卸売業、小売業	6	.0%	.0%	50.0%	16.7%	16.7%	16.7%
	宿泊業、飲食サービス業	3	.0%	.0%	.0%	100.0%	.0%	.0%
	医療、福祉	1	100.0%	.0%	.0%	.0%	.0%	.0%
	サービス業(他に分類されないもの)	1	.0%	.0%	.0%	.0%	.0%	100.0%
合計		33	3.0%	9.1%	9.1%	12.1%	42.4%	24.2%

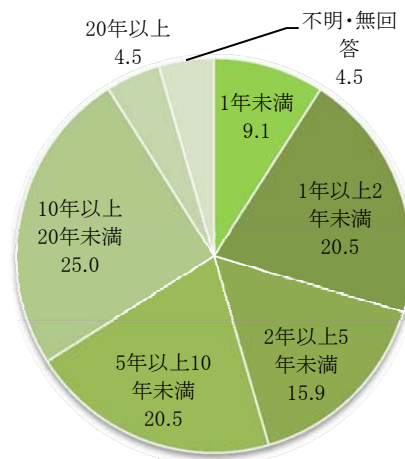
(2)雇用形態

第 6-8 図は日系人労働者の雇用形態である。「正規従業員」が 41.9%で最も多く、以下、「パートタイマー、アルバイト、契約社員、嘱託社員など」(39.5%)、「その他」(7.0%) 等となっている。

第 6-8 図 日系人労働者の雇用形態(SA、N=44)



第 6-9 図 日系人労働者の勤続年数(N=44)

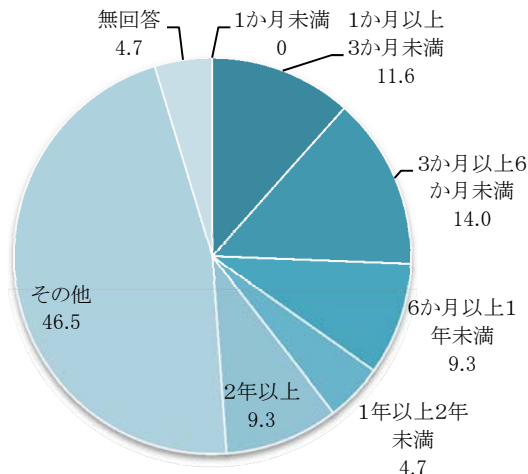


(3)勤続年数

回答者の現在の勤務先での勤続年数の平均は 6.9 年 (標準偏差 5.8) である。第 6-9 図は勤続年数の分布である。この図を見ると、「10 年以上 20 年未満」が 25.0%で最も多く、以下、「5 年以上 10 年未満」(20.5%)、「1 年以上 2 年未満」(20.5%)、「2 年以上 5 年未満」(15.9%) 等となっている。

(4)契約期間

第 6-10 図 働く期間についての契約(SA、N=43)

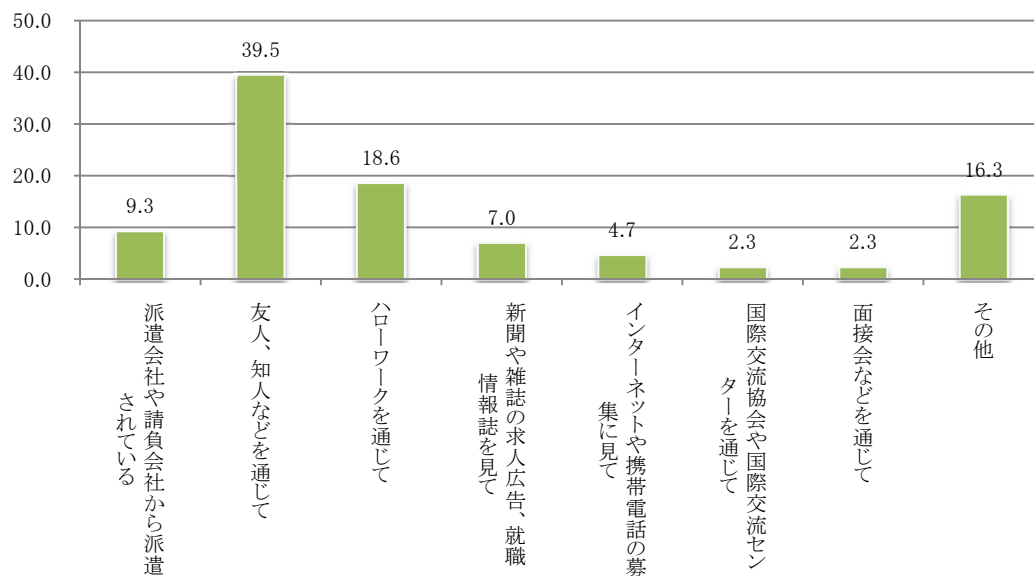


第 6-10 図は、調査に回答した日系人労働者は現在の仕事先でどれくらいの期間働く契約をしているのかを集計したものである。「その他」が 46.5%と最も多く、以下、「3 か月以上 6 か月未満」(14.0%)、「1 か月以上 3 か月未満」(11.6%) 等となっている。「その他」の具体的な内容として 18 ケースが「期間の定めがなし」との記載があった。

(5)現在の仕事の見つけ方

第 6-11 図は現在の仕事への就業経路である。回答者が間接雇用で働いている場合は、実際に仕事をしている事業所のことを回答してもらった。回答結果を見ると、「友人、知人などを通じて」が 39.5%で最も多く、以下、「ハローワークを通じて」(18.6%)、「その他」(16.3%)、「派遣会社や請負会社から派遣されている」(9.3%) 等となっている。「その他」の具体的な内容については、「募集の張り紙をみて」が 1 ケースあったほかは、記述はなかった。

第 6-11 図 現在の仕事の見つけ方(SA、N=44)



第 6-16 表は仕事の内容別の就業経路を集計したものである。比較的多くの回答者が就いている生産工程・労務の仕事では、「友人、知人などを通じて」が 50%で、「派遣会社や請負会社から派遣されている」は 18.8%である。その他の仕事でも「友人、知人などを通じて」が 36.4%、「その他」が 27.3%となっている。

第 6-17 表は就業形態別の就業経路を集計した結果であるが、全体として「友人、知人を通じて」という回答が多いが、統計的に有意でなく、必ずしも明確な傾向はない。

さらに、第 6-18 表は勤続年数別の就業経路を集計した結果である。ここでも「友人、知人を通じて」という回答が多いが、勤続年数が「1 年未満」の最近就業した者は「ハローワークを通じて」「インターネット、携帯電話の募集を見て」に分かれている。また、勤続年数

が「10年以上20年未満」でも「ハローワークを通じて」という回答の比率が高い（1%水準で有意）。

第6-16表 仕事の内容別の就業経路(SA、N=42)

		就業経路								
		合計	派遣会社や請負会社から派遣	友人、知人などを通じて	ハローワークを通じて	求人広告、就職情報誌を見て	携帯電話の募集	インターネット、	国際交流協会などを通じて	面接会などを通じて
現職の内容	専門的・技術的工作	2	.0%	.0%	50.0%	.0%	50.0%	.0%	.0%	.0%
	管理的職業的工作	1	.0%	100.0%	.0%	.0%	.0%	.0%	.0%	.0%
	事務的工作	5	.0%	60.0%	40.0%	.0%	.0%	.0%	.0%	.0%
	販売的工作	3	.0%	.0%	.0%	33.3%	33.3%	.0%	.0%	33.3%
	サービスの仕事	4	.0%	25.0%	.0%	25.0%	.0%	25.0%	.0%	25.0%
	生産工程・労務の仕事	16	18.8%	50.0%	12.5%	6.3%	.0%	.0%	.0%	12.5%
	その他	11	9.1%	36.4%	18.2%	.0%	.0%	.0%	9.1%	27.3%
合計		42		9.5%	40.5%	16.7%	7.1%	4.8%	2.4%	2.4%

第6-17表 就業形態別の就業経路(SA、N=42)

		就業経路								
		合計	派遣会社や請負会社から派遣	友人、知人などを通じて	ハローワークを通じて	求人広告、就職情報誌を見て	携帯電話の募集	インターネット、	国際交流協会などを通じて	面接会などを通じて
就業形態	正規従業員	18	5.6%	38.9%	22.2%	11.1%	5.6%	.0%	.0%	16.7%
	パート、アルバイト、契約社員、嘱託社員など	17	5.9%	35.3%	17.6%	5.9%	5.9%	5.9%	5.9%	17.6%
	派遣、請負	2	50.0%	50.0%	.0%	.0%	.0%	.0%	.0%	.0%
	その他	3	.0%	33.3%	33.3%	.0%	.0%	.0%	.0%	33.3%
合計		40	7.5%	37.5%	20.0%	7.5%	5.0%	2.5%	2.5%	17.5%

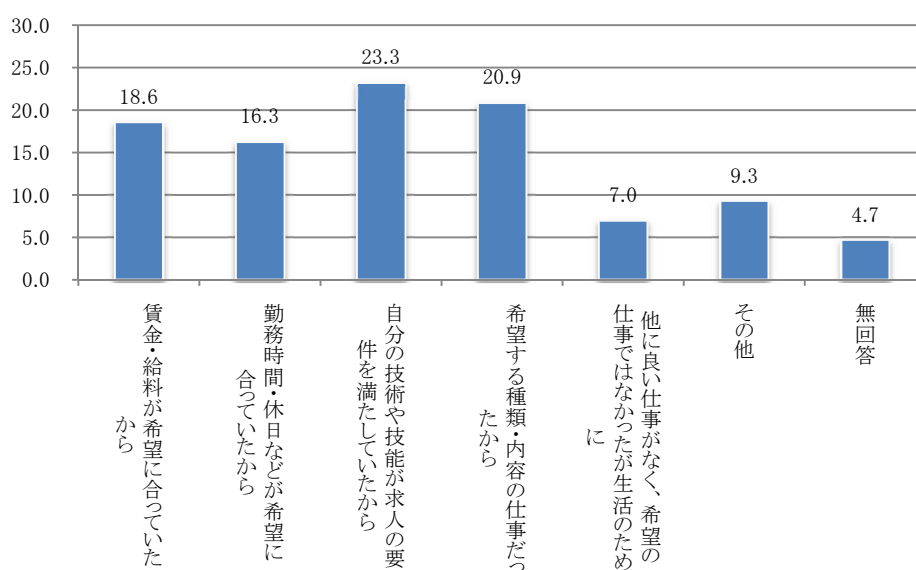
第 6-18 表 勤続年数別の就業経路(SA、N=42)

		就業経路								
		合計	派遣会社や請負会社から派遣	友人、知人などを通じて	ハローワークを通じて	求人広告、就職情報誌を見て	インターネット、携帯電話の募集	国際交流協会などを通じて	面接会などを通じて	その他
現職の勤続年数	1年未満	4	.0%	.0%	50.0%	.0%	50.0%	.0%	.0%	.0%
	1年以上2年未満	9	.0%	66.7%	.0%	.0%	.0%	11.1%	.0%	22.2%
	2年以上5年未満	7	.0%	57.1%	14.3%	14.3%	.0%	.0%	.0%	14.3%
	5年以上10年未満	9	11.1%	33.3%	.0%	22.2%	.0%	.0%	.0%	33.3%
	10年以上20年未満	11	18.2%	27.3%	45.5%	.0%	.0%	.0%	.0%	9.1%
	20年以上	2	.0%	50.0%	.0%	.0%	.0%	.0%	50.0%	.0%
合計		42	7.1%	40.5%	19.0%	7.1%	4.8%	2.4%	2.4%	16.7%

(6)就業理由

現在の仕事に就いた理由について、もっとも大きな理由を1つ選んでもらった。第 6-12 図はその結果である。「自分の技術や技能が求人の要件を満たしていたから」が 23.3%で最も多く、以下、「希望する種類・内容の仕事だったから」(20.9%)、「賃金・給料が希望に合っていたから」(18.6%)、「勤務時間・休日が希望に合っていたから」(16.3%) などとなっている。

第 6-12 図 現在の仕事に就いた理由 (SA、N=44)



第 6-19 表は現在の仕事別にみた就業理由である。ケース数が多い生産工程・労務の仕事では「賃金・給料が希望に合っていたから」という回答の比率が高い。また、その他の仕事では「希望する種類・内容の仕事だったから」という回答の比率が高い。ケース数は少ないが、サービスの仕事では「他によい仕事になかったから、希望の仕事ではなかったが生活のために」という不本意就業した者が含まれる。

第 6-19 表 仕事内容別の現在の仕事に就いた理由(N=41)

		現職に就いた理由						
		合計	賃金・給料が希望に合っていた	勤務時間・休日などが希望に合っていたから	技術や技能が求人要件を満たしていたから	希望する種類・内容の仕事だったから	他によい仕事になかったから、生活のために	その他
現職の内容	専門的・技術的工作	2	.0%	.0%	100.0%	.0%	.0%	.0%
	管理的職業の仕事	1	.0%	.0%	100.0%	.0%	.0%	.0%
	事務の仕事	5	.0%	20.0%	40.0%	20.0%	.0%	20.0%
	販売の仕事	3	33.3%	33.3%	.0%	33.3%	.0%	.0%
	サービスの仕事	3	.0%	.0%	33.3%	.0%	66.7%	.0%
	生産工程・労務の仕事	16	43.8%	12.5%	18.8%	18.8%	.0%	6.3%
	その他	11	.0%	27.3%	9.1%	36.4%	9.1%	18.2%
合計		41	19.5%	17.1%	24.4%	22.0%	7.3%	9.8%

第 6-20 表 就業形態別の現在の仕事に就いた理由(N=39)

		現職に就いた理由						
		合計	賃金・給料が希望に合っていた	勤務時間・休日などが希望に合っていたから	技術や技能が求人要件を満たしていたから	希望する種類・内容の仕事だったから	他によい仕事になかったから、生活のために	その他
就業形態	正規従業員	17	17.6%	5.9%	29.4%	29.4%	.0%	17.6%
	パート、アルバイト、契約社員、嘱託社員など	17	23.5%	23.5%	17.6%	17.6%	17.6%	.0%
	派遣、請負	2	50.0%	50.0%	.0%	.0%	.0%	.0%
	その他	3	.0%	.0%	33.3%	33.3%	.0%	33.3%
合計		39	20.5%	15.4%	23.1%	23.1%	7.7%	10.3%

第 6-20 表は就業形態別にみた就業理由である。ある程度のケース数がある「正規従業員」では、「技術や技能が求人の要件を満たしていたから」と「希望する種類・内容の仕事だったから」という回答の比率が高く、「パート、アルバイト、契約社員、嘱託社員など」では「賃金・給料が希望に合っていた」、「勤務時間・休日などが希望に合っていたから」という回答の比率が高い。「正規従業員」では技術・技能、仕事内容が選択のポイントとなっているのに対して、「パート、アルバイト、契約社員、嘱託社員など」では賃金や労働時間など就労の条件が選択のポイントとなっている。

第 6-21 表は勤続年数別にみた就業理由である。全体的な傾向として、「勤務時間・休日などが希望に合っていたから」「技術や技能が求人要件を満たしていたから」「希望する種類・内容の仕事だったから」といった回答の比率が高い。勤続 1 年未満のような勤続年数が短い、世界同時不況以降に現職に就いた場合でも、「他によい仕事がなかったから、生活のために」という不本意就業の回答の比率が特別高いというわけではない。

第 6-21 表 勤続年数別別の現在の仕事に就いた理由(N=40)

		現職に就いた理由						
		合計	賃金・給料が希望に合っていた	勤務時間・休日などが希望に合っていたから	技術や技能が求人要件を満たしていたから	希望する種類・内容の仕事だったから	他によい仕事がなかったから、生活のために	その他
勤続年数	1 年未満	3	.0%	.0%	66.7%	33.3%	.0%	.0%
	1 年以上 2 年未満	8	12.5%	37.5%	12.5%	.0%	25.0%	12.5%
	2 年以上 5 年未満	7	14.3%	28.6%	28.6%	14.3%	14.3%	.0%
	5 年以上 10 年未満	9	22.2%	11.1%	11.1%	33.3%	.0%	22.2%
	10 年以上 20 年未満	11	18.2%	9.1%	36.4%	27.3%	.0%	9.1%
	20 年以上	2	50.0%	.0%	.0%	50.0%	.0%	.0%
合計		40	17.5%	17.5%	25.0%	22.5%	7.5%	10.0%

(7)労働条件(賃金と労働時間)

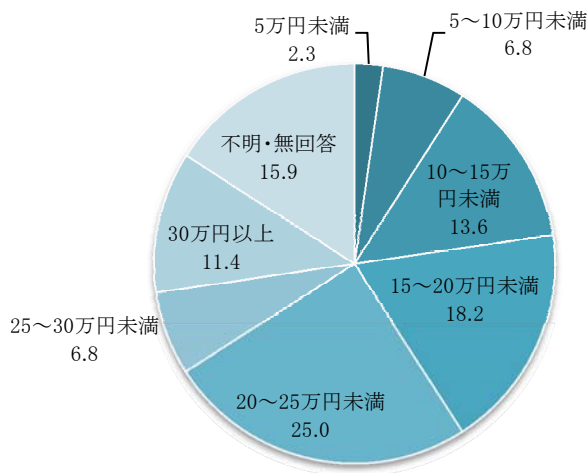
上で、現在の仕事に就いた理由として、「賃金・給料が希望に合っていたから」、「勤務時間・休日が希望に合っていたから」という理由を挙げる者がいたが、実際に回答者はどのような賃金や労働時間で働いているのであろうか。

ア) 賃金

まず、2010 年 6 月の給料(税・社会保険料引き前の金額)の概数を記入してもらった。平

均金額は 20.3 万円（標準偏差 10.1）であった。第 6-13 図で金額の分布を見ると、「20 万円以上 25 万円未満」が 25.0%で最も多く、以下、「15 万円以上 20 万円未満」（18.2%）、「10 万円以上 15 万円未満」（13.6%）等となっている。

第 6-13 図 6月の税引前給与額(N=44)



第 6-22 表は仕事内容別の賃金である。仕事内容が専門的・技術的な仕事、管理的な仕事であるからといって必ずしも給与額が高い方に分布しているわけではない。事務の仕事、生産工程・労務の仕事でも給与額が高い場合がある。

第 6-22 表 仕事内容別給与額(N=37)

		6月の給与額							
		合計	5万円未満	5～10万円未満	10～15万円未満	15～20万円未満	20～25万円未満	25～30万円未満	30万円以上
現職の内容	専門的・技術の仕事	2	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	管理的職業の仕事	1	.0%	.0%	100.0%	.0%	.0%	.0%	.0%
	事務の仕事	5	.0%	.0%	20.0%	.0%	40.0%	.0%	40.0%
	販売の仕事	3	33.3%	33.3%	.0%	33.3%	.0%	.0%	.0%
	サービスの仕事	4	.0%	25.0%	25.0%	.0%	50.0%	.0%	.0%
	生産工程・労務の仕事	13	.0%	.0%	15.4%	23.1%	23.1%	23.1%	15.4%
	その他	9	.0%	11.1%	.0%	33.3%	44.4%	.0%	11.1%
合計		37	2.7%	8.1%	16.2%	21.6%	29.7%	8.1%	13.5%

第 6-23 表は就業形態別の給与額である。予想されたことであるが、正規従業員の方が他の就業形態に比べて給与額は高い場合が多い。ケースが少ないので詳細に検討できないが、

「人材派遣会社や請負会社に雇われて、今の事業所に派遣されている」場合は全体から見ると中間くらいの給与額である。

第 6-23 表 就業形態別給与額(N=35)

		6月の給与額							
		合計	5万円未満	5～10万円未満	10～15万円未満	15～20万円未満	20～25万円未満	25～30万円未満	30万円以上
就業形態	正規従業員	14	7.1%	.0%	14.3%	14.3%	14.3%	21.4%	28.6%
	パート、アルバイト、契約社員、嘱託社員など	17	.0%	17.6%	23.5%	23.5%	29.4%	.0%	5.9%
	派遣、請負	2	.0%	.0%	.0%	100.0%	.0%	.0%	.0%
	その他	2	.0%	.0%	.0%	.0%	100.0%	.0%	.0%
合計		35	2.9%	8.6%	17.1%	22.9%	25.7%	8.6%	14.3%

第 6-24 表は勤続年数別の給与額である。全体的な傾向として、勤続年数が長くなるにつれて給与額は高い金額の回答の比率が高くなる傾向がある。

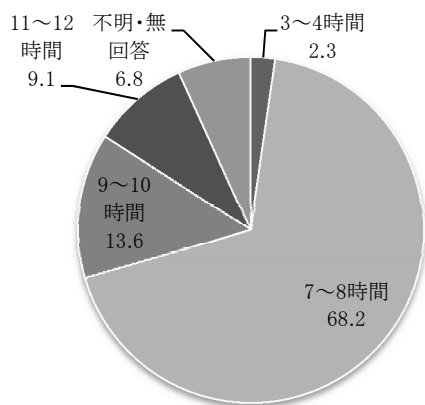
第 6-24 表 勤続年数別給与額

		6月の給与額							
		合計	5万円未満	5～10万円未満	10～15万円未満	15～20万円未満	20～25万円未満	25～30万円未満	30万円以上
勤続年数	1年未満	3	33.3%	.0%	33.3%	33.3%	.0%	.0%	.0%
	1年以上2年未満	8	.0%	25.0%	25.0%	.0%	50.0%	.0%	.0%
	2年以上5年未満	6	.0%	16.7%	50.0%	33.3%	.0%	.0%	.0%
	5年以上10年未満	7	.0%	.0%	.0%	28.6%	28.6%	28.6%	14.3%
	10年以上20年未満	10	.0%	.0%	.0%	20.0%	30.0%	10.0%	40.0%
	20年以上	2	.0%	.0%	.0%	.0%	100.0%	.0%	.0%
合計		36	2.8%	8.3%	16.7%	19.4%	30.6%	8.3%	13.9%

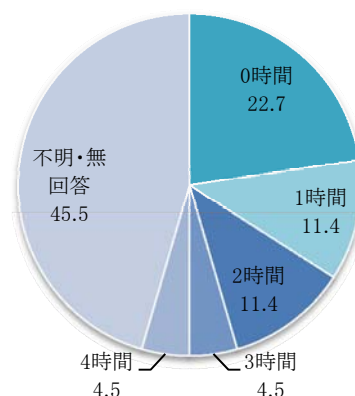
イ) 労働時間

次に、調査対象の日系人労働者の労働時間について見ていく。調査では普段1日に何時間くらい働き、そのうちの残業時間が何時間くらいか数値で記入してもらった。1日の労働時間の平均は8.4時間（標準偏差1.5）、残業時間の平均値は2.0時間（標準偏差4.0）であった。

第 6-14 図 普段の労働時間(N=44)



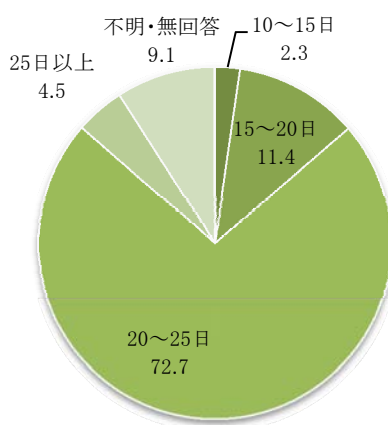
第 6-15 図 普段の残業時間(N=44)



第 6-14 図は普段の労働時間の分布である。最も多いのが「7～8 時間」で 68.2%、以下、「9～10 時間」(13.6%) 等となっている。第 6-15 図は普段の残業時間の分布である。不明・無回答が多いが、「0 時間」が 22.7%で最も多く、以下、「1 時間」(11.4%)、「2 時間」(11.4%) 等となっている。

さらに、直近 1 か月の就労日数の平均は 20.8 日 (標準偏差 2.4) であった。第 6-16 図はこの 1 か月に働いた日数の分布である。最も多いのは「20～25 日」で 72.7%、以下、「15～20 日」(11.4%)、「25 日以上」(4.5%)等となっている。

第 6-16 図 この 1 か月に働いた日数(N=44)



ここで回答してもらった普段の労働時間には残業が含まれているので、第 6-25 表によって全体の労働時間とそのうちの残業時間との対応を確認する。この表から残業時間が 0 時間のケースが多いが、短時間勤務+残業という働き方や、フルタイム+4 時間の残業をこなす者も少数ながらいる。

第 6-25 表 総労働時間と残業時間

		1 日の労働時間うちの残業時間					
		合計	0 時間	1 時間	2 時間	3 時間	4 時間
1 日の労働時間	3～4 時間	1	100.0%	.0%	.0%	.0%	.0%
	7～8 時間	17	52.9%	23.5%	17.6%	5.9%	.0%
	9～10 時間	3	.0%	33.3%	66.7%	.0%	.0%
	11～12 時間	3	.0%	.0%	.0%	33.3%	66.7%
合計		24	41.7%	20.8%	20.8%	8.3%	8.3%

このことと関連して、労働時間の長さは、労働者の属性、勤務先の属性、働き方などによって異なるであろうから、こうした点についても検討してみた。残業時間についての記載が少なかったので、以下では普段の 1 日の労働時間に限定して見ていくことにする。

第 6-26 表は仕事内容と 1 日の労働時間の関係を表している。この表から、「管理的職業の仕事」を除いて、いずれの仕事でも 1 日に 7～8 時間働いている日系人労働者が多いこと、しかし、「サービスの仕事」「生産工程・労務の仕事」「その他」の仕事では長時間労働している日系人労働者がいることがわかる。

第 6-27 表は就業形態と 1 日の労働時間の関係を表している。この表から、いずれの就業形態でも 1 日の労働時間が「7～8 時間」の者が多いこと、また、「正規労働者」と「パート、アルバイト、契約社員、嘱託社員など」の直接雇用では相対的に労働時間が長いことがわかる。

第 6-26 表 仕事内容と普段の労働時間

		1 日の労働時間				
		合計	3～4 時間	7～8 時間	9～10 時間	11～12 時間
現職の内容	専門的・技術の仕事	2	.0%	50.0%	50.0%	.0%
	管理的職業の仕事	1	.0%	.0%	100.0%	.0%
	事務の仕事	4	.0%	75.0%	25.0%	.0%
	販売の仕事	3	33.3%	66.7%	.0%	.0%
	サービスの仕事	4	.0%	50.0%	25.0%	25.0%
	生産工程・労務の仕事	16	.0%	87.5%	6.3%	6.3%
	その他	11	.0%	72.7%	9.1%	18.2%
合計		41	2.4%	73.2%	14.6%	9.8%

第 6-27 表 就業形態と普段の労働時間

		1日の労働時間				
		合計	3～4時間	7～8時間	9～10時間	11～12時間
就業形態	正規従業員	16	.0%	75.0%	18.8%	6.3%
	パート、アルバイト、契約社員、嘱託社員など	17	5.9%	82.4%	5.9%	5.9%
	派遣、請負	2	.0%	100.0%	.0%	.0%
	その他	3	.0%	33.3%	33.3%	33.3%
合計		38	2.6%	76.3%	13.2%	7.9%

第 6-28 表は、勤務先事業所の業種と労働時間との関係を表している。既に述べたように、日系人労働者調査のデータには事業所の業種が含まれていないので、事業所票とマッチング可能であったケースだけを集計した。この表を見ると、各ケースが少ないものの、ほとんどの勤務先の業種で1日の労働時間が「7～8時間」という回答の比率が高いこと、製造業、運輸業、通信業、宿泊業、飲食サービス業、医療、福祉の業種に長時間働いているケースが見られた。

第 6-28 表 勤務先の業種と普段の労働時間

		1日の労働時間				
		合計	3～4時間	7～8時間	9～10時間	11～12時間
事業所の業種	消費関連製造業	2	.0%	50.0%	50.0%	.0%
	素材関連製造業	3	.0%	66.7%	33.3%	.0%
	機械関連製造業	10	.0%	90.0%	.0%	10.0%
	その他製造業	5	.0%	100.0%	.0%	.0%
	運輸業、郵便業	1	.0%	.0%	.0%	100.0%
	卸売業、小売業	6	16.7%	83.3%	.0%	.0%
	宿泊業、飲食サービス業	3	.0%	33.3%	33.3%	33.3%
	医療、福祉	1	.0%	.0%	100.0%	.0%
	サービス業(他に分類されないもの)	1	.0%	100.0%	.0%	.0%
合計		32	3.1%	75.0%	12.5%	9.4%

事業所調査のデータとマッチングさせることによって、業況の変化と労働時間との関係を検討することができる。第 6-29 表はその集計結果である。この表を見ると、各ケースが少なく、業績の推移とは関係なく、1日の労働時間が「7～8時間」という回答の比率が高いこと、業績が悪化傾向で推移している場合にも長時間働いているケースが見られる。

第 6-29 表 勤務先事業所の業況の推移と普段の労働時間

		1 日の労働時間				
		合計	3～4 時間	7～8 時間	9～10 時間	11～12 時間
業績の推移	改善傾向である	1	.0%	.0%	100.0%	.0%
	どちらかといえば改善傾向である	9	.0%	77.8%	11.1%	11.1%
	変化はない	7	14.3%	57.1%	28.6%	.0%
	どちらかといえば悪化傾向である	8	.0%	75.0%	.0%	25.0%
	悪化傾向である	7	.0%	100.0%	.0%	.0%
合計		32	3.1%	75.0%	12.5%	9.4%

かつて日系人労働者は深夜の勤務や長時間の残業も厭わないといわれていたことがあったが、上に示した働き方が日系人労働者全体の中でどのように位置づけられるのか、今後さらに検討する必要がある。

参考1: 現在の仕事を選んだ理由と労働条件

日系人労働者調査では、現在の仕事に就くことに決めた理由を回答してもらっている。その中で「賃金・給料が希望に合っていたから」「勤務時間・休日などが希望に合っていたから」という選択肢があった。これらの理由で現在の仕事を選んだ日系人労働者の給与額と労働時間はどれくらいなのか検討してみた。

(1) 給与額

現在の仕事に就くことに決めた理由が「賃金・給料が希望に合っていたから」を選択した者の給料の平均は 20.0 万円（標準偏差 4.2）である。他の理由を選んだ者と金額に差があるかどうか分散分析をしたが、有意差はなかった。当然のことながら、勤務先の業種、業況、就業形態、勤続年数など様々な要因をコントロールしていないので、一般化はできない。

(2) 労働時間

現在の仕事に就くことに決めた理由が「勤務時間・休日などが希望に合っていたから」を選択した者の普段の労働時間の平均は 7.9 時間（標準偏差 2.3）である。他の理由を選んだ者と労働時間に差があるかどうか分散分析をしたが、有意差はなかった。

同じくこの 1 か月の就労日数の平均は 19.7 日（標準偏差 2.5）、他の理由を選んだ者と就労日数に差があるかどうか分散分析をしたが、有意差はなかった。

給与額と同じく、勤務先の業種、業況、就業形態、勤続年数など様々な要因をコントロールしていないので、一般化はできない。

参考2: 労働時間と賃金額の関係

労働時間が長い場合は、(いわゆるサービス残業がなければ) それに応じて賃金額も大き

くなると考えられる。そこで、労働時間の長さと言金額の関係を検討した。これらの関係は、正規従業員とパートタイマー・アルバイトなどの非正規従業員の差とも考えられる。

第 6-30 表 労働時間と言金額の相関係数

		6月の給料	1日の労働時間	残業時間	稼働日数
6月の給料	相関係数	1.000	.448***	.582***	.436***
	N	37	36	22	37
1日の労働時間	相関係数	.448***	1.000	.195	.436***
	N	36	41	25	39
残業時間	相関係数	.582***	.195	1.000	.180
	N	22	25	25	24
稼働日数	相関係数	.436***	.436***	.180	1.000
	N	37	39	24	40

注：***は1%水準で有意を意味する。

まず、給与額、普段の労働時間、そのうちの残業時間、最近1か月の就労日数の相関係数を計算した（第6-30表）。給与額は1日の労働時間、残業時間、稼働日数と相関がある。

次に、1日の労働時間、1か月の就労日数と言金額をクロス集計した。その結果が第6-31表、第6-32表である（1日の労働時間と言金額とは有意でなかったが、1か月の就労日数と言金額とは1%水準で有意）。当然のことながら、1か月の就労日数が多いほど、給与額は高い。

第 6-31 表 1日の労働時間と言金額

		6月の給与額							
		合計	5万円未満	5～10万円未満	10～15万円未満	15～20万円未満	20～25万円未満	25～30万円未満	30万円以上
1日の労働時間	3～4時間	1	.0%	100.0%	.0%	.0%	.0%	.0%	.0%
	7～8時間	28	3.6%	7.1%	17.9%	25.0%	28.6%	10.7%	7.1%
	9～10時間	5	.0%	.0%	20.0%	20.0%	40.0%	.0%	20.0%
	11～12時間	2	.0%	.0%	.0%	.0%	50.0%	.0%	50.0%
合計		36	2.8%	8.3%	16.7%	22.2%	30.6%	8.3%	11.1%

第 6-32 表 1 か月の就労日数と給与額

		6月の給与額							
		合計	5万円未満	5～10万円未満	10～15万円未満	15～20万円未満	20～25万円未満	25～30万円未満	30万円以上
就労日数	10～15日未満	1	.0%	100.0%	.0%	.0%	.0%	.0%	.0%
	15～20日未満	5	20.0%	40.0%	.0%	.0%	20.0%	20.0%	.0%
	20～25日未満	30	.0%	.0%	20.0%	26.7%	33.3%	6.7%	13.3%
	25日以上	1	.0%	.0%	.0%	.0%	.0%	.0%	100.0%
合計		37	2.7%	8.1%	16.2%	21.6%	29.7%	8.1%	13.5%

4. 直前職と現職の比較

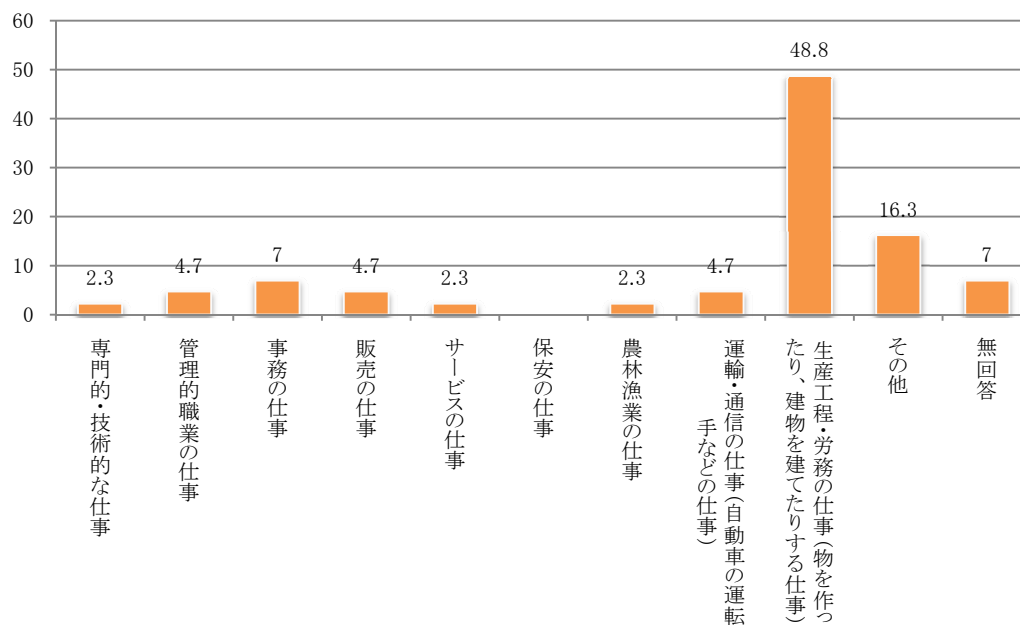
日系人労働者調査では、直前職に関する質問も行っているため、それを利用して、直前職と現職の比較を行う。直前職と現職の比較に先立って、直前職の概要を整理する。

(1) 前職の仕事内容

ア) 仕事内容

第 6-17 図は日系人労働者の直前の仕事内容である。生産工程・労務の仕事が 48.8%で最も多く、以下、その他の仕事(16.3%)、事務の仕事 (7.0%) 等となっている。半数近くが生産工程・労務の仕事についていたことになる。

第 6-17 図 日系人労働者の直前の仕事内容(N=44)

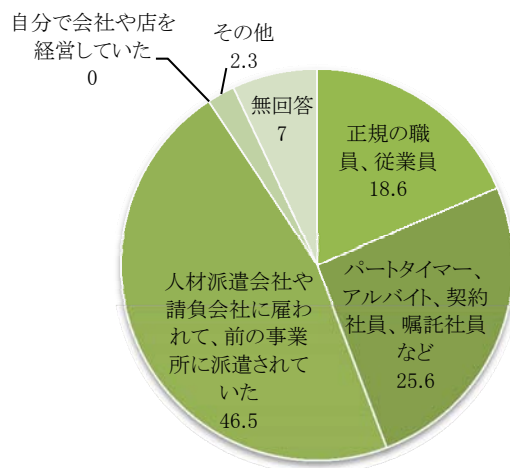


なお、直前職の仕事内容は、性、年齢、最終学歴、何世かなど基本属性による有意差はない。

イ)雇用形態

第 6-18 図は日系人労働者の直前職での就業形態である。

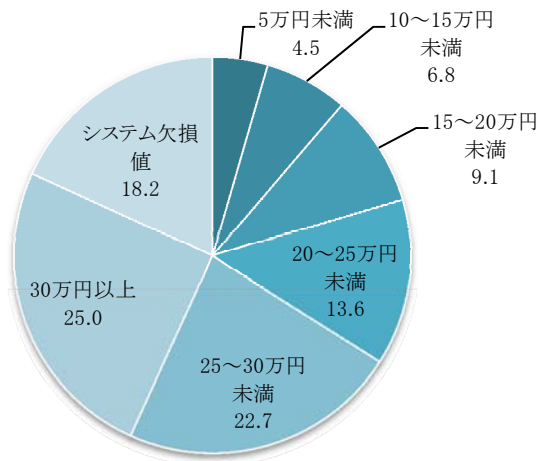
第 6-18 図 日系人労働者の直前職での就業形態(N=44)



直前職での就業形態については「人材派遣会社や請負会社に雇われて事業所に派遣されていた」という回答が 46.5%で最も多く、以下、「パートタイマー、アルバイト、契約社員、嘱託社員など」(25.6%)、「正規の社員、従業員」(18.6%)等となっている。直前職の就業形態も、性、年齢、最終学歴、何世かなど基本属性によって有意差はない。

ウ)前職での給与

第 6-19 図 前職での給与



日系人労働者の直前職での給料の平均は 24.8 万円(標準偏差 10.2)である。第 6-19 図により分布を見ると、「30 万円以上」が 25.0%で最も多く、以下、「25 万円以上 30 万円未満」(22.7%)、「20 万円以上 25 万円未満」(13.6%)等となっている。

直前職に就いていた際の情報が限られているので、性、仕事内容、就業形態についてのみ集計結果を見ていくことにする。給与額を男女別に集計した結果が第 6-33 表である。この表を見ると、男性の給与額女性のそれに比べてが高い方に分布している (1%水準で有意)。

第 6-33 表 男女別直前職の給与額

		前職の給与額						
		合計	5 万円未満	10~15 万円未満	15~20 万円未満	20~25 万円未満	25~30 万円未満	30 万円以上
性別	男性	23	8.7%	.0%	.0%	4.3%	43.5%	43.5%
	女性	13	.0%	23.1%	30.8%	38.5%	.0%	7.7%
	合計	36	5.6%	8.3%	11.1%	16.7%	27.8%	30.6%

第 6-34 表は直前職の仕事内容別の給与額である。それぞれの仕事内容のケース数が少ないので、生産工程・労務の仕事、その他の仕事だけについてみると、生産工程・労務の仕事では「30 万円以上」が 33.3%で最も多い。また、その他の仕事では「25 万円以上 30 万円未満」が 50.0%ある。

第 6-34 表 直前職の仕事内容別の給与額

		前職の給与額						
		合計	5 万円未満	10 ~ 15 万円未満	15 ~ 20 万円未満	20 ~ 25 万円未満	25 ~ 30 万円未満	30 万円以上
直前職の仕事内容	専門的・技術的事	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	管理的職業の仕事	2	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%
	事務の仕事	3	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	33.3%	33.3%
	販売の仕事	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	サービスの仕事	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	農林漁業の仕事	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
	運輸・通信の仕事	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	生産工程・労務	18	0.0%	11.1%	11.1%	22.2%	22.2%	33.3%
	その他	6	0.0%	0.0%	16.7%	16.7%	50.0%	16.7%
	合計	34	5.9%	5.9%	11.8%	17.6%	29.4%	29.4%

第 6-35 表は直前職の就業形態別の給与額である。正規従業員では「25 万円以上 30 万円未

満」が 50.0%、パートタイマー、アルバイト、契約社員、嘱託社員等でも「25 万円以上 30 万円未満」が 36.4%、派遣社員や請負社員では「30 万円以上」が 38.9%と、就業形態とは関係なく、比較的高い給与を得ていた（月額給与ベース）

第 6-35 表 就業形態別直前職の給与額

		前職の給与額						
		合計	5 万円未満	10 ～ 15 万円未満	15 ～ 20 万円未満	20 ～ 25 万円未満	25 ～ 30 万円未満	30 万円以上
直前職の就業形態	正規従業員	6	16.7%	0.0%	16.7%	0.0%	50.0%	16.7%
	パート、アルバイト、契約社員、嘱託社員など	11	9.1%	27.3%	.0%	9.1%	36.4%	18.2%
	派遣、請負	18	0.0%	0.0%	16.7%	27.8%	16.7%	38.9%
	その他	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	合計	36	5.6%	8.3%	11.1%	16.7%	27.8%	30.6%

(2) 直前職と現職の比較

ア) 仕事内容の変化

直前職と現職を比べて仕事の内容はどう変化したのであろうか。第 6-36 表は直前職と現職の仕事内容についての移動の様子である。表側には直前職の仕事内容を、表頭には現職の仕事内容を掲げている。左上から右下の対角のセルは前職と現職で同じ仕事に就いていることを表している。ケース数が限られているが、前職と現職の仕事内容が同じ場合が比較的多い。ケース数が多い生産工程・労務の仕事についてみれば、前職で生産工程・労務の仕事に就いていた者の 57.1%が現職でも生産工程・労務の仕事に就いている。また、前職でその他の仕事についていた者は全員が現職でもその他の仕事に就いている。

イ) 雇用形態の変化

直前職での就業形態と現職の就業形態を比べて就業形態はどう変化したのか。第 6-37 表は直前職での就業形態と現職の就業形態についての変化の様子である。表側には直前職の就業形態を、表頭には現職の就業形態を掲げている。左上から右下の対角線上のセルは前職の就業形態と現職の就業形態が同じであることを表している。前職で自営業だった者はいなかった。

前職で正規従業員であった者は全員が現職でも正規従業員である。また、前職でパート、アルバイト、契約社員、嘱託社員であった者は 7 割以上が現職でもパート、アルバイト、契約社員、嘱託社員である。興味深いことに、前職で派遣社員や請負社員であった者のうち、現職でも派遣社員や請負社員である者は 5.6%で、現職ではパート、アルバイト、契約社員、嘱託社員となっている者が 50.0%、正規従業員となっている者が 33.3%いる。

第 6-36 表 直前職と現職の比較

		現職の仕事内容										
		合計	専門的・技術的仕事	管理的職業の仕事	事務の仕事	販売の仕事	サービスの仕事	保安の仕事	農林漁業の仕事	運輸・通信の仕事	生産工程・労務の仕事	その他
直前職の仕事内容	専門的・技術的仕事	1									100.0%	0.0%
	管理的職業の仕事	2	50.0%	50.0%								
	事務の仕事	3			66.7%						33.3%	
	販売の仕事	2				50.0%					50.0%	
	サービスの仕事	1			100.0%							
	保安の仕事											
	農林漁業の仕事	1										100.0%
	運輸・通信の仕事	2					50.0%					50.0%
	生産工程・労務	21	4.8%	0.0%	9.5%	4.8%	14.3%				57.1%	9.5%
	その他	7										100.0%
合計	40	5.0%	2.5%	12.5%	5.0%	10.0%				37.5%	27.5%	

第 6-37 表 就業形態別直前職の給与額

		現職での就業形態				
		合計	正規従業員	パート、アルバイト、契約社員、嘱託社員など	派遣、請負	その他
直前職の就業形態	正規従業員	7	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	パート、アルバイト、契約社員、嘱託社員など	11	18.2%	72.7%	9.1%	0.0%
	派遣、請負	18	33.3%	50.0%	5.6%	11.1%
	自分で会社や店を経営していた	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	その他	1	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	合計	37	40.5%	45.9%	5.4%	8.1%

ウ) 給与の変化

直前職での給与と現職での給与を比べて金額はどう変化したのか。直前職での給与額の平均は 25.1 万円(標準偏差 10.2)、現職での給与額の平均は 20.9 万円(標準偏差 9.8) と、現職での給与の方が低い(5%水準で有意)。

第 6-38 表は直前職での給与額と現職の給与額についての変化の様子である。表側には直前職の給与額を、表頭には現職の給与額を掲げている。左上から右下の対角線上のセルは前職の給与額と現職の給与額が同じであることを表している。たとえば、直前職の給与が 5 万円未満だった者で現在の給与も 5 万円未満の者が 50.0%、直前職の給与が 5 万円未満だった者で現在の給与が 20 万円以上 25 万円未満の者の 50.0%となっている。

全体的に給与額が減少している者の比率が高い。実際、前職の給与額と現職の給与額を比較すると、現職の給与額が前職の給与額より少ない者が 25 ケース、前職の給与額と現職の給与額が同じ者が 2 ケース、現職の給与額が前職の給与額より多い者が 7 ケースとなっている(不明が 5 ケース)。

このうち、世界同時不況以降に離職期間を経験した 6 ケースについて集計してみると、前職の給与額が 15 万円以上 20 万円未満から現職の給与額が 5 万円以上 10 万円未満になったケースが 1、前職の給与額が 20 万円以上 25 万円未満から現職の給与額が 10 万円以上 15 万円未満になったケースが 1、前職の給与額が 20 万円以上 25 万円未満から現職の給与額が 15 万円以上 20 万円未満になったケースが 1、前職の給与額が 25 万円以上 30 万円未満から現職の給与額が 20 万円以上 25 万円未満になったケースが 1、前職の給与額が 30 万円以上から現職の給与額が 10 万円以上 15 万円未満になったケースが 1、前職の給与額が 30 万円以上から現職の給与額が 20 万円以上 25 万円未満になったケースが 1 となっている。

第 6-38 表 直前職の仕事内容別の給与額

		現職の給与額						
		合計	5 万円未満	10～15 万円未満	15～20 万円未満	20～25 万円未満	25～30 万円未満	30 万円以上
直前職の給与額	5 万円未満	2	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%
	10～15 万円未満	2	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	15～20 万円未満	4	50.0%	0.0%	25.0%	25.0%	0.0%	0.0%
	20～25 万円未満	6	0.0%	16.7%	83.3%	0.0%	0.0%	0.0%
	25～30 万円未満	10	0.0%	10.0%	20.0%	50.0%	10.0%	10.0%
	30 万円以上	10	0.0%	10.0%	0.0%	40.0%	10.0%	40.0%
合計		34	8.8%	14.7%	23.5%	32.4%	5.9%	14.7%

5. 小括

本章の内容は以下のようにまとめられよう。

- (1) ケーススタディの対象となった日系人労働者 44 名の基本属性は、男性が 2/3 で、平均年齢は約 42 歳、4 割が母国の中等教育を 2 割強が母国の大学以上を卒業している。全員がブラジル国籍で、配偶者や子供と同居している者が多い。日本滞在年数の平均は約 14 年、日本での就労年数の平均は約 13 年と長期化傾向にある。住宅状況については、3 割強が民間賃貸住宅、3 割弱が持ち家に住んでいる。
- (2) 日本語能力（会話・理解、読解、筆記）について、事業所が外国人労働者に求める日本語能力と日系人労働者が実際に有する能力の間でギャップがあるが、会話についてはギャップが相対的に小さい。また、学校や日本語会話教室などで系統的に日本語を学習している者が少ない。
- (3) 現在の勤務先での平均勤続年数は約 7 年で、仕事内容は、生産工程・労務の仕事が 4 割弱、事務の仕事が 1 割強、その他の仕事が 1/4 である。雇用形態は正規従業員が 4 割、パートタイマー、アルバイト、契約社員、嘱託社員などが 4 割である。これを反映して、働く期間の契約は期間の定めがない「その他」5 割弱とに達する。
- (4) 現在の仕事への就業経路で多いのは、「友人、知人などを通じて」、「ハローワークを通じて」「その他」等である。
- (5) 現在の仕事に就いた理由は、「自分の技術や技能が求人の要件を満たしていたから」、「希望する種類・内容の仕事だったから」、「賃金・給料が希望に合っていたから」、「勤務時間・休日が希望に合っていたから」などとなっている。
- (6) 日系人労働者の労働条件は、1 日に約 8.4 時間働き、2 時間程度の残業をこなし、約 20 万円の給与を得ている。
- (7) 職歴については、半数の者が直前職で生産工程・労務の仕事に就いており、就業形態については「人材派遣会社や請負会社に雇われて事業所に派遣されていた」という回答が 5 割弱である。直前職での給料の平均は約 25 万円であった。直前職に比べると現職の給与は減少している者が多い。

第7章 日系人労働者の離職行動

1. はじめに

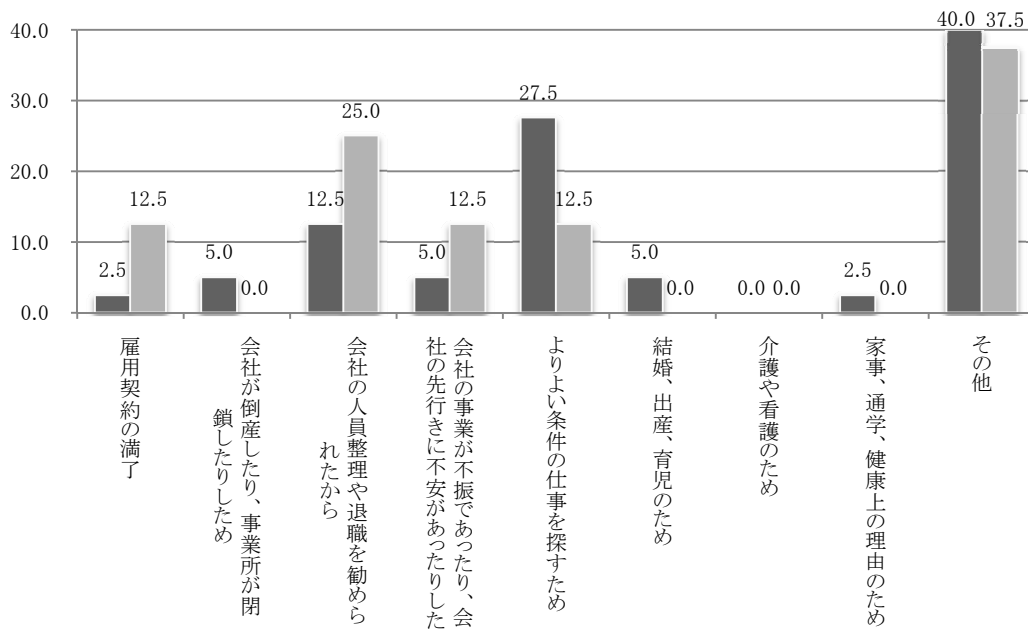
調査に回答した日系人労働者のなかには前職を離職し現職に就くまでの間に仕事をしていない期間（以下、離職期間）を経験している者がいる。仕事をしていない期間は、失業状態にあたり、非労働力化していたり、様々であろう。以下では対象者の離職期間の長さがどのような要因で決まるのか、就業経路や日本語能力といった要因との関係について見ていく。

2. 前職を辞めた理由

第7-1図の左の棒グラフは日系人労働者が前職を辞めた理由の集計結果である。日系人労働者が前職を辞めた主な理由は、「よりよい条件の仕事を探すため」が27.5%、「会社の人員整理や退職を勧められたから」が12.5%などとなっているが、「その他」が40.0%にのぼっている。「その他」の内容の大半がいわゆる「雇止め」によるものである。

離職の理由については、性別、年齢、最終学歴、前職の就業形態等の要因による有意差は見られない。

第7-1図 前職を辞めた理由(択一回答、単位：%、N=40)



第7-1図の右の棒グラフは、世界同時不況後に前職を辞めた経験がある8ケースを集計した結果である。ケース数が少ないが、「会社の人員整理や退職を勧められたから」が25.0%、「契約期間の満了」、「会社の事業が不振であったり、会社の先行きに不安があったから」「よりよい条件の仕事を探すため」がそれぞれ12.5%などとなっているが、「その他」が37.5%

で最も多い。「その他」の内容はいわゆる「雇止め」によるものである。

3. 離職期間

(1) 前職と現職の間の仕事をしていない期間

調査対象となった日系人労働者が前職を離職し、現職に就くまでの期間から仕事をしていない期間を計算すると、81.8%の者が前職を辞めてから現職に就くまでの間に離職旗艦を経験している¹⁵。また、世界同時不況後に離職期間を経験している者は18.2%である。

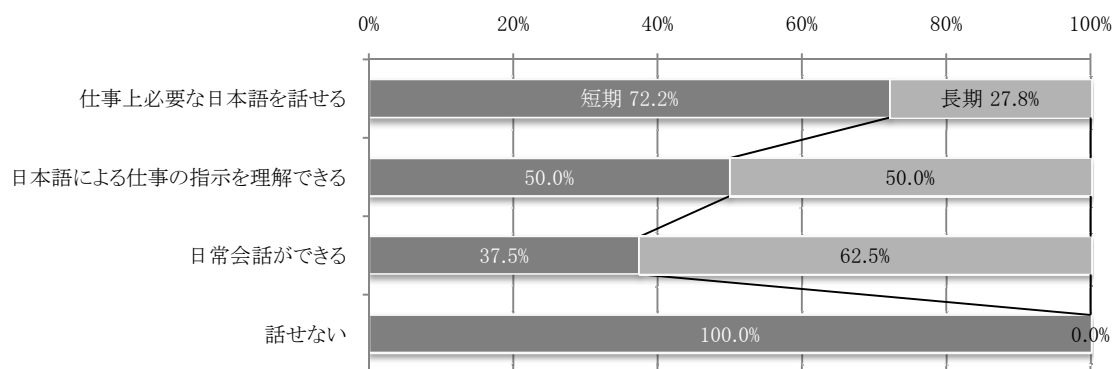
次に、離職期間が長期間にわたるケースのうち、非労働力化していたと考えられるものは集計対象から除外した。具体的には離職期間が7年、8年、19年の3ケースである。残りの日系人労働者の離職期間の平均はおよそ5か月である。しかし、6割以上の者が1か月以内に現在の仕事に就いている。

離職期間の長さから日系人労働者は2つのグループに分類される。1つは、離職期間が1か月以内のグループ、もう1つは離職期間が1か月以上のグループである。必ずしも適切な表現とはいえないかもしれないが、便宜上、前者を離職期間が短期のグループ、後者を離職期間が長期のグループと呼ぶことにする。

(2) 離職期間を決める要因

では、離職期間の長さはどのような要因で決まるのであろうか。今回の調査では経済の状況などの需要要因の変数が利用できなかったため、日系人労働者サイドの要因を中心に検討してみる。

第7-2図 日本語会話能力と離職期間の関係



¹⁵ 労働力調査などという完全失業者は、①仕事がなく調査週間に少しも仕事をしなかった（就業者ではない）、②仕事があればすぐ就くことができる、③調査週間に、仕事を探す活動や事業を始める準備をしていた（過去の求職活動の結果を待っている場合を含む）といった条件を満たす者であるが、アンケートではそうした情報を十分得ることができなかったため、「失業期間」ではなく「離職期間」と呼ぶことにした。また、同じ理由で「退職者」も「離職」として扱っている。

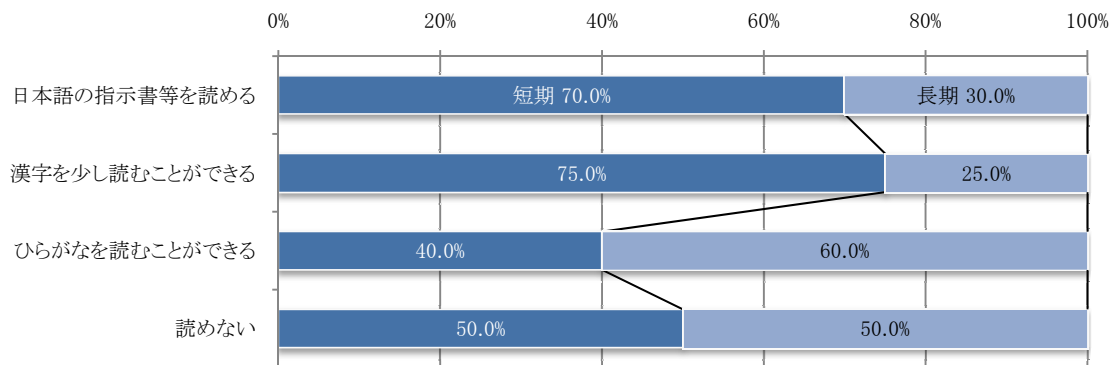
ア) 日本語能力

第 7-2 図で日本語会話・理解能力と離職期間の関係についてみると、「仕事上必要な日本語を話すことができる」という場合、離職期間が短期の者が 72.2%に対して長期の者が 27.8%、「日本語による仕事の指示を理解できる」という場合、短期、長期とも 50.0%、「日常会話ができる」という場合、短期が 37.5%に対して長期が 62.5%となっている。

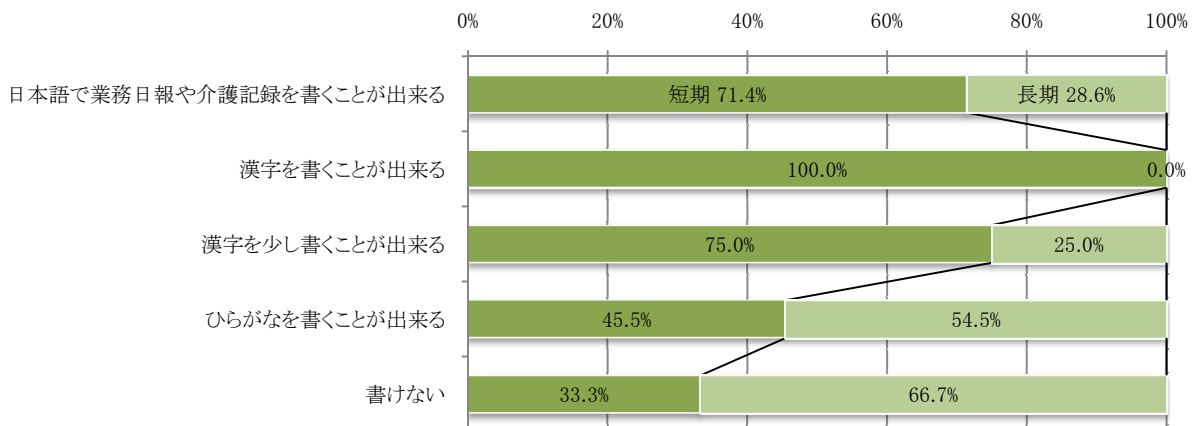
なお、「話せない」については 1 ケースだけであるので、検討の対象としなかった。

また、第 7-3 図によって日本語読解能力と離職期間の関係を見ると、「日本語の作業指示書等を読むことができる」という場合、離職期間が短期の者が 70.0%に対して長期の者が 30.0%、「漢字を少し読むことができる」という場合、離職期間が短期の者が 75.0%に対して長期の者が 25.0%、「ひらがなを読むことができる」という場合、離職期間が短期の者が 40.0%に対して長期の者が 60.0%、「読めない」という場合、離職期間が短期、長期の者とも 50.0%となっている。

第 7-3 図 日本語読解能力と離職期間の関係



第 7-4 図 日本語筆記能力と離職期間の関係



さらに、第 7-4 図によって筆記能力と離職期間の関係についてみると、「日本語で業務日報や介護記録などを書くことができる」という場合、離職期間が短期の者が 71.4%に対して長期の者が 28.6%、「漢字を書くことができる」という場合、離職期間が短期の者が 100.0%、「漢字を少し書くことができる」という場合、離職期間が短期の者が 75.0%に対して長期の者が 25.0%、「ひらがなを書くことができる」という場合、離職期間が短期の者が 45.5%に対して長期の者が 54.5%、「書けない」という場合、離職期間が短期が 33.3%に対して長期の者が 66.7%となっている。

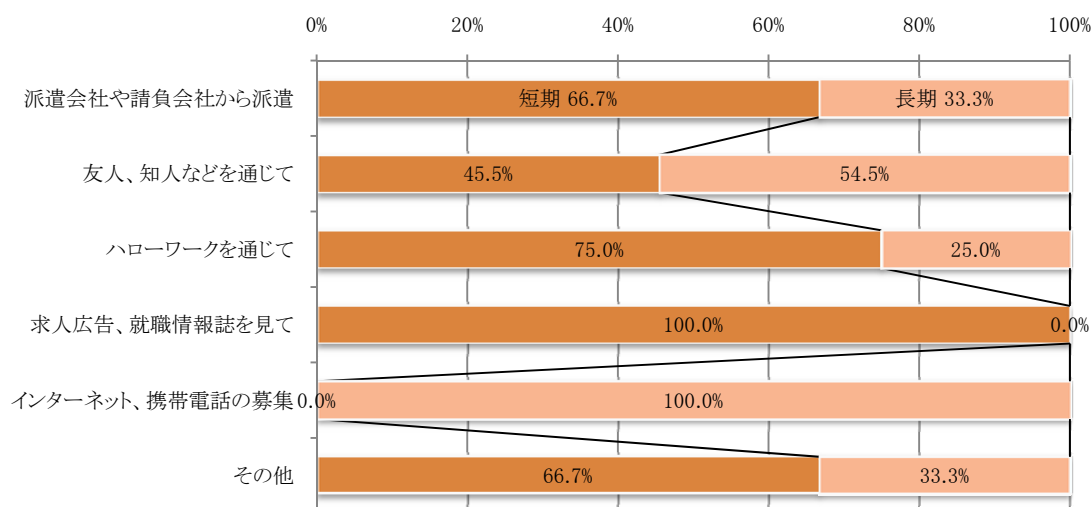
以上から、日本語能力が高い場合の方が離職期間が短期の者の比率が高く、日本語能力が低い場合の方が離職期間が長期の者の比率が高くなる傾向がある。

イ) 入職経路

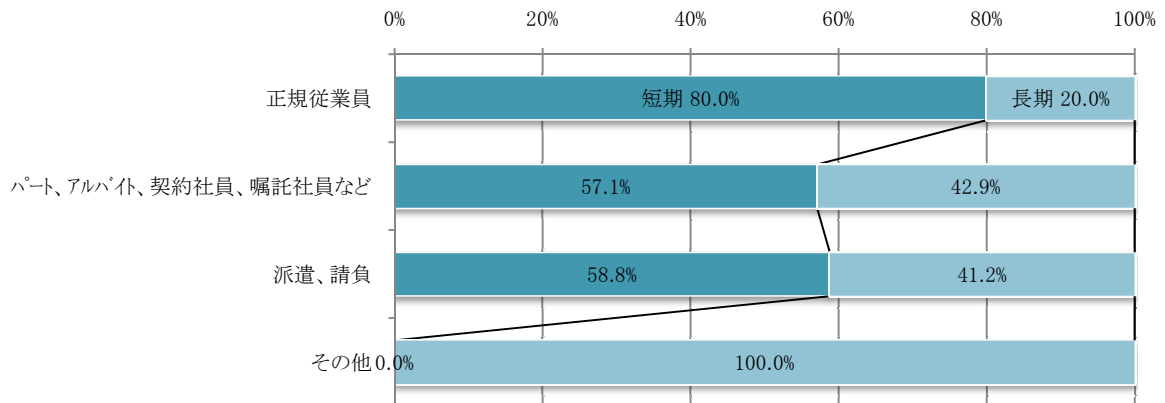
次に、第 7-5 図は現職への入職経路と離職期間の関係について集計した結果である。入職経路のうち、「新聞や雑誌の求人広告、就職情報誌を見て」「インターネットや携帯電話の募集を見て」についてはケース数が少ないので、これらを除外してある。「派遣会社や請負会社から派遣されている」という場合、離職期間が短期の者が 66.7%に対して長期の者が 33.3%、「友人、知人などを通じて」という場合、離職期間が短期の者が 45.5%に対して長期の者が 54.5%、「ハローワークを通じて」という場合は、離職期間が短期の者が 75.0%に対して長期の者が 25.0%、「その他」の入職経路の場合は、離職期間が短期の者が 66.7%に対して長期の者が 33.3%となっている。

入職経路が「派遣会社や請負会社から派遣されている」、「ハローワークを通じて」、「その他」という場合に離職期間が短期の者の比率が高い。

第 7-5 図 入職経路と離職期間の関係



第 7-6 図 直前職の就業形態と離職期間の関係

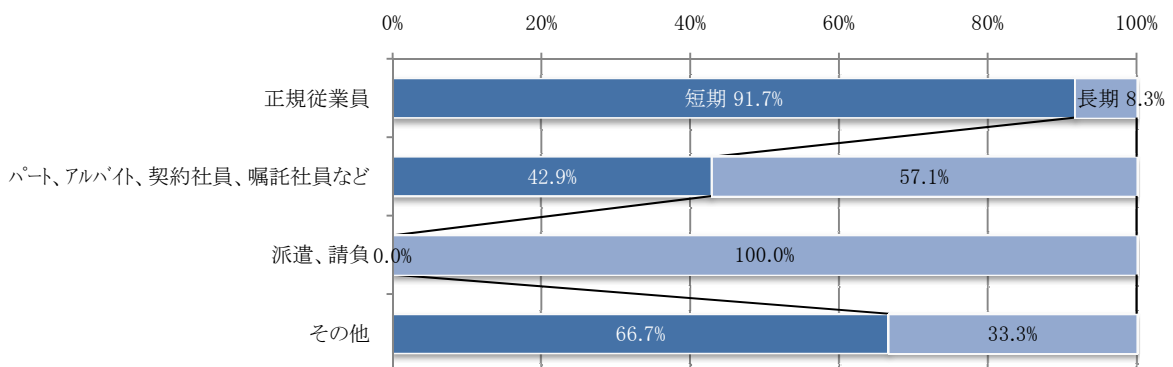


ウ) 就業形態

では、就業形態と離職期間の関係はどうであろうか。離職期間については、直前職の就業形態と現職の就業形態の2つについて集計してみた。

第 7-6 図は直前職の就業形態と離職期間の関係を見たものである。前職の就業形態が正規従業員であった者は離職期間が短期の者が 80.0% に対して長期の者が 20.0%、パート、アルバイト、契約社員、嘱託社員等では離職期間が短期の者が 57.1% に対して長期の者が 42.9%、人材派遣会社や派遣会社に雇われて前の事業所に派遣されていた場合は、離職期間が短期の者が 58.8% に対して長期の者が 41.2% となっている。就業形態が正規従業員であった者は離職期間が短期の者の比率が高いが、パート、アルバイト、契約社員、嘱託社員等の場合と人材派遣会社や派遣会社に雇われて前の事業所に派遣されていた場合は離職期間に大きな違いはない。

第 7-7 図 現職の就業形態と離職期間の関係



第 7-7 図は現職の就業形態と離職期間の関係を見たものである。現職の就業形態が正規従業員の者については、離職期間が短期の者が 91.7% に対して長期の者が 8.3%、パート、ア

アルバイト、契約社員、嘱託社員等については、離職期間が短期の者が42.9%に対して長期の者が57.1%、人材派遣会社や派遣会社に雇われて現在の事業所に派遣されている者については、離職期間が長期の者が100.0%、その他については離職期間が短期の者が66.7%に対して長期の者が33.3%となっている。ここでも現職が正規従業員の場合、離職期間が短い者の比率が高い。

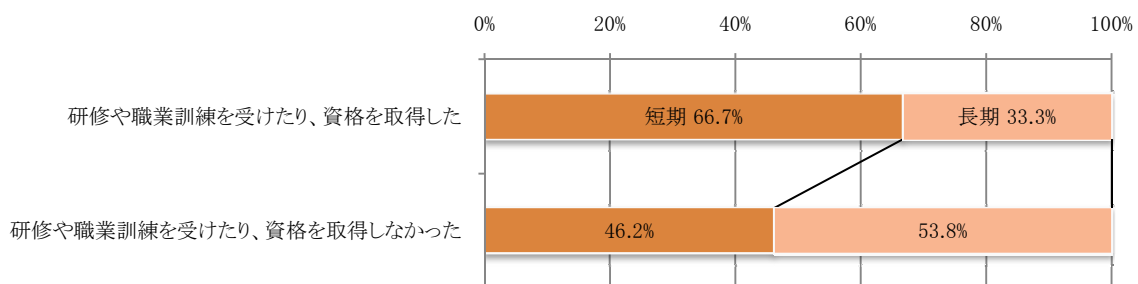
なお、現職が「人材派遣会社や請負会社に雇われて今の事業所に派遣されている」については、現職への入職経路との関係が他と異なるが、ここでは回答をそのまま集計した。

オ) 離職期間中の研修・職業訓練、資格取得

離職期間中に研修や職業訓練を受けたか、資格取得をしたかについては、後でも取り上げるが、ここでは離職期間との関係を検討する。第7-8図は離職期間中の研修や職業訓練の受講状況、資格取得の状況と離職期間の関係を見たものである。離職期間中に研修や職業訓練を受けたか、資格取得をしたという者については、離職期間が短期の者が66.7%に対して長期の者が33.3%となっている。これに対して、離職期間中に研修や職業訓練を受けたり資格取得をしなかったという者については、離職期間が短期の者が46.2%に対して、長期の者が53.8%となっている。

ただし、離職期間中に研修や職業訓練、資格取得をした日系人労働者そのものが少ないので、研修や職業訓練、資格取得が離職期間の長さに及ぼす効果を一般化するのは注意が必要であろう。

第7-8図 離職期間中に研修や職業訓練、資格取得をしたかどうかと離職期間の関係



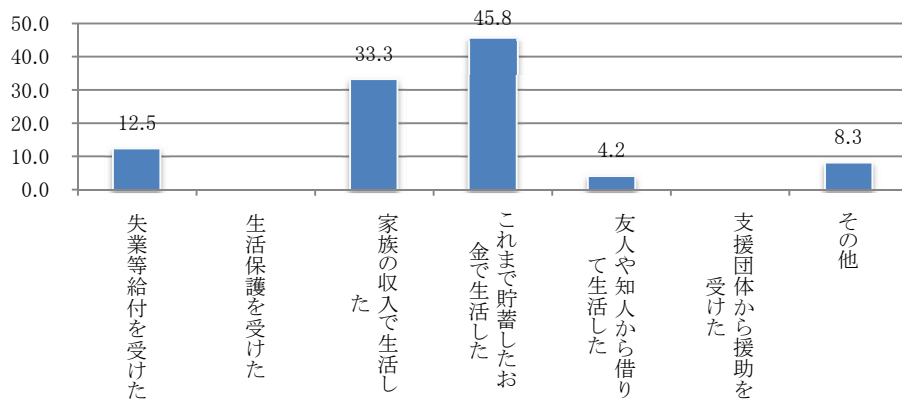
(3) 離職期間中の生活

ここで取り上げた日系人労働者のうちおよそ8割の者が前職から現職に就くまでの間に離職期間を経験していた。この離職期間中に日系人労働者たちはどのようにして生活をおくっていたのであろうか。

第7-9図は離職期間中の生活のための資金をどのように工面していたかを集計した結果である。「これまで貯蓄したお金で生活した」という者が45.8%で最も多く、以下、「家族の収

入で生活した」(33.3%)、「失業給付を受けた」(12.5%)等となっている。「生活保護を受けた」という者はいなかった。なお、その他の内容について具体的な記述はなかった。

第 7-9 図 離職期間中の生活資金(多重回答、N=24)



第 7-1 表 前職の就業形態と離職期間中の生活資金の確保

		合計	失業等給付	家族の収入	貯蓄	友人、知人からの借金	その他
前職の就業形態	正規従業員	1	.0%	.0%	100.0%	.0%	.0%
	パート、アルバイト、契約社員、嘱託社員など	9	11.1%	33.3%	55.6%	11.1%	.0%
	派遣、請負	13	15.4%	38.5%	30.8%	.0%	15.4%
合計		23	3	8	10	1	2

第 7-2 表 離職理由と離職期間中の生活資金の確保

		合計	失業等給付	家族の収入	貯蓄	友人、知人からの借金	その他
前職の離職理由	人員整理や退職を勧められた	5	20.0%	20.0%	60.0%	.0%	.0%
	事業不振、会社の先行きに不安	1	100.0%	.0%	.0%	.0%	.0%
	よりよい条件の仕事を探すため	5	.0%	20.0%	60.0%	.0%	20.0%
	結婚、出産、育児のため	2	.0%	50.0%	50.0%	50.0%	.0%
	家事、通学、健康上の理由のため	1	.0%	100.0%	.0%	.0%	.0%
	その他	10	10.0%	40.0%	40.0%	.0%	10.0%
合計		24	3	8	11	1	2

第 7-1 表は前職の就業形態別に離職期間中の生活資金の確保の方法を集計した結果である。前職の就業形態がいずれの場合も貯蓄や家族の収入によって生活資金を得ていた比率が高い。前職の離職理由別に離職期間中の生活資金の確保の方法を集計した第 7-2 表をみても、貯

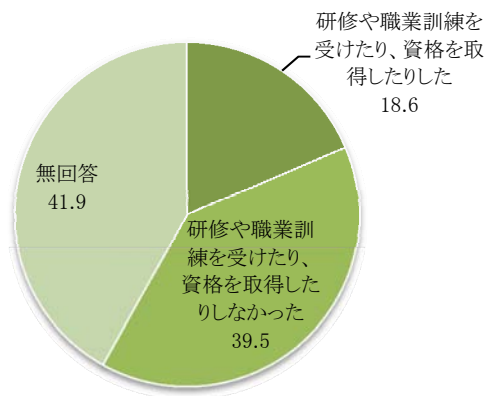
蓄や家族の収入によって生活資金を得ていた比率が高い。

(4) 研修・職業訓練、資格取得の状況

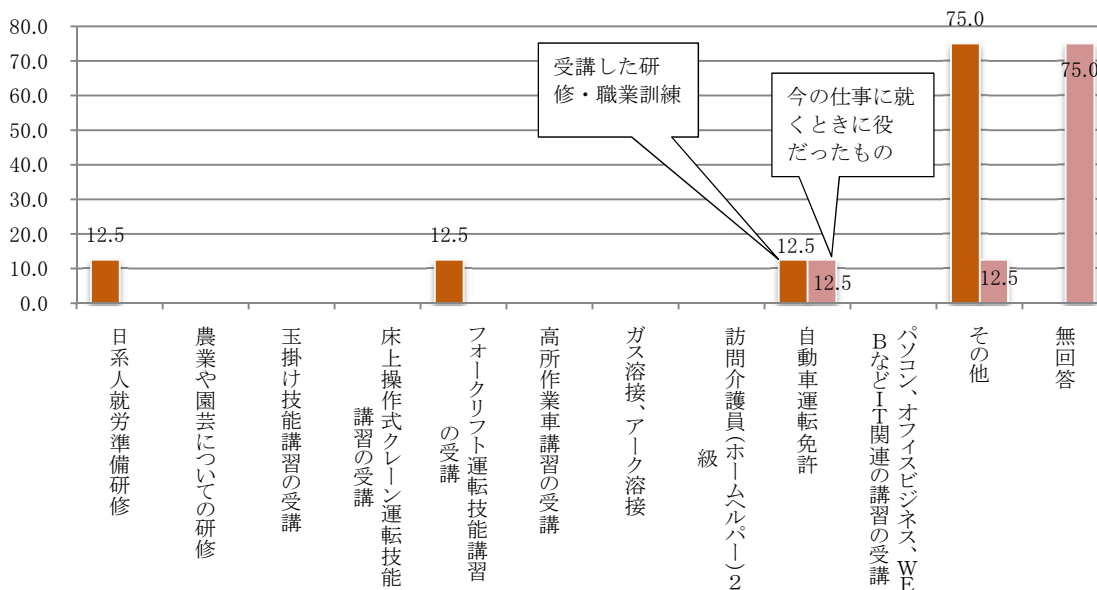
離職期間を決める要因について見た際、研修・職業訓練、資格取得の状況によって離職期間が異なることを見た。改めて、離職期間中の研修・職業訓練、資格取得の状況を確認してみる。第7-10図は離職期間中の研修・職業訓練、資格取得の状況である。離職期間中に研修・職業訓練を受けたり、資格を取得した者は18.6%である。

離職期間中にどのような研修・職業訓練を受けたり、資格を取得したのか、その内容を見たのが第7-11図である。回答数が少なかったが、「日系人就労準備研修」「フォークリフト運転技能講習の受講」「自動車運転免許」などが挙げられていた。その他の内容については具体的な記述がなかった。

第7-10図 離職期間中の研修・職業訓練、資格取得の状況(択一回答、N=44)



第7-11図 研修・職業訓練、資格取得の内容と評価



4. 小括

この章の議論をまとめると、以下のようなになる。

- (1) 調査対象となった日系人労働者が前職を離職し、現職に就くまでの期間から仕事をしていない期間を計算すると、8割の者が離職期間を経験し、世界同時不況後に離職期間を経験している者は2割弱である。離職期間の平均はおよそ5か月であるが、6割以上の者が1か月以内に現在の仕事に就いている。
- (2) 離職期間の長さは、日本語能力、前職の就業形態、現職への就業経路、離職期間中の研修・職業訓練、資格取得の状況によって異なる。
- (3) 前職を辞めた主な理由は、「よりよい条件の仕事を探すため」、「会社の人員整理や退職を勧められたから」などのほか、4割がいわゆる雇止めによるものである。世界同時不況後に前職を辞めた経験者についてみると、「会社の人員整理や退職を勧められたから」、「契約期間の満了」、「会社の事業が不振であったり、会社の先行きに不安があったから」「よりよい条件の仕事を探すため」のほか、「雇止め」が多い。
- (4) 離職期間中の生活資金は「これまで貯蓄したお金で生活した」という者が5割弱、「家族の収入で生活した」が3割などとなっているが、「失業給付」は1割ほど、「生活保護を受けた」という者はいなかった。
- (5) 離職期間中に離職期間中に研修・職業訓練を受けたり、資格を取得した者は2割弱である。

第8章 日系人労働者の就業満足度と今後の働き方

1. はじめに

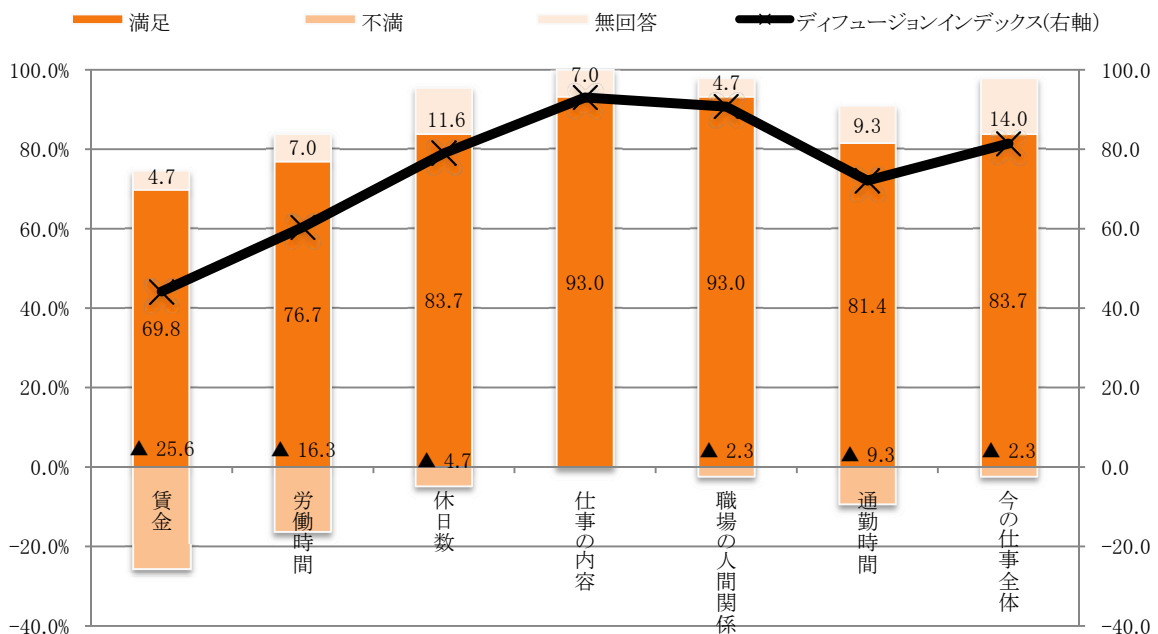
この章では、再び議論を日系人労働者の現在の働き方に戻し、日系人労働者たちが現在の働き方にどれだけ満足しているのか、今後のどのように働こうとしているのかについて検討する。

2. 現在の仕事の満足度

まず、日系人労働者たちが現在の働き方にどれだけ満足しているのか、確認することからはじめる。

第8-1図は日系人労働者たちが現在の働き方にどれだけ満足しているのか、「賃金」「労働時間」「休日数」「仕事の内容」「職場の人間関係」「通勤時間」「今の仕事全体」の7項目についてそれぞれ満足・不満を回答してもらった結果である。満足については横軸のゼロより上に、不満については横軸のゼロより下に、無回答は満足の上に掲載している。さらに、回答傾向を明らかにするために、無回答を除き、満足の比率と不満の比率の差からデフュージョン・インデックス（右軸）を計算し、実線で描いている。

第8-1図 日系人労働者の現在の働き方の満足度



全体的な傾向を見ると、デフュージョンインデックスの実線がすべての項目でプラスになっているので、いずれの項目についても「満足」という回答比率が高い。しかし、個々の項目を見ていくと、「賃金」「労働時間」「通勤時間」については「不満」という回答比率が相

対的に高い。個々の項目を総合した今の仕事全体については、満足している者の比率が約8割に達している。なお、労働時間が不満である場合、労働時間が長いことに対する不満なのか、短いことによる不満なのか、後で検討する。

次に、個々の項目の満足度の関係を検討する。第8-1表は各項目間の満足度の相関係数である。今、一番下の行または一番右の列に記載されている仕事全体の満足度と個別の項目の満足度に注目すると、職場の人間関係、労働時間、賃金の相関係数が大きい。

第8-1表 現在の仕事に関する満足度の相関係数

	賃金	労働時間	休日数	仕事内容	職場の人間関係	通勤時間	今の仕事全体
賃金	1	.494***	.127	—	.277*	-.010	.316*
労働時間	.494***	1	.496***	—	.348**	-.163	.378**
休日数	.127	.496***	1	—	-.039	-.083	-.041
仕事内容	—	—	—	—	—	—	—
職場の人間関係	.277*	.348**	-.039	—	1	-.055	1.000***
通勤時間	-.010	-.163	-.083	—	-.055	1	-.060
今の仕事全体	.316*	.378**	-.041	—	1.000***	-.060	1

注：***は1%、**は5%、*は10%水準で有意であることを、—は回答が一定（全員が同じ回答）であるので、計算されなかったことを意味する。

現在の仕事全体の満足度と個別の項目の満足度の高さを回帰分析によって検討してみたが、いずれの項目でも満足という回答の比率が高く、有意な結果は得られなかった。因子分析によって個別の項目から合成変数を作成し、説明変数とした場合も同じである。

そこで、以下では不満という回答の比率が相対的に高かった賃金と労働時間について検討する。

ア) 賃金満足度

賃金について満足と回答した者と不満と回答した者とで賃金額がどれだけ違うのであろうか。第8-2表において、現在の賃金に満足している者の賃金額の平均は21.9万円（標準偏差11.1）であるのに対して、不満な者の賃金額の平均は16.0万円（標準偏差7.3）である。

賃金額は就業形態によっても異なる。そこで、就業形態別に見ると、正規従業員で現在の賃金に満足している者の賃金額の平均は25.6万円（標準偏差15.3）であるのに対して、不満な者の賃金額の平均は21.6万円（標準偏差10.4）である。パート、アルバイト、契約社員、嘱託社員などで現在の賃金に満足している者の賃金額の平均は19.0万円（標準偏差5.9）で

あるのに対して、不満な者の賃金額の平均は 13.3 万円（標準偏差 4.9）である。派遣、請負については満足した者の賃金は 18.0 万円、不満な者の賃金は 15.0 万円、その他の就業形態で現在の賃金に満足している者の賃金額の平均は 20.0 万円（標準偏差 0.0）となっている。

このように、現在の賃金額に満足している者の賃金額の方が不満な者の賃金額よりも高い。

第 8-2 表 就業形態別の賃金額の満足・不満の平均値

	全体	満足	不満
正規従業員	24.7(14.1)	25.6(15.3)	21.6(10.4)
パート、アルバイト、契約社員、嘱託社員 など	17.0(6.1)	19.0(5.9)	13.3(4.9)
派遣、請負	16.5(2.1)	18.0	15.0
その他	20.0(0.0)	20.0(0.0)	-
合計	20.2(10.4)	21.9(11.1)	16.0(7.3)

注：その他の就業形態で賃金額に不満の者はいない。

現在の賃金額に不満な者は、前職で得ていた賃金額と比べて現在の賃金額の方が低いことも考えられる。そこで、前職の賃金額と現職の賃金額の差と賃金に対する満足・不満を検討してみた。まず、全体では前職と現職とで賃金額は平均マイナス 4.2 万円（標準偏差 10.7）となっている。次に、現職の賃金に満足している者の賃金の増減額の平均はマイナス 1.5 万円（標準偏差 9.6）であるのに対して、不満な者の賃金額の増減額の平均はマイナス 10.8 万円（標準偏差 10.9）で、現在の賃金に不満を感じている者の方が賃金の減少額が大きい（5%水準で有意）。

イ) 労働時間満足度

労働時間の満足度については、1 日の労働時間、残業時間、1 か月の稼働時間の 3 つについて見ていく。また、就業形態によって労働時間の長さが異なることも考慮する。特に、労働時間についての不満が労働時間が長いことによるのかそれとも短いことによるのかを見ていきたい。

第 8-3 表は就業形態別の労働時間の平均値と労働時間についての満足度の関係である。全体を見ると、1 日の労働時間の平均値は、満足している者が 8.2 時間に対して不満の者が 7.9 時間で、満足している者の方が長い。残業時間の平均値は、満足している者が 2.3 時間に対して不満な者が 0.3 時間と、こちらも満足している者の方が長い。さらに、1 か月の稼働日数については、満足している者が 20.5 日に対して不満な者が 20.4 日とこれについては差はほとんどない。

就業形態別に見ると、正規従業員の 1 日の労働時間と残業時間は満足と回答した者の方が長い、1 か月の稼働日数については不満と回答した者の方が多い。

パート、アルバイト、契約社員、嘱託社員などの1日の労働時間については満足と不満足との間に差はないが、残業時間については満足の方が長く、1か月の稼働日数についてはほとんど差はない。

派遣社員、請負社員、その他の就業形態については、労働時間にすべての者が満足と回答しているので、これ以上は立ち入らない。

以上、見てきたように、労働時間に満足している者の方が1日の労働時間や残業時間は長い。

第8-3表 就業形態別の労働時間の満足・不満の平均値

		全体	満足	不満
正規従業員	1日の労働時間	8.5(1.2)	8.6(1.3)	8.0(0.0)
	残業	3.8(6.7)	4.1(7.1)	1.0
	1か月の稼働日数	21.3(2.0)	21.2(1.6)	22.5(2.1)
パート、アルバイト、契約社員、嘱託社員など	1日の労働時間	7.8(1.3)	7.8(1.6)	7.8(0.4)
	残業	1.0(1.3)	1.4(1.3)	0.0(0.0)
	1か月の稼働日数	19.8(2.7)	19.8(2.3)	19.6(3.8)
派遣、請負	1日の労働時間	8.0	8.0	-
	残業	0.0	0.0	
	1か月の稼働日数	21.0	21.0	
その他	1日の労働時間	9.0(1.4)	9.0(1.4)	-
	残業	1.0(1.4)	1.0(1.4)	
	1か月の稼働日数	20.0(0.0)	20.0(0.0)	
合計	1日の労働時間	8.2(1.3)	8.2(1.4)	7.9(0.4)
	残業	2.0(4.2)	2.3(4.6)	0.3(0.5)
	1か月の稼働日数	20.5(2.4)	20.5(2.1)	20.4(3.6)

注：その他の就業形態で賃金額に不満の者はいない。

3. 今後の就業希望

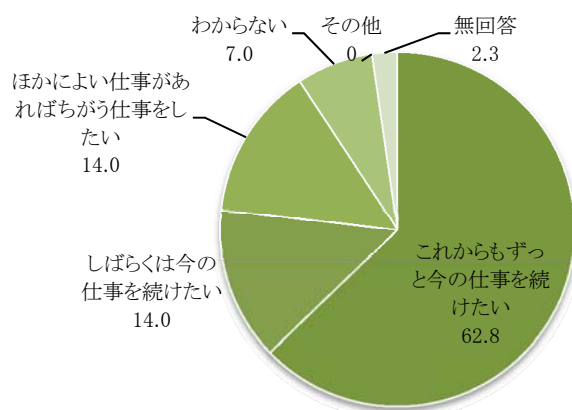
調査で取り上げた日系人労働者は現在の仕事に対して満足度が高いので、今後も現在の仕事を継続していくと予想されるが、はたして本当にそうなのか。

第8-2図は今の仕事をこれからも続けていくかどうかという問に対する回答結果である。「これからもずっと今の仕事を続けたい」という回答が62.8%で最も多く、以下、「しばらくは今の仕事を続けたい」(14.0%)、「他によい仕事があればちがう仕事がしたい」(14.0%)等となっている。

では、今後の就業の継続を決める要因は何か。

まず、調査対象の日系人労働者の基本属性と今後の就業の継続希望について、性別、年齢、最終学歴、何世か、住宅状況、日本での滞在年数、日本での就労年数などとの関係を検討してみたが、有意差はなかった。それ以外の項目について、いくつか見ていくことにする。

第 8-2 図 現在の仕事の継続希望 (択一回答、N=44)



第 8-4 表をみると、現在の就業形態と今後の就業継続希望との関係については、現在の就業形態が正規従業員の場合、「これからもずっと今の仕事を続けたい」という者が 8 割以上であるが、パート、アルバイト、契約社員、嘱託社員などでは 4 割にとどまる。ケース数が少ないが、派遣社員や請負社員については、継続就業を希望する者と転職を希望する者がおり、その他の就業形態については全員が就業継続を希望している。ただし、統計的な有意差はない。

第 8-4 表 現在の就業形態と現職の就業継続希望

		就業継続希望				
		合計	ずっと今の仕事を続けたい	しばらくは今の仕事を続けたい	他により仕事があればちがう仕事をしたい	わからない
現職の就業形態	正規従業員	17	82.4%	.0%	11.8%	5.9%
	パート、アルバイト、契約社員、嘱託社員など	17	41.2%	29.4%	17.6%	11.8%
	派遣、請負	2	50.0%	.0%	50.0%	.0%
	その他	3	100.0%	.0%	.0%	.0%
合計		39	64.1%	12.8%	15.4%	7.7%

第 8-5 表は勤続年数別の継続就業希望である。勤続年数により、就業継続の希望が異なる。勤続年数が 1 年未満、1 年以上 2 年未満、2 年以上 5 年未満といった中短期では就業の継続についての希望にやや散らばりが見られる。しかし、勤続年数が 5 年以上 10 年未満、10 年以上 20 年未満、20 年以上の中長期の勤続年数の者は今後も現職での就業継続を希望する比率が高い (1%水準で有意)。

第 8-5 表 勤続年数と現職の就業継続希望

		就業継続希望				
		合計	ずっと今の仕事を続けたい	しばらくは今の仕事を続けたい	他によい仕事があればちがう仕事をしたい	わからない
勤続年数	1 年未満	3	66.7%	33.3%	.0%	.0%
	1 年以上 2 年未満	9	44.4%	44.4%	11.1%	.0%
	2 年以上 5 年未満	7	28.6%	14.3%	57.1%	.0%
	5 年以上 10 年未満	9	77.8%	.0%	.0%	22.2%
	10 年以上 20 年未満	11	90.9%	.0%	.0%	9.1%
	20 年以上	2	50.0%	.0%	50.0%	.0%
合計		41	63.4%	14.6%	14.6%	7.3%

第 8-6 表は現職に就いた理由別の就業継続希望である。ケース数が少ないが、「他によい仕事になかったから、希望の仕事ではなかったが生活のために」という理由で現職に就いた場合、転職希望する者の比率が高い。それに対して、賃金や労働時間などの労働条件、自分の技術・技能、仕事内容についての希望が合って現職に就いている場合は、就業継続希望をする比率が高い傾向がある。ただし、統計的に有意ではない。

第 8-6 表 現職に就いた理由と現職の就業継続希望

		就業継続希望				
		合計	ずっと今の仕事を続けたい	しばらくは今の仕事を続けたい	他によい仕事があればちがう仕事をしたい	わからない
現職に就いた理由	賃金・給料が希望に合っていた	8	50.0%	25.0%	12.5%	12.5%
	勤務時間・休日などが希望に合っていたから	7	57.1%	14.3%	28.6%	.0%
	技術や技能が求人の要件を満たしていたから	10	80.0%	10.0%	10.0%	.0%
	希望する種類・内容の仕事だったから	9	88.9%	.0%	.0%	11.1%
	他によい仕事になかったから、生活のために	3	.0%	33.3%	66.7%	.0%
	その他	4	75.0%	.0%	.0%	25.0%
合計		41	65.9%	12.2%	14.6%	7.3%

第 8-7 表 現在の仕事に関する満足度

		就業継続希望					
		合計	ずっと今の仕事を続けたい	しばらくは今の仕事を続けたい	他によい仕事があればちがう仕事をしたい	わからない	
現職の満足度	賃金**	満足	30	76.7%	10.0%	6.7%	6.7%
		不満	11	27.3%	27.3%	36.4%	9.1%
	労働時間	満足	33	72.7%	12.1%	9.1%	6.1%
		不満	7	28.6%	28.6%	28.6%	14.3%
	休日数	満足	36	66.7%	13.9%	11.1%	8.3%
		不満	2	50.0%	50.0%	.0%	.0%
	仕事内容	満足	40	67.5%	15.0%	10.0%	7.5%
		不満	—	—	—	—	—
	職場の人間関係*	満足	40	67.5%	15.0%	10.0%	7.5%
		不満	1	.0%	.0%	100.0%	.0%
	通勤時間	満足	35	65.7%	17.1%	8.6%	8.6%
		不満	4	75.0%	.0%	25.0%	.0%
	今の仕事全体**	満足	36	69.4%	16.7%	8.3%	5.6%
		不満	1	.0%	.0%	100.0%	.0%

注：**は5%、*は10%水準で有意であることを意味する。

既に見たように、現職についての満足度と就業継続希望の関係については、全体的に現職の満足している者の比率が高いので、明確な傾向が見いだせなかった（第 8-7 表）。個別の項目と就業継続希望の関係を見ると、賃金、職場の人間関係、仕事全体の満足度といった項目では有意差があり、継続就業希望に違いが見られる。

4. 小括

この章の内容を整理すると、以下のようになる。

(1) 日系人労働者たちが現在の働き方にどれだけ満足しているのかをみると、「賃金」「労働時間」「休日数」「仕事の内容」「職場の人間関係」「通勤時間」のすべての項目で「満足」という回答比率が高い。

このうち、「賃金」「労働時間」「通勤時間」については「不満」という回答比率が相対的に高い。個々の項目を総合した今の仕事全体については、満足している者の比率が約 8 割に達している。

(2) 今の仕事をこれからも続けていくかどうかについては、「これからもずっと今の仕事を続けたい」という者が 2/3 に達する。現職の継続の希望は就業形態、勤続年数、現職に就いた理由、現職の満足度によって異なる。

第9章 日系人労働者と生活・就業のセフティ・ネット

1. はじめに

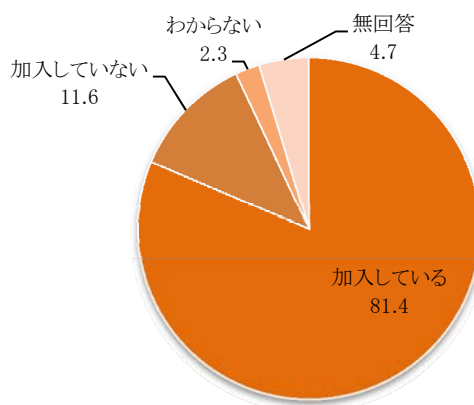
既存の調査研究には、日系人労働者が日本での生活・就業のセフティネットからこぼれてしまっているとの指摘がある。雇用保険についていえば、日系人労働者の就業形態が間接雇用に偏っていたこともあり、適用除外になっている者もいる。また、健康保険については、デカセギ期に海外旅行傷害保険に加入することによって公的健康保険への加入に代えていた者もいた。しかし、デカセギから定住へと生活・就業のあり方の変化はこうした雇用保険や健康保険への加入状況にも変化が見られると考えられる。さらに、将来も日本に定住することを考えているとすれば、公的年金への加入状況が将来の生活を左右することになる。そこで、この章では就業のセフティネットとしての雇用保険、生活のセフティネットとしての健康保険、公的年金への加入状況について焦点を当てる。

2. 雇用保険の加入状況

既に見たように、離職期間中に失業等給付を受けていた者は当該の設問に回答した24人中3名(12.5%)である。離職前の雇用保険への加入条件、適用除外者に該当するかどうかはアンケートからは判断が難しい。そのため、ここでは現在の雇用保険への加入状況を中心に検討する。

まず、第9-1図は現在の雇用保険への加入状況である。この図から、調査時点では8割以上の者が雇用保険に加入していることがわかる。

第9-1図 雇用保険への加入状況(択一回答、N=44)



次に、現在の働き方別に雇用保険への加入状況を見ていく。第9-1表は現在の仕事内容別の雇用保険への加入状況である。販売の仕事やサービスの仕事で加入していない者がいる。

第9-2表は就業形態別の雇用保険への加入状況である。いずれの就業形態形態でも加入しているという回答の比率が高い。パート、アルバイト、契約社員、嘱託社員等では雇用保険

に加入していないという回答の比率が相対的に高い。なお、第 9-2 表において、正規従業員で加入していない者がいるが、適用除外者に該当するかどうかはわからなかった（当該の回答者は第 9-1 表の管理的職業の仕事に就いている）。

第 9-1 表 現在の仕事内容別雇用保険の加入状況

		雇用保険の加入状況			
		合計	加入している	加入していない	わからない
現職の内容	専門的・技術的工作	2	100.0%	.0%	.0%
	管理的職業の仕事	1	.0%	100.0%	.0%
	事務の仕事	5	100.0%	.0%	.0%
	販売の仕事	3	66.7%	33.3%	.0%
	サービスの仕事	4	25.0%	75.0%	.0%
	生産工程・労務の仕事	15	93.3%	.0%	6.7%
	その他	11	100.0%	.0%	.0%
合計		41	85.4%	12.2%	2.4%

第 9-2 表 就業形態別雇用保険の加入状況

		雇用保険の加入状況			
		合計	加入している	加入していない	わからない
就業形態	正規従業員	16	93.8%	6.3%	.0%
	パート、アルバイト、契約社員、嘱託社員など	17	76.5%	17.6%	5.9%
	派遣、請負	2	100.0%	.0%	.0%
	その他	3	100.0%	.0%	.0%
合計		38	86.8%	10.5%	2.6%

第 9-3 表 契約期間別雇用保険の加入状況

		雇用保険の加入状況			
		合計	加入している	加入していない	わからない
契約期間	1 か月以上 3 か月未満	5	100.0%	.0%	.0%
	3 か月以上 6 か月未満	6	83.3%	16.7%	.0%
	6 か月以上 1 年未満	3	66.7%	33.3%	.0%
	1 年以上 2 年未満	2	100.0%	.0%	.0%
	2 年以上	4	75.0%	25.0%	.0%
	その他	19	84.2%	10.5%	5.3%
合計		39	84.6%	12.8%	2.6%

第 9-3 表は雇用契約期間別の雇用保険への加入状況である。いずれの雇用期間でも加入しているという回答の比率が高い。しかし、雇用契約の期間が 3 か月以上 6 か月未満、6 か月以上 1 年未満、2 年以上、その他において、雇用保険に加入していない者がいる。ただし、雇用期間に関する設問では契約期間だけしか情報がないので、雇用保険への加入要件を満たすかどうか判断できない。

第 9-4 表 入職経路別雇用保険の加入状況

		雇用保険の加入状況			
		合計	加入している	加入していない	わからない
現職への就業経路	派遣会社や請負会社から派遣	3	100.0%	.0%	.0%
	友人、知人などを通じて	17	82.4%	11.8%	5.9%
	ハローワークを通じて	7	100.0%	.0%	.0%
	求人広告、就職情報誌を見て	3	100.0%	.0%	.0%
	インターネット、携帯電話の募集	2	100.0%	.0%	.0%
	国際交流協会などを通じて	1	.0%	100.0%	.0%
	面接会などを通じて	1	100.0%	.0%	.0%
	その他	7	71.4%	28.6%	.0%
合計		41	85.4%	12.2%	2.4%

第 9-5 表 労働時間別雇用保険の加入状況

		雇用保険の加入状況			
		合計	加入している	加入していない	わからない
1日の労働時間	3～4 時間	1	.0%	100.0%	.0%
	7～8 時間	29	93.1%	3.4%	3.4%
	9～10 時間	6	66.7%	33.3%	.0%
	11～12 時間	4	75.0%	25.0%	.0%
合計		40	85.0%	12.5%	2.5%
1か月の稼働日数	10～15 日未満	1	.0%	100.0%	.0%
	15～20 日未満	5	80.0%	20.0%	.0%
	20～25 日未満	31	87.1%	9.7%	3.2%
	25 日以上	2	100.0%	.0%	.0%
合計		39	84.6%	12.8%	2.6%

第 9-4 表は就業経路別の雇用保険への加入状況である。いずれの経路でも加入しているという回答の比率が高い。比較的ケース数が多いハローワークを通じて就業した場合、雇用保険には 100%加入しているが、友人、知人などを通じて就業した場合やその他の経路で就業

した場合は雇用保険に加入していない者がいる。

第 9-5 表は労働時間別の雇用保険への加入状況である。ここでは 1 日の労働時間と直近 1 か月の就労日数について集計した。1 日の労働時間をみると、雇用保険に加入していないのは必ずしも労働時間が短い者だけではなく、1 日に 9～10 時間あるいは 11～12 時間働いている者にも雇用保険に加入していない者がいる。

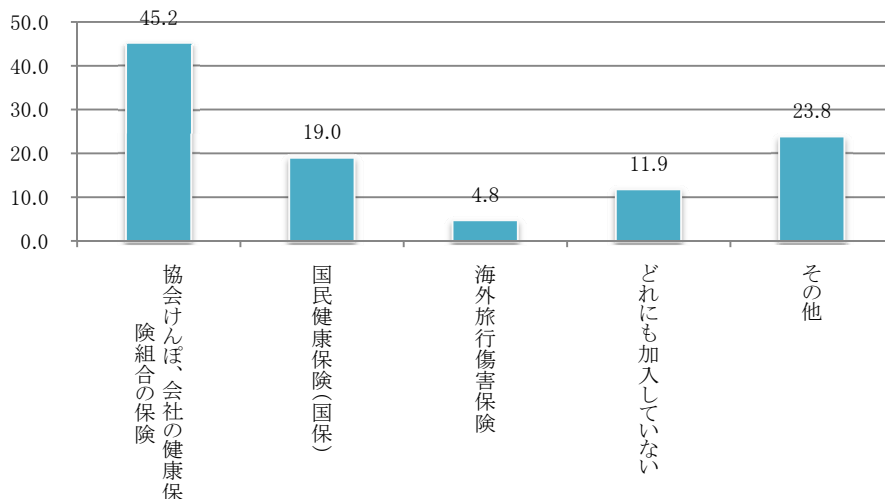
この 1 か月の稼働日数をみると、全体的に雇用保険に加入している者が多く、稼働日数が多くなるにつれて加入しているという回答の比率が高くなる。しかし、この 1 か月に 20 日から 25 日稼働した者のなかにも雇用保険に加入していない者が 1 割ほどいる。

3. 健康保険や公的年金への加入状況

(1) 健康保険への加入状況

第 9-2 図は、調査対象の日系人労働者の健康保険への加入状況である。

第 9-2 図 健康保険への加入状況(複数回答、N=43)



「協会けんぽ、会社の健康保険組合の保険」が 45.2%で最も多く、以下、「国民健康保険」「海外旅行傷害保険」等となっている。デカセギ期の日系人労働者は公的な健康保険には加入せず、「海外旅行傷害保険」で対応しているといわれてきたが、調査対象の日系人労働者は 2/3 が公的な健康保険に加入している。なお、その他には配偶者の保険、家族の保険との記述があった。

次に、調査対象者の属性によって公的健康保険への加入状況に違いがあるかどうか検討してみる。第 9-6 表は日本滞在年数と健康保険への加入状況の関係を表している。全体的な傾向を見ると、日本滞在が 1～2 年の者は海外旅行傷害保険、3～4 年の者はその他の保険に加入し、日本滞在が長くなるほど公的な健康保険に加入している者の比率が高くなっている。しかし、日本滞在 5 年～9 年、15～19 年に健康保険未加入の者がいる。

第 9-6 表 日本での滞在年数と健康保険への加入状況

		健康保険加入状況					
		合計	協会けんぽ、 会社の健康 保険	国民健康保 険	海外旅行傷 害保険	どれにも加入 していない	その他
日本での 滞在年数	1～2年	1	.0%	.0%	100.0%	.0%	.0%
	3～4年	1	.0%	.0%	.0%	.0%	100.0%
	5～9年	8	12.5%	25.0%	.0%	50.0%	12.5%
	10～14年	10	30.0%	50.0%	.0%	.0%	20.0%
	15～19年	13	61.5%	7.7%	7.7%	7.7%	15.4%
	20年以上	9	77.8%	.0%	.0%	.0%	44.4%
合計		42	19	8	2	5	10

第 9-7 表 日本での就労年数と健康保険への加入状況

		健康保険加入状況					
		合計	協会けんぽ、 会社の健康 保険	国民健康保 険	海外旅行傷 害保険	どれにも加入 していない	その他
日本での 就労年数	1～2年	2	50.0%	.0%	.0%	.0%	50.0%
	3～4年	4	.0%	25.0%	.0%	50.0%	25.0%
	5～9年	5	20.0%	20.0%	.0%	40.0%	20.0%
	10～14年	11	36.4%	45.5%	9.1%	.0%	9.1%
	15～19年	12	58.3%	8.3%	8.3%	8.3%	16.7%
	20年以上	8	75.0%	.0%	.0%	.0%	50.0%
合計		42	19	8	2	5	10

第 9-7 表は日本での就労年数と健康保険への加入状況の関係を表している。全体的な傾向を見ると、日本での就労年数が長くなるほど公的な健康保険に加入している者の比率が高くなっている。しかし、日本での就労が 3～4 年、5～9 年、15～19 年と中長期間であっても健康保険未加入の者がいる。

第 9-8 表は就業形態と健康保険への加入状況の関係である。正規従業員では 8 割以上が公的な健康保険に加入しているのに対して、パート、アルバイト、契約社員、嘱託社員などでは公的な健康保険に加入しているのは 5 割強で、2 割以上の者がどの健康保険にも加入していない。派遣社員や請負社員については、ケース数は少ないが、国民健康保険に加入している。

第9-8表 就業形態と健康保険への加入状況

		健康保険加入状況					
		合計	協会けんぽ、会社の健康保険	国民健康保険	海外旅行傷害保険	どれにも加入していない	その他
就業形態	正規従業員	17	70.6%	11.8%	5.9%	5.9%	11.8%
	パート、アルバイト、契約社員、嘱託社員など	17	29.4%	23.5%	5.9%	23.5%	17.6%
	派遣、請負	2	.0%	100.0%	.0%	.0%	.0%
	その他	3	33.3%	.0%	.0%	.0%	100.0%
合計		39	18	8	2	5	8

第9-9表は雇用の契約期間と健康保険への加入状況の関係であるが、全体としては「協会けんぽ、会社の健康保険」が多いが、明確な傾向を見いだすことはできない。

配偶者や子供と同居している場合、公的な健康保険への加入率が高いのではないか。第9-10表は同居の家族等の状況と健康保険への加入状況の関係である。同居の家族に配偶者がいる場合は公的健康保険への加入率が7割、同居の家族に子供がいる場合は公的健康保険への加入率が8割と高いことが確認できる。

第9-9表 雇用の契約期間と健康保険への加入状況

		健康保険加入状況					
		合計	協会けんぽ、会社の健康保険	国民健康保険	海外旅行傷害保険	どれにも加入していない	その他
雇用の契約期間	1か月以上3か月未満	5	40.0%	40.0%	.0%	20.0%	.0%
	3か月以上6か月未満	6	33.3%	.0%	.0%	.0%	66.7%
	6か月以上1年未満	3	33.3%	.0%	33.3%	33.3%	.0%
	1年以上2年未満	2	50.0%	50.0%	.0%	.0%	.0%
	2年以上	4	25.0%	.0%	25.0%	25.0%	25.0%
	その他	20	55.0%	25.0%	.0%	10.0%	20.0%
合計		40	18	8	2	5	9

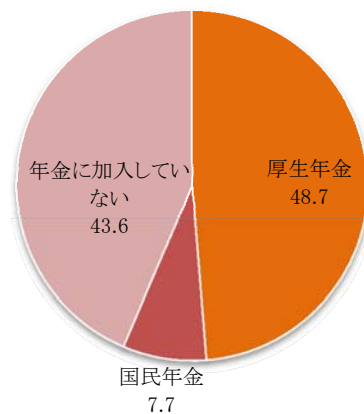
第 9-10 表 同居の家族等と契約期間と健康保険への加入状況

		健康保険加入状況					
		合計	協会けんぽ、会社の健康保険	国民健康保険	海外旅行傷害保険	どれにも加入していない	その他
同居の家族等	配偶者	31	48.4%	22.6%	6.5%	6.5%	22.6%
	子供	16	62.5%	18.8%	.0%	6.3%	25.0%
	兄弟姉妹	1	.0%	.0%	.0%	.0%	100.0%
	親、義理の親	4	.0%	25.0%	.0%	25.0%	50.0%
	親戚	1	100.0%	.0%	.0%	.0%	.0%
	友人、知人、同僚	2	100.0%	.0%	.0%	.0%	.0%
	単身	4	25.0%	.0%	.0%	50.0%	25.0%
	その他	6	33.3%	.0%	.0%	16.7%	50.0%
合計		42	19	8	2	5	10

(2) 公的年金への加入状況

健康保険とともに、公的年金への加入状況はどうであろうか。日系人労働者の定住化が進み、高齢期においても日本で生活することになれば年金加入の問題は軽視できない。第 9-3 図は調査対象となった日系人労働者の公的年金への加入状況を見たものである。厚生年金が 48.7%、国民年金が 7.7%で、半数以上の者が公的年金に加入しているが、4 割以上の者は年金に加入していない。

第 9-3 図 公的な年金への加入状況(択一回答、N=43)



調査対象の日系人労働者の属性などによって公的年金への加入状況に違いはあるのか、確認してみた。第 9-11 表は年齢と公的年金への加入状況の関係である。50～59 歳層では公的年金に加入している者の比率が 9 割近いが、それ以下の年齢階層では 5 割程度にとどまる。

第 9-11 表 年齢と公的年金への加入状況

		公的年金			
		合計	厚生年金	国民年金	加入していない
年齢	19 歳以下	2	50.0%	.0%	50.0%
	20～29 歳	6	50.0%	.0%	50.0%
	30～39 歳	9	33.3%	11.1%	55.6%
	40～49 歳	13	46.2%	7.7%	46.2%
	50～59 歳	8	75.0%	12.5%	12.5%
	60 歳以上	1	.0%	.0%	100.0%
合計		39	48.7%	7.7%	43.6%

公的年金への加入状況は、今後の日本への定住試行によっても異なると思われる。この点を確認するために、3つの指標を取り上げた。第 9-12 表は住宅の状況と公的年金への加入状況の関係である。一見奇妙な集計であるが、持ち家の場合は将来も日本に定住し続けると考えて、将来の定住化志向の代理変数と考えた。持ち家の場合、公的年金への加入している者が 2/3、公営住宅の場合は 3/4 に達するのに対して、社宅、会社のアパートの場合は公的年金に加入している者が 3 割にとどまる。

第 9-12 表 住宅の状況と公的年金への加入状況

		公的年金			
		合計	厚生年金	国民年金	加入していない
住宅の状況	自宅(持ち家)	9	55.6%	11.1%	33.3%
	民間の賃貸住宅	14	50.0%	.0%	50.0%
	公営住宅	8	50.0%	25.0%	25.0%
	社宅、会社のアパート	7	28.6%	.0%	71.4%
合計		38	47.4%	7.9%	44.7%

第 9-13 表は日本滞在年数と公的年金への加入状況の関係である。全体的な傾向として、日本滞在年数が短いときは年金に加入していないという回答の比率が高いが、日本滞在年数が長くなるにつれて公的年金に加入しているという回答の比率が高くなっている。ただ、必ずしも明確な傾向ではない。

第 9-14 表は日本での就労年数と公的年金への加入状況の関係であるが、明確な傾向を読み取ることはできない。

第9-13表 日本滞在年数と公的年金への加入状況

		公的年金			
		合計	厚生年金	国民年金	加入していない
日本滞在年数	1～2年	1	.0%	.0%	100.0%
	3～4年	1	.0%	.0%	100.0%
	5～9年	7	28.6%	14.3%	57.1%
	10～14年	9	55.6%	.0%	44.4%
	15～19年	13	38.5%	7.7%	53.8%
	20年以上	8	87.5%	12.5%	.0%
合計		39	48.7%	7.7%	43.6%

第9-14表 日本での就労年数と公的年金への加入状況

		公的年金			
		合計	厚生年金	国民年金	加入していない
就労年数	1～2年	2	100.0%	.0%	.0%
	3～4年	4	.0%	.0%	100.0%
	5～9年	4	50.0%	25.0%	25.0%
	10～14年	10	50.0%	.0%	50.0%
	15～19年	12	33.3%	8.3%	58.3%
	20年以上	7	85.7%	14.3%	.0%
合計		39	48.7%	7.7%	43.6%

第9-15表は、健康保険の加入状況と公的年金の加入状況との関係である。健康保険が協会けんぽや会社の健康保険に加入している場合は、およそ9割の者が公的年金に加入している。これに対して、健康保険が国民健康保険、海外旅行傷害保険、どれにも加入していないという場合には公的年金に加入していないという回答の比率が高い。

第9-15表 健康保険の加入状況と公的年金への加入状況

		公的年金			
		合計	厚生年金	国民年金	加入していない
健康保険の加入状況	協会けんぽ、会社の健康保険	19	84.2%	5.3%	10.5%
	国民健康保険	8	12.5%	.0%	87.5%
	海外旅行傷害保険	2	.0%	.0%	100.0%
	どれにも加入していない	4	25.0%	.0%	75.0%
	その他	8	37.5%	25.0%	37.5%
合計		39	19	3	17

第9-16表は、現職での就業形態と公的年金の加入状況との関係である。正規従業員の場合は7割が厚生年金に加入しているが、3割の者は年金に加入していない。パート、アルバイト、契約社員、嘱託社員などの場合は公的年金に加入している者と加入していない者の比率がほぼ同じである。派遣社員や請負社員では公的年金に加入している者がいなく、その他の就業形態の場合は全員が公的年金に加入している。ただし、これらについてはケース数が少ない。

第9-16表 就業形態と公的年金への加入状況

		公的年金			
		合計	厚生年金	国民年金	加入していない
就業形態	正規従業員	16	68.8%	.0%	31.3%
	パート、アルバイト、契約社員、嘱託社員など	17	41.2%	5.9%	52.9%
	派遣、請負	2	.0%	.0%	100.0%
	その他	2	50.0%	50.0%	.0%
合計		37	51.4%	5.4%	43.2%

4. 小括

本章の議論は以下のようにまとめることができる。

- (1) 調査時点では8割以上の者が雇用保険に加入している。しかし、仕事の内容では販売の仕事やサービスの仕事、就業形態ではパート、アルバイト、契約社員、嘱託社員等で雇用保険に加入していないという回答の比率が相対的に高い。ただし、雇用保険への加入条件、適用除外者に該当するかどうかはアンケートから判断できない。
- (2) 健康保険への加入状況については、「協会けんぽ、会社の健康保険組合の保険」が45%、以下、「国民健康保険」「海外旅行傷害保険」の順である。健康保険への加入状況は、日本滞在が長いほど、正規従業員、配偶者や子供と同居している場合、公的な健康保険への加入率が高い。
- (3) 公的年金への加入状況を見ると、およそ5割の者が厚生年金か国民年金など公的年金に加入しているが、4割以上の者は年金に加入していない。

むすびにかえて―景気後退期における外国人労働者への就業支援のあり方―

重複を厭わず、本調査シリーズの各章の内容をもう一度整理しておく。第Ⅰ部では需要サイドである企業（事業所）の状況を取り上げた。

第1章では企業（事業所）人材戦略と外国人労働者の関係を検討した。

(1) 雇用形態に関する企業（事業所）の人材戦略に基づいて、若年者、女性、高齢者と外国人労働者を比較すると、外国人労働者については「活用の予定がない」という回答が約2/3と圧倒的に多い。また、外国人労働者を活用する場合でも正社員としてではなく、非正社員として活用するところが多い。

(2) 仕事内容に関する企業（事業所）の人材戦略に基づいて、若年者、女性、高齢者と外国人労働者を比較すると、外国人労働者の「活用の予定がない」という回答が全体の約2/3を占める。また、外国人労働者を活用する場合の仕事内容は、生産工程の仕事、専門的・技術的な仕事、販売の仕事で活用するところが多い。

(3) 雇用形態から見た人材戦略は4つに類型化できる。すなわち、

- ①若年者、女性、高齢者、外国人労働者すべての人材について雇用形態にかかわらず活用の予定がない、
- ②日本人中心で若年者や女性を正社員として活用し、高齢者については非正社員として活用する、
- ③日本人中心で、若年者と女性については正社員、非正社員、派遣・請負社員として活用し、高齢者については非正社員として活用する、
- ④若年者については正社員、非正社員として活用し、女性、高齢者、外国人労働者については非正社員として活用する

である。このうち、外国人労働者の活用は非正社員の雇用形態が中心である。

(4) 仕事内容から見た人材戦略もまた4つに類型化できる。すなわち、

- ①若年者、女性は多分野にわたって活用、高齢者は専門的・技術的な仕事分野で活用、外国人労働者は生産工程で活用する、
- ②若年者と女性を販売の仕事や事務の仕事で活用する、
- ③若年者と女性を専門的・技術的な仕事、販売の仕事で活用する、
- ④若年者、女性、高齢者、外国人労働者すべての人材について仕事内容にかかわらず活用の予定がない

である。このうち、外国人労働者の活用は生産の仕事内容が中心である。

第2章では企業（事業所）における人材の採用経路と採用要件に焦点を当てた。

(1) 人材の採用にあたり、企業（事業所）では「ハローワークなど公的な職業紹介機関」と「新聞広告、求人情報誌など」を利用しているところが多い。外国人労働者の採用経路

については、外国人正社員では「ハローワークなど公的な職業紹介機関」、「新聞広告、求人情報誌など」、「インターネットのホームページ」、「就職セミナーなど合同説明会」などが、また、外国人非正社員では、「ハローワークなど公的な職業紹介機関」、「新聞広告、求人情報誌など」、「インターネットのホームページ」のほか、「民間の職業紹介機関」も利用されている。

(2) 企業（事業所）における外国人労働者の採用要件は、外国人正社員では、「日本語」、「意欲、積極性」、「一般常識、ビジネスマナー」、「人柄」等が多い。また、外国人非正社員では、「日本語」、「人柄」、「意欲、積極性」、「一般常識、ビジネスマナー」等が多い。

第3章では外国人労働者の雇用実績のある事業所を取り上げて、雇用の実態を概観した。

(1) 過去2年間に外国人労働者を活用したことがある事業所は約2割である。外国人の主な雇用形態は、正社員と非正社員を合わせた直接雇用、派遣社員として活用、請負社員として活用の順に多い。仕事内容では、「生産工程・労務の仕事」が最も多く、以下、「サービスの仕事」、「その他」等となっており、それ以外の分野で外国人を活用した事業所はわずかである。

(2) 2010年6月1日現在で正社員または非正社員として外国人労働者を雇用している事業所は全体の1割強で、外国人正社員の人数は平均6人、外国人非正社員的人数は平均20人となっている。外国人正社員比率は1%未満の事業所が多いが、外国人非正社員比率が「20%以上」の事業所が3割以上あった。

(3) 雇用形態および仕事内容に関する人材戦略類型によって外国人正社員比率、外国人非正社員比率は異なる。雇用形態に関する人材戦略類型のうち、類型1（若年者、女性、高齢者、外国人労働者すべての人材について雇用形態にかかわらず活用の予定がない）や類型2（日本人中心で若年者や女性を正社員として活用し、高齢者については非正社員として活用する）に比べて、類型3（日本人中心で、若年者と女性については正社員、非正社員、派遣・請負社員として活用し、高齢者については非正社員として活用する）、類型4（若年者については正社員、非正社員として活用し、女性、高齢者、外国人労働者については非正社員として活用する）では外国人正社員比率、外国人非正社員比率が高い。

仕事内容の人材戦略が類型A（若年者、女性は多分野にわたって活用、高齢者は専門的・技術的な仕事分野で活用、外国人労働者は生産工程で活用する）、類型C（若年者と女性を専門的・技術的な仕事、販売の仕事で活用する）では他の類型に比べて外国人非正社員比率が高い。また、類型C（若年者と女性を専門的・技術的な仕事、販売の仕事で活用する）、類型D（若年者、女性、高齢者、外国人労働者すべての人材について仕事内容にかかわらず活用の予定なし）では他の類型に比べて外国人正社員比率が高い。

(4) 約8割の事業所では外国人を活用していないが、その理由としては、「日本人だけで求人数を確保できたから」、「人事労務管理などの面で外国人労働者を受け入れる社内体制が未整備だったから」、「顧客、サービス利用者等の理解が得られるかどうか不安があったか

ら」等が挙げられている。採用要件としての日本語能力の問題から外国人労働者を活用していない（活用したことがない）事業所は16%である。

- (5) 企業（事業所）では外国人労働者に対して高い日本語能力を求めている。具体的には、「日本語を話すこと・理解すること」については、外国人労働者の雇用実績のある事業所の半数近くが「日本語による仕事の指示を理解できる」ことを、「日本語を読むこと」については4割が「日本語の指示書等を読むことができる」ことを、「日本語を書くこと」については3割が「日本語で業務日報や介護記録を書くことができる」ことを求めている。

雇用形態、仕事の内容などによって多少の違いはあるものの、日本で働く以上、一定以上の日本語能力が求められることは当然のことであり、就業支援を行う上で日本語の教育訓練は不可欠である。なお、外国人労働者の雇用について消極的である企業（事業所）ほど高い日本語能力を求めている。

第4章では外国人労働者の働きぶりに対する評価を取り上げた。議論は以下のようにまとめられる。

- (1) 外国人労働者の雇用実績がある事業所のうち、6割が外国人労働者の働きぶりについて「期待通りにやってくれている」と評価している。
- (2) 外国人正社員の採用要件と外国人労働者に対する評価の関係を見ると、「学歴」だけが肯定的な評価の傾向で、「仕事上必要な資格の有無」では否定的な評価の傾向が強い。外国人非正社員の採用要件と外国人労働者に対する評価の関係をみると、「専門的知識、技能」「給与」が肯定的な評価傾向で、それ以外は中立的または否定的な評価の傾向である。特に「日本語能力」は否定的な傾向が強い。
- (3) 高い日本語能力を求めている場合、外国人労働者に対する評価は否定的な傾向が強くなる。

第5章では、企業（事業所）における今後の外国人労働者の雇用の可能性について検討した。その結果を整理すると、以下ようになる。

- (1) 事業所では日本人正社員、日本人非正社員の今後の採用見通しについて、「現状維持する」という回答の比率が高いが、多くの事業所では日本人外部人材、外国人正社員、外国人非正社員、外国人外部人材の採用見通しについて「わからない」としている。
- (2) 外国人労働者の今後の採用見通しは事業所の業種、規模よりも外国人正社員比率、外国人非正社員比率などによって異なる。
- (3) 外国人労働者の採用見通しは、業績が改善している事業所の一部で「増加させる」と回答しているものの、多くの事業所では「わからない」と回答している。業績が改善傾向にある場合、まず日本人労働者が採用され、外国人労働者の雇用が増加するわけではない。
- (4) 外国人正社員比率、外国人非正社員比率、外国人外部人材比率は企業（事業所）の人材戦略が関係しており、外国人労働者の今後の採用見通しも人材戦略によって異なる。
- (5) さらに、外国人労働者の採用見通しは、現在雇用されている外国人労働者に対する評

価によっても異なる。外国人労働者に対する評価が高い事業所では外国人正社員、外国人非正社員、外国人外部人材の雇用を「増加させる」という比率が相対的に高い。

第Ⅱ部では日系人労働者の働き方のケーススタディの結果を概観した。

第6章では外国人労働者の基本属性と現在の働き方を概観した。その結果をまとめると、

- (1) ケーススタディの対象となった日系人労働者は全員がブラジル国籍で、男性が2/3で、平均年齢は約42歳、4割が母国の中等教育を2割強が母国の大学以上を卒業している。日本滞在年数の平均は約14年、日本での就労年数の平均は約13年と長期化傾向にある。3割強が民間の賃貸住宅、3割弱が持ち家に住んでおり、配偶者や子供と同居している者が多い。
 - (2) 日本語能力（会話、読解、筆記）に関して、事業所が外国人労働者に求める日本語能力と日系人労働者が実際に有する能力の間でギャップがあるが、会話についてはギャップが相対的に小さい。また、日系人労働者は系統的に日本語を学習している者が少ない。
 - (3) 現在の勤務先での勤続年数は約7年、仕事内容は、生産工程・労務の仕事が4割弱、事務の仕事が1割強、その他の仕事が1/4である。雇用形態は正規従業員が4割、パートタイマー、アルバイト、契約社員、嘱託社員などが4割である。これを反映して、働く期間の契約は「その他」（その多くが期間の定めがない雇用の契約）が5割弱である。
 - (4) 現在の仕事への就業経路で多いのは、「友人、知人などを通じて」、「ハローワークを通じて」「その他」等である。現在の仕事に就いた理由は、「自分の技術や技能が求人の要件を満たしていたから」、「希望する種類・内容の仕事だったから」、「賃金・給料が希望に合っていたから」、「勤務時間・休日が希望に合っていたから」などとなっている。
 - (5) 日系人労働者の労働条件は、1日に約8.4時間働き、2時間程度の残業をこなし、約20万円の給与を得ている。
 - (6) 日系人労働者の職歴については、直前職に限って調査した。直前の仕事内容は半数の者が生産工程・労務の仕事に就いており、就業形態については「人材派遣会社や請負会社に雇われて事業所に派遣されていた」という回答が5割弱である。直前職での給料の平均は約25万円であった。直前職に比べると現職の給与は減少している。
- 第7章では前職と現職の間の離職期間にかかわる項目を整理した。
- (1) 調査対象となった日系人労働者の8割が前職を離職し現職に就くまでの間に離職期間を経験している。また、世界同時不況後に離職期間を経験している者は2割弱である。
 - (2) 離職期間の平均はおよそ5か月であるが、6割以上の者が1か月以内に現在の仕事に就いている。離職期間の長さは、日本語能力、前職の就業形態、現職への就業経路、離職期間中の研修・職業訓練、資格取得の状況によって異なる。
 - (3) 前職を辞めた主な理由は、「よりよい条件の仕事を探すため」、「会社の人員整理や退職を勧められたから」などのほか、4割がいわゆる雇止めによるものである。世界同時不況

後に前職を辞めた経験者についてみると、「会社の人員整理や退職を勧められたから」、「契約期間の満了」、「会社の事業が不振であったり、会社の先行きに不安があったから」「よりよい条件の仕事を探すため」のほか、雇止めが多い。

(4) 離職期間中の生活資金は「これまで貯蓄したお金で生活した」という者が5割弱、「家族の収入で生活した」が3割などとなっている。なお、「失業給付」は1割ほどで、「生活保護を受けた」という者はいなかった。

(5) 離職期間中に離職期間中に研修・職業訓練を受けたり、資格を取得した者は2割弱である。

第8章では日系人労働者の現在の仕事に対する満足度を取り上げた。主な結果を見ると、

(1) 日系人労働者たちが現在の働き方に満足なのか不満なのかをみると、「賃金」「労働時間」「休日数」「仕事の内容」「職場の人間関係」「通勤時間」のすべての項目で「満足」という回答比率が高い。しかし、「賃金」「労働時間」「通勤時間」については「不満」という回答比率が相対的に高い。個々の項目を総合した今の仕事全体については、満足している者の比率が約8割に達している。

(2) 今の仕事をこれからも続けていくかどうかについては、「これからもずっと今の仕事を続けたい」という者が2/3に達する。現職の継続の希望は就業形態、勤続年数、現職に就いた理由、現職の満足度によって異なる。

第9章の議論は日系人労働者の生活・就労のセーフティネットについて取り上げた。主な結果をまとめると、以下のようなになる。

(1) 調査時点では8割以上の者が雇用保険に加入している。しかし、販売の仕事やサービスの仕事、パート、アルバイト、契約社員、嘱託社員等の就業形態では雇用保険に加入していないという回答の比率が相対的に高い。なお、雇用保険への加入条件、適用除外者に該当するかどうかはアンケートから判断できない。

(2) 健康保険への加入状況については、「協会けんぽ、会社の健康保険組合の保険」が45%、以下、「国民健康保険」「海外旅行傷害保険」の順になっている。健康保険への加入状況は、日本滞在が長いほど、正規従業員の場合、配偶者や子供と同居している場合、公的な健康保険への加入率が高い。

(3) 公的年金への加入状況を見ると、およそ5割の者が厚生年金か国民年金など公的年金に加入しているが、4割以上の者は年金に加入していない。

以上、事業所調査及び日系人労働者調査の結果から以下のような政策的含意が導かれる。

(1) 世界同時不況後、企業の外国人労働者への労働需要は依然として小さい。企業は外国人労働者を雇用する際、高い日本語能力を要件としている。実際、同時不況後に職を失っても早い時期に就業できた日系人労働者は比較的高い日本語会話能力を有している。そのため、日系人労働者の就業促進策として能力開発を行う際には日本語学習も同時に実施す

るのが効果的である。

(2) 日系人労働者が就業していない期間の生活は貯蓄の切り崩しや家族の収入によって生活した者が多く、失業等給付を受けた者は少ない。そのため、日系人労働者をはじめとする外国人労働者に対する雇用のセーフティネットの整備が必要である。

(3) 日系人労働者は現在の仕事に高い満足度を感じており、今後も現在の仕事での就業継続を希望している者が多い。日本での就労年数が長期化していることをあわせて考えると、健康保険や公的年金への加入を促進する必要がある。

参 考 资 料

調査票(事業所調査票、個人調査票)

《事業所調査票》

I 貴事業所の現在の状況と採用や人材活用の方針についてうかがいます

Q1 貴事業所では、若年者、女性、高齢者、外国人についてどのような活用の方針をお持ちですか。(1)雇用の形態、(2)仕事の内容にわけて、あてはまるものを選んでください(それぞれ○はいくつでも)。

(1)雇用形態

	正社員として活用する	非正社員(パート、アルバイトなど)として活用する	派遣・請負社員として活用する	その他の形態で活用する	活用の予定がない
若年者	1	2	3	4	5
女性	1	2	3	4	5
高齢者	1	2	3	4	5
外国人	1	2	3	4	5

(2)仕事の内容

	専門的・技術的な仕事で活用する	管理的な仕事で活用する	事務の仕事で活用する	販売の仕事で活用する	保安・サービスの仕事で活用する	運輸・通信の仕事で活用する	生産工程の仕事で活用する	その他の仕事で活用する	活用の予定がない
若年者	1	2	3	4	5	6	7	8	9
女性	1	2	3	4	5	6	7	8	9
高齢者	1	2	3	4	5	6	7	8	9
外国人	1	2	3	4	5	6	7	8	9

Q2 貴事業所では正社員、非正社員（パート、アルバイトなど）を募集する際、普通どのような方法を利用しますか。人材ごとにあてはまるものを選んでください（それぞれ〇はいくつでも）。

	ハローワークなどの公的な職業紹介機関	民間の職業紹介機関	新聞広告、求人情報誌など	就職セミナーなど合同説明会	インターネットのホームページなど	取引先の紹介	同業他社の紹介	親会社や関連会社の紹介	業界団体や職能団体からの紹介	経営者や従業員の紹介	その他	該当者がいない
日本人の正社員	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
日本人の非正社員 （パート、アルバイトなど）	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
外国人の正社員	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
外国人の非正社員 （パート、アルバイトなど）	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12

Q3 貴事業所では正社員や非正社員（パート、アルバイトなど）を採用するとき、どのような点を重視して採用していますか。人材ごとに重視するもの上位から最大4つまでを選んでください（それぞれ〇は4つまで）。

	一般常識、ビジネスマナー	学歴	専門的知識、技能	これまでの職歴（経歴）	仕事に必要な資格の有無	給与	転職回数	人柄	職場への順応性	意欲、積極性	日本語能力	その他	該当者がいない
日本人正社員	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10		12	13
日本人非正社員 （パート、アルバイトなど）	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10		12	13
外国人正社員	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13
外国人非正社員 （パート、アルバイトなど）	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13

Q4 すべての方にうかがいます。貴事業所では過去2年間に専門的・技術的分野以外(生産現場などの現場)で外国人労働者を活用したことがありますか。あてはまるものを選んでください(○は主なもの1つ)。

- 1 正社員または非正社員(パート、アルバイトなど)として活用している(活用したことがある)
- 2 派遣社員として活用している(活用したことがある)
- 3 請負社員として活用している(活用したことがある)
- 4 活用していない(活用したことがない)→次のページのSQ4に進んでください

→ SQ1 Q4で「1」「2」「3」のいずれかを選んだ方にうかがいます。貴事業所ではどのような仕事で外国人労働者を活用していますか。あてはまるものを選んでください(○はいくつでも)。

- 1 サービスの仕事(ホームヘルパー、接客・給仕、食べ物の調理など)
- 2 保安の仕事
- 3 農林漁業の仕事
- 4 運輸・通信の仕事(自動車の運転手などの仕事)
- 5 生産工程・労務の仕事(物を作ったり、建物を建てたりする仕事)
- 6 その他(具体的に)

SQ2 貴事業所では専門的・技術的分野以外で外国人を活用することを目的として採用する場合、どの程度の日本語能力を求めますか。「話こと・理解すること」「書くこと」「読むこと」それぞれについてあてはまるものを選んでください(それぞれ○は1つ)。

日本語を話すこと・理解すること	1	工作上必要な日本語(専門的な用語を含む)を話すことができる
	2	日本語による工作上的指示を理解できる
	3	日常会話ができる
	4	あいさつ、買い物ができる
	5	日本語を話すことができなくても問題はない
読むこと	1	日本語の作業指示書(専門的な用語を含む)等を読むことができる
	2	漢字を読むことができる
	3	漢字を少し読むことができる
	4	ひらがなを読むことができる
	5	日本語の文章を読めなくても問題はない
日本語を書くこと	1	日本語で業務日報や介護記録などを書くことができる
	2	漢字を書くことができる
	3	漢字を少し書くことができる
	4	ひらがなを書くことができる
	5	日本語の文章を書けなくても問題はない

SQ3 過去2年間に貴事業所で採用した外国人労働者をどのように評価していますか。あてはまるものを選んでください(○は1つ)。なお、2人以上の外国人を雇用している場合は総合的にみて評価してください。

- 1 期待以上にやっている
- 2 期待通りにやっている
- 3 期待したほどではなかった
- 4 なんともしえない、まだわからない

SQ4 Q4で「4 活用していない(活用したことがない)」と回答された方にうかがいます。外国人労働者を活用してこなかったのはなぜですか。次の中からあてはまるものを選んでください(○はいくつでも)。

- 1 募集しても応募がなかったから
- 2 日本人だけで求人数を確保できたから
- 3 工作上必要な技能や経験、資格等の要件を満たしていなかったから
- 4 賃金などのコストが高かったから
- 5 人事労務管理などの面で外国人労働者を受け入れる社内体勢が未整備だったから
- 6 顧客、サービス利用者等の理解が得られるかどうか不安があったから
- 7 工作上必要な日本語能力が不足していたから
- 8 定着するかどうか不安があったから
- 9 日本人を含めて採用そのものを行っていないから
- 10 その他(具体的に)

Q5 今後、貴事業所では人材の採用についてどのような見通しをお持ちですか。次に挙げる人材それぞれについてあてはまるものを選んでください(それぞれ○は1つ)。

	増加させる	現状維持する	削減する	わからない
日本人正社員	1	2	3	4
日本人非正社員(パート、アルバイト等)	1	2	3	4
日本人外部人材(派遣等)	1	2	3	4
外国人正社員	1	2	3	4
外国人非正社員(パート、アルバイト等)	1	2	3	4
外国人外部人材(派遣等)	1	2	3	4

II 貴事業所の概略についてうかがいます。

F1 主たる業種は何ですか。あてはまるものを選んでください。(○は1つ)

- | | |
|--|--|
| <ol style="list-style-type: none"> 1 農業、林業 2 漁業 3 鉱業、採石業、砂利採取業 4 建設業 5 消費関連製造業
(食料品、繊維・衣料、家具、出版、皮革) 6 素材関連製造業
(木材・パルプ、ゴム、窯業、化学、石油、プラスチック、鉄鋼、非鉄金属) 7 機械関連製造業
(一般機械、電気機器、輸送用機器、精密機器) 8 製造業(その他) 9 電気・ガス・熱供給・水道業 10 情報通信業 | <ol style="list-style-type: none"> 11 運輸業、郵便業 12 卸売業、小売業 13 金融業、保険業 14 不動産業、物品賃貸業 15 学術研究、専門・技術サービス業 16 宿泊業、飲食サービス業 17 生活関連サービス業、娯楽業 18 教育、学習支援業 19 医療、福祉 20 複合サービス業(郵便局、協同組合など) 21 サービス業(他に分類されないもの) 22 分類不能の産業 23 その他
(具体的に) |
|--|--|

F2 本社・本部機能の有無についてうかがいます。貴事業所は次のどちらに該当しますか(○は1つ)。

- 1 事業所内に本社・本部機能を持つ事業所
- 2 本社・本部機能が別のところにある事業所

F3 2010年6月1日現在の貴事業所の従業員数を正社員、非正社員、外部人材(派遣労働者、請負社員)の別にご記入ください。なお、非正社員、外部人材の人数は概数で構いません。また、該当する従業員の方がいない場合は必ず「0」(ゼロ)とご記入ください。

	2010年6月1日現在の人数				
	万	千	百	十	一
正社員の人数					
うち外国人の人数					
非正社員 (パートタイマー・アルバイト、契約社員、嘱託社員等)					
うち外国人の人数					
外部人材(派遣労働者、請負社員)の人数					

F4 現在、貴事業所で働いている人の人数の過不足の状況についてどのように感じていらっしゃいますか。部門別にあてはまる場所に○をつけてください。なお、当該部門がない場合は「1 当該部門なし」に○をおつけください(それぞれの部門について○は1つ)。

	当該部門なし	労働者全体の過不足状況		
		過剰	適当	不足
企業全体		2	3	4
生産	1	2	3	4
販売・営業	1	2	3	4
運輸・通信	1	2	3	4
対人サービス	1	2	3	4
その他	1	2	3	4

F5 過去2年間で貴事業所の業況はどのように推移していますか。あてはまるものを選んでください(○は1つ)。

- 1 改善傾向である
- 2 どちらかといえば改善傾向である
- 3 変化はない
- 4 どちらかといえば悪化傾向である
- 5 悪化傾向である

自由記入欄

《日系人労働者調査票》

I あなた自身のことについてうかがいます。

F1 あなたの性別は(○は1つ)。

- 1 男性
- 2 女性

F2 あなたの年齢は何歳ですか。年齢を記入してください。

		歳
--	--	---

F3 あなたの最終学歴は次の中のどれですか。あてはまるものを選んでください(○は1つ)。

- | | |
|-------------------|----------------|
| 1 出身国の小学校 | 7 日本の高校 |
| 2 出身国の中等教育(普通、専門) | 8 日本の短期大学、専門学校 |
| 3 出身国の専門学校 | 9 日本の大学、大学院 |
| 4 出身国の大学、大学院 | 10 その他 |
| 5 日本の小学校 | (具体的に) |
| 6 日本の中学校 | |

F4 国籍はどこですか()

SQ 日系人の方にうかがいます。あなたは何世ですか。あてはまるものを選んでください(○は1つ)。

- 1 2世
- 2 3世
- 3 4世
- 4 日系人の配偶者
- 5 その他(具体的に)

F5 あなたが現在だれかと同居していますか。あてはまるものを選んでください(○はいくつでも)。

- 1 配偶者
- 2 子供
- 3 兄弟姉妹
- 4 あなたの親、配偶者の親
- 5 親戚
- 6 友人、知人、同僚
- 7 単身
- 8 その他(具体的に)

F6 あなたは自動車を持っていますか。あてはまるものを選んでください(○は1つ)。

- 1 持っている
- 2 以前は持っていたが手放した
- 3 もともと持っていない

F7 あなたが現在住んでいる家はどのような家ですか。あてはまるものを選んでください(○は1つ)。

- | | |
|--------------------|---------------------|
| 1 自宅(一戸建て、分譲マンション) | 4 会社の社宅、会社が用意したアパート |
| 2 民間の賃貸住宅 | 5 その他 |
| 3 公営住宅 | (具体的に) |

F8 日本での滞在年数は合計何年ですか。年数を書いてください。

		年
--	--	---

F9 日本で働いた期間は合計何年間ですか。年数を書いてください。

		年
--	--	---

F10 あなたは日本語がどれくらいできますか。話すこと・話を理解すること、読むこと、書くことについてお答えください。あてはまるものを選んでください(それぞれ○は1つ)。

日本語を話すこと・話を理解すること	1	仕事に必要な日本語(専門的な用語を含む)を話すことができる
	2	日本語による仕事の指示を理解できる
	3	日常会話ができる
	4	あいさつ、買い物ができる
	5	話せない
日本語を読むこと	1	日本語の作業指示書(専門的な用語を含む)等を読むことができる
	2	漢字を読むことができる
	3	漢字を少し読むことができる
	4	ひらがなを読むことができる
	5	読めない
日本語を書くこと	1	日本語で業務日報や介護記録などを書くことができる
	2	漢字を書くことができる
	3	漢字を少し書くことができる
	4	ひらがなを書くことができる
	5	書けない

SQ1 あなたは日本語能力試験の級を持っていますか。あてはまるものを選んでください(○は1つ)。

- 1 1級
- 2 2級
- 3 3級
- 4 4級
- 5 受験したが合格しなかった、受験したことがない

SQ2 あなたは日本語をどのようにして勉強していますか。あてはまるものを選んでください(○はいくつでも)。

- 1 国、自治体、国際交流協会などが運営している日本語教室で勉強した
- 2 NPO、ボランティア、教会が運営する日本語教室で勉強した
- 3 日本語学校で勉強した
- 4 テレビ・ラジオの語学講座、日本語教材を買って独学で勉強した
- 5 日本人の配偶者や日本人の同僚・友人に教えてもらった
- 6 家族や親戚に教えてもらった
- 7 日本に来る前に母国の学校で勉強した
- 8 その他(具体的に)
- 9 日本語の勉強をしていない

F11 あなたが今加入している公的な健康保険はどれですか。あてはまるものを選んでください(○はいくつでも)。

- 1 協会けんぽ、会社の健康保険組合の保険
- 2 国民健康保険(国保)
- 3 海外旅行傷害保険
- 4 どれにも加入していない
- 5 その他(具体的に)

F12 あなたが今加入している公的年金はどれですか。あてはまるものを選んでください(○は1つ)。

- 1 厚生年金
- 2 国民年金
- 3 年金に加入していない

II あなたの今の働き方についてうかがいます。

Q1 あなたは今どのような仕事をしていますか。あてはまるものを選んでください(○は1つ)。

- 1 専門的・技術的の仕事(研究者、技術者、医師、看護師、教員など)
- 2 管理的職業の仕事
- 3 事務の仕事
- 4 販売の仕事
- 5 サービスの仕事(ホームヘルパー、接客・給仕、食べ物の調理など)
- 6 保安の仕事
- 7 農林漁業の仕事
- 8 運輸・通信の仕事(自動車の運転手などの仕事)
- 9 生産工程・労務の仕事(物を作ったり、建物を建てたりする仕事)
- 10 その他(具体的に)

▶ あなたが働いている事業所で作っている製品を例のように記入してください。

記入例:自動車のブレーキ部品、液晶テレビの部品、化粧品、食品(お弁当)

Q2 あなたは今どのような働き方をしていますか。あてはまるものを選んでください(○は1つ)。

- 1 正規従業員
- 2 パートタイマー、アルバイト、契約社員、嘱託社員など
- 3 人材派遣会社や請負会社に雇われて、今の事業所に派遣されている
- 4 その他(具体的に)

Q3 あなたは今この事業所でいつから働いていますか。

		年
		月

Q4 あなたは今この事業所でどれくらいの期間働く契約をしていますか。あてはまるものを選んでください(○は1つ)。

- 1 1か月未満
- 2 1か月以上3か月未満
- 3 3か月以上6か月未満
- 4 6か月以上1年未満
- 5 1年以上2年未満
- 6 2年以上
- 7 その他(具体的に)

Q5 あなたは今この仕事をどのようにして見つけましたか。あてはまるものを選んでください(○は1つ)。

- 1 派遣会社や請負会社から派遣されている
- 2 友人、知人などを通じて
- 3 ハローワークを通じて
- 4 新聞や雑誌の求人広告、就職情報誌を見て
- 5 インターネットや携帯電話の募集に見て
- 6 国際交流協会や国際交流センターを通じて
- 7 面接会などを通じて
- 8 その他(具体的に)

Q6 あなたが今の仕事に就くことに決めた理由は何ですか。あてはまるものを選んでください(一番大きな理由1つに○)。

- 1 賃金・給料が希望に合っていたから
- 2 勤務時間・休日などが希望に合っていたから
- 3 自分の技術や技能が求人の要件を満たしていたから
- 4 希望する種類・内容の仕事だったから
- 5 他に良い仕事が無かったから、希望の仕事ではなかったが生活のために
- 6 その他(具体的に)

Q7 あなたの6月の給料(税金や社会保険料などを引かれる前の金額)はいくらくらいでしたか。数値を記入してください。

--	--

 万円くらい

Q8 あなたはふだん 1 日に何時間くらい働いていますか。そのうち残業時間は何時間くらいですか。数値を記入してください。

1 日に

--	--

 時間くらい働き、そのうち残業は

--

 時間くらい

SQ あなたはこの1か月間に何日間働きましたか。数値を記入してください。

--	--

 日

Q9 あなたは現在雇用保険に加入していますか。あてはまるものを選んでください(○は1つ)。

- 1 加入している
- 2 加入していない
- 3 加入したいが会社が加入しない
- 4 わからない
- 5 その他(具体的に)

Q10 あなたは今の仕事をする上で、次にあげることに満足していますか、それとも不満ですか。それぞれの項目について満足か不満かあてはまるものを選んでください(それぞれ○は1つ)。

賃金	1 満足	2 不満
労働時間	1 満足	2 不満
休日数	1 満足	2 不満
仕事の内容	1 満足	2 不満
職場の人間関係	1 満足	2 不満
通勤時間	1 満足	2 不満
今の仕事全体	1 満足	2 不満

Q11 あなたは今の仕事をこれからも続けていきたいと思えますか。あてはまるものを選んでください(○は1つ)。

- 1 これからもずっと今の仕事を続けたい
- 2 しばらくは今の仕事を続けたい
- 3 ほかによい仕事があればちがう仕事をしたい
- 4 わからない
- 5 その他(具体的に)

Ⅲ 今の仕事に就く前のことについてうかがいます。

Q12 前に働いていた事業所で、あなたはどのような仕事をしていましたか。あてはまるものを選んでください(○は1つ)。

- 1 専門的・技術的な仕事(研究者、技術者、医師、看護師、教員など)
- 2 管理的職業な仕事
- 3 事務の仕事
- 4 販売の仕事
- 5 サービスの仕事(ホームヘルパー、接客・給仕、食べ物の調理など)
- 6 保安の仕事
- 7 農林漁業の仕事
- 8 運輸・通信の仕事(自動車の運転手などの仕事)
- 9 生産工程・労務の仕事(物を作ったり、建物を建てたりする仕事)
- 10 その他(具体的に)

▶ あなたが働いていた事業所で作っていた製品を例のように記入してください。

記入例:自動車のブレーキ部品、液晶テレビの部品、化粧品、食品(お弁当)

Q13 前に働いていた事業所で、あなたはどのような働き方をしていましたか。次の中からあてはまるものを選んでください(○は1つ)。

- 1 正規の職員、従業員
- 2 パートタイマー、アルバイト、契約社員、嘱託社員など
- 3 人材派遣会社や請負会社に雇われて、前の事業所に派遣されていた
- 4 自分で会社や店を経営していた
- 5 その他(具体的に)

Q14 前に働いていた事業所で、あなたの給料(税金や社会保険料などを引かれる前の金額)は平均するといくらくらいでしたか。数値を記入してください。

--	--

万円くらい

Q15 あなたが前に働いていた事業所を辞めたのはいつ頃ですか。

年

月

Q16 前に働いていた事業所を辞めた理由は何ですか。(次の中からあてはまるものを選んでください(○は1つ))。

- 1 雇用契約の満了
- 2 会社が倒産したり、事業所が閉鎖したりしたため
- 3 会社の人員整理や退職を勧められたから
- 4 会社の事業が不振であったり、会社の先行きに不安があったりしたから
- 5 よりよい条件の仕事を探すため
- 6 結婚、出産、育児のため
- 7 介護や看護のため
- 8 家事、通学、健康上の理由のため
- 9 その他(具体的に)

IV 前の仕事を辞めて、今の仕事に就くまでに、仕事をしていない期間があった方にうかがいます。

Q17 仕事をしていない期間、あなたは生活をするためのお金をどのようにして得ていましたか。あてはまるものを選んでください(○はいくつでも)。

- 1 失業等給付を受けた
- 2 生活保護を受けた
- 3 家族の収入で生活した
- 4 これまで貯蓄したお金で生活した
- 5 友人や知人から借りて生活した
- 6 支援団体から援助を受けた
- 7 その他(具体的に)

Q18 仕事をしていない期間にあなたは研修・職業訓練を受けたり、資格を取得したりしましたか。あてはまるものを選んでください(○は1つ)。

- 1 研修や職業訓練を受けたり、資格を取得したりした
→SQ1、SQ2に進んでください。
- 2 研修や職業訓練を受けたり、資格を取得したりしなかった
→質問は以上で終わりです。

SQ1 あなたが受けた研修や職業訓練、取得した資格はなんですか。あてはまるものを選んでください(○はいくつでも)。

- 1 日系人就業準備研修(日本語、労働法令、履歴書の書き方、ビジネスマナーなど)
- 2 農業や園芸についての研修
- 3 玉掛け技能講習の受講
- 4 床上操作式クレーン運転技能講習の受講
- 5 フォークリフト運転技能講習の受講
- 6 高所作業車講習の受講
- 7 ガス溶接、アーク溶接
- 8 訪問介護員(ホームヘルパー)2級
- 9 自動車運転免許
- 10 パソコン、オフィスビジネス、WEB など IT 関連の講習の受講
- 11 その他(具体的に)

SQ2 あなたが受けた研修や職業訓練、取得した資格のうち、今の仕事に就くときに役にたったと思うのはどれですか。上のSQ1の選択肢の番号を記入してください。(最大3つまで)。

--	--	--

集計表

事業所調査Q1 若年者の活用方針(雇用形態、多重回答)

	調査数	正社員として活用する	アルバイトなどとして活用する	派遣社員・請負社員として活用する	その他の形態で活用する	活用の予定がない	無回答
全体	2,252	1,498	754	172	30	411	71
	100.0	66.5	33.5	7.6	1.3	18.3	3.2
農業、林業	5	4	2	-	-	-	1
	100.0	80.0	40.0	-	-	-	20.0
漁業	-	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	7	4	-	-	-	3	-
	100.0	57.1	-	-	-	42.9	-
建設業	19	13	1	2	-	5	1
	100.0	68.4	5.3	10.5	-	26.3	5.3
消費関連製造業	77	53	41	8	2	10	3
	100.0	68.8	53.2	10.4	2.6	13.0	3.9
素材関連製造業	139	103	30	22	1	24	1
	100.0	74.1	21.6	15.8	0.7	17.3	0.7
機械関連製造業	219	159	40	23	4	48	3
	100.0	72.6	18.3	10.5	1.8	21.9	1.4
製造業(その他)	294	215	57	40	1	55	5
	100.0	73.1	19.4	13.6	0.3	18.7	1.7
電気・ガス・熱供給・水道業	18	13	3	-	-	3	1
	100.0	72.2	16.7	-	-	16.7	5.6
情報通信業	8	6	3	2	-	2	-
	100.0	75.0	37.5	25.0	-	25.0	-
運輸業、郵便業	17	10	5	3	-	5	-
	100.0	58.8	29.4	17.6	-	29.4	-
卸売業、小売業	875	567	279	34	14	163	41
	100.0	64.8	31.9	3.9	1.6	18.6	4.7
金融業、保険業	1	1	-	-	-	-	-
	100.0	100.0	-	-	-	-	-
不動産業、物品賃貸業	3	2	-	-	-	-	1
	100.0	66.7	-	-	-	-	33.3
学術研究、専門・技術サービス業	38	27	8	5	1	8	1
	100.0	71.1	21.1	13.2	2.6	21.1	2.6
宿泊業、飲食サービス業	133	67	102	6	2	8	4
	100.0	50.4	76.7	4.5	1.5	6.0	3.0
生活関連サービス業、娯楽業	11	6	8	-	-	1	-
	100.0	54.5	72.7	-	-	9.1	-
教育、学習支援業	45	30	24	6	2	10	-
	100.0	66.7	53.3	13.3	4.4	22.2	-
医療、福祉	132	102	75	8	2	11	5
	100.0	77.3	56.8	6.1	1.5	8.3	3.8
複合サービス業(郵便局、協同組合など)	-	-	-	-	-	-	-
サービス業(他に分類されないもの)	167	90	63	11	1	43	2
	100.0	53.9	37.7	6.6	0.6	25.7	1.2
分類不能の産業	3	3	2	1	-	-	-
	100.0	100.0	66.7	33.3	-	-	-
その他	36	20	9	1	-	11	2
	100.0	55.6	25.0	2.8	-	30.6	5.6
全体	2,252	1,498	754	172	30	411	71
	100.0	66.5	33.5	7.6	1.3	18.3	3.2
5人未満	205	98	50	13	1	70	19
	100.0	47.8	24.4	6.3	0.5	34.1	9.3
5人以上～30人未満	1,033	633	308	50	14	227	32
	100.0	61.3	29.8	4.8	1.4	22.0	3.1
30人以上～50人未満	285	203	91	24	3	46	7
	100.0	71.2	31.9	8.4	1.1	16.1	2.5
50人以上～100人未満	263	206	98	25	4	31	1
	100.0	78.3	37.3	9.5	1.5	11.8	0.4
100人以上～200人未満	222	172	94	28	1	16	7
	100.0	77.5	42.3	12.6	0.5	7.2	3.2
200人以上～500人未満	157	123	65	17	2	14	4
	100.0	78.3	41.4	10.8	1.3	8.9	2.5
500人以上	87	63	48	15	5	7	1
	100.0	72.4	55.2	17.2	5.7	8.0	1.1
全体	2,016	1,344	695	157	27	359	57
	100.0	66.7	34.5	7.8	1.3	17.8	2.8
0%(該当者なし)	1,738	1,133	548	121	24	341	54
	100.0	65.2	31.5	7.0	1.4	19.6	3.1
1%未満	54	36	27	6	-	5	1
	100.0	66.7	50.0	11.1	-	9.3	1.9
1%以上～2%未満	40	28	26	4	3	2	1
	100.0	70.0	65.0	10.0	7.5	5.0	2.5
2%以上～3%未満	30	25	18	5	-	1	-
	100.0	83.3	60.0	16.7	-	3.3	-
3%以上～4%未満	29	24	13	2	-	-	-
	100.0	82.8	44.8	6.9	-	-	-
4%以上～5%未満	13	10	8	3	-	2	-
	100.0	76.9	61.5	23.1	-	15.4	-
5%以上～10%未満	49	41	29	6	-	1	-
	100.0	83.7	59.2	12.2	-	2.0	-
10%以上	63	47	26	10	-	7	1
	100.0	74.6	41.3	15.9	-	11.1	1.6

事業所調査Q1 女性の活用方針(雇用形態、多重回答)

	調査数	正社員として活用する	アルバイトなどとして活用する	非正社員(パート、アルバイト)として活用する	派遣する・請負社員として活用する	その他の形態で活用する	活用の予定がない	無回答
全体	2,252	1,366	1,157	262	37	344	57	
	100.0	60.7	51.4	11.6	1.6	15.3	2.5	
農業、林業	5	3	2	-	-	-	-	
	100.0	60.0	40.0	-	-	-	-	
漁業	-	-	-	-	-	-	-	
鉱業、採石業、砂利採取業	7	5	1	-	-	2	-	
	100.0	71.4	14.3	-	-	28.6	-	
建設業	19	11	5	2	-	6	-	
	100.0	57.9	26.3	10.5	-	31.6	-	
消費関連製造業	77	49	57	8	2	5	2	
	100.0	63.6	74.0	10.4	2.6	6.5	2.6	
素材関連製造業	139	89	59	30	2	23	4	
	100.0	64.0	42.4	21.6	1.4	16.5	2.9	
機械関連製造業	219	132	88	35	6	47	4	
	100.0	60.3	40.2	16.0	2.7	21.5	1.8	
製造業(その他)	294	169	134	52	5	53	10	
	100.0	57.5	45.6	17.7	1.7	18.0	3.4	
電気・ガス・熱供給・水道業	18	9	9	-	-	3	1	
	100.0	50.0	50.0	-	-	16.7	5.6	
情報通信業	8	7	3	2	-	1	-	
	100.0	87.5	37.5	25.0	-	12.5	-	
運輸業、郵便業	17	10	8	3	-	5	-	
	100.0	58.8	47.1	17.6	-	29.4	-	
卸売業、小売業	875	543	436	65	16	128	19	
	100.0	62.1	49.8	7.4	1.8	14.6	2.2	
金融業、保険業	1	1	-	-	-	-	-	
	100.0	100.0	-	-	-	-	-	
不動産業、物品賃貸業	3	2	-	-	-	-	1	
	100.0	66.7	-	-	-	-	33.3	
学術研究、専門・技術サービス業	38	25	18	9	1	5	2	
	100.0	65.8	47.4	23.7	2.6	13.2	5.3	
宿泊業、飲食サービス業	133	63	106	8	1	7	4	
	100.0	47.4	79.7	6.0	0.8	5.3	3.0	
生活関連サービス業、娯楽業	11	7	8	1	1	-	-	
	100.0	63.6	72.7	9.1	9.1	-	-	
教育、学習支援業	45	31	31	10	1	5	-	
	100.0	68.9	68.9	22.2	2.2	11.1	-	
医療、福祉	132	114	90	11	1	3	4	
	100.0	86.4	68.2	8.3	0.8	2.3	3.0	
複合サービス業(郵便局、協同組合など)	-	-	-	-	-	-	-	
サービス業(他に分類されないもの)	167	74	83	23	1	40	4	
	100.0	44.3	49.7	13.8	0.6	24.0	2.4	
分類不能の産業	3	3	1	-	-	-	-	
	100.0	100.0	33.3	-	-	-	-	
その他	36	17	15	3	-	10	2	
	100.0	47.2	41.7	8.3	-	27.8	5.6	
全体	2,252	1,366	1,157	262	37	344	57	
	100.0	60.7	51.4	11.6	1.6	15.3	2.5	
5人未満	205	93	86	21	3	62	9	
	100.0	45.4	42.0	10.2	1.5	30.2	4.4	
5人以上～30人未満	1,033	578	495	94	16	190	31	
	100.0	56.0	47.9	9.1	1.5	18.4	3.0	
30人以上～50人未満	285	177	163	41	4	27	7	
	100.0	62.1	57.2	14.4	1.4	9.5	2.5	
50人以上～100人未満	263	181	145	31	6	29	2	
	100.0	68.8	55.1	11.8	2.3	11.0	0.8	
100人以上～200人未満	222	157	128	35	2	18	5	
	100.0	70.7	57.7	15.8	0.9	8.1	2.3	
200人以上～500人未満	157	118	81	22	2	15	3	
	100.0	75.2	51.6	14.0	1.3	9.6	1.9	
500人以上	87	62	59	18	4	3	-	
	100.0	71.3	67.8	20.7	4.6	3.4	-	
全体	2,016	1,233	1,065	241	35	292	45	
	100.0	61.2	52.8	12.0	1.7	14.5	2.2	
0%(該当者なし)	1,738	1,046	885	197	31	275	38	
	100.0	60.2	50.9	11.3	1.8	15.8	2.2	
1%未満	54	35	34	7	-	3	2	
	100.0	64.8	63.0	13.0	-	5.6	3.7	
1%以上～2%未満	40	30	26	4	3	2	1	
	100.0	75.0	65.0	10.0	7.5	5.0	2.5	
2%以上～3%未満	30	23	20	5	-	2	-	
	100.0	76.7	66.7	16.7	-	6.7	-	
3%以上～4%未満	29	21	20	5	-	1	-	
	100.0	72.4	69.0	17.2	-	3.4	-	
4%以上～5%未満	13	8	9	3	-	3	-	
	100.0	61.5	69.2	23.1	-	23.1	-	
5%以上～10%未満	49	32	34	6	1	1	1	
	100.0	65.3	69.4	12.2	2.0	2.0	2.0	
10%以上	63	38	37	14	-	5	3	
	100.0	60.3	58.7	22.2	-	7.9	4.8	

事業所調査Q1 高齢者の活用方針(雇用形態、多重回答)

	調査数	正社員として活用する	アルバイトなどとして活用する	派遣社員・請負社員として活用する	その他の形態で活用する	活用の予定がない	無回答
全体	2,252	261	981	131	242	802	147
100.0	100.0	11.6	43.6	5.8	10.7	35.6	6.5
農業、林業	5	-	4	-	1	-	1
100.0	100.0	-	80.0	-	20.0	-	20.0
漁業	-	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	7	2	2	1	1	3	-
100.0	100.0	28.6	28.6	14.3	14.3	42.9	-
建設業	19	5	3	1	3	9	2
100.0	100.0	26.3	15.8	5.3	15.8	47.4	10.5
消費関連製造業	77	4	47	4	5	17	6
100.0	100.0	5.2	61.0	5.2	6.5	22.1	7.8
素材関連製造業	139	20	75	16	17	37	3
100.0	100.0	14.4	54.0	11.5	12.2	26.6	2.2
機械関連製造業	219	32	97	21	34	70	11
100.0	100.0	14.6	44.3	9.6	15.5	32.0	5.0
製造業（その他）	294	29	122	20	40	108	15
100.0	100.0	9.9	41.5	6.8	13.6	36.7	5.1
電気・ガス・熱供給・水道業	18	1	6	-	3	7	2
100.0	100.0	5.6	33.3	-	16.7	38.9	11.1
情報通信業	8	-	2	-	3	4	-
100.0	100.0	-	25.0	-	37.5	50.0	-
運輸業、郵便業	17	2	8	1	-	8	-
100.0	100.0	11.8	47.1	5.9	-	47.1	-
卸売業、小売業	875	80	313	31	100	366	69
100.0	100.0	9.1	35.8	3.5	11.4	41.8	7.9
金融業、保険業	1	-	1	-	-	-	-
100.0	100.0	-	100.0	-	-	-	-
不動産業、物品賃貸業	3	-	1	-	1	-	1
100.0	100.0	-	33.3	-	33.3	-	33.3
学術研究、専門・技術サービス業	38	8	13	4	3	12	4
100.0	100.0	21.1	34.2	10.5	7.9	31.6	10.5
宿泊業、飲食サービス業	133	12	94	4	2	28	7
100.0	100.0	9.0	70.7	3.0	1.5	21.1	5.3
生活関連サービス業、娯楽業	11	1	5	-	-	3	2
100.0	100.0	9.1	45.5	-	-	27.3	18.2
教育、学習支援業	45	15	23	4	2	16	1
100.0	100.0	33.3	51.1	8.9	4.4	35.6	2.2
医療、福祉	132	23	78	9	10	32	9
100.0	100.0	17.4	59.1	6.8	7.6	24.2	6.8
複合サービス業（郵便局、協同組合など）	-	-	-	-	-	-	-
サービス業（他に分類されないもの）	167	22	70	12	14	66	10
100.0	100.0	13.2	41.9	7.2	8.4	39.5	6.0
分類不能の産業	3	-	1	-	-	2	-
100.0	100.0	-	33.3	-	-	66.7	-
その他	36	5	13	3	3	13	3
100.0	100.0	13.9	36.1	8.3	8.3	36.1	8.3
全体	2,252	261	981	131	242	802	147
100.0	100.0	11.6	43.6	5.8	10.7	35.6	6.5
5人未満	205	27	52	6	8	111	24
100.0	100.0	13.2	25.4	2.9	3.9	54.1	11.7
5人以上～30人未満	1,033	97	374	41	87	448	75
100.0	100.0	9.4	36.2	4.0	8.4	43.4	7.3
30人以上～50人未満	285	39	158	24	30	73	15
100.0	100.0	13.7	55.4	8.4	10.5	25.6	5.3
50人以上～100人未満	263	34	139	22	45	61	12
100.0	100.0	12.9	52.9	8.4	17.1	23.2	4.6
100人以上～200人未満	222	28	128	19	34	46	13
100.0	100.0	12.6	57.7	8.6	15.3	20.7	5.9
200人以上～500人未満	157	18	86	8	25	39	6
100.0	100.0	11.5	54.8	5.1	15.9	24.8	3.8
500人以上	87	18	44	11	13	24	2
100.0	100.0	20.7	50.6	12.6	14.9	27.6	2.3
全体	2,016	234	907	121	222	714	108
100.0	100.0	11.6	45.0	6.0	11.0	35.4	5.4
0%（該当者なし）	1,738	189	729	98	192	660	97
100.0	100.0	10.9	41.9	5.6	11.0	38.0	5.6
1%未満	54	10	25	5	5	16	4
100.0	100.0	18.5	46.3	9.3	9.3	29.6	7.4
1%以上～2%未満	40	7	25	2	6	7	1
100.0	100.0	17.5	62.5	5.0	15.0	17.5	2.5
2%以上～3%未満	30	7	21	4	4	5	-
100.0	100.0	23.3	70.0	13.3	13.3	16.7	-
3%以上～4%未満	29	4	20	1	3	6	-
100.0	100.0	13.8	69.0	3.4	10.3	20.7	-
4%以上～5%未満	13	2	9	2	-	4	-
100.0	100.0	15.4	69.2	15.4	-	30.8	-
5%以上～10%未満	49	9	40	5	6	2	2
100.0	100.0	18.4	81.6	10.2	12.2	4.1	4.1
10%以上	63	6	38	4	6	14	4
100.0	100.0	9.5	60.3	6.3	9.5	22.2	6.3

事業所調査Q1 外国人の活用方針(雇用形態、多重回答)

	調査数	正社員として活用する	アルバイトなどとして活用する	非正社員(パート、アルバイトなど)として活用する	派遣する・請負社員として活用する	その他の形態で活用する	活用の予定がない	無回答
全体	2,252	174	329	137	62	1,519	197	
	100.0	7.7	14.6	6.1	2.8	67.5	8.7	
農業、林業	5	1	1	-	1	2	1	
	100.0	20.0	20.0	-	20.0	40.0	20.0	
漁業	-	-	-	-	-	-	-	
鉱業、採石業、砂利採取業	7	1	-	1	-	4	1	
	100.0	14.3	-	14.3	-	57.1	14.3	
建設業	19	1	1	-	-	16	2	
	100.0	5.3	5.3	-	-	84.2	10.5	
消費関連製造業	77	6	20	6	3	45	3	
	100.0	7.8	26.0	7.8	3.9	58.4	3.9	
素材関連製造業	139	15	14	19	8	95	6	
	100.0	10.8	10.1	13.7	5.8	68.3	4.3	
機械関連製造業	219	27	23	38	13	134	16	
	100.0	12.3	10.5	17.4	5.9	61.2	7.3	
製造業(その他)	294	24	20	43	16	190	21	
	100.0	8.2	6.8	14.6	5.4	64.6	7.1	
電気・ガス・熱供給・水道業	18	-	1	-	-	14	3	
	100.0	-	5.6	-	-	77.8	16.7	
情報通信業	8	1	-	-	-	7	-	
	100.0	12.5	-	-	-	87.5	-	
運輸業、郵便業	17	1	1	1	-	12	2	
	100.0	5.9	5.9	5.9	-	70.6	11.8	
卸売業、小売業	875	43	92	9	11	666	84	
	100.0	4.9	10.5	1.0	1.3	76.1	9.6	
金融業、保険業	1	-	-	-	-	1	-	
	100.0	-	-	-	-	100.0	-	
不動産業、物品賃貸業	3	-	-	-	-	2	1	
	100.0	-	-	-	-	66.7	33.3	
学術研究、専門・技術サービス業	38	3	2	1	1	29	5	
	100.0	7.9	5.3	2.6	2.6	76.3	13.2	
宿泊業、飲食サービス業	133	13	83	7	1	40	8	
	100.0	9.8	62.4	5.3	0.8	30.1	6.0	
生活関連サービス業、娯楽業	11	3	3	-	-	6	2	
	100.0	27.3	27.3	-	-	54.5	18.2	
教育、学習支援業	45	7	18	2	2	24	1	
	100.0	15.6	40.0	4.4	4.4	53.3	2.2	
医療、福祉	132	15	29	3	4	82	15	
	100.0	11.4	22.0	2.3	3.0	62.1	11.4	
複合サービス業(郵便局、協同組合など)	-	-	-	-	-	-	-	
サービス業(他に分類されないもの)	167	11	17	6	2	119	20	
	100.0	6.6	10.2	3.6	1.2	71.3	12.0	
分類不能の産業	3	-	1	-	-	2	-	
	100.0	-	33.3	-	-	66.7	-	
その他	36	2	2	1	-	26	5	
	100.0	5.6	5.6	2.8	-	72.2	13.9	
全体	2,252	174	329	137	62	1,519	197	
	100.0	7.7	14.6	6.1	2.8	67.5	8.7	
5人未満	205	9	11	6	2	156	28	
	100.0	4.4	5.4	2.9	1.0	76.1	13.7	
5人以上～30人未満	1,033	49	105	33	11	765	102	
	100.0	4.7	10.2	3.2	1.1	74.1	9.9	
30人以上～50人未満	285	31	51	22	5	177	26	
	100.0	10.9	17.9	7.7	1.8	62.1	9.1	
50人以上～100人未満	263	23	57	30	19	153	13	
	100.0	8.7	21.7	11.4	7.2	58.2	4.9	
100人以上～200人未満	222	18	52	26	8	126	16	
	100.0	8.1	23.4	11.7	3.6	56.8	7.2	
200人以上～500人未満	157	19	29	8	11	103	7	
	100.0	12.1	18.5	5.1	7.0	65.6	4.5	
500人以上	87	25	24	12	6	39	5	
	100.0	28.7	27.6	13.8	6.9	44.8	5.7	
全体	2,016	160	310	122	54	1,392	133	
	100.0	7.9	15.4	6.1	2.7	69.0	6.6	
0%(該当者なし)	1,738	66	169	69	24	1,340	127	
	100.0	3.8	9.7	4.0	1.4	77.1	7.3	
1%未満	54	19	19	5	3	20	3	
	100.0	35.2	35.2	9.3	5.6	37.0	5.6	
1%以上～2%未満	40	9	23	6	7	6	1	
	100.0	22.5	57.5	15.0	17.5	15.0	2.5	
2%以上～3%未満	30	11	16	7	3	6	-	
	100.0	36.7	53.3	23.3	10.0	20.0	-	
3%以上～4%未満	29	10	15	6	5	4	-	
	100.0	34.5	51.7	20.7	17.2	13.8	-	
4%以上～5%未満	13	2	8	-	1	4	-	
	100.0	15.4	61.5	-	7.7	30.8	-	
5%以上～10%未満	49	19	34	8	5	1	1	
	100.0	38.8	69.4	16.3	10.2	2.0	2.0	
10%以上	63	24	26	21	6	11	1	
	100.0	38.1	41.3	33.3	9.5	17.5	1.6	

事業所調査Q1 若年者の活用方針(仕事の内容、多重回答)

	調査数	で専門的・技術的な仕事	る管理的な仕事で活用する	事務の仕事で活用する	販売の仕事で活用する	で保安活用のサービスの仕事	用運輸・通信の仕事で活用する	生産工程の仕事で活用する	るその他の仕事で活用する	活用の予定がない	無回答
全体	2,252	946	320	489	914	215	99	534	113	392	82
100.0	42.0	14.2	21.7	40.6	9.5	4.4	23.7	5.0	17.4	3.6	
農業、林業	5	3	-	1	1	-	1	-	-	-	1
100.0	60.0	-	20.0	20.0	-	-	20.0	-	-	-	20.0
漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	7	2	1	1	1	-	-	3	-	3	-
100.0	28.6	14.3	14.3	14.3	14.3	-	42.9	-	42.9	-	-
建設業	19	11	3	2	6	2	-	1	-	5	1
100.0	57.9	15.8	10.5	31.6	10.5	-	5.3	-	26.3	-	5.3
消費関連製造業	77	30	13	19	25	3	5	48	8	9	4
100.0	39.0	16.9	24.7	32.5	3.9	6.5	62.3	10.4	11.7	5.2	2
素材関連製造業	139	70	23	24	21	11	8	93	6	24	2
100.0	50.4	16.5	17.3	15.1	7.9	5.8	66.9	4.3	17.3	1.4	1.4
機械関連製造業	219	107	37	47	43	22	8	117	14	49	3
100.0	48.9	16.9	21.5	19.6	10.0	3.7	53.4	6.4	22.4	1.4	1.4
製造業（その他）	294	141	51	51	46	12	13	168	8	51	6
100.0	48.0	17.3	17.3	15.6	4.1	4.4	57.1	2.7	17.3	2.0	2.0
電気・ガス・熱供給・水道業	18	6	-	-	10	7	1	-	1	2	2
100.0	33.3	-	-	55.6	38.9	5.6	-	5.6	11.1	11.1	-
情報通信業	8	6	4	2	3	2	1	-	2	-	-
100.0	75.0	50.0	25.0	37.5	25.0	12.5	-	-	25.0	-	-
運輸業、郵便業	17	5	1	3	4	1	8	2	5	-	-
100.0	29.4	5.9	17.6	23.5	5.9	47.1	11.8	-	29.4	-	-
卸売業、小売業	875	280	117	197	591	67	41	54	26	154	45
100.0	32.0	13.4	22.5	67.5	7.7	4.7	6.2	3.0	17.6	5.1	5.1
金融業、保険業	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
不動産業、物品賃貸業	3	2	1	1	2	-	-	-	-	-	1
100.0	66.7	33.3	33.3	66.7	-	-	-	-	-	-	33.3
学術研究、専門・技術サービス業	38	25	2	6	5	3	-	2	8	1	-
100.0	65.8	5.3	15.8	13.2	7.9	-	5.3	-	21.1	2.6	-
宿泊業、飲食サービス業	133	34	15	18	70	35	2	12	11	7	6
100.0	25.6	11.3	13.5	52.6	26.3	1.5	9.0	8.3	5.3	4.5	-
生活関連サービス業、娯楽業	11	7	1	1	6	1	-	3	1	-	-
100.0	63.6	9.1	9.1	54.5	9.1	-	-	27.3	9.1	-	-
教育、学習支援業	45	28	6	25	2	2	-	4	10	-	-
100.0	62.2	13.3	55.6	4.4	4.4	-	-	8.9	22.2	-	-
医療、福祉	132	102	22	47	14	13	1	3	12	11	4
100.0	77.3	16.7	35.6	10.6	9.8	0.8	2.3	9.1	8.3	3.0	3.0
複合サービス業（郵便局、協同組合など）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
サービス業（他に分類されないもの）	167	72	16	33	53	29	7	21	15	40	3
100.0	43.1	9.6	19.8	31.7	17.4	4.2	12.6	9.0	24.0	1.8	1.8
分類不能の産業	3	1	-	1	-	-	-	1	-	-	-
100.0	33.3	-	33.3	-	-	-	33.3	-	-	-	-
その他	36	12	6	9	9	5	3	8	4	10	3
100.0	33.3	16.7	25.0	25.0	13.9	8.3	22.2	11.1	27.8	8.3	8.3
全体	2,252	946	320	489	914	215	99	534	113	392	82
100.0	42.0	14.2	21.7	40.6	9.5	4.4	23.7	5.0	17.4	3.6	
5人未満	205	59	18	35	81	13	5	15	8	70	19
100.0	28.8	8.8	17.1	39.5	6.3	2.4	7.3	3.9	34.1	9.3	
5人以上～30人未満	1,033	385	113	163	429	79	39	159	35	215	41
100.0	37.3	10.9	15.8	41.5	7.6	3.8	15.4	3.4	20.8	4.0	
30人以上～50人未満	285	131	45	59	108	31	19	102	25	42	9
100.0	46.0	15.8	20.7	37.9	10.9	6.7	35.8	8.8	14.7	3.2	
50人以上～100人未満	263	146	45	58	97	25	17	95	16	29	1
100.0	55.5	17.1	22.1	36.9	9.5	6.5	36.1	6.1	11.0	0.4	
100人以上～200人未満	222	103	51	80	93	31	10	84	10	15	8
100.0	46.4	23.0	36.0	41.9	14.0	4.5	37.8	4.5	6.8	3.6	
200人以上～500人未満	157	75	26	53	61	23	8	55	10	14	3
100.0	47.8	16.6	33.8	38.9	14.6	5.1	35.0	6.4	8.9	1.9	
500人以上	87	47	22	41	45	13	1	24	9	7	1
100.0	54.0	25.3	47.1	51.7	14.9	1.1	27.6	10.3	8.0	1.1	
全体	2,016	872	300	460	826	200	88	480	106	345	65
100.0	43.3	14.9	22.8	41.0	9.9	4.4	23.8	5.3	17.1	3.2	
0%（該当者なし）	1,738	734	244	376	727	162	78	360	88	328	61
100.0	42.2	14.0	21.6	41.8	9.3	4.5	20.7	5.1	18.9	3.5	
1%未満	54	19	7	23	34	10	-	12	3	4	2
100.0	35.2	13.0	42.6	63.0	18.5	-	22.2	5.6	7.4	3.7	
1%以上～2%未満	40	16	8	13	17	4	2	11	6	2	1
100.0	40.0	20.0	32.5	42.5	10.0	5.0	27.5	15.0	5.0	2.5	
2%以上～3%未満	30	18	8	12	11	2	-	14	3	1	-
100.0	60.0	26.7	40.0	36.7	6.7	-	46.7	10.0	3.3	-	
3%以上～4%未満	29	15	2	6	11	6	2	13	2	-	-
100.0	51.7	6.9	20.7	37.9	20.7	6.9	44.8	6.9	-	-	
4%以上～5%未満	13	7	4	6	2	4	-	5	-	2	-
100.0	53.8	30.8	46.2	15.4	30.8	-	38.5	-	15.4	-	
5%以上～10%未満	49	30	16	14	15	8	4	26	2	1	-
100.0	61.2	32.7	28.6	30.6	16.3	8.2	53.1	4.1	2.0	-	
10%以上	63	33	11	10	9	4	2	39	2	7	1
100.0	52.4	17.5	15.9	14.3	6.3	3.2	61.9	3.2	11.1	1.6	

事業所調査Q1 女性の活用方針(仕事の内容、多重回答)

	調査数	で専門的・技術的な仕事	る管理的な仕事で活用する	事務の仕事で活用する	販売の仕事で活用する	で保安・サービスの仕事	用運輸・通信の仕事で活用する	生産工程の仕事で活用する	るその他の仕事で活用する	活用の予定がない	無回答
全体	2,252	539	353	1,223	662	131	43	391	122	327	60
100.0	23.9	15.7	54.3	29.4	5.8	1.9	17.4	5.4	14.5	2.7	
農業、林業	5	2	-	2	-	-	-	2	-	-	-
100.0	40.0	-	40.0	-	-	-	-	40.0	-	-	-
漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	7	1	1	5	1	-	1	1	-	2	-
100.0	14.3	14.3	71.4	14.3	-	-	14.3	14.3	-	28.6	-
建設業	19	3	2	13	3	-	-	1	-	6	-
100.0	15.8	10.5	68.4	15.8	-	-	-	5.3	-	31.6	-
消費関連製造業	77	22	11	42	20	2	4	49	6	5	2
100.0	28.6	14.3	54.5	26.0	2.6	5.2	63.6	7.8	6.5	2.6	
素材関連製造業	139	28	26	96	9	1	35	11	24	3	
100.0	20.1	18.7	69.1	6.5	0.7	0.7	25.2	7.9	17.3	2.2	
機械関連製造業	219	52	37	127	17	9	100	15	46	4	
100.0	23.7	16.9	58.0	7.8	4.1	1.8	45.7	6.8	21.0	1.8	
製造業(その他)	294	54	36	169	21	7	134	15	50	11	
100.0	18.4	12.2	57.5	7.1	2.4	2.0	45.6	5.1	17.0	3.7	
電気・ガス・熱供給・水道業	18	-	2	14	1	1	-	-	-	2	1
100.0	-	11.1	77.8	5.6	5.6	-	-	-	-	11.1	5.6
情報通信業	8	6	3	4	4	3	1	-	1	1	-
100.0	75.0	37.5	50.0	50.0	37.5	12.5	-	12.5	12.5	-	-
運輸業、郵便業	17	1	1	9	2	-	3	1	-	5	-
100.0	5.9	5.9	52.9	11.8	-	-	17.6	5.9	-	29.4	-
卸売業、小売業	875	143	128	485	438	31	17	32	25	121	21
100.0	16.3	14.6	55.4	50.1	3.5	1.9	3.7	2.9	13.8	2.4	
金融業、保険業	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-
100.0	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-
不動産業、物品賃貸業	3	1	1	2	1	-	-	-	-	-	1
100.0	33.3	33.3	66.7	33.3	-	-	-	-	-	-	33.3
学術研究、専門・技術サービス業	38	10	3	25	4	1	-	2	-	5	2
100.0	26.3	7.9	65.8	10.5	2.6	-	-	5.3	-	13.2	5.3
宿泊業、飲食サービス業	133	27	20	24	71	37	2	13	12	6	5
100.0	20.3	15.0	18.0	53.4	27.8	1.5	9.8	9.0	4.5	3.8	
生活関連サービス業、娯楽業	11	8	4	3	8	2	-	-	3	-	-
100.0	72.7	36.4	27.3	72.7	18.2	-	-	27.3	-	-	-
教育、学習支援業	45	31	9	30	1	1	-	-	4	5	-
100.0	68.9	20.0	66.7	2.2	2.2	-	-	8.9	11.1	-	-
医療、福祉	132	114	45	66	16	14	1	3	12	3	3
100.0	86.4	34.1	50.0	12.1	10.6	0.8	2.3	9.1	2.3	2.3	
複合サービス業(郵便局、協同組合など)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
サービス業(他に分類されないもの)	167	28	18	82	38	19	2	13	13	36	4
100.0	16.8	10.8	49.1	22.8	11.4	1.2	7.8	7.8	21.6	2.4	
分類不能の産業	3	-	-	3	-	-	-	-	-	-	-
100.0	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	36	8	5	18	5	3	1	5	5	9	3
100.0	22.2	13.9	50.0	13.9	8.3	2.8	13.9	13.9	25.0	8.3	
全体	2,252	539	353	1,223	662	131	43	391	122	327	60
100.0	23.9	15.7	54.3	29.4	5.8	1.9	17.4	5.4	14.5	2.7	
5人未満	205	42	27	84	65	9	3	12	9	63	8
100.0	20.5	13.2	41.0	31.7	4.4	1.5	5.9	4.4	30.7	3.9	
5人以上～30人未満	1,033	202	132	513	298	40	22	97	34	179	35
100.0	19.6	12.8	49.7	28.8	3.9	2.1	9.4	3.3	17.3	3.4	
30人以上～50人未満	285	58	43	171	74	23	6	76	28	24	6
100.0	20.4	15.1	60.0	26.0	8.1	2.1	26.7	9.8	8.4	2.1	
50人以上～100人未満	263	79	43	162	70	16	6	70	18	28	2
100.0	30.0	16.3	61.6	26.6	6.1	2.3	26.6	6.8	10.6	0.8	
100人以上～200人未満	222	68	46	136	69	17	4	64	16	16	6
100.0	30.6	20.7	61.3	31.1	7.7	1.8	28.8	7.2	7.2	2.7	
200人以上～500人未満	157	54	33	100	42	18	1	48	10	14	3
100.0	34.4	21.0	63.7	26.8	11.5	0.6	30.6	6.4	8.9	1.9	
500人以上	87	36	29	57	44	8	1	24	7	3	-
100.0	41.4	33.3	65.5	50.6	9.2	1.1	27.6	8.0	3.4	-	
全体	2,016	502	330	1,116	610	126	35	358	113	278	45
100.0	24.9	16.4	55.4	30.3	6.3	1.7	17.8	5.6	13.8	2.2	
0%(該当者なし)	1,738	419	269	956	530	96	30	260	94	261	38
100.0	24.1	15.5	55.0	30.5	5.5	1.7	15.0	5.4	15.0	2.2	
1%未満	54	20	14	29	28	9	-	11	3	3	2
100.0	37.0	25.9	53.7	51.9	16.7	-	20.4	5.6	5.6	3.7	
1%以上～2%未満	40	11	7	25	16	4	-	10	6	2	1
100.0	27.5	17.5	62.5	40.0	10.0	-	25.0	15.0	5.0	2.5	
2%以上～3%未満	30	10	9	19	11	2	-	10	3	2	-
100.0	33.3	30.0	63.3	36.7	6.7	-	33.3	10.0	6.7	-	
3%以上～4%未満	29	8	3	15	9	5	1	11	3	1	-
100.0	27.6	10.3	51.7	31.0	17.2	3.4	37.9	10.3	3.4	-	
4%以上～5%未満	13	5	3	6	3	3	-	3	1	3	-
100.0	38.5	23.1	46.2	23.1	23.1	-	23.1	7.7	23.1	-	
5%以上～10%未満	49	14	12	28	8	3	2	21	1	1	1
100.0	28.6	24.5	57.1	16.3	6.1	4.1	42.9	2.0	2.0	2.0	
10%以上	63	15	13	38	5	4	2	32	2	5	3
100.0	23.8	20.6	60.3	7.9	6.3	3.2	50.8	3.2	7.9	4.8	

事業所調査Q1 高齢者の活用方針(仕事の内容、多重回答)

	調査数	で専門的・技術的な仕事	管理的な仕事で活用する	事務の仕事で活用する	販売の仕事で活用する	で保安活用のサービスの仕事	用運輸・通信の仕事で活用する	生産工程の仕事で活用する	その他の仕事で活用する	活用の予定がない	無回答
全体	2,252	502	285	205	353	207	94	366	290	781	168
農業、林業	100.0	22.3	12.7	9.1	15.7	9.2	4.2	16.3	12.9	34.7	7.5
漁業	5	1	1	-	-	-	-	-	2	-	1
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	20.0	20.0	-	-	-	-	-	40.0	-	20.0
建設業	7	2	4	1	1	-	1	1	-	3	-
消費関連製造業	100.0	28.6	57.1	14.3	14.3	-	14.3	14.3	-	42.9	-
素材関連製造業	19	6	4	1	2	2	-	2	2	9	2
機械関連製造業	100.0	31.6	21.1	5.3	10.5	10.5	-	10.5	10.5	47.4	10.5
製造業(その他)	77	16	7	2	7	5	8	39	5	14	6
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	20.8	9.1	2.6	9.1	6.5	10.4	50.6	6.5	18.2	7.8
情報通信業	139	37	27	16	11	18	7	53	22	35	6
運輸業、郵便業	100.0	26.6	19.4	11.5	7.9	12.9	5.0	38.1	15.8	25.2	4.3
卸売業、小売業	219	62	33	22	15	14	14	92	22	69	12
金融業、保険業	100.0	28.3	15.1	10.0	6.8	6.4	6.4	42.0	10.0	31.5	5.5
不動産業、物品賃貸業	294	60	37	18	10	15	6	110	36	105	17
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	20.4	12.6	6.1	3.4	5.1	2.0	37.4	12.2	35.7	5.8
宿泊業、飲食サービス業	18	3	-	-	4	3	1	-	4	5	2
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	16.7	-	-	22.2	16.7	5.6	-	22.2	27.8	11.1
教育、学習支援業	8	1	1	2	1	2	1	-	3	4	-
医療、福祉	100.0	12.5	12.5	25.0	12.5	25.0	12.5	-	37.5	50.0	-
複合サービス業(郵便局、協同組合など)	17	2	2	2	-	-	6	1	-	8	-
サービス業(他に分類されないもの)	100.0	11.8	11.8	11.8	-	-	35.3	5.9	-	47.1	-
分類不能の産業	875	153	104	71	233	60	35	35	110	358	76
その他	100.0	17.5	11.9	8.1	26.6	6.9	4.0	4.0	12.6	40.9	8.7
その他	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-
その他	100.0	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-
その他	3	-	1	-	-	1	-	-	1	-	1
その他	100.0	-	33.3	-	-	33.3	-	-	33.3	-	33.3
その他	38	11	4	3	2	4	2	1	3	12	4
その他	100.0	28.9	10.5	7.9	5.3	10.5	5.3	2.6	7.9	31.6	10.5
その他	133	16	7	9	40	29	1	12	19	26	10
その他	100.0	12.0	5.3	6.8	30.1	21.8	0.8	9.0	14.3	19.5	7.5
その他	11	3	1	1	2	1	-	-	2	3	2
その他	100.0	27.3	9.1	9.1	18.2	9.1	-	-	18.2	27.3	18.2
その他	45	22	12	14	-	3	2	-	4	15	2
その他	100.0	48.9	26.7	31.1	-	6.7	4.4	-	8.9	33.3	4.4
その他	132	60	16	20	9	19	5	3	23	34	9
その他	100.0	45.5	12.1	15.2	6.8	14.4	3.8	2.3	17.4	25.8	6.8
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	167	40	21	18	14	27	4	13	21	65	13
その他	100.0	24.0	12.6	10.8	8.4	16.2	2.4	7.8	12.6	38.9	7.8
その他	3	-	-	1	-	-	-	-	-	2	-
その他	100.0	-	-	33.3	-	-	-	-	-	66.7	-
その他	36	7	3	3	1	4	1	4	9	13	4
その他	100.0	19.4	8.3	8.3	2.8	11.1	2.8	11.1	25.0	36.1	11.1
5人未満	2,252	502	285	205	353	207	94	366	290	781	168
5人以上～30人未満	100.0	22.3	12.7	9.1	15.7	9.2	4.2	16.3	12.9	34.7	7.5
30人以上～50人未満	205	36	18	19	33	12	5	11	17	109	25
50人以上～100人未満	100.0	17.6	8.8	9.3	16.1	5.9	2.4	5.4	8.3	53.2	12.2
100人以上～200人未満	1,033	169	100	62	151	68	39	110	109	434	88
200人以上～500人未満	100.0	16.4	9.7	6.0	14.6	6.6	3.8	10.6	10.6	42.0	8.5
500人以上	285	67	42	31	49	33	19	73	43	71	17
その他	100.0	23.5	14.7	10.9	17.2	11.6	6.7	25.6	15.1	24.9	6.0
その他	263	79	33	23	40	33	10	64	49	59	14
その他	100.0	30.0	12.5	8.7	15.2	12.5	3.8	24.3	18.6	22.4	5.3
その他	222	68	34	24	32	28	13	59	33	45	16
その他	100.0	30.6	15.3	10.8	14.4	12.6	5.9	26.6	14.9	20.3	7.2
その他	157	50	36	23	28	20	7	31	27	38	6
その他	100.0	31.8	22.9	14.6	17.8	12.7	4.5	19.7	17.2	24.2	3.8
その他	87	33	22	23	20	13	1	18	12	25	2
その他	100.0	37.9	25.3	26.4	23.0	14.9	1.1	20.7	13.8	28.7	2.3
0%(該当者なし)	2,016	460	258	190	321	195	89	327	272	699	127
1%未満	100.0	22.8	12.8	9.4	15.9	9.7	4.4	16.2	13.5	34.7	6.3
1%以上～2%未満	1,738	373	209	152	283	155	81	238	234	646	115
2%以上～3%未満	100.0	21.5	12.0	8.7	16.3	8.9	4.7	13.7	13.5	37.2	6.6
3%以上～4%未満	54	15	9	11	11	8	1	8	9	16	3
4%以上～5%未満	100.0	27.8	16.7	20.4	20.4	14.8	1.9	14.8	16.7	29.6	5.6
5%以上～10%未満	40	14	7	6	10	4	-	7	8	7	1
10%以上	100.0	35.0	17.5	15.0	25.0	10.0	-	17.5	20.0	17.5	2.5
その他	30	11	5	7	4	3	-	12	5	5	-
その他	100.0	36.7	16.7	23.3	13.3	10.0	-	40.0	16.7	16.7	-
その他	29	9	1	3	3	4	2	10	6	6	-
その他	100.0	31.0	3.4	10.3	10.3	13.8	6.9	34.5	20.7	20.7	-
その他	13	4	3	2	1	4	1	3	-	4	-
その他	100.0	30.8	23.1	15.4	7.7	30.8	7.7	23.1	-	30.8	-
その他	49	18	11	7	5	8	4	20	6	2	2
その他	100.0	36.7	22.4	14.3	10.2	16.3	8.2	40.8	12.2	4.1	4.1
その他	63	16	13	2	4	9	-	29	4	13	6
その他	100.0	25.4	20.6	3.2	6.3	14.3	-	46.0	6.3	20.6	9.5

事業所調査Q1 外国人の活用方針(仕事の内容、多重回答)

	調査数	で専門的・技術的な仕事	る管理的な仕事で活用する	事務の仕事で活用する	販売の仕事で活用する	で保安・サービスの仕事	用運輸・通信の仕事で活用する	生産工程の仕事で活用する	るその他の仕事で活用する	活用の予定がない	無回答
全体	2,252	167	32	57	166	47	12	227	75	1,476	240
100.0	7.4	1.4	2.5	7.4	2.1	0.5	10.1	3.3	65.5	10.7	
農業、林業	5	1	-	-	-	-	-	1	2	1	1
100.0	20.0	-	-	-	-	-	-	20.0	40.0	20.0	20.0
漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	7	1	-	-	-	-	-	1	4	1	1
100.0	14.3	-	-	-	-	-	14.3	-	57.1	14.3	14.3
建設業	19	1	1	1	-	-	-	-	16	2	2
100.0	5.3	5.3	5.3	7	2	2	22	1	84.2	10.5	10.5
消費関連製造業	77	5	4	1	7	2	2	22	42	6	6
100.0	6.5	5.2	1.3	9.1	2.6	2.6	28.6	1.3	54.5	7.8	7.8
素材関連製造業	139	10	1	3	1	-	-	31	95	6	6
100.0	7.2	0.7	2.2	0.7	6	4	1	59	68.3	4.3	4.3
機械関連製造業	219	21	4	6	6	4	1	59	129	20	20
100.0	9.6	1.8	2.7	2.7	1.8	0.5	26.9	2.3	58.9	9.1	9.1
製造業(その他)	294	15	2	3	3	2	1	72	182	26	26
100.0	5.1	0.7	1.0	1.0	0.7	0.3	24.5	1.7	61.9	8.8	8.8
電気・ガス・熱供給・水道業	18	1	-	-	-	-	-	-	14	3	3
100.0	5.6	-	-	-	-	-	-	-	77.8	16.7	16.7
情報通信業	8	1	-	-	-	-	-	-	7	-	-
100.0	12.5	-	-	-	-	-	-	-	87.5	2	2
運輸業、郵便業	17	-	-	-	-	-	2	2	12	2	2
100.0	-	-	-	-	-	-	11.8	11.8	70.6	11.8	11.8
卸売業、小売業	875	37	6	19	91	9	3	14	645	106	106
100.0	4.2	0.7	2.2	10.4	1.0	0.3	1.6	2.3	73.7	12.1	12.1
金融業、保険業	1	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-
100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-
不動産業、物品賃貸業	3	-	-	-	-	-	-	-	1	2	2
100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	33.3	66.7	66.7
学術研究、専門・技術サービス業	38	2	1	1	3	-	-	-	29	5	5
100.0	5.3	2.6	2.6	7.9	-	-	-	-	76.3	13.2	13.2
宿泊業、飲食サービス業	133	11	4	7	46	19	1	14	41	9	9
100.0	8.3	3.0	5.3	34.6	14.3	0.8	10.5	12.0	30.8	6.8	6.8
生活関連サービス業、娯楽業	11	3	-	-	3	-	-	-	2	4	4
100.0	27.3	-	-	27.3	-	-	-	-	18.2	36.4	18.2
教育、学習支援業	45	18	3	4	-	-	-	-	4	23	3
100.0	40.0	6.7	8.9	-	-	-	-	-	8.9	51.1	6.7
医療、福祉	132	27	5	8	1	5	1	-	9	82	17
100.0	20.5	3.8	6.1	0.8	3.8	0.8	-	6.8	62.1	12.9	12.9
複合サービス業(郵便局、協同組合など)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
サービス業(他に分類されないもの)	167	10	1	3	4	6	1	11	6	115	23
100.0	6.0	0.6	1.8	2.4	3.6	0.6	6.6	3.6	68.9	13.8	13.8
分類不能の産業	3	-	-	1	-	-	-	-	2	2	-
100.0	-	-	33.3	-	-	-	-	-	66.7	-	-
その他	36	3	-	-	-	-	-	-	1	27	5
100.0	8.3	-	-	-	-	-	-	2.8	75.0	13.9	13.9
全体	2,252	167	32	57	166	47	12	227	75	1,476	240
100.0	7.4	1.4	2.5	7.4	2.1	0.5	10.1	3.3	65.5	10.7	10.7
5人未満	205	9	2	7	12	2	1	3	3	152	33
100.0	4.4	1.0	3.4	5.9	1.0	0.5	1.5	1.5	74.1	16.1	16.1
5人以上～30人未満	1,033	45	9	18	57	11	6	58	24	747	120
100.0	4.4	0.9	1.7	5.5	1.1	0.6	5.6	2.3	72.3	11.6	11.6
30人以上～50人未満	285	22	6	8	22	11	2	41	14	169	32
100.0	7.7	2.1	2.8	7.7	3.9	0.7	14.4	4.9	59.3	11.2	11.2
50人以上～100人未満	263	26	4	2	26	4	3	54	16	149	18
100.0	9.9	1.5	0.8	9.9	1.5	1.1	20.5	6.1	56.7	6.8	6.8
100人以上～200人未満	222	26	1	5	21	8	-	39	5	120	23
100.0	11.7	0.5	2.3	9.5	3.6	-	17.6	2.3	54.1	10.4	10.4
200人以上～500人未満	157	19	4	7	13	5	-	17	8	101	8
100.0	12.1	2.5	4.5	8.3	3.2	-	10.8	5.1	64.3	5.1	5.1
500人以上	87	20	6	10	15	6	-	15	5	38	6
100.0	23.0	6.9	11.5	17.2	6.9	-	17.2	5.7	43.7	6.9	6.9
全体	2,016	157	31	53	152	46	11	201	71	1,358	168
100.0	7.8	1.5	2.6	7.5	2.3	0.5	10.0	3.5	67.4	8.3	8.3
0%(該当者なし)	1,738	79	13	28	104	23	8	87	47	1,307	160
100.0	4.5	0.7	1.6	6.0	1.3	0.5	5.0	2.7	75.2	9.2	9.2
1%未満	54	16	2	6	12	5	-	7	3	19	4
100.0	29.6	3.7	11.1	22.2	9.3	-	13.0	5.6	35.2	7.4	7.4
1%以上～2%未満	40	11	2	4	11	2	1	11	7	7	1
100.0	27.5	5.0	10.0	27.5	5.0	2.5	27.5	17.5	17.5	2.5	2.5
2%以上～3%未満	30	8	1	2	6	-	-	13	3	6	-
100.0	26.7	3.3	6.7	20.0	-	-	43.3	10.0	20.0	-	-
3%以上～4%未満	29	9	1	3	5	4	-	13	3	4	-
100.0	31.0	3.4	10.3	17.2	13.8	-	44.8	10.3	13.8	-	-
4%以上～5%未満	13	4	-	-	2	2	-	2	3	4	-
100.0	30.8	-	-	15.4	15.4	-	15.4	23.1	30.8	-	-
5%以上～10%未満	49	14	6	5	7	4	2	29	5	1	1
100.0	28.6	12.2	10.2	14.3	8.2	4.1	59.2	10.2	2.0	2.0	2.0
10%以上	63	16	6	5	5	6	-	39	-	10	2
100.0	25.4	9.5	7.9	7.9	9.5	-	61.9	-	15.9	3.2	3.2

事業所調査Q2 日本人正社員の採用方法(多重回答)

	調査数	ハローワークなどの職業紹介機関	民間の職業紹介機関	新聞広告、求人情報誌	説明会セミナーなど	インターネットなどのホームページ	取引先の紹介	同業他社の紹介	親会社や関連会社の紹介	業界団体や職能団体からの紹介	経営者や従業員の紹介	その他	該当者がいない	無回答
全体	2,252 100.0	1,631 72.4	428 19.0	841 37.3	610 27.1	634 28.2	113 5.0	65 2.9	148 6.6	38 1.7	357 15.9	123 5.5	107 4.8	54 2.4
農業、林業	5 100.0	3 60.0	-	-	-	3 60.0	-	-	-	-	-	2 40.0	-	-
漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	7 100.0	6 85.7	1 14.3	-	1 14.3	1 14.3	-	-	-	-	5 71.4	-	-	-
建設業	19 100.0	16 84.2	3 15.8	6 31.6	2 10.5	6 31.6	2 10.5	3 15.8	1 5.3	-	6 31.6	2 10.5	-	-
消費関連製造業	77 100.0	54 70.1	7 9.1	27 35.1	14 18.2	9 11.7	4 5.2	1 1.3	2 2.6	1 1.3	12 15.6	9 11.7	3 3.9	1 1.3
素材関連製造業	139 100.0	111 79.9	18 12.9	41 29.5	21 15.1	26 18.7	5 3.6	1 0.7	11 7.9	1 0.7	29 20.9	3 2.2	3 2.2	2 1.4
機械関連製造業	219 100.0	169 77.2	37 16.9	56 25.6	45 20.5	52 23.7	6 2.7	6 2.7	15 6.8	2 0.9	35 16.0	8 3.7	10 4.6	2 0.9
製造業(その他)	294 100.0	235 79.9	60 20.4	81 27.6	60 20.4	48 16.3	12 4.1	8 2.7	15 5.1	4 1.4	36 12.2	12 4.1	13 4.4	4 1.4
電気・ガス・熱供給・水道業	18 100.0	14 77.8	-	7 38.9	1 5.6	2 11.1	-	1 5.6	1 5.6	-	3 16.7	-	-	1 5.6
情報通信業	8 100.0	6 75.0	5 62.5	4 50.0	6 75.0	6 75.0	-	1 12.5	2 25.0	-	3 37.5	-	-	-
運輸業、郵便業	17 100.0	10 58.8	2 11.8	9 52.9	-	1 5.9	-	1 5.9	3 17.6	-	5 29.4	1 5.9	1 5.9	-
卸売業、小売業	875 100.0	609 69.6	165 18.9	343 39.2	311 35.5	267 30.5	53 6.1	24 2.7	55 6.3	12 1.4	105 12.0	49 5.6	45 5.1	26 3.0
金融業、保険業	1 100.0	-	-	1 100.0	-	-	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-
不動産業、物品賃貸業	3 100.0	3 100.0	-	1 33.3	1 33.3	2 66.7	-	-	-	-	-	-	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	38 100.0	23 60.5	4 10.5	8 21.1	6 15.8	9 23.7	5 13.2	5 13.2	6 15.8	1 2.6	8 21.1	6 15.8	1 2.6	2 5.3
宿泊業、飲食サービス業	133 100.0	71 53.4	33 24.8	80 60.2	47 35.3	58 43.6	3 2.3	3 2.3	2 1.5	2 0.8	18 13.5	8 6.0	7 5.3	7 5.3
生活関連サービス業、娯楽業	11 100.0	6 54.5	2 18.2	7 63.6	2 18.2	4 36.4	-	1 9.1	-	-	4 36.4	1 9.1	1 9.1	1 9.1
教育、学習支援業	45 100.0	22 48.9	9 20.0	13 28.9	8 17.8	20 44.4	-	-	6 13.3	2 4.4	10 22.2	8 17.8	4 8.9	-
医療、福祉	132 100.0	122 92.4	46 34.8	72 54.5	47 35.6	63 47.7	10 7.6	4 3.0	11 8.3	9 6.8	42 31.8	6 4.5	1 0.8	1 0.8
複合サービス業(郵便局、協同組合など)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
サービス業(他に分類されないもの)	167 100.0	121 72.5	27 16.2	65 38.9	32 19.2	47 28.1	7 4.2	1 0.6	13 7.8	3 1.8	27 16.2	6 3.6	15 9.0	6 3.6
分類不能の産業	3 100.0	2 66.7	-	3 100.0	-	2 66.7	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	36 100.0	26 72.2	9 25.0	13 36.1	4 11.1	7 19.4	5 13.9	5 13.9	5 13.9	2 5.6	9 25.0	2 5.6	3 8.3	-
全体	2,252 100.0	1,631 72.4	428 19.0	841 37.3	610 27.1	634 28.2	113 5.0	65 2.9	148 6.6	38 1.7	357 15.9	123 5.5	107 4.8	54 2.4
5人未満	205 100.0	136 66.3	40 19.5	62 30.2	34 16.6	45 22.0	10 4.9	7 3.4	16 7.8	3 1.5	37 18.0	5 2.4	19 9.3	10 4.9
5人以上～30人未満	1,033 100.0	743 71.9	158 15.3	389 37.7	237 22.9	236 22.8	50 4.8	30 2.9	62 6.0	10 1.0	148 14.3	57 5.5	62 6.0	25 2.4
30人以上～50人未満	285 100.0	204 71.6	53 18.6	99 34.7	70 24.6	79 27.7	16 5.6	8 2.8	17 6.0	6 2.1	51 17.9	21 7.4	7 2.5	5 1.8
50人以上～100人未満	263 100.0	211 80.2	59 22.4	99 37.6	73 27.8	81 30.8	11 4.2	7 2.7	22 8.4	6 2.3	38 14.4	16 6.1	3 1.1	6 2.3
100人以上～200人未満	222 100.0	163 73.4	57 25.7	89 40.1	90 40.5	75 33.8	16 7.2	7 3.2	13 5.9	8 3.6	43 19.4	12 5.4	7 3.2	2 0.9
200人以上～500人未満	157 100.0	120 76.4	36 22.9	65 41.4	63 40.1	63 40.1	6 3.8	5 3.2	13 8.3	4 2.5	23 14.6	8 5.1	6 3.8	2 1.3
500人以上	87 100.0	54 62.1	25 28.7	38 43.7	43 49.4	55 63.2	4 4.6	1 1.1	5 5.7	1 1.1	17 19.5	4 4.6	3 3.4	4 4.6
全体	2,016 100.0	1,457 72.3	399 19.8	772 38.3	565 28.0	592 29.4	101 5.0	60 3.0	134 6.6	35 1.7	320 15.9	111 5.5	103 5.1	41 2.0
0%(該当者なし)	1,738 100.0	1,258 72.4	344 19.8	664 38.2	476 27.4	494 28.4	85 4.9	46 2.6	114 6.6	30 1.7	265 15.2	90 5.2	93 5.4	37 2.1
1%未満	54 100.0	35 64.8	12 22.2	26 48.1	25 46.3	32 59.3	1 1.9	1 1.9	2 3.7	-	6 11.1	2 3.7	2 3.7	1 1.9
1%以上～2%未満	40 100.0	26 65.0	12 30.0	18 45.0	19 47.5	14 35.0	1 2.5	1 2.5	6 15.0	-	8 20.0	4 10.0	1 2.5	-
2%以上～3%未満	30 100.0	18 60.0	8 26.7	8 26.7	10 33.3	11 36.7	3 10.0	1 3.3	3 10.0	1 3.3	7 23.3	3 10.0	3 10.0	1 3.3
3%以上～4%未満	29 100.0	21 72.4	5 17.2	9 31.0	9 31.0	10 34.5	1 3.4	1 3.4	1 3.4	1 3.4	7 24.1	5 17.2	1 3.4	-
4%以上～5%未満	13 100.0	10 76.9	3 23.1	6 46.2	2 15.4	3 23.1	2 15.4	1 7.7	1 7.7	-	3 23.1	2 15.4	1 7.7	-
5%以上～10%未満	49 100.0	34 69.4	7 14.3	19 38.8	11 22.4	13 26.5	3 6.1	3 6.1	2 4.1	1 2.0	9 18.4	3 6.1	1 2.0	2 4.1
10%以上	63 100.0	55 87.3	8 12.7	22 34.9	13 20.6	15 23.8	5 7.9	6 9.5	6 9.5	2 3.2	15 23.8	2 3.2	1 1.6	-

事業所調査Q2 日本人非正社員(パート、アルバイトなど)の採用方法(多重回答)

	調査数	ハローワークなどの職業紹介機関	民間の職業紹介機関	新聞広告、求人情報誌	説明会	就職セミナーなど	インターネットなどのホームページ	取引先の紹介	同業他社の紹介	親会社や関連会社の紹介	業界団体や職能団体からの紹介	経営者や従業員の紹介	その他	該当者がいない	無回答
全体	2,252 100.0	1,311 58.2	362 16.1	947 42.1	92 4.1	350 15.5	62 2.8	23 1.0	23 1.0	81 3.6	24 1.1	374 16.6	153 6.8	244 10.8	107 4.8
農業、林業	5 100.0	3 60.0	-	2 40.0	-	1 20.0	-	-	-	1 20.0	-	-	1 20.0	-	-
漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	7 100.0	1 14.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2 28.6	1 14.3	3 42.9	1 14.3
建設業	19 100.0	9 47.4	5 26.3	5 26.3	-	3 15.8	1 5.3	1 5.3	2 10.5	2 10.5	4 21.1	1 5.3	1 5.3	2 10.5	2 10.5
消費関連製造業	77 100.0	52 67.5	8 10.4	41 53.2	2 2.6	4 5.2	-	-	2 2.6	2 2.6	13 16.9	7 9.1	2 2.6	2 2.6	2 2.6
素材関連製造業	139 100.0	89 64.0	22 15.8	30 21.6	3 2.2	3 2.2	1 0.7	1 0.7	7 5.0	1 0.7	21 15.1	5 3.6	16 11.5	8 5.8	8 5.8
機械関連製造業	219 100.0	117 53.4	23 10.5	59 26.9	5 2.3	11 5.0	6 2.7	0.5 2.7	6 2.7	2 0.9	38 17.4	14 6.4	33 15.1	10 4.6	10 4.6
製造業(その他)	294 100.0	179 60.9	49 16.7	87 29.6	8 2.7	12 4.1	10 3.4	1 0.3	10 3.4	3 1.0	37 12.6	14 4.8	40 13.6	15 5.1	15 5.1
電気・ガス・熱供給・水道業	18 100.0	10 55.6	-	5 27.8	-	1 5.6	-	-	1 5.6	1 38.9	7 38.9	-	1 5.6	2 11.1	2 11.1
情報通信業	8 100.0	4 50.0	4 50.0	4 50.0	2 25.0	2 25.0	-	1 12.5	1 12.5	2 25.0	2 25.0	-	1 12.5	1 12.5	1 12.5
運輸業、郵便業	17 100.0	7 41.2	3 17.6	4 23.5	1 5.9	1 5.9	-	-	1 5.9	4 23.5	4 23.5	1 5.9	3 17.6	1 5.9	1 5.9
卸売業、小売業	875 100.0	478 54.6	138 15.8	411 47.0	34 3.9	142 16.2	25 2.9	9 1.0	29 3.3	5 0.6	107 12.2	76 8.7	107 12.2	43 4.9	43 4.9
金融業、保険業	1 100.0	-	-	1 100.0	-	-	-	-	-	-	1 100.0	-	-	-	-
不動産業、物品賃貸業	3 100.0	3 100.0	-	1 33.3	-	1 33.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	38 100.0	19 50.0	7 18.4	9 23.7	-	2 5.3	1 2.6	1 2.6	3 7.9	1 2.6	10 26.3	3 7.9	8 21.1	3 7.9	3 7.9
宿泊業、飲食サービス業	133 100.0	63 47.4	20 15.0	109 82.0	3 2.3	67 50.4	1 0.8	-	1 0.8	1 0.8	39 29.3	9 6.8	1 0.8	1 0.8	1 0.8
生活関連サービス業、娯楽業	11 100.0	7 63.6	1 9.1	8 72.7	1 9.1	3 27.3	-	-	1 9.1	-	2 18.2	2 18.2	-	-	-
教育、学習支援業	45 100.0	29 64.4	7 15.6	13 28.9	2 4.4	13 28.9	-	1 2.2	2 4.4	2 4.4	12 26.7	2 4.4	3 6.7	1 2.2	1 2.2
医療、福祉	132 100.0	118 89.4	37 28.0	70 53.0	22 16.7	49 37.1	9 6.8	4 3.0	8 6.1	7 5.3	39 29.5	6 4.5	1 0.8	3 2.3	3 2.3
複合サービス業(郵便局、協同組合など)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
サービス業(他に分類されないもの)	167 100.0	100 59.9	29 17.4	73 43.7	9 5.4	31 18.6	5 3.0	1 0.6	4 2.4	2 1.2	27 16.2	11 6.6	18 10.8	11 6.6	11 6.6
分類不能の産業	3 100.0	2 66.7	-	3 100.0	-	1 33.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	36 100.0	21 58.3	9 25.0	9 25.0	1 2.8	2 5.6	3 8.3	2 5.6	3 8.3	1 2.8	9 25.0	2 5.6	5 13.9	3 8.3	3 8.3
全体	2,252 100.0	1,311 58.2	362 16.1	947 42.1	92 4.1	350 15.5	62 2.8	23 1.0	23 1.0	81 3.6	24 1.1	374 16.6	153 6.8	244 10.8	107 4.8
5人未満	205 100.0	104 50.7	35 17.1	72 35.1	9 4.4	26 12.7	6 2.9	2 1.0	6 2.9	3 1.5	34 16.6	7 3.4	38 18.5	15 7.3	15 7.3
5人以上～30人未満	1,033 100.0	535 51.8	149 14.4	399 38.6	37 3.6	142 13.7	29 2.8	13 1.3	40 3.9	7 0.7	159 15.4	91 8.8	126 12.2	65 6.3	65 6.3
30人以上～50人未満	285 100.0	173 60.7	43 15.1	111 38.9	5 1.8	41 14.4	7 2.5	1 0.4	8 2.8	1 0.4	53 18.6	18 6.3	29 10.2	13 4.6	13 4.6
50人以上～100人未満	263 100.0	181 68.8	40 15.2	116 44.1	8 3.0	39 14.8	8 3.0	5 1.9	15 5.7	5 1.9	52 19.8	16 6.1	20 7.6	5 1.9	5 1.9
100人以上～200人未満	222 100.0	152 68.5	51 23.0	112 50.5	10 4.5	36 16.2	9 4.1	-	4 1.8	4 1.8	41 18.5	9 4.1	14 6.3	4 1.8	4 1.8
200人以上～500人未満	157 100.0	108 68.8	30 19.1	80 51.0	16 10.2	32 20.4	2 1.3	2 1.3	7 4.5	3 1.9	23 14.6	9 5.7	13 8.3	2 1.3	2 1.3
500人以上	87 100.0	58 66.7	14 16.1	57 65.5	7 8.0	34 39.1	1 1.1	-	1 1.1	1 1.1	12 13.8	3 3.4	4 4.6	3 3.4	3 3.4
全体	2,016 100.0	1,190 59.0	337 16.7	875 43.4	86 4.3	331 16.4	58 2.9	21 1.0	74 3.7	21 1.0	345 17.1	142 7.0	222 11.0	63 3.1	63 3.1
0%(該当者なし)	1,738 100.0	1,001 57.6	303 17.4	732 42.1	75 4.3	269 15.5	47 2.7	19 1.1	68 3.9	19 1.1	286 16.5	124 7.1	212 12.2	54 3.1	54 3.1
1%未満	54 100.0	42 77.8	3 5.6	38 70.4	1 1.9	21 38.9	-	-	1 1.9	-	3 5.6	2 3.7	2 3.7	3 5.6	3 5.6
1%以上～2%未満	40 100.0	26 65.0	7 17.5	22 55.0	5 12.5	9 22.5	1 2.5	1 2.5	2 5.0	-	7 17.5	5 12.5	-	-	-
2%以上～3%未満	30 100.0	19 63.3	6 20.0	14 46.7	1 3.3	8 26.7	3 10.0	-	2 6.7	1 3.3	8 26.7	3 10.0	2 6.7	1 3.3	1 3.3
3%以上～4%未満	29 100.0	17 58.6	4 13.8	11 37.9	-	6 20.7	1 3.4	-	-	-	9 31.0	2 6.9	2 6.9	-	-
4%以上～5%未満	13 100.0	9 69.2	2 15.4	7 53.8	-	2 15.4	2 10	-	-	-	2 15.4	-	1 7.7	-	-
5%以上～10%未満	49 100.0	32 65.3	5 10.2	22 44.9	2 4.1	10 20.4	1 2.0	-	-	-	12 24.5	5 10.2	1 2.0	2 4.1	2 4.1
10%以上	63 100.0	44 69.8	7 11.1	29 46.0	2 3.2	6 9.5	5 7.9	1 1.6	1 1.6	1 1.6	18 28.6	1 1.6	2 3.2	3 4.8	3 4.8

事業所調査Q2 外国人正社員の採用方法(多重回答)

	調査数	ハローワークなどの職業紹介機関	民間の職業紹介機関	新聞広告、求人情報誌など	就職セミナーなど合同説明会	インターネットのホームページなど	取引先の紹介	同業他社の紹介	親会社や関連会社の紹介	業界団体や職能団体からの紹介	経営者や従業員の紹介	その他	該当者がいない	無回答
全体	2,252 100.0	137 6.1	58 2.6	74 3.3	65 2.9	71 3.2	12 0.5	11 0.5	23 1.0	21 0.9	49 2.2	41 1.8	1,572 69.8	375 16.7
農業、林業	5 100.0	-	-	-	-	-	-	-	1 20.0	-	-	-	3 60.0	1 20.0
漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	7 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5 71.4	2 28.6
建設業	19 100.0	1 5.3	-	1 5.3	-	1 5.3	-	-	-	-	1 5.3	-	14 73.7	4 21.1
消費関連製造業	77 100.0	5 6.5	1 1.3	3 3.9	2 2.6	2 2.6	-	-	1 1.3	-	3 3.9	3 3.9	53 68.8	11 14.3
素材関連製造業	139 100.0	13 9.4	3 2.2	5 3.6	3 2.2	2 1.4	1 0.7	1 0.7	-	3 2.2	6 4.3	2 1.4	97 69.8	19 13.7
機械関連製造業	219 100.0	14 6.4	12 5.5	6 2.7	5 2.3	8 3.7	2 0.9	4 1.8	5 2.3	3 1.4	10 4.6	7 3.2	149 68.0	24 11.0
製造業(その他)	294 100.0	24 8.2	13 4.4	1 0.3	5 1.7	4 1.4	-	-	-	3 1.0	4 1.4	8 2.7	199 67.7	46 15.6
電気・ガス・熱供給・水道業	18 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	13 72.2	5 27.8
情報通信業	8 100.0	-	-	-	-	1 12.5	-	-	-	-	-	-	5 62.5	2 25.0
運輸業、郵便業	17 100.0	1 5.9	-	1 5.9	-	-	-	-	-	-	-	-	13 76.5	2 11.8
卸売業、小売業	875 100.0	29 3.3	13 1.5	23 2.6	23 2.6	18 2.1	6 0.7	3 0.3	8 0.9	5 0.6	7 0.8	11 1.3	656 75.0	147 16.8
金融業、保険業	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0	-
不動産業、物品賃貸業	3 100.0	1 33.3	-	1 33.3	1 33.3	1 33.3	-	-	-	-	-	-	2 66.7	-
学術研究、専門・技術サービス業	38 100.0	1 2.6	1 2.6	-	-	-	1 2.6	1 2.6	1 2.6	2 5.3	1 2.6	-	26 68.4	9 23.7
宿泊業、飲食サービス業	133 100.0	11 8.3	4 3.0	15 11.3	14 10.5	12 9.0	1 0.8	1 0.8	2 1.5	1 0.8	3 2.3	4 3.0	73 54.9	27 20.3
生活関連サービス業、娯楽業	11 100.0	2 18.2	1 9.1	2 18.2	-	-	-	-	-	-	1 9.1	-	8 72.7	1 9.1
教育、学習支援業	45 100.0	3 6.7	3 6.7	1 2.2	1 2.2	9 20.0	-	-	1 2.2	-	3 6.7	3 6.7	26 57.8	5 11.1
医療、福祉	132 100.0	20 15.2	6 4.5	9 6.8	8 6.1	6 4.5	1 0.8	1 0.8	2 1.5	4 3.0	6 4.5	2 1.5	85 64.4	22 16.7
複合サービス業(郵便局、協同組合など)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
サービス業(他に分類されないもの)	167 100.0	10 6.0	1 0.6	6 3.6	3 1.8	5 3.0	-	-	2 1.2	-	4 2.4	1 0.6	111 66.5	40 24.0
分類不能の産業	3 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3 100.0	-
その他	36 100.0	2 5.6	-	-	-	2 5.6	-	-	-	-	-	-	26 72.2	7 19.4
全体	2,252 100.0	137 6.1	58 2.6	74 3.3	65 2.9	71 3.2	12 0.5	11 0.5	23 1.0	21 0.9	49 2.2	41 1.8	1,572 69.8	375 16.7
5人未満	205 100.0	8 3.9	1 0.5	2 1.0	3 1.5	5 2.4	-	-	2 1.0	-	1 0.5	1 0.5	153 74.6	40 19.5
5人以上～30人未満	1,033 100.0	47 4.5	14 1.4	30 2.9	14 1.4	20 1.9	2 0.2	1 0.1	4 0.4	4 0.4	11 1.1	9 0.9	762 73.8	180 17.4
30人以上～50人未満	285 100.0	25 8.8	10 3.5	13 4.6	13 4.6	11 3.9	1 0.4	2 0.7	2 0.7	3 1.1	6 2.1	9 3.2	180 63.2	50 17.5
50人以上～100人未満	263 100.0	15 5.7	10 3.8	4 1.5	4 1.5	4 1.5	3 1.1	2 0.8	4 1.5	5 1.9	7 2.7	7 2.7	177 67.3	44 16.7
100人以上～200人未満	222 100.0	19 8.6	10 4.5	7 3.2	11 5.0	7 3.2	3 1.4	3 1.4	5 2.3	5 2.3	12 5.4	7 3.2	147 66.2	31 14.0
200人以上～500人未満	157 100.0	13 8.3	5 3.2	9 5.7	8 5.1	9 5.7	3 1.9	3 1.9	3 1.9	2 1.3	6 3.8	6 3.8	110 70.1	16 10.2
500人以上	87 100.0	10 11.5	8 9.2	9 10.3	12 13.8	15 17.2	-	-	3 3.4	2 2.3	6 6.9	2 2.3	43 49.4	14 16.1
全体	2,016 100.0	128 6.3	54 2.7	67 3.3	55 2.7	67 3.3	11 0.5	11 0.5	21 1.0	18 0.9	46 2.3	36 1.8	1,481 73.5	261 12.9
0%(該当者なし)	1,738 100.0	65 3.7	24 1.4	38 2.2	29 1.7	33 1.9	7 0.4	5 0.3	10 0.6	8 0.5	12 0.7	9 0.5	1,390 80.0	229 13.2
1%未満	54 100.0	13 24.1	6 11.1	7 13.0	7 13.0	10 18.5	-	-	1 1.9	1 1.9	6 11.1	4 7.4	19 35.2	7 13.0
1%以上～2%未満	40 100.0	7 17.5	5 12.5	5 12.5	7 17.5	5 12.5	-	-	3 7.5	-	5 12.5	3 7.5	17 42.5	1 2.5
2%以上～3%未満	30 100.0	6 20.0	5 16.7	2 6.7	3 10.0	6 20.0	1 3.3	1 3.3	3 10.0	2 6.7	4 13.3	4 13.3	7 23.3	6 20.0
3%以上～4%未満	29 100.0	5 17.2	3 10.3	-	2 6.9	2 6.9	1 3.4	1 3.4	-	1 3.4	2 6.9	3 10.3	11 37.9	2 6.9
4%以上～5%未満	13 100.0	3 23.1	-	1 7.7	1 7.7	-	-	-	-	-	2 15.4	-	7 53.8	1 7.7
5%以上～10%未満	49 100.0	14 28.6	3 6.1	9 18.4	5 10.2	7 14.3	1 2.0	2 4.1	2 4.1	3 6.1	5 10.2	4 8.2	13 26.5	8 16.3
10%以上	63 100.0	15 23.8	8 12.7	5 7.9	1 1.6	4 6.3	1 1.6	2 3.2	2 3.2	3 4.8	10 15.9	9 14.3	17 27.0	7 11.1

事業所調査Q2 外国人非正社員(パート、アルバイトなど)の採用方法(多重回答)

	調査数	ハローワークなどの職業紹介機関	民間の職業紹介機関	新聞広告、求人情報誌など	就職セミナーなど合同説明会	インターネットなどのホームページなど	取引先の紹介	同業他社の紹介	親会社や関連会社の紹介	業界団体や職能団体からの紹介	経営者や従業員の紹介	その他	該当者がいない	無回答
全体	2,252 100.0	186 8.3	98 4.4	176 7.8	22 1.0	103 4.6	14 0.6	6 0.3	14 0.6	18 0.8	69 3.1	47 2.1	1,490 66.2	346 15.4
農業、林業	5 100.0	1 20.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2 40.0	2 40.0
漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	7 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5 71.4	2 28.6
建設業	19 100.0	1 5.3	-	1 5.3	-	1 5.3	-	-	-	-	1 5.3	-	14 73.7	4 21.1
消費関連製造業	77 100.0	9 11.7	2 2.6	10 13.0	1 1.3	2 2.6	-	-	1 1.3	1 1.3	4 5.2	6 7.8	46 59.7	8 10.4
素材関連製造業	139 100.0	14 10.1	6 4.3	5 3.6	2 1.4	1 0.7	2 1.4	1 0.7	-	3 2.2	5 3.6	2 1.4	95 68.3	18 12.9
機械関連製造業	219 100.0	17 7.8	14 6.4	4 1.8	-	3 1.4	1 0.5	1 0.5	2 0.9	3 1.4	6 2.7	7 3.2	144 65.8	27 12.3
製造業(その他)	294 100.0	22 7.5	21 7.1	3 1.0	2 0.7	2 0.7	3 1.0	-	1 0.3	2 0.7	10 3.4	9 3.1	193 65.6	40 13.6
電気・ガス・熱供給・水道業	18 100.0	1 5.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	13 72.2	4 22.2
情報通信業	8 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6 75.0	2 25.0
運輸業、郵便業	17 100.0	1 5.9	-	-	-	-	-	-	-	-	1 5.9	-	13 76.5	2 11.8
卸売業、小売業	875 100.0	47 5.4	15 1.7	62 7.1	6 0.7	30 3.4	4 0.5	1 0.1	6 0.7	4 0.5	11 1.3	11 1.3	637 72.8	140 16.0
金融業、保険業	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0	-
不動産業、物品賃貸業	3 100.0	1 33.3	-	1 33.3	1 33.3	1 33.3	-	-	-	-	-	-	2 66.7	-
学術研究、専門・技術サービス業	38 100.0	2 5.3	1 2.6	-	-	-	1 2.6	1 2.6	-	1 2.6	1 2.6	-	27 71.1	8 21.1
宿泊業、飲食サービス業	133 100.0	25 18.8	23 17.3	59 44.4	2 1.5	41 30.8	1 0.8	1 0.8	1 0.8	1 0.8	8 6.0	3 2.3	41 30.8	20 15.0
生活関連サービス業、娯楽業	11 100.0	2 18.2	1 9.1	2 18.2	-	-	-	-	-	-	1 9.1	-	8 72.7	1 9.1
教育、学習支援業	45 100.0	4 8.9	4 8.9	4 8.9	2 4.4	10 22.2	1 2.2	-	1 2.2	2 4.4	10 22.2	4 8.9	20 44.4	2 4.4
医療、福祉	132 100.0	24 18.2	8 6.1	10 7.6	5 3.8	5 3.8	1 0.8	1 0.8	2 1.5	2 1.5	6 4.5	1 0.8	82 62.1	22 16.7
複合サービス業(郵便局、協同組合など)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
サービス業(他に分類されないもの)	167 100.0	13 7.8	2 1.2	13 7.8	1 0.6	6 3.6	-	-	-	-	4 2.4	4 2.4	110 65.9	35 21.0
分類不能の産業	3 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3 100.0	-
その他	36 100.0	2 5.6	1 2.8	1 2.8	-	-	-	-	-	-	1 2.8	-	25 69.4	8 22.2
全体	2,252 100.0	186 8.3	98 4.4	176 7.8	22 1.0	103 4.6	14 0.6	6 0.3	14 0.6	18 0.8	69 3.1	47 2.1	1,490 66.2	346 15.4
5人未満	205 100.0	5 2.4	3 1.5	5 2.4	1 0.5	-	-	-	2 1.0	-	3 1.5	-	153 74.6	39 19.0
5人以上～30人未満	1,033 100.0	50 4.8	31 3.0	54 5.2	7 0.7	31 3.0	2 0.2	-	2 0.2	3 0.3	16 1.5	12 1.2	732 70.9	175 16.9
30人以上～50人未満	285 100.0	29 10.2	19 6.7	29 10.2	4 1.4	21 7.4	2 0.7	1 0.4	2 0.7	2 0.7	8 2.8	4 1.4	173 60.7	47 16.5
50人以上～100人未満	263 100.0	35 13.3	14 5.3	21 8.0	1 0.4	10 3.8	4 1.5	2 0.8	5 1.9	8 3.0	10 3.8	13 4.9	160 60.8	33 12.5
100人以上～200人未満	222 100.0	30 13.5	20 9.0	24 10.8	3 1.4	12 5.4	3 1.4	2 0.9	2 0.9	3 1.4	17 7.7	7 3.2	128 57.7	23 10.4
200人以上～500人未満	157 100.0	15 9.6	5 3.2	16 10.2	3 1.9	9 5.7	3 1.9	1 0.6	1 0.6	2 1.3	10 6.4	8 5.1	106 67.5	17 10.8
500人以上	87 100.0	22 25.3	6 6.9	27 31.0	3 3.4	20 23.0	-	-	-	-	5 5.7	3 3.4	38 43.7	12 13.8
全体	2,016 100.0	174 8.6	92 4.6	169 8.4	19 0.9	99 4.9	13 0.6	6 0.3	12 0.6	12 0.6	61 3.0	43 2.1	1,402 69.5	237 11.8
0%(該当者なし)	1,738 100.0	86 4.9	56 3.2	89 5.1	11 0.6	57 3.3	7 0.4	3 0.2	8 0.5	7 0.4	17 1.0	11 0.6	1,330 76.5	220 12.7
1%未満	54 100.0	21 38.9	4 7.4	20 37.0	2 3.7	17 31.5	-	-	-	-	3 5.6	3 5.6	16 29.6	7 13.0
1%以上～2%未満	40 100.0	13 32.5	4 10.0	13 32.5	2 5.0	6 15.0	-	-	1 2.5	1 2.5	4 10.0	6 15.0	13 32.5	-
2%以上～3%未満	30 100.0	11 36.7	4 13.3	8 26.7	1 3.3	4 13.3	1 3.3	1 3.3	1 3.3	1 3.3	6 20.0	4 13.3	8 26.7	1 3.3
3%以上～4%未満	29 100.0	6 20.7	4 13.8	6 20.7	-	2 6.9	1 3.4	-	-	1 3.4	5 17.2	4 13.8	11 37.9	-
4%以上～5%未満	13 100.0	3 23.1	2 15.4	3 23.1	-	-	1 7.7	1 7.7	-	-	4 30.8	2 15.4	3 23.1	1 7.7
5%以上～10%未満	49 100.0	19 38.8	6 12.2	18 36.7	2 4.1	8 16.3	-	-	-	1 2.0	7 14.3	5 10.2	6 12.2	5 10.2
10%以上	63 100.0	15 23.8	12 19.0	12 19.0	1 1.6	5 7.9	3 4.8	1 1.6	2 3.2	1 1.6	15 23.8	8 12.7	15 23.8	3 4.8

事業所調査Q3 日本人正社員の採用時に重視するもの(4つまでの多重回答)

	調査数	ナレッジ、一般常識、ビジネスマ	学歴	専門的知識、技能	これまでの職歴(経	無事	給与	転職回数	人柄	職場への順応性	意欲、積極性	日本語能力	その他	該当者がいない	無回答
全体	2,252	1,337	271	790	887	488	88	166	1,168	781	1,324	-	22	106	65
100.0	59.4	12.0	35.1	39.4	21.7	3.9	7.4	51.9	34.7	58.8	-	1.0	4.7	2.9	
農業、林業	5	2	3	1	2	-	-	1	2	2	3	-	-	-	-
100.0	40.0	60.0	20.0	40.0	-	-	-	20.0	40.0	60.0	-	-	-	-	-
漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	7	3	-	2	4	3	-	3	3	4	3	-	-	-	-
100.0	42.9	-	28.6	57.1	42.9	-	-	42.9	42.9	57.1	42.9	-	-	-	-
建設業	19	10	2	12	9	7	-	-	8	6	9	-	-	-	1
100.0	52.6	10.5	63.2	47.4	36.8	-	-	42.1	31.6	47.4	-	-	-	-	5.3
消費関連製造業	77	46	9	24	34	7	5	5	48	30	44	-	1	3	3
100.0	59.7	11.7	31.2	44.2	9.1	6.5	6.5	62.3	39.0	57.1	-	1.3	3.9	3.9	
素材関連製造業	139	81	16	54	61	36	5	17	77	65	85	-	-	2	1
100.0	58.3	11.5	38.8	43.9	25.9	3.6	12.2	55.4	46.8	61.2	-	-	1.4	0.7	
機械関連製造業	219	111	31	111	113	29	12	17	102	68	139	-	1	8	3
100.0	50.7	14.2	50.7	51.6	13.2	5.5	7.8	46.6	31.1	63.5	-	0.5	3.7	1.4	
製造業(その他)	294	161	30	119	120	63	12	22	139	106	187	-	3	11	5
100.0	54.8	10.2	40.5	40.8	21.4	4.1	7.5	47.3	36.1	63.6	-	1.0	3.7	1.7	
電気・ガス・熱供給・水道業	18	12	2	4	5	8	-	1	7	6	11	-	-	-	1
100.0	66.7	11.1	22.2	27.8	44.4	-	-	5.6	38.9	33.3	61.1	-	-	-	5.6
情報通信業	8	4	-	7	6	3	-	1	3	3	5	-	-	-	-
100.0	50.0	-	87.5	75.0	37.5	-	-	12.5	37.5	37.5	62.5	-	-	-	-
運輸業、郵便業	17	7	1	5	8	8	2	2	5	4	13	-	-	1	-
100.0	41.2	5.9	29.4	47.1	47.1	11.8	11.8	29.4	23.5	76.5	-	-	5.9	-	
卸売業、小売業	875	575	116	203	311	144	33	62	478	294	536	-	13	49	33
100.0	65.7	13.3	23.2	35.5	16.5	3.8	7.1	54.6	33.6	61.3	-	1.5	5.6	3.8	
金融業、保険業	1	-	-	1	-	1	-	-	1	-	1	-	-	-	-
100.0	-	-	100.0	-	100.0	-	-	100.0	-	100.0	-	-	-	-	-
不動産業、物品賃貸業	3	2	1	1	1	2	-	-	3	1	1	-	-	-	-
100.0	66.7	33.3	33.3	33.3	66.7	-	-	100.0	33.3	33.3	-	-	-	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	38	21	8	27	14	6	1	-	16	8	20	-	-	1	2
100.0	55.3	21.1	71.1	36.8	15.8	2.6	-	42.1	21.1	52.6	-	-	2.6	5.3	
宿泊業、飲食サービス業	133	95	9	26	44	8	6	9	75	70	74	-	2	8	5
100.0	71.4	6.8	19.5	33.1	6.0	4.5	6.8	56.4	52.6	55.6	-	1.5	6.0	3.8	
生活関連サービス業、娯楽業	11	5	1	4	2	2	-	2	6	6	4	-	-	1	2
100.0	45.5	9.1	36.4	18.2	18.2	-	-	18.2	54.5	54.5	36.4	-	-	9.1	18.2
教育、学習支援業	45	16	19	29	15	19	1	1	15	6	25	-	2	2	-
100.0	35.6	42.2	64.4	33.3	42.2	2.2	2.2	33.3	13.3	55.6	-	4.4	4.4	-	
医療、福祉	132	71	6	81	56	90	2	7	70	34	61	-	-	-	2
100.0	53.8	4.5	61.4	42.4	68.2	1.5	5.3	53.0	25.8	46.2	-	-	-	-	1.5
複合サービス業(郵便局、協同組合など)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
サービス業(他に分類されないもの)	167	91	13	63	67	45	7	12	86	49	73	-	-	17	6
100.0	54.5	7.8	37.7	40.1	26.9	4.2	7.2	51.5	29.3	43.7	-	-	10.2	3.6	
分類不能の産業	3	3	-	-	1	-	-	2	3	2	1	-	-	-	-
100.0	100.0	-	-	33.3	-	-	-	66.7	100.0	66.7	33.3	-	-	-	-
その他	36	17	3	16	13	7	2	2	18	16	25	-	-	3	-
100.0	47.2	8.3	44.4	36.1	19.4	5.6	5.6	50.0	44.4	69.4	-	-	8.3	-	
全体	2,252	1,337	271	790	887	488	88	166	1,168	781	1,324	-	22	106	65
100.0	59.4	12.0	35.1	39.4	21.7	3.9	7.4	51.9	34.7	58.8	-	1.0	4.7	2.9	
5人未満	205	108	19	48	72	34	11	12	106	68	113	-	1	20	12
100.0	52.7	9.3	23.4	35.1	16.6	5.4	5.9	51.7	33.2	55.1	-	0.5	9.8	5.9	
5人以上～30人未満	1,033	618	114	327	376	217	34	73	534	354	605	-	11	61	33
100.0	59.8	11.0	31.7	36.4	21.0	3.3	7.1	51.7	34.3	58.6	-	1.1	5.9	3.2	
30人以上～50人未満	285	175	31	104	110	68	16	24	151	109	175	-	3	5	7
100.0	61.4	10.9	36.5	38.6	23.9	5.6	8.4	53.0	38.2	61.4	-	1.1	1.8	2.5	
50人以上～100人未満	263	162	43	104	126	63	11	22	129	96	159	-	1	3	5
100.0	61.6	16.3	39.5	47.9	24.0	4.2	8.4	49.0	36.5	60.5	-	0.4	1.1	1.9	
100人以上～200人未満	222	132	26	98	91	51	10	18	114	80	124	-	4	8	3
100.0	59.5	11.7	44.1	41.0	23.0	4.5	8.1	51.4	36.0	55.9	-	1.8	3.6	1.4	
200人以上～500人未満	157	94	28	68	70	39	5	13	84	41	91	-	1	7	1
100.0	59.9	17.8	43.3	44.6	24.8	3.2	8.3	53.5	26.1	58.0	-	0.6	4.5	0.6	
500人以上	87	48	10	41	42	16	1	4	50	33	57	-	1	2	4
100.0	55.2	11.5	47.1	48.3	18.4	1.1	4.6	57.5	37.9	65.5	-	1.1	2.3	4.6	
全体	2,016	1,205	246	719	799	440	76	141	1,048	699	1,196	-	20	102	50
100.0	59.8	12.2	35.7	39.6	21.8	3.8	7.0	52.0	34.7	59.3	-	1.0	5.1	2.5	
0%(該当者なし)	1,738	1,055	217	606	669	395	68	117	894	599	1,021	-	15	91	46
100.0	60.7	12.5	34.9	38.5	22.7	3.9	6.7	51.4	34.5	58.7	-	0.9	5.2	2.6	
1%未満	54	31	4	18	29	6	-	8	31	24	35	-	1	2	1
100.0	57.4	7.4	33.3	53.7	11.1	-	-	14.8	57.4	44.4	64.8	-	1.9	3.7	1.9
1%以上～2%未満	40	24	7	15	20	7	-	2	23	14	20	-	2	1	-
100.0	60.0	17.5	37.5	50.0	17.5	-	-	5.0	57.5	35.0	50.0	-	5.0	2.5	-
2%以上～3%未満	30	18	5	17	10	4	1	-	20	8	18	-	-	3	-
100.0	60.0	16.7	56.7	33.3	13.3	3.3	-	66.7	26.7	60.0	-	-	10.0	-	
3%以上～4%未満	29	14	4	11	13	3	1	2	18	16	17	-	1	1	-
100.0	48.3	13.8	37.9	44.8	10.3	3.4	6.9	62.1	55.2	58.6	-	3.4	3.4	-	
4%以上～5%未満	13	9	3	8	8	2	-	1	6	2	5	-	-	1	-
100.0	69.2	23.1	61.5	61.5	15.4	-	-	7.7	46.2	15.4	38.5	-	-	7.7	-
5%以上～10%未満	49	26	4	21	22	9	2	7	23	12	35	-	1	1	2
100.0	53.1	8.2	42.9	44.9	18.4	4.1	14.3	46.9	24.5	71.4	-	2.0	2.0	4.1	
10%以上	63	28	2	23	28	14	4	4	33	24	45	-	-	2	1
100.0	44.4	3.2	36.5	44.4	22.2	6.3	6.3	52.4	38.1	71.4	-	-	3.2	1.6	

事業所調査Q3 日本人非正社員(パート、アルバイトなど)の採用時に重視するもの(4つまでの多重回答)

	調査数	ナレッジ、ビジネスマ	学歴	専門的知識、技能	これまでの職歴(経験)	無事上必要な資格の有	給与	転職回数	人柄	職場への順応性	意欲、積極性	日本語能力	その他	該当者がいない	無回答
全体	2,252	1,100	45	407	793	347	109	118	1,163	966	1,104	-	34	246	118
農業、林業	5	3	1	1	2	-	-	1	3	3	3	-	-	-	-
漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	7	2	-	3	1	1	1	1	2	-	1	-	-	3	1
建設業	19	8	-	6	8	3	14.3	14.3	6	7	5	-	-	2	3
消費関連製造業	77	45	2	6	35	4	4	10	50	37	43	-	-	3	2
素材関連製造業	139	53	3	25	44	32	7	13	66	60	64	-	2	16	8
機械関連製造業	219	87	5	41	86	16	17	14	97	98	102	-	2	34	10
製造業(その他)	294	118	1	43	107	45	20	15	129	130	135	-	4	42	16
電気・ガス・熱供給・水道業	18	7	-	4	6	4	-	-	5	8	9	-	-	1	2
情報通信業	8	3	-	4	6	3	-	-	4	3	4	-	-	1	-
運輸業、郵便業	17	5	-	3	4	6	1	-	3	5	9	-	-	3	-
卸売業、小売業	875	467	15	101	310	96	42	36	478	366	451	-	21	107	47
金融業、保険業	1	1	-	1	-	-	-	-	1	-	1	-	-	-	-
不動産業、物品賃貸業	3	2	-	2	1	1	-	-	2	1	1	-	-	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	38	17	2	12	14	1	2	2	17	10	10	-	1	8	3
宿泊業、飲食サービス業	133	96	4	10	33	1	4	8	85	89	92	-	2	2	2
生活関連サービス業、娯楽業	11	8	-	4	2	2	-	-	1	9	8	-	-	-	-
教育、学習支援業	45	15	6	21	17	18	1	-	20	10	19	-	-	2	2
医療、福祉	132	68	1	71	46	77	-	7	70	44	59	-	-	2	5
複合サービス業(郵便局、協同組合など)	100.0	51.5	0.8	53.8	34.8	58.3	-	5.3	53.0	33.3	44.7	-	-	1.5	3.8
サービス業(他に分類されないもの)	167	79	4	38	60	29	8	7	96	63	71	-	1	15	14
分類不能の産業	3	2	-	-	-	-	-	-	1	3	1	-	-	-	-
その他	36	14	1	11	10	7	2	2	15	19	14	-	1	5	3
	100.0	38.9	2.8	30.6	27.8	19.4	5.6	5.6	41.7	52.8	38.9	-	2.8	13.9	8.3
全体	2,252	1,100	45	407	793	347	109	118	1,163	966	1,104	-	34	246	118
5人未満	205	90	3	34	62	26	7	8	102	74	99	-	1	36	18
5人以上～30人未満	1,033	497	18	170	309	149	54	38	524	412	503	-	20	132	67
30人以上～50人未満	285	143	7	50	100	44	14	16	155	136	142	-	1	24	12
50人以上～100人未満	263	132	7	57	120	51	14	21	125	118	126	-	5	21	6
100人以上～200人未満	222	110	5	46	93	38	13	17	111	108	109	-	6	15	7
200人以上～500人未満	157	76	5	31	68	31	6	13	90	71	77	-	1	13	4
500人以上	87	52	-	19	41	8	1	5	56	47	48	-	-	5	4
	100.0	59.8	-	21.8	47.1	9.2	1.1	5.7	64.4	54.0	55.2	-	-	5.7	4.6
全体	2,016	1,014	39	370	722	318	94	106	1,068	887	1,010	-	31	226	74
0%(該当者なし)	1,738	866	32	325	605	286	73	80	899	751	847	-	26	214	67
1%未満	54	25	1	8	30	3	-	5	34	33	34	-	2	2	3
1%以上～2%未満	40	30	3	8	17	5	3	3	27	18	20	-	-	-	-
2%以上～3%未満	30	18	1	6	9	3	3	3	22	11	17	-	2	3	-
3%以上～4%未満	29	14	-	3	11	2	4	2	18	13	17	-	-	2	-
4%以上～5%未満	13	7	-	3	6	3	-	1	9	7	6	-	-	1	-
5%以上～10%未満	49	25	2	7	17	6	5	8	28	24	33	-	1	1	2
10%以上	63	29	-	10	27	10	6	4	31	30	36	-	-	3	2
	100.0	46.0	-	15.9	42.9	15.9	9.5	6.3	49.2	47.6	57.1	-	-	4.8	3.2

事業所調査Q3 外国人正社員の採用時に重視するもの(4つまでの多重回答)

	調査数	ナレッジ、ビジネスマ	学歴	専門的知識、技能	これまでの職歴(経歴)	無事上必要な資格の有	給与	転職回数	人柄	職場への順応性	意欲、積極性	日本語能力	その他	該当者がいない	無回答
全体	2,252 100.0	162 7.2	23 1.0	113 5.0	96 4.3	51 2.3	19 0.8	8 0.4	160 7.1	141 6.3	167 7.4	195 8.7	7 0.3	1,561 69.3	352 15.6
農業、林業	5 100.0	1 20.0	-	1 20.0	-	-	-	-	-	-	-	20.0	-	4 80.0	-
漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	7 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5 71.4	2 28.6
建設業	19 100.0	-	-	1 5.3	-	-	-	-	1 5.3	1 5.3	2 10.5	2 10.5	-	13 68.4	4 21.1
消費関連製造業	77 100.0	9 11.7	1 1.3	2 2.6	2 2.6	-	3 3.9	-	9 11.7	5 6.5	5 6.5	10 13.0	-	53 68.8	11 14.3
素材関連製造業	139 100.0	10 7.2	1 0.7	12 8.6	8 5.8	6 4.3	1 0.7	1 0.7	13 9.4	10 7.2	14 10.1	11 7.9	-	97 69.8	17 12.2
機械関連製造業	219 100.0	17 7.8	2 0.9	14 6.4	20 9.1	-	3 1.4	1 0.5	22 10.0	15 6.8	32 14.6	30 13.7	2 0.9	153 69.9	18 8.2
製造業(その他)	294 100.0	19 6.5	3 1.0	16 5.4	16 5.4	4 1.4	7 2.4	2 0.7	20 6.8	23 7.8	24 8.2	29 9.9	2 0.7	202 68.7	40 13.6
電気・ガス・熱供給・水道業	18 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	13 72.2	5 27.8
情報通信業	8 100.0	1 12.5	-	2 25.0	-	-	-	-	1 12.5	1 12.5	1 12.5	2 25.0	-	4 50.0	2 25.0
運輸業、郵便業	17 100.0	1 5.9	-	-	-	1 5.9	-	-	-	-	2 11.8	2 11.8	-	13 76.5	2 11.8
卸売業、小売業	875 100.0	45 5.1	5 0.6	24 2.7	18 2.1	13 1.5	1 0.1	2 0.2	38 4.3	34 3.9	34 3.9	47 5.4	1 0.1	646 73.8	147 16.8
金融業、保険業	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0	-
不動産業、物品賃貸業	3 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 33.3	-	2 66.7	-
学術研究、専門・技術サービス業	38 100.0	1 2.6	-	2 5.3	2 5.3	-	1 2.6	-	2 5.3	2 5.3	1 2.6	3 7.9	-	26 68.4	8 21.1
宿泊業、飲食サービス業	133 100.0	23 17.3	3 2.3	8 6.0	12 9.0	1 0.8	1 0.8	2 1.5	21 15.8	21 15.8	21 15.8	14 10.5	1 0.8	75 56.4	23 17.3
生活関連サービス業、娯楽業	11 100.0	3 27.3	-	1 9.1	-	1 9.1	-	-	1 9.1	1 9.1	2 18.2	2 18.2	-	7 63.6	1 9.1
教育、学習支援業	45 100.0	5 11.1	7 15.6	9 20.0	5 11.1	6 13.3	1 2.2	-	3 6.7	5 11.1	3 6.7	4 8.9	1 2.2	27 60.0	4 8.9
医療、福祉	132 100.0	15 11.4	-	16 12.1	7 5.3	15 11.4	-	-	18 13.6	16 12.1	14 10.6	24 18.2	-	77 58.3	19 14.4
複合サービス業(郵便局、協同組合など)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
サービス業(他に分類されないもの)	167 100.0	11 6.6	1 0.6	4 2.4	6 3.6	3 1.8	1 0.6	-	11 6.6	5 3.0	10 6.0	12 7.2	-	110 65.9	40 24.0
分類不能の産業	3 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3 100.0	-
その他	36 100.0	1 2.8	-	1 2.8	-	1 2.8	-	-	-	-	2 5.6	2 5.6	1 2.8	26 72.2	8 22.2
全体	2,252 100.0	162 7.2	23 1.0	113 5.0	96 4.3	51 2.3	19 0.8	8 0.4	160 7.1	141 6.3	167 7.4	195 8.7	7 0.3	1,561 69.3	352 15.6
5人未満	205 100.0	11 5.4	2 1.0	6 2.9	4 2.0	5 2.4	1 0.5	-	8 3.9	7 3.4	11 5.4	10 4.9	-	147 71.7	40 19.5
5人以上～30人未満	1,033 100.0	55 5.3	5 0.5	29 2.8	26 2.5	17 1.6	9 0.9	3 0.3	53 5.1	43 4.2	56 5.4	46 4.5	1 0.1	762 73.8	171 16.6
30人以上～50人未満	285 100.0	21 7.4	3 1.1	18 6.3	11 3.9	9 3.2	2 0.7	3 1.1	31 10.9	27 9.5	32 11.2	35 12.3	-	184 64.6	42 14.7
50人以上～100人未満	263 100.0	23 8.7	3 1.1	18 6.8	15 5.7	6 2.3	5 1.9	1 0.4	22 8.4	19 7.2	20 7.6	33 12.5	1 0.4	169 64.3	45 17.1
100人以上～200人未満	222 100.0	23 10.4	4 1.8	15 6.8	14 6.3	5 2.3	1 0.5	-	22 9.9	24 10.8	19 8.6	41 18.5	3 1.4	143 64.4	25 11.3
200人以上～500人未満	157 100.0	16 10.2	4 2.5	13 8.3	14 8.9	6 3.8	1 0.6	1 0.6	8 5.1	9 5.7	14 8.9	12 7.6	2 1.3	111 70.7	16 10.2
500人以上	87 100.0	13 14.9	2 2.3	14 16.1	12 13.8	3 3.4	-	-	16 18.4	12 13.8	15 17.2	18 20.7	-	45 51.7	13 14.9
全体	2,016 100.0	152 7.5	23 1.1	105 5.2	91 4.5	47 2.3	15 0.7	7 0.3	145 7.2	128 6.3	146 7.2	180 8.9	6 0.3	1,472 73.0	239 11.9
0%(該当者なし)	1,738 100.0	85 4.9	6 0.3	48 2.8	31 1.8	33 1.9	5 0.3	4 0.2	66 3.8	61 3.5	69 4.0	84 4.8	1 0.1	1,377 79.2	219 12.6
1%未満	54 100.0	13 24.1	2 3.7	15 27.8	9 16.7	3 5.6	-	-	10 18.5	12 22.2	10 18.5	19 35.2	2 3.7	19 35.2	6 11.1
1%以上～2%未満	40 100.0	13 32.5	4 10.0	7 17.5	9 22.5	-	1 2.5	1 2.5	9 22.5	11 27.5	9 22.5	13 32.5	-	17 42.5	1 2.5
2%以上～3%未満	30 100.0	5 16.7	3 10.0	3 10.0	6 20.0	3 10.0	3 10.0	-	10 33.3	7 23.3	9 30.0	11 36.7	-	9 30.0	4 13.3
3%以上～4%未満	29 100.0	6 20.7	2 6.9	7 24.1	2 6.9	1 3.4	2 6.9	-	10 34.5	7 24.1	8 27.6	11 37.9	2 6.9	12 41.4	-
4%以上～5%未満	13 100.0	3 23.1	-	3 23.1	3 23.1	-	-	-	4 30.8	1 7.7	2 15.4	4 30.8	-	6 46.2	1 7.7
5%以上～10%未満	49 100.0	12 24.5	2 4.1	8 16.3	11 22.4	4 8.2	1 2.0	2 4.1	13 26.5	11 22.4	21 42.9	20 40.8	1 2.0	13 26.5	5 10.2
10%以上	63 100.0	15 23.8	4 6.3	14 22.2	20 31.7	3 4.8	6 9.5	-	23 36.5	18 28.6	18 28.6	18 28.6	-	19 30.2	3 4.8

事業所調査Q3 外国人非正社員(パート、アルバイトなど)の採用時に重視するもの(4つまでの多重回答)

	調査数	ナレッジ、一般常識、ビジネスマナー	学歴	専門的知識、技能	これまでの職歴(経験)	無事に必要な資格の有	給与	転職回数	人柄	職場への順応性	意欲、積極性	日本語能力	その他	該当者がいない	無回答
全体	2,252 100.0	212 9.4	8 0.4	76 3.4	119 5.3	42 1.9	29 1.3	17 0.8	240 10.7	236 10.5	229 10.2	242 10.7	11 0.5	1,480 65.7	324 14.4
農業、林業	5 100.0	-	-	-	-	-	-	-	1 20.0	1 20.0	1 20.0	1 20.0	-	3 60.0	1 20.0
漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	7 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5 71.4	2 28.6
建設業	19 100.0	-	-	1 5.3	-	-	-	-	1 5.3	1 5.3	2 10.5	2 10.5	-	13 68.4	4 21.1
消費関連製造業	77 100.0	13 16.9	-	1 1.3	9 11.7	1 1.3	6 7.8	3 3.9	15 19.5	14 18.2	9 11.7	13 16.9	-	46 59.7	6 7.8
素材関連製造業	139 100.0	10 7.2	-	2 1.4	4 2.9	4 2.9	-	-	13 9.4	11 7.9	16 11.5	14 10.1	1 0.7	94 67.6	19 13.7
機械関連製造業	219 100.0	17 7.8	0.5	13 5.9	20 9.1	1 0.5	4 1.8	2 0.9	28 12.8	24 11.0	29 13.2	28 12.8	2 0.9	148 67.6	22 10.0
製造業(その他)	294 100.0	17 5.8	-	7 2.4	15 5.1	4 1.4	9 3.1	4 1.4	25 8.5	30 10.2	28 9.5	28 9.5	4 1.4	196 66.7	36 12.2
電気・ガス・熱供給・水道業	18 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 5.6	-	-	13 72.2	4 22.2
情報通信業	8 100.0	1 12.5	-	1 12.5	-	-	-	-	1 12.5	-	-	1 12.5	-	5 62.5	2 25.0
運輸業、郵便業	17 100.0	1 5.9	-	-	-	1 5.9	-	-	-	-	2 11.8	1 5.9	-	13 76.5	2 11.8
卸売業、小売業	875 100.0	61 7.0	1 0.1	11 1.3	32 3.7	8 0.9	3 0.3	3 0.3	68 7.8	56 6.4	60 6.9	61 7.0	3 0.3	628 71.8	137 15.7
金融業、保険業	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0	-
不動産業、物品賃貸業	3 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 33.3	-	2 66.7	-
学術研究、専門・技術サービス業	38 100.0	1 2.6	-	1 2.6	2 5.3	-	1 2.6	-	2 5.3	2 5.3	1 2.6	2 5.3	-	27 71.1	8 21.1
宿泊業、飲食サービス業	133 100.0	52 39.1	-	5 3.8	14 10.5	-	4 3.0	1 0.8	46 34.6	62 46.6	47 35.3	39 29.3	-	39 29.3	14 10.5
生活関連サービス業、娯楽業	11 100.0	2 18.2	-	1 9.1	-	-	-	-	1 9.1	1 9.1	2 18.2	1 9.1	-	8 72.7	1 9.1
教育、学習支援業	45 100.0	7 15.6	6 13.3	13 28.9	9 20.0	7 15.6	1 2.2	-	9 20.0	7 15.6	5 11.1	9 20.0	-	21 46.7	2 4.4
医療、福祉	132 100.0	16 12.1	-	13 9.8	7 5.3	13 9.8	-	2 1.5	18 13.6	19 14.4	13 9.8	25 18.9	-	77 58.3	18 13.6
複合サービス業(郵便局、協同組合など)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
サービス業(他に分類されないもの)	167 100.0	14 8.4	-	6 3.6	6 3.6	3 1.8	1 0.6	1 0.6	11 6.6	8 4.8	10 6.0	14 8.4	-	109 65.3	37 22.2
分類不能の産業	3 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3 100.0	-
その他	36 100.0	-	-	1 2.8	1 2.8	-	-	-	1 2.8	-	2 5.6	2 5.6	1 2.8	26 72.2	8 22.2
全体	2,252 100.0	212 9.4	8 0.4	76 3.4	119 5.3	42 1.9	29 1.3	17 0.8	240 10.7	236 10.5	229 10.2	242 10.7	11 0.5	1,480 65.7	324 14.4
5人未満	205 100.0	9 4.4	-	6 2.9	6 2.9	3 1.5	1 0.5	-	8 3.9	4 2.0	8 3.9	10 4.9	-	149 72.7	1 0.3
5人以上～30人未満	1,033 100.0	77 7.5	2 0.2	22 2.1	28 2.7	13 1.3	14 1.4	7 0.7	77 7.5	77 7.5	71 6.9	63 6.1	2 0.2	730 70.7	1 0.1
30人以上～50人未満	285 100.0	30 10.5	1 0.4	9 3.2	14 4.9	5 1.8	1 0.4	3 1.1	39 13.7	39 13.7	37 13.0	41 14.4	1 0.4	171 60.0	1 0.4
50人以上～100人未満	263 100.0	35 13.3	2 0.8	11 4.2	20 7.6	8 3.0	5 1.9	4 1.5	38 14.4	33 12.5	33 12.5	48 18.3	4 1.5	156 59.3	4 1.5
100人以上～200人未満	222 100.0	28 12.6	0.5	13 5.9	20 9.0	6 2.7	4 1.8	1 0.5	36 16.2	42 18.9	36 16.2	49 22.1	3 1.4	131 59.0	3 1.4
200人以上～500人未満	157 100.0	16 10.2	-	7 4.5	11 7.0	7 4.5	2 1.3	1 0.6	15 9.6	16 10.2	19 12.1	17 10.8	1 0.6	106 67.5	1 0.6
500人以上	87 100.0	17 19.5	2 2.3	8 9.2	20 23.0	-	2 2.3	1 1.1	27 31.0	25 28.7	25 28.7	14 16.1	-	37 42.5	-
全体	2,016 100.0	202 10.0	8 0.4	70 3.5	108 5.4	41 2.0	23 1.1	14 0.7	222 11.0	221 11.0	206 10.2	228 11.3	9 0.4	1,392 69.0	215 10.7
0%(該当者なし)	1,738 100.0	124 7.1	2 0.1	39 2.2	42 2.4	29 1.7	9 0.5	7 0.4	110 6.3	116 6.7	94 5.4	122 7.0	1 0.1	1,324 76.2	200 11.5
1%未満	54 100.0	12 22.2	1 1.9	5 9.3	15 27.8	1 1.9	-	1 1.9	21 38.9	21 38.9	19 35.2	15 27.8	2 3.7	16 29.6	6 11.1
1%以上～2%未満	40 100.0	15 37.5	1 2.5	5 12.5	8 20.0	1 2.5	2 5.0	1 2.5	15 37.5	14 35.0	15 37.5	18 45.0	-	12 30.0	-
2%以上～3%未満	30 100.0	7 23.3	-	3 10.0	5 16.7	3 10.0	1 3.3	1 3.3	14 46.7	12 40.0	13 43.3	12 40.0	1 3.3	9 30.0	1 3.3
3%以上～4%未満	29 100.0	6 20.7	-	3 10.3	5 17.2	1 3.4	3 10.3	-	10 46.2	9 31.0	11 37.9	13 44.8	2 6.9	9 31.0	-
4%以上～5%未満	13 100.0	4 30.8	2 15.4	3 23.1	3 23.1	-	-	-	6 46.2	2 15.4	2 15.4	4 30.8	1 7.7	3 23.1	1 7.7
5%以上～10%未満	49 100.0	17 34.7	1 2.0	7 14.3	14 28.6	2 4.1	4 8.2	4 8.2	20 40.8	22 44.9	29 59.2	20 40.8	1 2.0	5 10.2	3 6.1
10%以上	63 100.0	17 27.0	1 1.6	5 7.9	16 25.4	4 6.3	4 6.3	-	26 41.3	25 39.7	23 36.5	24 38.1	1 1.6	14 22.2	4 6.3

事業所調査Q4 過去2年間の専門的技術的分野以外の外国人労働者の主な活用形態(択一回答)

	調査数	正社員または非正社員として活用している(ある)	派遣社員として活用している(ある)	請負社員として活用している(ある)	活用していない(ない)	無回答
全体	2,252 100.0	320 14.2	94 4.2	27 1.2	1,796 79.8	15 0.7
農業、林業	5 100.0	1 20.0	-	-	4 80.0	-
漁業	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	7 100.0	1 14.3	1 14.3	-	5 71.4	-
建設業	19 100.0	-	-	-	19 100.0	-
消費関連製造業	77 100.0	19 24.7	4 5.2	4 5.2	50 64.9	-
素材関連製造業	139 100.0	17 12.2	13 9.4	4 2.9	105 75.5	-
機械関連製造業	219 100.0	39 17.8	28 12.8	7 3.2	143 65.3	2 0.9
製造業(その他)	294 100.0	55 18.7	39 13.3	7 2.4	191 65.0	2 0.7
電気・ガス・熱供給・水道業	18 100.0	-	-	-	18 100.0	-
情報通信業	8 100.0	1 12.5	-	-	7 87.5	-
運輸業、郵便業	17 100.0	2 11.8	1 5.9	1 5.9	13 76.5	-
卸売業、小売業	875 100.0	82 9.4	4 0.5	1 0.1	780 89.1	8 0.9
金融業、保険業	1 100.0	-	-	-	1 100.0	-
不動産業、物品賃貸業	3 100.0	1 33.3	-	-	2 66.7	-
学術研究、専門・技術サービス業	38 100.0	2 5.3	-	-	36 94.7	-
宿泊業、飲食サービス業	133 100.0	52 39.1	1 0.8	1 0.8	79 59.4	-
生活関連サービス業、娯楽業	11 100.0	1 9.1	-	-	10 90.9	-
教育、学習支援業	45 100.0	8 17.8	-	1 2.2	36 80.0	-
医療、福祉	132 100.0	15 11.4	-	-	115 87.1	2 1.5
複合サービス業(郵便局、協同組合など)	-	-	-	-	-	-
サービス業(他に分類されないもの)	167 100.0	20 12.0	3 1.8	1 0.6	142 85.0	1 0.6
分類不能の産業	3 100.0	-	-	-	3 100.0	-
その他	36 100.0	3 8.3	-	-	33 91.7	-
全体	2,252 100.0	320 14.2	94 4.2	27 1.2	1,796 79.8	15 0.7
5人未満	205 100.0	4 2.0	2 1.0	2 1.0	195 95.1	2 1.0
5人以上～30人未満	1,033 100.0	79 7.6	32 3.1	10 1.0	907 87.8	5 0.5
30人以上～50人未満	285 100.0	54 18.9	10 3.5	4 1.4	217 76.1	-
50人以上～100人未満	263 100.0	56 21.3	20 7.6	5 1.9	181 68.8	1 0.4
100人以上～200人未満	222 100.0	55 24.8	19 8.6	5 2.3	140 63.1	3 1.4
200人以上～500人未満	157 100.0	35 22.3	6 3.8	1 0.6	111 70.7	4 2.5
500人以上	87 100.0	37 42.5	5 5.7	-	45 51.7	-
全体	2,016 100.0	286 14.2	80 4.0	24 1.2	1,611 79.9	15 0.7
0%(該当者なし)	1,738 100.0	91 5.2	61 3.5	19 1.1	1,554 89.4	13 0.7
1%未満	54 100.0	39 72.2	1 1.9	-	14 25.9	-
1%以上～2%未満	40 100.0	30 75.0	1 2.5	1 2.5	7 17.5	1 2.5
2%以上～3%未満	30 100.0	22 73.3	2 6.7	-	6 20.0	-
3%以上～4%未満	29 100.0	21 72.4	2 6.9	-	6 20.7	-
4%以上～5%未満	13 100.0	9 69.2	1 7.7	-	2 15.4	1 7.7
5%以上～10%未満	49 100.0	34 69.4	4 8.2	2 4.1	9 18.4	-
10%以上	63 100.0	40 63.5	8 12.7	2 3.2	13 20.6	-

事業所調査Q4SQ1 外国人労働者を活用した仕事(多重回答)

	調査数	サービスの仕事	保安の仕事	農林漁業の仕事	運輸・通信の仕事	生産工程・労務の仕事	その他	無回答
全体	441	135	1	3	1	253	59	8
	100.0	30.6	0.2	0.7	0.2	57.4	13.4	1.8
農業、林業	1	-	-	1	-	1	-	-
	100.0	-	-	100.0	-	100.0	-	-
漁業	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	2	-	-	-	-	1	1	-
	100.0	-	-	-	-	50.0	50.0	-
建設業	-	-	-	-	-	-	-	-
消費関連製造業	27	3	-	-	-	22	2	1
	100.0	11.1	-	-	-	81.5	7.4	3.7
素材関連製造業	34	-	-	-	-	33	1	1
	100.0	-	-	-	-	97.1	2.9	2.9
機械関連製造業	74	-	-	-	-	72	4	-
	100.0	-	-	-	-	97.3	5.4	-
製造業（その他）	101	-	1	-	-	97	4	1
	100.0	-	1.0	-	-	96.0	4.0	1.0
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-
情報通信業	1	-	-	-	-	-	1	-
	100.0	-	-	-	-	-	100.0	-
運輸業、郵便業	4	-	-	-	-	1	2	1
	100.0	-	-	-	-	25.0	50.0	25.0
卸売業、小売業	87	53	-	1	-	12	24	3
	100.0	60.9	-	1.1	-	13.8	27.6	3.4
金融業、保険業	-	-	-	-	-	-	-	-
不動産業、物品賃貸業	1	-	-	-	-	-	-	1
	100.0	-	-	-	-	-	-	100.0
学術研究、専門・技術サービス業	2	-	-	1	-	1	-	-
	100.0	-	-	50.0	-	50.0	-	-
宿泊業、飲食サービス業	54	54	-	-	-	1	1	-
	100.0	100.0	-	-	-	1.9	1.9	-
生活関連サービス業、娯楽業	1	1	-	-	-	-	-	-
	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-
教育、学習支援業	9	2	-	-	1	-	7	-
	100.0	22.2	-	-	11.1	-	77.8	-
医療、福祉	15	11	-	-	-	1	3	-
	100.0	73.3	-	-	-	6.7	20.0	-
複合サービス業（郵便局、協同組合など）	-	-	-	-	-	-	-	-
サービス業（他に分類されないもの）	24	10	-	-	-	10	7	-
	100.0	41.7	-	-	-	41.7	29.2	-
分類不能の産業	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	3	-	-	-	-	1	2	-
	100.0	-	-	-	-	33.3	66.7	-
全体	441	135	1	3	1	253	59	8
	100.0	30.6	0.2	0.7	0.2	57.4	13.4	1.8
5人未満	8	2	-	-	-	2	1	3
	100.0	25.0	-	-	-	25.0	12.5	37.5
5人以上～30人未満	121	31	-	-	-	75	13	3
	100.0	25.6	-	-	-	62.0	10.7	2.5
30人以上～50人未満	68	19	-	1	-	43	7	-
	100.0	27.9	-	1.5	-	63.2	10.3	-
50人以上～100人未満	81	25	1	1	-	51	9	-
	100.0	30.9	1.2	1.2	-	63.0	11.1	-
100人以上～200人未満	79	22	-	-	-	50	10	-
	100.0	27.8	-	-	-	63.3	12.7	-
200人以上～500人未満	42	16	-	-	1	18	7	2
	100.0	38.1	-	-	2.4	42.9	16.7	4.8
500人以上	42	20	-	1	-	14	12	-
	100.0	47.6	-	2.4	-	33.3	28.6	-
全体	390	129	1	3	1	215	52	8
	100.0	33.1	0.3	0.8	0.3	55.1	13.3	2.1
0%（該当者なし）	171	51	-	1	-	99	17	4
	100.0	29.8	-	0.6	-	57.9	9.9	2.3
1%未満	40	23	-	-	1	7	12	1
	100.0	57.5	-	-	2.5	17.5	30.0	2.5
1%以上～2%未満	32	16	1	-	-	14	5	1
	100.0	50.0	3.1	-	-	43.8	15.6	3.1
2%以上～3%未満	24	8	-	-	-	14	5	-
	100.0	33.3	-	-	-	58.3	20.8	-
3%以上～4%未満	23	10	-	-	-	10	4	-
	100.0	43.5	-	-	-	43.5	17.4	-
4%以上～5%未満	10	3	-	-	-	5	2	-
	100.0	30.0	-	-	-	50.0	20.0	-
5%以上～10%未満	40	12	-	2	-	23	4	2
	100.0	30.0	-	5.0	-	57.5	10.0	5.0
10%以上	50	6	-	-	-	43	3	-
	100.0	12.0	-	-	-	86.0	6.0	-

	調査数	む(仕事に必要とする日本語)	指(日本語を理解できる)	日常会話ができる	きる(あいさつ、買い物ができる)	き(日本語を話すことも問題はない)	無回答
全体	2,252 100.0	201 8.9	294 13.1	103 4.6	11 0.5	14 0.6	1,629 72.3
農業、林業	5 100.0	-	1 20.0	-	-	-	4 80.0
漁業	-	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	7 100.0	-	2 28.6	1 14.3	-	-	4 57.1
建設業	19 100.0	-	1 5.3	-	-	-	18 94.7
消費関連製造業	77 100.0	7 9.1	15 19.5	8 10.4	-	1 1.3	46 59.7
素材関連製造業	139 100.0	10 7.2	23 16.5	6 4.3	1 0.7	1 0.7	98 70.5
機械関連製造業	219 100.0	21 9.6	46 21.0	14 6.4	2 0.9	5 2.3	131 59.8
製造業(その他)	294 100.0	26 8.8	69 23.5	25 8.5	4 1.4	4 1.4	166 56.5
電気・ガス・熱供給・水道業	18 100.0	-	-	-	-	-	18 100.0
情報通信業	8 100.0	1 12.5	-	-	-	-	7 87.5
運輸業、郵便業	17 100.0	-	5 29.4	-	-	-	12 70.6
卸売業、小売業	875 100.0	71 8.1	50 5.7	22 2.5	1 0.1	1 0.1	730 83.4
金融業、保険業	1 100.0	-	-	-	-	-	1 100.0
不動産業、物品賃貸業	3 100.0	2 66.7	-	-	-	-	1 33.3
学術研究、専門・技術サービス業	38 100.0	3 7.9	3 7.9	-	-	-	32 84.2
宿泊業、飲食サービス業	133 100.0	19 14.3	48 36.1	9 6.8	3 2.3	-	54 40.6
生活関連サービス業、娯楽業	11 100.0	2 18.2	3 27.3	-	-	-	6 54.5
教育、学習支援業	45 100.0	6 13.3	4 8.9	1 2.2	-	-	34 75.6
医療、福祉	132 100.0	15 11.4	8 6.1	5 3.8	-	-	104 78.8
複合サービス業(郵便局、協同組合など)	-	-	-	-	-	-	-
サービス業(他に分類されないもの)	167 100.0	16 9.6	12 7.2	11 6.6	-	2 1.2	126 75.4
分類不能の産業	3 100.0	-	-	-	-	-	3 100.0
その他	36 100.0	2 5.6	3 8.3	1 2.8	-	-	30 83.3
全体	2,252 100.0	201 8.9	294 13.1	103 4.6	11 0.5	14 0.6	1,629 72.3
5人未満	205 100.0	7 3.4	10 4.9	4 2.0	-	-	184 89.8
5人以上～30人未満	1,033 100.0	74 7.2	95 9.2	38 3.7	2 0.2	3 0.3	821 79.5
30人以上～50人未満	285 100.0	39 13.7	45 15.8	11 3.9	4 1.4	2 0.7	184 64.6
50人以上～100人未満	263 100.0	20 7.6	53 20.2	22 8.4	-	4 1.5	164 62.4
100人以上～200人未満	222 100.0	24 10.8	47 21.2	20 9.0	3 1.4	2 0.9	126 56.8
200人以上～500人未満	157 100.0	26 16.6	21 13.4	5 3.2	1 0.6	1 0.6	103 65.6
500人以上	87 100.0	11 12.6	23 26.4	3 3.4	1 1.1	2 2.3	47 54.0
全体	2,016 100.0	177 8.8	264 13.1	87 4.3	10 0.5	11 0.5	1,467 72.8
0%(該当者なし)	1,738 100.0	119 6.8	150 8.6	51 2.9	3 0.2	7 0.4	1,408 81.0
1%未満	54 100.0	15 27.8	12 22.2	4 7.4	2 3.7	-	21 38.9
1%以上～2%未満	40 100.0	12 30.0	20 50.0	2 5.0	-	-	6 15.0
2%以上～3%未満	30 100.0	4 13.3	15 50.0	7 23.3	-	-	4 13.3
3%以上～4%未満	29 100.0	9 31.0	9 31.0	3 10.3	1 3.4	1 3.4	6 20.7
4%以上～5%未満	13 100.0	4 30.8	7 53.8	-	-	-	2 15.4
5%以上～10%未満	49 100.0	5 10.2	25 51.0	9 18.4	1 2.0	-	9 18.4
10%以上	63 100.0	9 14.3	26 41.3	11 17.5	3 4.8	3 4.8	11 17.5

	調査数	読むこと （専門的 な作業指 示書を含 む）	漢字を 読むこと ができ	漢字を 少し読む ことが	ひらが なを少 し読む ことが	日本語 の文章 は読み 取れな い	無 回 答
全 体	2,252 100.0	232 10.3	104 4.6	116 5.2	104 4.6	62 2.8	1,634 72.6
農業、林業	5 100.0	-	-	-	1 20.0	-	4 80.0
漁業	-	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	7 100.0	-	-	3 42.9	-	-	4 57.1
建設業	19 100.0	1 5.3	-	-	-	-	18 94.7
消費関連製造業	77 100.0	8 10.4	5 6.5	7 9.1	7 9.1	4 5.2	46 59.7
素材関連製造業	139 100.0	15 10.8	3 2.2	5 3.6	16 11.5	2 1.4	98 70.5
機械関連製造業	219 100.0	28 12.8	4 1.8	12 5.5	27 12.3	16 7.3	132 60.3
製造業（その他）	294 100.0	41 13.9	9 3.1	29 9.9	26 8.8	22 7.5	167 56.8
電気・ガス・熱供給・水道業	18 100.0	-	-	-	-	-	18 100.0
情報通信業	8 100.0	1 12.5	-	-	-	-	7 87.5
運輸業、郵便業	17 100.0	1 5.9	1 5.9	2 11.8	-	1 5.9	12 70.6
卸売業、小売業	875 100.0	76 8.7	31 3.5	18 2.1	10 1.1	7 0.8	733 83.8
金融業、保険業	1 100.0	-	-	-	-	-	1 100.0
不動産業、物品賃貸業	3 100.0	2 66.7	-	-	-	-	1 33.3
学術研究、専門・技術サービス業	38 100.0	4 10.5	1 2.6	1 2.6	-	-	32 84.2
宿泊業、飲食サービス業	133 100.0	15 11.3	32 24.1	18 13.5	11 8.3	3 2.3	54 40.6
生活関連サービス業、娯楽業	11 100.0	2 18.2	-	1 9.1	2 18.2	-	6 54.5
教育、学習支援業	45 100.0	4 8.9	2 4.4	3 6.7	-	2 4.4	34 75.6
医療、福祉	132 100.0	16 12.1	5 3.8	5 3.8	1 0.8	1 0.8	104 78.8
複合サービス業（郵便局、協同組合など）	-	-	-	-	-	-	-
サービス業（他に分類されないもの）	167 100.0	15 9.0	9 5.4	10 6.0	3 1.8	4 2.4	126 75.4
分類不能の産業	3 100.0	-	-	-	-	-	3 100.0
その他	36 100.0	3 8.3	1 2.8	2 5.6	-	-	30 83.3
全 体	2,252 100.0	232 10.3	104 4.6	116 5.2	104 4.6	62 2.8	1,634 72.6
5人未満	205 100.0	7 3.4	9 4.4	3 1.5	1 0.5	1 0.5	184 89.8
5人以上～30人未満	1,033 100.0	92 8.9	27 2.6	42 4.1	29 2.8	18 1.7	825 79.9
30人以上～50人未満	285 100.0	38 13.3	21 7.4	12 4.2	22 7.7	8 2.8	184 64.6
50人以上～100人未満	263 100.0	26 9.9	12 4.6	20 7.6	25 9.5	16 6.1	164 62.4
100人以上～200人未満	222 100.0	32 14.4	14 6.3	20 9.0	19 8.6	10 4.5	127 57.2
200人以上～500人未満	157 100.0	22 14.0	10 6.4	11 7.0	6 3.8	5 3.2	103 65.6
500人以上	87 100.0	15 17.2	11 12.6	8 9.2	2 2.3	4 4.6	47 54.0
全 体	2,016 100.0	205 10.2	92 4.6	104 5.2	89 4.4	57 2.8	1,469 72.9
0%（該当者なし）	1,738 100.0	136 7.8	58 3.3	55 3.2	49 2.8	30 1.7	1,410 81.1
1%未満	54 100.0	14 25.9	8 14.8	7 13.0	2 3.7	2 3.7	21 38.9
1%以上～2%未満	40 100.0	16 40.0	7 17.5	6 15.0	4 10.0	1 2.5	6 15.0
2%以上～3%未満	30 100.0	8 26.7	7 23.3	5 16.7	3 10.0	3 10.0	4 13.3
3%以上～4%未満	29 100.0	7 24.1	2 6.9	3 10.3	7 24.1	4 13.8	6 20.7
4%以上～5%未満	13 100.0	3 23.1	1 7.7	6 46.2	-	1 7.7	2 15.4
5%以上～10%未満	49 100.0	11 22.4	4 8.2	9 18.4	12 24.5	4 8.2	9 18.4
10%以上	63 100.0	10 15.9	5 7.9	13 20.6	12 19.0	12 19.0	11 17.5

	調 査 数	が 記 録 な ど を 書 く こ と が 介 護 日 本 語 で 書 く こ と が 介 護 日 本 語 で 書 く こ と が 介	漢 字 を 書 く こ と が 介 護 日 本 語 で 書 く こ と が 介	漢 字 を 少 し 書 く こ と が 介 護 日 本 語 で 書 く こ と が 介	ひ ら が な を 書 く こ と が 介 護 日 本 語 で 書 く こ と が 介	日 本 語 の 文 章 を 書 け な い こ と が 介 護 日 本 語 で 書 く こ と が 介	無 回 答
全 体	2,252 100.0	187 8.3	69 3.1	127 5.6	122 5.4	110 4.9	1,637 72.7
農業、林業	5 100.0	-	-	-	1 20.0	-	4 80.0
漁業	-	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	7 100.0	-	-	2 28.6	1 14.3	-	4 57.1
建設業	19 100.0	1 5.3	-	-	-	-	18 94.7
消費関連製造業	77 100.0	5 6.5	1 1.3	8 10.4	9 11.7	7 9.1	47 61.0
素材関連製造業	139 100.0	11 7.9	1 0.7	6 4.3	18 12.9	5 3.6	98 70.5
機械関連製造業	219 100.0	27 12.3	2 0.9	15 6.8	17 7.8	27 12.3	131 59.8
製造業（その他）	294 100.0	25 8.5	7 2.4	29 9.9	33 11.2	32 10.9	168 57.1
電気・ガス・熱供給・水道業	18 100.0	-	-	-	-	-	18 100.0
情報通信業	8 100.0	1 12.5	-	-	-	-	7 87.5
運輸業、郵便業	17 100.0	-	-	3 17.6	-	2 11.8	12 70.6
卸売業、小売業	875 100.0	60 6.9	26 3.0	28 3.2	12 1.4	15 1.7	734 83.9
金融業、保険業	1 100.0	-	-	-	-	-	1 100.0
不動産業、物品賃貸業	3 100.0	1 33.3	-	1 33.3	-	-	1 33.3
学術研究、専門・技術サービス業	38 100.0	3 7.9	-	3 7.9	-	-	32 84.2
宿泊業、飲食サービス業	133 100.0	10 7.5	22 16.5	15 11.3	19 14.3	13 9.8	54 40.6
生活関連サービス業、娯楽業	11 100.0	2 18.2	-	1 9.1	2 18.2	-	6 54.5
教育、学習支援業	45 100.0	6 13.3	-	2 4.4	1 2.2	2 4.4	34 75.6
医療、福祉	132 100.0	18 13.6	4 3.0	3 2.3	2 1.5	1 0.8	104 78.8
複合サービス業（郵便局、協同組合など）	-	-	-	-	-	-	-
サービス業（他に分類されないもの）	167 100.0	14 8.4	4 2.4	10 6.0	6 3.6	6 3.6	127 76.0
分類不能の産業	3 100.0	-	-	-	-	-	3 100.0
その他	36 100.0	3 8.3	1 2.8	1 2.8	1 2.8	-	30 83.3
全 体	2,252 100.0	187 8.3	69 3.1	127 5.6	122 5.4	110 4.9	1,637 72.7
5人未満	205 100.0	7 3.4	4 2.0	7 3.4	1 0.5	1 0.5	185 90.2
5人以上～30人未満	1,033 100.0	80 7.7	15 1.5	40 3.9	43 4.2	30 2.9	825 79.9
30人以上～50人未満	285 100.0	29 10.2	13 4.6	15 5.3	27 9.5	16 5.6	185 64.9
50人以上～100人未満	263 100.0	17 6.5	10 3.8	20 7.6	23 8.7	29 11.0	164 62.4
100人以上～200人未満	222 100.0	23 10.4	16 7.2	20 9.0	16 7.2	19 8.6	128 57.7
200人以上～500人未満	157 100.0	18 11.5	6 3.8	13 8.3	10 6.4	7 4.5	103 65.6
500人以上	87 100.0	13 14.9	5 5.7	12 13.8	2 2.3	8 9.2	47 54.0
全 体	2,016 100.0	160 7.9	66 3.3	112 5.6	105 5.2	100 5.0	1,473 73.1
0%（該当者なし）	1,738 100.0	108 6.2	40 2.3	69 4.0	58 3.3	51 2.9	1,412 81.2
1%未満	54 100.0	9 16.7	10 18.5	7 13.0	2 3.7	5 9.3	21 38.9
1%以上～2%未満	40 100.0	14 35.0	3 7.5	8 20.0	5 12.5	4 10.0	6 15.0
2%以上～3%未満	30 100.0	5 16.7	5 16.7	8 26.7	4 13.3	4 13.3	4 13.3
3%以上～4%未満	29 100.0	6 20.7	1 3.4	3 10.3	6 20.7	6 20.7	7 24.1
4%以上～5%未満	13 100.0	2 15.4	1 7.7	3 23.1	3 23.1	2 15.4	2 15.4
5%以上～10%未満	49 100.0	9 18.4	4 8.2	6 12.2	10 20.4	11 22.4	9 18.4
10%以上	63 100.0	7 11.1	2 3.2	8 12.7	17 27.0	17 27.0	12 19.0

事業所調査Q4SQ3 過去2年間に採用した外国人労働者の評価(択一回答)

	調 査 数	て 期 待 以 上 に や っ て く れ	て 期 待 通 り に や っ て く れ	か 期 待 し た ほ ど で は な	だ ん わ ん と も い え な い 、 ま	無 回 答
全 体	2,252 100.0	43 1.9	276 12.3	73 3.2	101 4.5	1,759 78.1
農業、林業	5 100.0	-	-	-	1 20.0	4 80.0
漁業	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	7 100.0	-	2 28.6	-	-	5 71.4
建設業	19 100.0	-	-	-	-	19 100.0
消費関連製造業	77 100.0	2 2.6	17 22.1	3 3.9	4 5.2	51 66.2
素材関連製造業	139 100.0	2 1.4	23 16.5	3 2.2	5 3.6	106 76.3
機械関連製造業	219 100.0	9 4.1	47 21.5	13 5.9	7 3.2	143 65.3
製造業（その他）	294 100.0	7 2.4	66 22.4	16 5.4	19 6.5	186 63.3
電気・ガス・熱供給・水道業	18 100.0	-	-	-	-	18 100.0
情報通信業	8 100.0	-	1 12.5	-	-	7 87.5
運輸業、郵便業	17 100.0	1 5.9	2 11.8	-	1 5.9	13 76.5
卸売業、小売業	875 100.0	10 1.1	51 5.8	12 1.4	30 3.4	772 88.2
金融業、保険業	1 100.0	-	-	-	-	1 100.0
不動産業、物品賃貸業	3 100.0	-	1 33.3	-	-	2 66.7
学術研究、専門・技術サービス業	38 100.0	-	1 2.6	1 2.6	-	36 94.7
宿泊業、飲食サービス業	133 100.0	7 5.3	31 23.3	11 8.3	25 18.8	59 44.4
生活関連サービス業、娯楽業	11 100.0	-	-	-	2 18.2	9 81.8
教育、学習支援業	45 100.0	-	8 17.8	1 2.2	-	36 80.0
医療、福祉	132 100.0	3 2.3	6 4.5	6 4.5	2 1.5	115 87.1
複合サービス業（郵便局、協同組合など）	-	-	-	-	-	-
サービス業（他に分類されないもの）	167 100.0	2 1.2	17 10.2	6 3.6	4 2.4	138 82.6
分類不能の産業	3 100.0	-	-	-	-	3 100.0
その他	36 100.0	-	2 5.6	1 2.8	1 2.8	32 88.9
全 体	2,252 100.0	43 1.9	276 12.3	73 3.2	101 4.5	1,759 78.1
5人未満	205 100.0	-	5 2.4	-	6 2.9	194 94.6
5人以上～30人未満	1,033 100.0	14 1.4	74 7.2	20 1.9	37 3.6	888 86.0
30人以上～50人未満	285 100.0	8 2.8	31 10.9	21 7.4	22 7.7	203 71.2
50人以上～100人未満	263 100.0	6 2.3	54 20.5	13 4.9	9 3.4	181 68.8
100人以上～200人未満	222 100.0	6 2.7	53 23.9	9 4.1	15 6.8	139 62.6
200人以上～500人未満	157 100.0	5 3.2	27 17.2	7 4.5	6 3.8	112 71.3
500人以上	87 100.0	4 4.6	32 36.8	3 3.4	6 6.9	42 48.3
全 体	2,016 100.0	34 1.7	242 12.0	67 3.3	92 4.6	1,581 78.4
0%（該当者なし）	1,738 100.0	7 0.4	94 5.4	39 2.2	73 4.2	1,525 87.7
1%未満	54 100.0	5 9.3	30 55.6	1 1.9	5 9.3	13 24.1
1%以上～2%未満	40 100.0	4 10.0	23 57.5	5 12.5	2 5.0	6 15.0
2%以上～3%未満	30 100.0	3 10.0	14 46.7	6 20.0	2 6.7	5 16.7
3%以上～4%未満	29 100.0	4 13.8	16 55.2	2 6.9	1 3.4	6 20.7
4%以上～5%未満	13 100.0	1 7.7	7 53.8	2 15.4	-	3 23.1
5%以上～10%未満	49 100.0	5 10.2	27 55.1	6 12.2	2 4.1	9 18.4
10%以上	63 100.0	5 7.9	31 49.2	6 9.5	7 11.1	14 22.2

事業所調査Q4S/Q4 外国人労働者を活用していない(活用したことがない)理由(多重回答)

	調査数	か募集したから応募がな	日本人だけで求人数を	仕事に必要ない技能や経	賃金などのコストが高	外国人労働者を受け入れられ	顧客の理解が得られな	力が不足して日本語が	が定着するかどうか不安	か日本人を含めて採用そ	その他	無回答
全 体	1,796 100.0	218 12.1	1,048 58.4	233 13.0	3 0.2	400 22.3	332 18.5	272 15.1	144 8.0	137 7.6	98 5.5	64 3.6
農業、林業	4 100.0	1 25.0	2 50.0	1 25.0	-	-	-	-	-	-	-	-
漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	5 100.0	-	3 60.0	1 20.0	-	-	1 20.0	2 40.0	-	-	-	1 20.0
建設業	19 100.0	2 10.5	13 68.4	3 15.8	-	6 31.6	1 5.3	2 10.5	2 10.5	2 10.5	-	2 10.5
消費関連製造業	50 100.0	5 10.0	34 68.0	4 8.0	-	13 26.0	1 2.0	11 22.0	5 10.0	2 4.0	5 10.0	-
素材関連製造業	105 100.0	6 5.7	67 63.8	9 8.6	-	30 28.6	2 1.9	15 14.3	8 7.6	12 11.4	7 6.7	3 2.9
機械関連製造業	143 100.0	6 4.2	82 57.3	15 10.5	1 0.7	32 22.4	6 4.2	15 10.5	16 11.2	14 9.8	17 11.9	7 4.9
製造業(その他)	191 100.0	7 3.7	118 61.8	20 10.5	1 0.5	51 26.7	9 4.7	17 8.9	14 7.3	23 12.0	13 6.8	7 3.7
電気・ガス・熱供給・水道業	18 100.0	4 22.2	11 61.1	2 11.1	-	4 22.2	7 38.9	1 5.6	3 16.7	1 5.6	-	-
情報通信業	7 100.0	-	2 28.6	4 57.1	-	3 42.9	4 57.1	2 28.6	2 28.6	-	-	-
運輸業、郵便業	13 100.0	-	6 46.2	-	-	4 30.8	4 30.8	2 15.4	-	2 15.4	1 7.7	-
卸売業、小売業	780 100.0	113 14.5	490 62.8	79 10.1	-	165 21.2	208 26.7	104 13.3	60 7.7	52 6.7	35 4.5	28 3.6
金融業、保険業	1 100.0	-	-	1 100.0	-	-	-	1 100.0	-	-	-	-
不動産業、物品賃貸業	2 100.0	-	2 100.0	1 50.0	-	2 100.0	1 50.0	1 50.0	-	-	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	36 100.0	3 8.3	14 38.9	8 22.2	-	11 30.6	6 16.7	7 19.4	1 2.8	2 5.6	6 16.7	2 5.6
宿泊業、飲食サービス業	79 100.0	17 21.5	36 45.6	6 7.6	-	10 12.7	12 15.2	33 41.8	16 20.3	1 1.3	1 1.3	3 3.8
生活関連サービス業、娯楽業	10 100.0	4 40.0	5 50.0	1 10.0	-	1 10.0	1 10.0	2 20.0	-	-	-	-
教育、学習支援業	36 100.0	8 22.2	20 55.6	4 11.1	-	5 13.9	1 2.8	1 2.8	-	6 16.7	6 16.7	1 2.8
医療、福祉	115 100.0	20 17.4	58 50.4	44 38.3	1 0.9	18 15.7	23 20.0	21 18.3	4 3.5	1 0.9	1 0.9	2 1.7
複合サービス業(郵便局、協同組合など)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
サービス業(他に分類されないもの)	142 100.0	20 14.1	65 45.8	23 16.2	-	34 23.9	35 24.6	30 21.1	11 7.7	15 10.6	2 1.4	5 3.5
分類不能の産業	3 100.0	-	3 100.0	-	-	-	-	2 66.7	-	-	-	-
その他	33 100.0	2 6.1	15 45.5	7 21.2	-	10 30.3	8 24.2	3 9.1	2 6.1	4 12.1	3 9.1	2 6.1
全 体	1,796 100.0	218 12.1	1,048 58.4	233 13.0	3 0.2	400 22.3	332 18.5	272 15.1	144 8.0	137 7.6	98 5.5	64 3.6
5人未満	195 100.0	22 11.3	108 55.4	17 8.7	-	33 16.9	31 15.9	17 8.7	7 3.6	34 17.4	10 5.1	9 4.6
5人以上～30人未満	907 100.0	118 13.0	525 57.9	108 11.9	2 0.2	185 20.4	187 20.6	141 15.5	84 9.3	75 8.3	52 5.7	28 3.1
30人以上～50人未満	217 100.0	29 13.4	129 59.4	30 13.8	-	48 22.1	31 14.3	36 16.6	22 10.1	6 2.8	15 6.9	10 4.6
50人以上～100人未満	181 100.0	19 10.5	104 57.5	30 16.6	1 0.6	44 24.3	25 13.8	32 17.7	9 5.0	5 2.8	6 3.3	6 3.3
100人以上～200人未満	140 100.0	16 11.4	91 65.0	20 14.3	-	42 30.0	30 21.4	24 17.1	11 7.9	8 5.7	5 3.6	3 2.1
200人以上～500人未満	111 100.0	7 6.3	67 60.4	17 15.3	-	39 35.1	19 17.1	16 14.4	10 9.0	4 3.6	6 5.4	7 6.3
500人以上	45 100.0	7 15.6	24 53.3	11 24.4	-	9 20.0	9 20.0	6 13.3	1 2.2	5 11.1	4 8.9	1 2.2
全 体	1,611 100.0	206 12.8	936 58.1	204 12.7	3 0.2	362 22.5	306 19.0	251 15.6	131 8.1	125 7.8	84 5.2	59 3.7
0%(該当者なし)	1,554 100.0	199 12.8	915 58.9	201 12.9	2 0.1	357 23.0	304 19.6	246 15.8	129 8.3	111 7.1	74 4.8	58 3.7
1%未満	14 100.0	1 7.1	5 35.7	1 7.1	-	4 28.6	2 14.3	2 14.3	1 7.1	4 28.6	1 7.1	-
1%以上～2%未満	7 100.0	-	3 42.9	1 14.3	-	-	-	-	-	1 14.3	2 28.6	-
2%以上～3%未満	6 100.0	1 16.7	2 33.3	-	-	-	-	-	-	1 16.7	1 16.7	1 16.7
3%以上～4%未満	6 100.0	-	2 33.3	-	1 16.7	-	-	1 16.7	-	3 50.0	-	-
4%以上～5%未満	2 100.0	1 50.0	2 100.0	-	-	1 50.0	-	-	-	-	-	-
5%以上～10%未満	9 100.0	3 33.3	1 11.1	1 11.1	-	-	-	1 11.1	1 11.1	3 33.3	1 11.1	-
10%以上	13 100.0	1 7.7	6 46.2	-	-	-	-	1 7.7	-	2 15.4	5 38.5	-

事業所調査Q5 日本人正社員の採用見通し(択一回答)

	調査数	増加させる	現状維持する	削減する	わからない	無回答
全体	2,252	401	1,298	194	304	55
	100.0	17.8	57.6	8.6	13.5	2.4
農業、林業	5	2	3	-	-	-
	100.0	40.0	60.0	-	-	-
漁業	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	7	1	5	-	1	-
	100.0	14.3	71.4	-	14.3	-
建設業	19	4	9	3	2	1
	100.0	21.1	47.4	15.8	10.5	5.3
消費関連製造業	77	7	47	5	16	2
	100.0	9.1	61.0	6.5	20.8	2.6
素材関連製造業	139	29	80	12	16	2
	100.0	20.9	57.6	8.6	11.5	1.4
機械関連製造業	219	50	125	14	26	4
	100.0	22.8	57.1	6.4	11.9	1.8
製造業（その他）	294	49	178	21	40	6
	100.0	16.7	60.5	7.1	13.6	2.0
電気・ガス・熱供給・水道業	18	3	11	2	2	-
	100.0	16.7	61.1	11.1	11.1	-
情報通信業	8	-	6	-	2	-
	100.0	-	75.0	-	25.0	-
運輸業、郵便業	17	5	6	3	3	-
	100.0	29.4	35.3	17.6	17.6	-
卸売業、小売業	875	138	497	101	112	27
	100.0	15.8	56.8	11.5	12.8	3.1
金融業、保険業	1	-	1	-	-	-
	100.0	-	100.0	-	-	-
不動産業、物品賃貸業	3	-	3	-	-	-
	100.0	-	100.0	-	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	38	8	21	1	6	2
	100.0	21.1	55.3	2.6	15.8	5.3
宿泊業、飲食サービス業	133	19	75	13	20	6
	100.0	14.3	56.4	9.8	15.0	4.5
生活関連サービス業、娯楽業	11	4	6	-	1	-
	100.0	36.4	54.5	-	9.1	-
教育、学習支援業	45	4	26	6	9	-
	100.0	8.9	57.8	13.3	20.0	-
医療、福祉	132	37	78	4	12	1
	100.0	28.0	59.1	3.0	9.1	0.8
複合サービス業（郵便局、協同組合など）	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-
サービス業（他に分類されないもの）	167	33	91	9	33	1
	100.0	19.8	54.5	5.4	19.8	0.6
分類不能の産業	3	-	3	-	-	-
	100.0	-	100.0	-	-	-
その他	36	7	26	-	2	1
	100.0	19.4	72.2	-	5.6	2.8
全体	2,252	401	1,298	194	304	55
	100.0	17.8	57.6	8.6	13.5	2.4
5人未満	205	31	126	6	30	12
	100.0	15.1	61.5	2.9	14.6	5.9
5人以上～30人未満	1,033	177	576	95	162	23
	100.0	17.1	55.8	9.2	15.7	2.2
30人以上～50人未満	285	55	161	26	41	2
	100.0	19.3	56.5	9.1	14.4	0.7
50人以上～100人未満	263	48	166	20	25	4
	100.0	18.3	63.1	7.6	9.5	1.5
100人以上～200人未満	222	41	130	20	27	4
	100.0	18.5	58.6	9.0	12.2	1.8
200人以上～500人未満	157	29	93	21	7	7
	100.0	18.5	59.2	13.4	4.5	4.5
500人以上	87	20	46	6	12	3
	100.0	23.0	52.9	6.9	13.8	3.4
全体	2,016	354	1,161	180	273	48
	100.0	17.6	57.6	8.9	13.5	2.4
0%（該当者なし）	1,738	293	1,013	155	238	39
	100.0	16.9	58.3	8.9	13.7	2.2
1%未満	54	8	32	3	7	4
	100.0	14.8	59.3	5.6	13.0	7.4
1%以上～2%未満	40	7	23	4	5	1
	100.0	17.5	57.5	10.0	12.5	2.5
2%以上～3%未満	30	4	12	5	9	-
	100.0	13.3	40.0	16.7	30.0	-
3%以上～4%未満	29	7	13	5	4	-
	100.0	24.1	44.8	17.2	13.8	-
4%以上～5%未満	13	4	9	-	-	-
	100.0	30.8	69.2	-	-	-
5%以上～10%未満	49	13	28	3	2	3
	100.0	26.5	57.1	6.1	4.1	6.1
10%以上	63	18	31	5	8	1
	100.0	28.6	49.2	7.9	12.7	1.6

事業所調査Q5 日本人非正社員(パート、アルバイト等)の採用見通し(択一回答)

	調 査 数	増 加 さ せ る	現 状 維 持 す る	削 減 す る	わ か ら な い	無 回 答
全 体	2,252 100.0	302 13.4	1,064 47.2	231 10.3	485 21.5	170 7.5
農業、林業	5 100.0	1 20.0	4 80.0	-	-	-
漁業	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	7 100.0	1 14.3	1 14.3	1 14.3	3 42.9	1 14.3
建設業	19 100.0	1 5.3	9 47.4	2 10.5	4 21.1	3 15.8
消費関連製造業	77 100.0	12 15.6	37 48.1	11 14.3	14 18.2	3 3.9
素材関連製造業	139 100.0	14 10.1	64 46.0	19 13.7	33 23.7	9 6.5
機械関連製造業	219 100.0	26 11.9	92 42.0	29 13.2	49 22.4	23 10.5
製造業(その他)	294 100.0	31 10.5	125 42.5	26 8.8	85 28.9	27 9.2
電気・ガス・熱供給・水道業	18 100.0	1 5.6	7 38.9	2 11.1	8 44.4	-
情報通信業	8 100.0	-	4 50.0	1 12.5	3 37.5	-
運輸業、郵便業	17 100.0	2 11.8	6 35.3	2 11.8	6 35.3	1 5.9
卸売業、小売業	875 100.0	95 10.9	417 47.7	114 13.0	180 20.6	69 7.9
金融業、保険業	1 100.0	-	-	-	1 100.0	-
不動産業、物品賃貸業	3 100.0	-	3 100.0	-	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	38 100.0	3 7.9	15 39.5	2 5.3	13 34.2	5 13.2
宿泊業、飲食サービス業	133 100.0	28 21.1	80 60.2	6 4.5	15 11.3	4 3.0
生活関連サービス業、娯楽業	11 100.0	3 27.3	8 72.7	-	-	-
教育、学習支援業	45 100.0	7 15.6	26 57.8	4 8.9	7 15.6	1 2.2
医療、福祉	132 100.0	33 25.0	74 56.1	3 2.3	18 13.6	4 3.0
複合サービス業(郵便局、協同組合など)	-	-	-	-	-	-
サービス業(他に分類されないもの)	167 100.0	39 23.4	69 41.3	9 5.4	37 22.2	13 7.8
分類不能の産業	3 100.0	-	2 66.7	-	1 33.3	-
その他	36 100.0	5 13.9	19 52.8	-	6 16.7	6 16.7
全 体	2,252 100.0	302 13.4	1,064 47.2	231 10.3	485 21.5	170 7.5
5人未満	205 100.0	18 8.8	89 43.4	7 3.4	66 32.2	25 12.2
5人以上～30人未満	1,033 100.0	130 12.6	462 44.7	106 10.3	236 22.8	99 9.6
30人以上～50人未満	285 100.0	41 14.4	143 50.2	31 10.9	52 18.2	18 6.3
50人以上～100人未満	263 100.0	39 14.8	136 51.7	29 11.0	52 19.8	7 2.7
100人以上～200人未満	222 100.0	35 15.8	115 51.8	24 10.8	40 18.0	8 3.6
200人以上～500人未満	157 100.0	25 15.9	76 48.4	26 16.6	21 13.4	9 5.7
500人以上	87 100.0	14 16.1	43 49.4	8 9.2	18 20.7	4 4.6
全 体	2,016 100.0	272 13.5	977 48.5	208 10.3	441 21.9	118 5.9
0%(該当者なし)	1,738 100.0	221 12.7	839 48.3	179 10.3	396 22.8	103 5.9
1%未満	54 100.0	7 13.0	28 51.9	6 11.1	8 14.8	5 9.3
1%以上～2%未満	40 100.0	8 20.0	21 52.5	4 10.0	5 12.5	2 5.0
2%以上～3%未満	30 100.0	5 16.7	13 43.3	5 16.7	7 23.3	-
3%以上～4%未満	29 100.0	1 3.4	19 65.5	3 10.3	5 17.2	1 3.4
4%以上～5%未満	13 100.0	4 30.8	8 61.5	-	1 7.7	-
5%以上～10%未満	49 100.0	10 20.4	24 49.0	5 10.2	8 16.3	2 4.1
10%以上	63 100.0	16 25.4	25 39.7	6 9.5	11 17.5	5 7.9

事業所調査Q5 日本人外部人材(派遣等)の採用見通し(択一回答)

	調 査 数	増 加 さ せ る	現 状 維 持 す る	削 減 す る	わ か ら な い	無 回 答
全 体	2,252	40	381	232	1,191	408
100.0	100.0	1.8	16.9	10.3	52.9	18.1
農業、林業	5	-	1	-	2	2
100.0	100.0	-	20.0	-	40.0	40.0
漁業	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	7	-	1	-	5	1
100.0	100.0	-	14.3	-	71.4	14.3
建設業	19	-	1	1	13	4
100.0	100.0	-	5.3	5.3	68.4	21.1
消費関連製造業	77	1	13	9	42	12
100.0	100.0	1.3	16.9	11.7	54.5	15.6
素材関連製造業	139	4	35	19	62	19
100.0	100.0	2.9	25.2	13.7	44.6	13.7
機械関連製造業	219	8	50	28	97	36
100.0	100.0	3.7	22.8	12.8	44.3	16.4
製造業（その他）	294	7	51	40	133	63
100.0	100.0	2.4	17.3	13.6	45.2	21.4
電気・ガス・熱供給・水道業	18	-	1	1	15	1
100.0	100.0	-	5.6	5.6	83.3	5.6
情報通信業	8	-	-	-	4	-
100.0	100.0	-	-	50.0	50.0	-
運輸業、郵便業	17	-	3	2	10	2
100.0	100.0	-	17.6	11.8	58.8	11.8
卸売業、小売業	875	9	122	86	493	165
100.0	100.0	1.0	13.9	9.8	56.3	18.9
金融業、保険業	1	-	-	-	1	-
100.0	100.0	-	-	-	100.0	-
不動産業、物品賃貸業	3	-	1	-	2	-
100.0	100.0	-	33.3	-	66.7	-
学術研究、専門・技術サービス業	38	1	5	4	18	10
100.0	100.0	2.6	13.2	10.5	47.4	26.3
宿泊業、飲食サービス業	133	1	30	12	71	19
100.0	100.0	0.8	22.6	9.0	53.4	14.3
生活関連サービス業、娯楽業	11	1	1	-	8	1
100.0	100.0	9.1	9.1	-	72.7	9.1
教育、学習支援業	45	2	6	2	30	5
100.0	100.0	4.4	13.3	4.4	66.7	11.1
医療、福祉	132	-	22	10	78	22
100.0	100.0	-	16.7	7.6	59.1	16.7
複合サービス業（郵便局、協同組合など）	-	-	-	-	-	-
サービス業（他に分類されないもの）	167	4	26	11	91	35
100.0	100.0	2.4	15.6	6.6	54.5	21.0
分類不能の産業	3	-	2	-	1	-
100.0	100.0	-	66.7	-	33.3	-
その他	36	2	10	3	12	9
100.0	100.0	5.6	27.8	8.3	33.3	25.0
全 体	2,252	40	381	232	1,191	408
100.0	100.0	1.8	16.9	10.3	52.9	18.1
5人未満	205	3	16	8	127	51
100.0	100.0	1.5	7.8	3.9	62.0	24.9
5人以上～30人未満	1,033	15	167	66	585	200
100.0	100.0	1.5	16.2	6.4	56.6	19.4
30人以上～50人未満	285	5	57	22	141	60
100.0	100.0	1.8	20.0	7.7	49.5	21.1
50人以上～100人未満	263	4	45	35	131	48
100.0	100.0	1.5	17.1	13.3	49.8	18.3
100人以上～200人未満	222	7	45	45	97	28
100.0	100.0	3.2	20.3	20.3	43.7	12.6
200人以上～500人未満	157	3	37	37	65	15
100.0	100.0	1.9	23.6	23.6	41.4	9.6
500人以上	87	3	14	19	45	6
100.0	100.0	3.4	16.1	21.8	51.7	6.9
全 体	2,016	39	355	219	1,112	291
100.0	100.0	1.9	17.6	10.9	55.2	14.4
0%（該当者なし）	1,738	34	300	171	982	251
100.0	100.0	2.0	17.3	9.8	56.5	14.4
1%未満	54	1	6	10	28	9
100.0	100.0	1.9	11.1	18.5	51.9	16.7
1%以上～2%未満	40	2	11	7	18	2
100.0	100.0	5.0	27.5	17.5	45.0	5.0
2%以上～3%未満	30	1	4	6	13	6
100.0	100.0	3.3	13.3	20.0	43.3	20.0
3%以上～4%未満	29	-	5	6	16	2
100.0	100.0	-	17.2	20.7	55.2	6.9
4%以上～5%未満	13	-	4	2	5	2
100.0	100.0	-	30.8	15.4	38.5	15.4
5%以上～10%未満	49	1	12	8	19	9
100.0	100.0	2.0	24.5	16.3	38.8	18.4
10%以上	63	-	13	9	31	10
100.0	100.0	-	20.6	14.3	49.2	15.9

事業所調査Q5 外国人正社員の採用見通し(択一回答)

	調査数	増加させる	現状維持する	削減する	わからない	無回答
全体	2,252	25	299	43	1,450	435
100.0	100.0	1.1	13.3	1.9	64.4	19.3
農業、林業	5	-	1	-	2	2
100.0	100.0	-	20.0	-	40.0	40.0
漁業	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	7	-	1	-	5	1
100.0	100.0	-	14.3	-	71.4	14.3
建設業	19	-	1	-	13	5
100.0	100.0	-	5.3	-	68.4	26.3
消費関連製造業	77	1	9	2	51	14
100.0	100.0	1.3	11.7	2.6	66.2	18.2
素材関連製造業	139	2	25	4	80	28
100.0	100.0	1.4	18.0	2.9	57.6	20.1
機械関連製造業	219	4	50	7	120	38
100.0	100.0	1.8	22.8	3.2	54.8	17.4
製造業（その他）	294	3	40	9	179	63
100.0	100.0	1.0	13.6	3.1	60.9	21.4
電気・ガス・熱供給・水道業	18	-	1	1	14	2
100.0	100.0	-	5.6	5.6	77.8	11.1
情報通信業	8	-	-	-	8	-
100.0	100.0	-	-	-	100.0	-
運輸業、郵便業	17	-	1	-	14	2
100.0	100.0	-	5.9	-	82.4	11.8
卸売業、小売業	875	6	95	14	588	172
100.0	100.0	0.7	10.9	1.6	67.2	19.7
金融業、保険業	1	-	-	-	1	-
100.0	100.0	-	-	-	100.0	-
不動産業、物品賃貸業	3	-	-	-	3	-
100.0	100.0	-	-	-	100.0	-
学術研究、専門・技術サービス業	38	1	2	-	23	12
100.0	100.0	2.6	5.3	-	60.5	31.6
宿泊業、飲食サービス業	133	1	32	1	80	19
100.0	100.0	0.8	24.1	0.8	60.2	14.3
生活関連サービス業、娯楽業	11	-	-	-	10	1
100.0	100.0	-	-	-	90.9	9.1
教育、学習支援業	45	2	7	-	31	5
100.0	100.0	4.4	15.6	-	68.9	11.1
医療、福祉	132	2	9	2	96	23
100.0	100.0	1.5	6.8	1.5	72.7	17.4
複合サービス業（郵便局、協同組合など）	-	-	-	-	-	-
サービス業（他に分類されないもの）	167	2	19	3	107	36
100.0	100.0	1.2	11.4	1.8	64.1	21.6
分類不能の産業	3	-	1	-	2	-
100.0	100.0	-	33.3	-	66.7	-
その他	36	1	5	-	20	10
100.0	100.0	2.8	13.9	-	55.6	27.8
全体	2,252	25	299	43	1,450	435
100.0	100.0	1.1	13.3	1.9	64.4	19.3
5人未満	205	-	13	1	141	50
100.0	100.0	-	6.3	0.5	68.8	24.4
5人以上～30人未満	1,033	8	114	23	685	203
100.0	100.0	0.8	11.0	2.2	66.3	19.7
30人以上～50人未満	285	5	47	6	167	60
100.0	100.0	1.8	16.5	2.1	58.6	21.1
50人以上～100人未満	263	3	39	5	162	54
100.0	100.0	1.1	14.8	1.9	61.6	20.5
100人以上～200人未満	222	2	46	4	138	32
100.0	100.0	0.9	20.7	1.8	62.2	14.4
200人以上～500人未満	157	3	30	2	96	26
100.0	100.0	1.9	19.1	1.3	61.1	16.6
500人以上	87	4	10	2	61	10
100.0	100.0	4.6	11.5	2.3	70.1	11.5
全体	2,016	23	283	38	1,353	319
100.0	100.0	1.1	14.0	1.9	67.1	15.8
0%（該当者なし）	1,738	6	199	32	1,218	283
100.0	100.0	0.3	11.4	1.8	70.1	16.3
1%未満	54	4	10	-	32	8
100.0	100.0	7.4	18.5	-	59.3	14.8
1%以上～2%未満	40	2	16	1	19	2
100.0	100.0	5.0	40.0	2.5	47.5	5.0
2%以上～3%未満	30	2	6	1	15	6
100.0	100.0	6.7	20.0	3.3	50.0	20.0
3%以上～4%未満	29	1	9	1	15	3
100.0	100.0	3.4	31.0	3.4	51.7	10.3
4%以上～5%未満	13	1	4	-	7	1
100.0	100.0	7.7	30.8	-	53.8	7.7
5%以上～10%未満	49	5	13	2	22	7
100.0	100.0	10.2	26.5	4.1	44.9	14.3
10%以上	63	2	26	1	25	9
100.0	100.0	3.2	41.3	1.6	39.7	14.3

事業所調査Q5 外国人非正社員(パート、アルバイト等)の採用見通し(択一回答)

	調 査 数	増 加 さ せ る	現 状 維 持 す る	削 減 す る	わ か ら な い	無 回 答
全 体	2,252 100.0	27 1.2	304 13.5	58 2.6	1,448 64.3	415 18.4
農業、林業	5 100.0	-	-	-	3 60.0	2 40.0
漁業	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	7 100.0	-	1 14.3	-	5 71.4	1 14.3
建設業	19 100.0	-	-	-	14 73.7	5 26.3
消費関連製造業	77 100.0	2 2.6	12 15.6	4 5.2	48 62.3	11 14.3
素材関連製造業	139 100.0	1 0.7	21 15.1	7 5.0	83 59.7	27 19.4
機械関連製造業	219 100.0	5 2.3	41 18.7	14 6.4	121 55.3	38 17.4
製造業(その他)	294 100.0	2 0.7	40 13.6	10 3.4	176 59.9	66 22.4
電気・ガス・熱供給・水道業	18 100.0	-	1 5.6	1 5.6	14 77.8	2 11.1
情報通信業	8 100.0	-	-	-	8 100.0	-
運輸業、郵便業	17 100.0	-	1 5.9	-	14 82.4	2 11.8
卸売業、小売業	875 100.0	4 0.5	92 10.5	18 2.1	596 68.1	165 18.9
金融業、保険業	1 100.0	-	-	-	1 100.0	-
不動産業、物品賃貸業	3 100.0	-	-	-	3 100.0	-
学術研究、専門・技術サービス業	38 100.0	-	2 5.3	-	24 63.2	12 31.6
宿泊業、飲食サービス業	133 100.0	4 3.0	44 33.1	-	74 55.6	11 8.3
生活関連サービス業、娯楽業	11 100.0	-	-	-	10 90.9	1 9.1
教育、学習支援業	45 100.0	3 6.7	11 24.4	-	27 60.0	4 8.9
医療、福祉	132 100.0	2 1.5	11 8.3	2 1.5	95 72.0	22 16.7
複合サービス業(郵便局、協同組合など)	-	-	-	-	-	-
サービス業(他に分類されないもの)	167 100.0	4 2.4	19 11.4	2 1.2	108 64.7	34 20.4
分類不能の産業	3 100.0	-	1 33.3	-	2 66.7	-
その他	36 100.0	-	6 16.7	-	20 55.6	10 27.8
全 体	2,252 100.0	27 1.2	304 13.5	58 2.6	1,448 64.3	415 18.4
5人未満	205 100.0	-	13 6.3	1 0.5	142 69.3	49 23.9
5人以上～30人未満	1,033 100.0	4 0.4	121 11.7	22 2.1	685 66.3	201 19.5
30人以上～50人未満	285 100.0	6 2.1	43 15.1	8 2.8	172 60.4	56 19.6
50人以上～100人未満	263 100.0	6 2.3	42 16.0	9 3.4	158 60.1	48 18.3
100人以上～200人未満	222 100.0	3 1.4	41 18.5	9 4.1	141 63.5	28 12.6
200人以上～500人未満	157 100.0	3 1.9	31 19.7	5 3.2	95 60.5	23 14.6
500人以上	87 100.0	5 5.7	13 14.9	4 4.6	55 63.2	10 11.5
全 体	2,016 100.0	26 1.3	288 14.3	51 2.5	1,352 67.1	299 14.8
0%(該当者なし)	1,738 100.0	6 0.3	194 11.2	35 2.0	1,231 70.8	272 15.7
1%未満	54 100.0	2 3.7	15 27.8	1 1.9	28 51.9	8 14.8
1%以上～2%未満	40 100.0	2 5.0	16 40.0	3 7.5	16 40.0	3 7.5
2%以上～3%未満	30 100.0	1 3.3	8 26.7	5 16.7	15 50.0	1 3.3
3%以上～4%未満	29 100.0	-	10 34.5	2 6.9	15 51.7	2 6.9
4%以上～5%未満	13 100.0	2 15.4	5 38.5	-	4 30.8	2 15.4
5%以上～10%未満	49 100.0	7 14.3	19 38.8	1 2.0	19 38.8	3 6.1
10%以上	63 100.0	6 9.5	21 33.3	4 6.3	24 38.1	8 12.7

事業所調査Q5 外国人外部人材(派遣等)の採用見通し(択一回答)

	調 査 数	増 加 さ せ る	現 状 維 持 す る	削 減 す る	わ か ら な い	無 回 答
全 体	2,252	6	239	88	1,473	446
	100.0	0.3	10.6	3.9	65.4	19.8
農業、林業	5	-	-	-	3	2
	100.0	-	-	-	60.0	40.0
漁業	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	7	-	1	-	5	1
	100.0	-	14.3	-	71.4	14.3
建設業	19	-	-	-	14	5
	100.0	-	-	-	73.7	26.3
消費関連製造業	77	-	8	4	51	14
	100.0	-	10.4	5.2	66.2	18.2
素材関連製造業	139	2	20	8	83	26
	100.0	1.4	14.4	5.8	59.7	18.7
機械関連製造業	219	2	40	23	117	37
	100.0	0.9	18.3	10.5	53.4	16.9
製造業（その他）	294	2	29	20	173	70
	100.0	0.7	9.9	6.8	58.8	23.8
電気・ガス・熱供給・水道業	18	-	1	1	14	2
	100.0	-	5.6	5.6	77.8	11.1
情報通信業	8	-	-	-	8	-
	100.0	-	-	-	100.0	-
運輸業、郵便業	17	-	1	-	14	2
	100.0	-	5.9	-	82.4	11.8
卸売業、小売業	875	-	73	26	601	175
	100.0	-	8.3	3.0	68.7	20.0
金融業、保険業	1	-	-	-	1	-
	100.0	-	-	-	100.0	-
不動産業、物品賃貸業	3	-	-	-	3	-
	100.0	-	-	-	100.0	-
学術研究、専門・技術サービス業	38	-	2	-	24	12
	100.0	-	5.3	-	63.2	31.6
宿泊業、飲食サービス業	133	-	32	1	79	21
	100.0	-	24.1	0.8	59.4	15.8
生活関連サービス業、娯楽業	11	-	-	-	10	1
	100.0	-	-	-	90.9	9.1
教育、学習支援業	45	-	3	-	37	5
	100.0	-	6.7	-	82.2	11.1
医療、福祉	132	-	8	3	97	24
	100.0	-	6.1	2.3	73.5	18.2
複合サービス業（郵便局、協同組合など）	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-
サービス業（他に分類されないもの）	167	-	15	2	113	37
	100.0	-	9.0	1.2	67.7	22.2
分類不能の産業	3	-	1	-	2	-
	100.0	-	33.3	-	66.7	-
その他	36	-	5	-	21	10
	100.0	-	13.9	-	58.3	27.8
全 体	2,252	6	239	88	1,473	446
	100.0	0.3	10.6	3.9	65.4	19.8
5人未満	205	-	12	1	141	51
	100.0	-	5.9	0.5	68.8	24.9
5人以上～30人未満	1,033	2	105	26	690	210
	100.0	0.2	10.2	2.5	66.8	20.3
30人以上～50人未満	285	1	34	10	177	63
	100.0	0.4	11.9	3.5	62.1	22.1
50人以上～100人未満	263	-	30	14	164	55
	100.0	-	11.4	5.3	62.4	20.9
100人以上～200人未満	222	3	31	22	133	33
	100.0	1.4	14.0	9.9	59.9	14.9
200人以上～500人未満	157	-	23	8	101	25
	100.0	-	14.6	5.1	64.3	15.9
500人以上	87	-	4	7	67	9
	100.0	-	4.6	8.0	77.0	10.3
全 体	2,016	4	230	82	1,375	325
	100.0	0.2	11.4	4.1	68.2	16.1
0%（該当者なし）	1,738	4	185	55	1,213	281
	100.0	0.2	10.6	3.2	69.8	16.2
1%未満	54	-	6	3	35	10
	100.0	-	11.1	5.6	64.8	18.5
1%以上～2%未満	40	-	10	4	23	3
	100.0	-	25.0	10.0	57.5	7.5
2%以上～3%未満	30	-	1	5	17	7
	100.0	-	3.3	16.7	56.7	23.3
3%以上～4%未満	29	-	6	3	17	3
	100.0	-	20.7	10.3	58.6	10.3
4%以上～5%未満	13	-	4	-	7	2
	100.0	-	30.8	-	53.8	15.4
5%以上～10%未満	49	-	9	3	29	8
	100.0	-	18.4	6.1	59.2	16.3
10%以上	63	-	9	9	34	11
	100.0	-	14.3	14.3	54.0	17.5

事業所調査F1 主たる業種(択一回答)

	調査数	農業、林業	漁業	鉱業、採石業、砂利採取業	建設業	消費関連製造業	素材関連製造業	機械関連製造業	製造業(その他)	水道業 電気・ガス・熱供給	情報・通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業
全体	2,252 100.0	5 0.2	-	7 0.3	19 0.8	77 3.4	139 6.2	219 9.7	294 13.1	18 0.8	8 0.4	17 0.8	875 38.9
農業、林業	5 100.0	5 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	7 100.0	-	-	7 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	19 100.0	-	-	-	19 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-
消費関連製造業	77 100.0	-	-	-	-	77 100.0	-	-	-	-	-	-	-
素材関連製造業	139 100.0	-	-	-	-	-	139 100.0	-	-	-	-	-	-
機械関連製造業	219 100.0	-	-	-	-	-	-	219 100.0	-	-	-	-	-
製造業(その他)	294 100.0	-	-	-	-	-	-	-	294 100.0	-	-	-	-
電気・ガス・熱供給・水道業	18 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	18 100.0	-	-	-
情報通信業	8 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	8 100.0	-	-
運輸業、郵便業	17 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	17 100.0	-
卸売業、小売業	875 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	875 100.0
金融業、保険業	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
不動産業、物品賃貸業	3 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	38 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
宿泊業、飲食サービス業	133 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
生活関連サービス業、娯楽業	11 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
教育、学習支援業	45 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
医療、福祉	132 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
複合サービス業(郵便局、協同組合など)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
サービス業(他に分類されないもの)	167 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
分類不能の産業	3 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	36 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
全体	2,252 100.0	5 0.2	-	7 0.3	19 0.8	77 3.4	139 6.2	219 9.7	294 13.1	18 0.8	8 0.4	17 0.8	875 38.9
5人未満	205 100.0	-	-	-	3 1.5	3 1.5	5 2.4	16 7.8	19 9.3	2 1.0	1 0.5	2 1.0	100 48.8
5人以上～30人未満	1,033 100.0	2 0.2	-	4 0.4	7 0.7	19 1.8	63 6.1	75 7.3	112 10.8	13 1.3	3 0.3	8 0.8	462 44.7
30人以上～50人未満	285 100.0	1 0.4	-	2 0.7	6 2.1	14 4.9	22 7.7	31 10.9	47 16.5	1 0.4	-	1 0.4	78 27.4
50人以上～100人未満	263 100.0	-	-	-	2 0.8	14 5.3	26 9.9	30 11.4	46 17.5	2 0.8	-	2 0.8	77 29.3
100人以上～200人未満	222 100.0	2 0.9	-	-	-	16 7.2	13 5.9	32 14.4	39 17.6	-	2 0.9	3 1.4	74 33.3
200人以上～500人未満	157 100.0	-	-	1 0.6	-	7 4.5	6 3.8	25 15.9	24 15.3	-	1 0.6	1 0.6	48 30.6
500人以上	87 100.0	-	-	-	1 1.1	4 4.6	4 4.6	10 11.5	7 8.0	-	1 1.1	-	36 41.4
全体	2,016 100.0	5 0.2	-	4 0.2	19 0.9	69 3.4	117 5.8	201 10.0	259 12.8	16 0.8	8 0.4	14 0.7	779 38.6
0%(該当者なし)	1,738 100.0	3 0.2	-	3 0.2	18 1.0	49 2.8	96 5.5	154 8.9	215 12.4	16 0.9	7 0.4	13 0.7	713 41.0
1%未満	54 100.0	-	-	1 1.9	-	2 3.7	1 1.9	8 14.8	2 3.7	-	1 1.9	-	26 48.1
1%以上～2%未満	40 100.0	-	-	-	-	3 7.5	1 2.5	6 15.0	3 7.5	-	-	-	14 35.0
2%以上～3%未満	30 100.0	-	-	-	-	2 6.7	2 6.7	6 20.0	5 16.7	-	-	-	8 26.7
3%以上～4%未満	29 100.0	-	-	-	-	2 6.9	2 6.9	4 13.8	5 17.2	-	-	-	6 20.7
4%以上～5%未満	13 100.0	-	-	-	-	1 7.7	2 15.4	-	3 23.1	-	-	-	2 15.4
5%以上～10%未満	49 100.0	2 4.1	-	-	1 2.0	7 14.3	5 10.2	9 18.4	7 14.3	-	-	1 2.0	4 8.2
10%以上	63 100.0	-	-	-	-	3 4.8	8 12.7	14 22.2	19 30.2	-	-	-	6 9.5

事業所調査F1 主たる業種(続き、択一回答)

	調査数	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス業(郵便局、協同組合など)	サービス業(他に分類されないもの)	分類不能の産業	その他	無回答
全体	2,252 100.0	1 0.0	3 0.1	38 1.7	133 5.9	11 0.5	45 2.0	132 5.9	-	167 7.4	3 0.1	36 1.6	5 0.2
農業、林業	5 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	7 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	19 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
消費関連製造業	77 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
素材関連製造業	139 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
機械関連製造業	219 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
製造業(その他)	294 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
電気・ガス・熱供給・水道業	18 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
情報通信業	8 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運輸業、郵便業	17 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
卸売業、小売業	875 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金融業、保険業	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
不動産業、物品賃貸業	3 100.0	-	3 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	38 100.0	-	-	38 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
宿泊業、飲食サービス業	133 100.0	-	-	-	133 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-
生活関連サービス業、娯楽業	11 100.0	-	-	-	-	11 100.0	-	-	-	-	-	-	-
教育、学習支援業	45 100.0	-	-	-	-	-	45 100.0	-	-	-	-	-	-
医療、福祉	132 100.0	-	-	-	-	-	-	132 100.0	-	-	-	-	-
複合サービス業(郵便局、協同組合など)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
サービス業(他に分類されないもの)	167 100.0	-	-	-	-	-	-	-	167 100.0	-	-	-	-
分類不能の産業	3 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	3 100.0	-	-	-
その他	36 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	36 100.0	-	-
全体	2,252 100.0	1 0.0	3 0.1	38 1.7	133 5.9	11 0.5	45 2.0	132 5.9	-	167 7.4	3 0.1	36 1.6	5 0.2
5人未満	205 100.0	-	-	4 2.0	1 0.5	2 1.0	1 0.5	14 6.8	-	23 11.2	-	8 3.9	1 0.5
5人以上～30人未満	1,033 100.0	1 0.1	2 0.2	17 1.6	66 6.4	8 0.8	23 2.2	55 5.3	-	71 6.9	3 0.3	17 1.6	2 0.2
30人以上～50人未満	285 100.0	-	-	4 1.4	31 10.9	-	6 2.1	9 3.2	-	26 9.1	-	5 1.8	1 0.4
50人以上～100人未満	263 100.0	-	-	3 1.1	10 3.8	1 0.4	5 1.9	23 8.7	-	17 6.5	-	5 1.9	-
100人以上～200人未満	222 100.0	-	-	3 1.4	4 1.8	-	3 1.4	17 7.7	-	13 5.9	-	1 0.5	-
200人以上～500人未満	157 100.0	-	1 0.6	3 1.9	12 7.6	-	6 3.8	10 6.4	-	12 7.6	-	-	-
500人以上	87 100.0	-	-	4 4.6	9 10.3	-	1 1.1	4 4.6	-	5 5.7	-	-	1 1.1
全体	2,016 100.0	1 0.0	3 0.1	33 1.6	126 6.3	11 0.5	42 2.1	120 6.0	-	148 7.3	2 0.1	34 1.7	5 0.2
0%(該当者なし)	1,738 100.0	1 0.1	2 0.1	32 1.8	95 5.5	11 0.6	25 1.4	111 6.4	-	135 7.8	2 0.1	33 1.9	4 0.2
1%未満	54 100.0	-	1 1.9	-	6 11.1	-	1 1.9	3 5.6	-	2 3.7	-	-	-
1%以上～2%未満	40 100.0	-	-	-	4 10.0	-	4 10.0	2 5.0	-	2 5.0	-	-	1 2.5
2%以上～3%未満	30 100.0	-	-	-	1 3.3	-	2 6.7	1 3.3	-	2 6.7	-	1 3.3	-
3%以上～4%未満	29 100.0	-	-	-	6 20.7	-	2 6.9	-	-	2 6.9	-	-	-
4%以上～5%未満	13 100.0	-	-	-	2 15.4	-	2 15.4	-	-	1 7.7	-	-	-
5%以上～10%未満	49 100.0	-	-	-	8 16.3	-	2 4.1	2 4.1	-	1 2.0	-	-	-
10%以上	63 100.0	-	-	1 1.6	4 6.3	-	4 6.3	1 1.6	-	3 4.8	-	-	-

事業所調査F2 本社・本部機能の有無(択一回答)

	調 査 数	機 能 を 所 持 内 に 本 事 業 社 所 ・ 本 部	と 本 社 ろ ・ 本 部 あ る 機 能 が 所 別 の	無 回 答
全 体	2,252 100.0	401 17.8	1,620 71.9	231 10.3
農業、林業	5 100.0	- -	4 80.0	1 20.0
漁業	- -	- -	- -	- -
鉱業、採石業、砂利採取業	7 100.0	1 14.3	5 71.4	1 14.3
建設業	19 100.0	4 21.1	13 68.4	2 10.5
消費関連製造業	77 100.0	23 29.9	46 59.7	8 10.4
素材関連製造業	139 100.0	27 19.4	103 74.1	9 6.5
機械関連製造業	219 100.0	55 25.1	143 65.3	21 9.6
製造業（その他）	294 100.0	51 17.3	219 74.5	24 8.2
電気・ガス・熱供給・水道業	18 100.0	4 22.2	13 72.2	1 5.6
情報通信業	8 100.0	3 37.5	5 62.5	- -
運輸業、郵便業	17 100.0	5 29.4	9 52.9	3 17.6
卸売業、小売業	875 100.0	151 17.3	613 70.1	111 12.7
金融業、保険業	1 100.0	- -	1 100.0	- -
不動産業、物品賃貸業	3 100.0	3 100.0	- -	- -
学術研究、専門・技術サービス業	38 100.0	5 13.2	30 78.9	3 7.9
宿泊業、飲食サービス業	133 100.0	11 8.3	111 83.5	11 8.3
生活関連サービス業、娯楽業	11 100.0	- -	10 90.9	1 9.1
教育、学習支援業	45 100.0	6 13.3	34 75.6	5 11.1
医療、福祉	132 100.0	13 9.8	105 79.5	14 10.6
複合サービス業（郵便局、協同組合など）	- -	- -	- -	- -
サービス業（他に分類されないもの）	167 100.0	32 19.2	124 74.3	11 6.6
分類不能の産業	3 100.0	- -	3 100.0	- -
その他	36 100.0	7 19.4	27 75.0	2 5.6
全 体	2,252 100.0	401 17.8	1,620 71.9	231 10.3
5人未満	205 100.0	9 4.4	179 87.3	17 8.3
5人以上～30人未満	1,033 100.0	129 12.5	813 78.7	91 8.8
30人以上～50人未満	285 100.0	58 20.4	201 70.5	26 9.1
50人以上～100人未満	263 100.0	73 27.8	161 61.2	29 11.0
100人以上～200人未満	222 100.0	59 26.6	131 59.0	32 14.4
200人以上～500人未満	157 100.0	44 28.0	89 56.7	24 15.3
500人以上	87 100.0	29 33.3	46 52.9	12 13.8
全 体	2,016 100.0	359 17.8	1,452 72.0	205 10.2
0%（該当者なし）	1,738 100.0	276 15.9	1,292 74.3	170 9.8
1%未満	54 100.0	18 33.3	28 51.9	8 14.8
1%以上～2%未満	40 100.0	15 37.5	16 40.0	9 22.5
2%以上～3%未満	30 100.0	12 40.0	16 53.3	2 6.7
3%以上～4%未満	29 100.0	8 27.6	16 55.2	5 17.2
4%以上～5%未満	13 100.0	2 15.4	9 69.2	2 15.4
5%以上～10%未満	49 100.0	11 22.4	34 69.4	4 8.2
10%以上	63 100.0	17 27.0	41 65.1	5 7.9

事業所調査F3 正社員の人数

	調 査 数	5 人 未 満	5 人 以 上 ～ 3 0 人 未 満	満 3 0 人 以 上 ～ 5 0 人 未 満	未 満 5 0 人 以 上 ～ 1 0 0 人	1 0 0 人 以 上 ～ 2 0 0 人	2 0 0 人 以 上 ～ 5 0 0 人	5 0 0 人 以 上	無 回 答
全 体	2,252	510	980	211	224	150	109	54	14
100.0	22.6	43.5	9.4	9.9	6.7	4.8	2.4	0.6	
農業、林業	5	3	-	-	1	1	-	-	-
100.0	-	60.0	-	-	20.0	20.0	-	-	-
漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	7	5	1	-	-	1	-	-	-
100.0	-	71.4	14.3	-	-	14.3	-	-	-
建設業	19	4	7	5	2	-	1	-	-
100.0	21.1	36.8	26.3	10.5	-	-	5.3	-	-
消費関連製造業	77	7	32	11	10	12	2	1	2
100.0	9.1	41.6	14.3	13.0	15.6	2.6	1.3	2.6	2.6
素材関連製造業	139	9	66	25	20	8	7	3	1
100.0	6.5	47.5	18.0	14.4	5.8	5.0	2.2	0.7	0.7
機械関連製造業	219	29	76	30	31	21	20	10	2
100.0	13.2	34.7	13.7	14.2	9.6	9.1	4.6	0.9	0.9
製造業（その他）	294	29	129	39	44	30	18	5	-
100.0	9.9	43.9	13.3	15.0	10.2	6.1	1.7	-	-
電気・ガス・熱供給・水道業	18	3	13	-	2	-	-	-	-
100.0	16.7	72.2	-	11.1	-	-	-	-	-
情報通信業	8	2	2	-	-	2	1	1	-
100.0	25.0	25.0	-	-	25.0	12.5	12.5	-	-
運輸業、郵便業	17	3	8	1	4	-	1	-	-
100.0	17.6	47.1	5.9	23.5	-	5.9	-	-	-
卸売業、小売業	875	227	428	51	64	41	36	23	5
100.0	25.9	48.9	5.8	7.3	4.7	4.1	2.6	0.6	0.6
金融業、保険業	1	1	-	-	-	-	-	-	-
100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-
不動産業、物品賃貸業	3	2	-	-	1	-	-	-	-
100.0	-	66.7	-	-	33.3	-	-	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	38	6	18	4	1	2	4	3	-
100.0	15.8	47.4	10.5	2.6	5.3	10.5	7.9	-	-
宿泊業、飲食サービス業	133	78	33	3	8	5	5	1	-
100.0	58.6	24.8	2.3	6.0	3.8	3.8	0.8	-	-
生活関連サービス業、娯楽業	11	6	5	-	-	-	-	-	-
100.0	54.5	45.5	-	-	-	-	-	-	-
教育、学習支援業	45	9	19	7	2	6	1	-	1
100.0	20.0	42.2	15.6	4.4	13.3	2.2	-	2.2	2.2
医療、福祉	132	31	47	12	18	13	6	4	1
100.0	23.5	35.6	9.1	13.6	9.8	4.5	3.0	0.8	0.8
複合サービス業（郵便局、協同組合など）	-	-	-	-	-	-	-	-	-
サービス業（他に分類されないもの）	167	54	65	17	15	7	6	2	1
100.0	32.3	38.9	10.2	9.0	4.2	3.6	1.2	0.6	0.6
分類不能の産業	3	1	2	-	-	-	-	-	-
100.0	33.3	66.7	-	-	-	-	-	-	-
その他	36	9	18	5	2	1	-	-	1
100.0	25.0	50.0	13.9	5.6	2.8	-	-	2.8	2.8
全 体	2,252	510	980	211	224	150	109	54	14
100.0	22.6	43.5	9.4	9.9	6.7	4.8	2.4	0.6	0.6
5人未満	205	199	-	-	-	-	-	-	6
100.0	97.1	-	-	-	-	-	-	-	2.9
5人以上～30人未満	1,033	268	758	-	-	-	-	-	7
100.0	25.9	73.4	-	-	-	-	-	-	0.7
30人以上～50人未満	285	31	128	125	-	-	-	-	1
100.0	10.9	44.9	43.9	-	-	-	-	-	0.4
50人以上～100人未満	263	9	52	65	137	-	-	-	-
100.0	3.4	19.8	24.7	52.1	-	-	-	-	-
100人以上～200人未満	222	3	35	16	63	105	-	-	-
100.0	1.4	15.8	7.2	28.4	47.3	-	-	-	-
200人以上～500人未満	157	-	6	5	21	39	86	-	-
100.0	-	3.8	3.2	13.4	24.8	54.8	-	-	-
500人以上	87	-	1	-	3	6	23	54	-
100.0	-	1.1	-	3.4	6.9	26.4	62.1	-	-
全 体	2,016	467	874	185	202	138	100	50	
100.0	23.2	43.4	9.2	10.0	6.8	5.0	2.5	2.5	
0%（該当者なし）	1,738	442	793	149	153	96	76	29	
100.0	25.4	45.6	8.6	8.8	5.5	4.4	1.7	1.7	
1%未満	54	-	4	1	8	14	13	14	
100.0	-	7.4	1.9	14.8	25.9	24.1	25.9	25.9	
1%以上～2%未満	40	1	7	6	9	8	6	3	
100.0	2.5	17.5	15.0	22.5	20.0	15.0	7.5	7.5	
2%以上～3%未満	30	2	9	7	8	2	1	1	
100.0	6.7	30.0	23.3	26.7	6.7	3.3	3.3	3.3	
3%以上～4%未満	29	6	7	5	4	6	-	1	
100.0	20.7	24.1	17.2	13.8	20.7	-	3.4	3.4	
4%以上～5%未満	13	1	6	1	4	-	1	-	
100.0	7.7	46.2	7.7	30.8	-	7.7	-	-	
5%以上～10%未満	49	8	18	6	9	5	1	2	
100.0	16.3	36.7	12.2	18.4	10.2	2.0	4.1	4.1	
10%以上	63	7	30	10	7	7	2	-	
100.0	11.1	47.6	15.9	11.1	11.1	3.2	-	-	

事業所調査F3（正社員の）うち外国人の人数

	調 査 数	5 人 未 満	5 人 以 上 ～ 3 0 人 未 満	3 0 人 以 上 ～ 5 0 人 未 満	5 0 人 以 上 ～ 1 0 0 人 未 満	1 0 0 人 以 上 ～ 2 0 0 人 未 満	2 0 0 人 以 上 ～ 5 0 0 人 未 満	5 0 0 人 以 上	無 回 答
全 体	2,252	1,027	740	135	108	86	43	34	79
100.0	45.6	32.9	6.0	4.8	3.8	1.9	1.5	3.5	
農業、林業	5	1	2	1	1	-	-	-	-
100.0	20.0	40.0	20.0	20.0	-	-	-	-	-
漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	7	3	1	-	-	-	-	-	3
100.0	42.9	14.3	-	-	-	-	-	-	42.9
建設業	19	13	6	-	-	-	-	-	-
100.0	68.4	31.6	-	-	-	-	-	-	-
消費関連製造業	77	15	28	12	9	7	3	1	2
100.0	19.5	36.4	15.6	11.7	9.1	3.9	1.3	2.6	7
素材関連製造業	139	75	47	6	3	1	-	-	7
100.0	54.0	33.8	4.3	2.2	0.7	-	-	5.0	7
機械関連製造業	219	101	75	17	10	6	1	2	7
100.0	46.1	34.2	7.8	4.6	2.7	0.5	0.9	3.2	7
製造業（その他）	294	147	98	14	12	7	5	-	11
100.0	50.0	33.3	4.8	4.1	2.4	1.7	-	3.7	7
電気・ガス・熱供給・水道業	18	14	3	1	-	-	-	-	-
100.0	77.8	16.7	5.6	-	-	-	-	-	-
情報通信業	8	3	3	-	2	-	-	-	-
100.0	37.5	37.5	-	25.0	-	-	-	-	-
運輸業、郵便業	17	7	8	-	1	1	-	-	-
100.0	41.2	47.1	-	5.9	5.9	-	-	-	-
卸売業、小売業	875	448	248	33	40	33	22	17	34
100.0	51.2	28.3	3.8	4.6	3.8	2.5	1.9	3.9	7
金融業、保険業	1	1	-	-	-	-	-	-	-
100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-
不動産業、物品賃貸業	3	2	-	1	-	-	-	-	-
100.0	66.7	-	33.3	-	-	-	-	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	38	28	5	1	-	2	1	-	1
100.0	73.7	13.2	2.6	-	5.3	2.6	-	2.6	1
宿泊業、飲食サービス業	133	7	78	19	5	10	4	9	1
100.0	5.3	58.6	14.3	3.8	7.5	3.0	6.8	0.8	1
生活関連サービス業、娯楽業	11	4	6	-	1	-	-	-	-
100.0	36.4	54.5	-	9.1	-	-	-	-	-
教育、学習支援業	45	10	19	4	4	5	1	1	1
100.0	22.2	42.2	8.9	8.9	11.1	2.2	2.2	2.2	2.2
医療、福祉	132	41	61	11	7	8	-	-	4
100.0	31.1	46.2	8.3	5.3	6.1	-	-	3.0	7
複合サービス業（郵便局、協同組合など）	-	-	-	-	-	-	-	-	-
サービス業（他に分類されないもの）	167	78	43	12	12	6	6	3	7
100.0	46.7	25.7	7.2	7.2	3.6	3.6	1.8	4.2	7
分類不能の産業	3	3	-	-	-	-	-	-	-
100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	36	24	7	3	1	-	-	-	1
100.0	66.7	19.4	8.3	2.8	-	-	-	2.8	7
全 体	2,252	1,027	740	135	108	86	43	34	79
100.0	45.6	32.9	6.0	4.8	3.8	1.9	1.5	3.5	13
5人未満	205	192	-	-	-	-	-	-	6.3
100.0	93.7	-	-	-	-	-	-	-	44
5人以上～30人未満	1,033	641	348	-	-	-	-	-	4.3
100.0	62.1	33.7	-	-	-	-	-	-	9
30人以上～50人未満	285	93	143	40	-	-	-	-	3.2
100.0	32.6	50.2	14.0	-	-	-	-	-	2
50人以上～100人未満	263	55	124	45	37	-	-	-	0.8
100.0	20.9	47.1	17.1	14.1	-	-	-	-	3
100人以上～200人未満	222	24	79	30	47	39	-	-	1.4
100.0	10.8	35.6	13.5	21.2	17.6	-	-	-	5
200人以上～500人未満	157	16	35	15	17	39	30	-	3.2
100.0	10.2	22.3	9.6	10.8	24.8	19.1	-	-	3
500人以上	87	6	11	5	7	8	13	34	3.4
100.0	6.9	12.6	5.7	8.0	9.2	14.9	39.1	-	
全 体	2,016	952	675	127	106	80	42	34	
100.0	47.2	33.5	6.3	5.3	4.0	2.1	1.7		
0%（該当者なし）	1,738	899	589	97	69	51	25	8	
100.0	51.7	33.9	5.6	4.0	2.9	1.4	0.5		
1%未満	54	3	7	4	7	9	7	17	
100.0	5.6	13.0	7.4	13.0	16.7	13.0	31.5		
1%以上～2%未満	40	3	10	5	8	6	4	4	
100.0	7.5	25.0	12.5	20.0	15.0	10.0	10.0		
2%以上～3%未満	30	6	8	4	7	3	2	-	
100.0	20.0	26.7	13.3	23.3	10.0	6.7	-		
3%以上～4%未満	29	6	12	4	3	3	-	1	
100.0	20.7	41.4	13.8	10.3	10.3	-	3.4		
4%以上～5%未満	13	3	4	2	-	1	2	1	
100.0	23.1	30.8	15.4	-	7.7	15.4	7.7		
5%以上～10%未満	49	7	25	8	6	2	-	1	
100.0	14.3	51.0	16.3	12.2	4.1	-	-	2.0	
10%以上	63	25	20	3	6	5	2	2	
100.0	39.7	31.7	4.8	9.5	7.9	3.2	3.2		

事業所調査F3 非正社員（パートタイマー、アルバイト、契約社員、嘱託社員等）の人数

	調 査 数	5 人 未 満	5 人 以 上 ～ 3 0 人 未 満	3 0 人 以 上 ～ 5 0 人 未 満	5 0 人 以 上 ～ 1 0 0 人 未 満	1 0 0 人 以 上 ～ 2 0 0 人 未 満	2 0 0 人 以 上 ～ 5 0 0 人 未 満	5 0 0 人 以 上	無 回 答
全 体	2,252	1,779	177	35	31	15	8	3	204
農業、林業	5	4	-	-	-	-	-	-	1
漁業	100.0	80.0	-	-	-	-	-	-	20.0
鉱業、採石業、砂利採取業	7	3	1	-	-	-	-	-	3
建設業	19	17	1	1	-	-	-	-	42.9
消費関連製造業	77	63	6	1	2	-	-	-	5
素材関連製造業	139	96	23	4	2	2	-	-	6.5
機械関連製造業	219	150	33	8	8	4	4	1	8.6
製造業（その他）	294	191	48	13	9	5	1	2	11
電気・ガス・熱供給・水道業	18	16	-	-	-	-	-	-	5.0
情報通信業	8	4	2	-	-	-	1	-	25
運輸業、郵便業	17	13	2	1	-	-	12.5	-	8.5
卸売業、小売業	875	745	26	5	3	3	-	-	2
金融業、保険業	1	1	-	-	-	-	-	-	0.7
不動産業、物品賃貸業	3	3	-	-	-	-	-	-	0.3
学術研究、専門・技術サービス業	38	27	7	-	-	-	-	-	1.7
宿泊業、飲食サービス業	133	118	4	-	-	-	1	-	0.3
生活関連サービス業、娯楽業	11	11	-	-	-	-	-	-	1.7
教育、学習支援業	45	38	2	-	1	-	-	-	0.7
医療、福祉	132	110	6	1	2	1	-	-	0.7
複合サービス業（郵便局、協同組合など）	100.0	83.3	4.5	0.8	1.5	0.8	-	-	0.7
サービス業（他に分類されないもの）	167	132	10	1	4	-	1	-	0.7
分類不能の産業	3	2	-	-	-	-	-	-	0.3
その他	36	30	6	-	-	-	-	-	0.3
	100.0	83.3	16.7	-	-	-	-	-	0.3
全 体	2,252	1,779	177	35	31	15	8	3	204
5人未満	205	176	4	2	1	1	-	-	9.1
5人以上～30人未満	1,033	885	38	2	4	0.5	-	-	21
30人以上～50人未満	285	227	30	2	-	-	-	-	10.2
50人以上～100人未満	263	196	38	4	3	-	-	-	10.4
100人以上～200人未満	222	143	33	12	8	5	2	-	10.1
200人以上～500人未満	157	99	27	9	6	5	3	1	26
500人以上	87	53	7	4	9	4	3	2	9.1
	100.0	60.9	8.0	4.6	10.3	4.6	3.4	2.3	9.1
全 体	2,016	1,741	154	34	29	13	8	3	34
0%（該当者なし）	1,738	1,534	117	28	21	12	3	2	1.7
1%未満	54	38	5	1	3	1	-	1	21
1%以上～2%未満	40	27	6	1	1	-	4	-	1.2
2%以上～3%未満	30	23	3	1	1	-	1	-	5
3%以上～4%未満	29	23	4	1	-	-	-	-	9.3
4%以上～5%未満	13	9	2	-	1	-	-	-	1
5%以上～10%未満	49	40	5	1	1	-	-	-	2.5
10%以上	63	47	12	1	1	-	-	-	1
	100.0	74.6	19.0	1.6	1.6	-	-	-	3.3

事業所調査F3（非正社員のうち外国人の人数

	調 査 数	5 人 未 満	5 人 以 上 ～ 3 0 人 未 満	3 0 人 以 上 ～ 5 0 人 未 満	5 0 人 以 上 ～ 1 0 0 人 未 満	1 0 0 人 以 上 ～ 2 0 0 人 未 満	2 0 0 人 以 上 ～ 5 0 0 人 未 満	5 0 0 人 以 上
全 体	2,252	205	1,033	285	263	222	157	87
100.0	9.1	45.9	12.7	11.7	9.9	7.0	3.9	
農業、林業	5	2	1					
100.0	40.0	20.0			40.0			
漁業	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	7	4	2			1		
100.0	57.1	28.6			14.3			
建設業	19	3	7	6	2			1
100.0	15.8	36.8	31.6	10.5				5.3
消費関連製造業	77	3	19	14	14	16	7	4
100.0	3.9	24.7	18.2	18.2	20.8	9.1	5.2	
素材関連製造業	139	5	63	22	26	13	6	4
100.0	3.6	45.3	15.8	18.7	9.4	4.3	2.9	
機械関連製造業	219	16	75	31	30	32	25	10
100.0	7.3	34.2	14.2	13.7	14.6	11.4	4.6	
製造業（その他）	294	19	112	47	46	39	24	7
100.0	6.5	38.1	16.0	15.6	13.3	8.2	2.4	
電気・ガス・熱供給・水道業	18	2	13	1	2			
100.0	11.1	72.2	5.6	11.1				
情報通信業	8	1	3			2	1	1
100.0	12.5	37.5			25.0	12.5	12.5	
運輸業、郵便業	17	2	8	1	2	3	1	
100.0	11.8	47.1	5.9	11.8	17.6	5.9		
卸売業、小売業	875	100	462	78	77	74	48	36
100.0	11.4	52.8	8.9	8.8	8.5	5.5	4.1	
金融業、保険業	1		1					
100.0		100.0						
不動産業、物品賃貸業	3		2				1	
100.0		66.7				33.3		
学術研究、専門・技術サービス業	38	4	17	4	3	3	3	4
100.0	10.5	44.7	10.5	7.9	7.9	7.9	10.5	
宿泊業、飲食サービス業	133	1	66	31	10	4	12	9
100.0	0.8	49.6	23.3	7.5	3.0	9.0	6.8	
生活関連サービス業、娯楽業	11	2	8		1			
100.0	18.2	72.7		9.1				
教育、学習支援業	45	1	23	6	5	3	6	1
100.0	2.2	51.1	13.3	11.1	6.7	13.3	2.2	
医療、福祉	132	14	55	9	23	17	10	4
100.0	10.6	41.7	6.8	17.4	12.9	7.6	3.0	
複合サービス業（郵便局、協同組合など）	-	-	-	-	-	-	-	-
サービス業（他に分類されないもの）	167	23	71	26	17	13	12	5
100.0	13.8	42.5	15.6	10.2	7.8	7.2	3.0	
分類不能の産業	3		3					
100.0		100.0						
その他	36	8	17	5	5	1		
100.0	22.2	47.2	13.9	13.9	2.8			
全 体	2,252	205	1,033	285	263	222	157	87
100.0	9.1	45.9	12.7	11.7	9.9	7.0	3.9	
5人未満	205	205						
100.0	100.0							
5人以上～30人未満	1,033		1,033					
100.0		100.0						
30人以上～50人未満	285			285				
100.0			100.0					
50人以上～100人未満	263				263			
100.0				100.0				
100人以上～200人未満	222					222		
100.0					100.0			
200人以上～500人未満	157						157	
100.0						100.0		
500人以上	87							87
100.0								100.0
全 体	2,016	175	919	253	237	203	147	82
100.0	8.7	45.6	12.5	11.8	10.1	7.3	4.1	
0%（該当者なし）	1,738	174	864	220	184	144	114	38
100.0	10.0	49.7	12.7	10.6	8.3	6.6	2.2	
1%未満	54					15	12	27
100.0						27.8	22.2	50.0
1%以上～2%未満	40				15	9	8	8
100.0					37.5	22.5	20.0	20.0
2%以上～3%未満	30			10	5	11	3	1
100.0			33.3	16.7	36.7	10.0	3.3	
3%以上～4%未満	29		5	6	8	7	1	2
100.0		17.2	20.7	27.6	24.1	3.4	6.9	
4%以上～5%未満	13		4	1	4	1	2	1
100.0		30.8	7.7	30.8	7.7	15.4	7.7	
5%以上～10%未満	49		19	5	14	6	2	3
100.0		38.8	10.2	28.6	12.2	4.1	6.1	
10%以上	63	1	27	11	7	10	5	2
100.0	1.6	42.9	17.5	11.1	15.9	7.9	3.2	

事業所調査F3（正社員のうち外国人の人数(外国人なし別掲)

	調 査 数	0 人 (外 国 人 な し)	5 人 未 満	5 人 以 上 ～ 3 0 人 未 満	満 3 0 人 以 上 ～ 5 0 人 未 満	未 満 5 0 人 以 上 ～ 1 0 0 人	人 未 満 1 0 0 人 以 上 ～ 2 0 0	人 未 満 2 0 0 人 以 上 ～ 5 0 0	5 0 0 人 以 上	無 回 答
全 体	2,252 100.0	1,898 84.3	133 5.9	30 1.3	2 0.1	2 0.1	-	1 0.0	-	186 8.3
農業、林業	5 100.0	4 80.0	1 20.0	-	-	-	-	-	-	-
漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	7 100.0	3 42.9	1 14.3	-	-	-	-	-	-	3 42.9
建設業	19 100.0	18 94.7	1 5.3	-	-	-	-	-	-	-
消費関連製造業	77 100.0	60 77.9	8 10.4	2 2.6	-	-	-	-	-	7 9.1
素材関連製造業	139 100.0	107 77.0	17 12.2	1 0.7	-	-	-	-	-	14 10.1
機械関連製造業	219 100.0	169 77.2	27 12.3	10 4.6	-	-	1 0.5	-	-	12 5.5
製造業（その他）	294 100.0	239 81.3	25 8.5	6 2.0	1 0.3	-	-	-	-	23 7.8
電気・ガス・熱供給・水道業	18 100.0	16 88.9	-	-	-	-	-	-	-	2 11.1
情報通信業	8 100.0	7 87.5	1 12.5	-	-	-	-	-	-	-
運輸業、郵便業	17 100.0	15 88.2	1 5.9	-	-	-	-	-	-	1 5.9
卸売業、小売業	875 100.0	758 86.6	30 3.4	3 0.3	1 0.1	1 0.1	-	-	-	82 9.4
金融業、保険業	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-
不動産業、物品賃貸業	3 100.0	2 66.7	1 33.3	-	-	-	-	-	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	38 100.0	33 86.8	1 2.6	-	-	-	-	-	-	4 10.5
宿泊業、飲食サービス業	133 100.0	120 90.2	6 4.5	1 0.8	-	-	-	-	-	6 4.5
生活関連サービス業、娯楽業	11 100.0	11 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-
教育、学習支援業	45 100.0	33 73.3	5 11.1	4 8.9	-	-	-	-	-	3 6.7
医療、福祉	132 100.0	118 89.4	2 1.5	1 0.8	-	1 0.8	-	-	-	10 7.6
複合サービス業（郵便局、協同組合など）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
サービス業（他に分類されないもの）	167 100.0	141 84.4	6 3.6	2 1.2	-	-	-	-	-	18 10.8
分類不能の産業	3 100.0	3 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	36 100.0	35 97.2	-	-	-	-	-	-	-	1 2.8
全 体	2,252 100.0	1,898 84.3	133 5.9	30 1.3	2 0.1	2 0.1	-	1 0.0	-	186 8.3
5人未満	205 100.0	178 86.8	1 0.5	-	-	-	-	-	-	26 12.7
5人以上～30人未満	1,033 100.0	904 87.5	31 3.0	4 0.4	-	-	-	-	-	94 9.1
30人以上～50人未満	285 100.0	234 82.1	19 6.7	5 1.8	-	-	-	-	-	27 9.5
50人以上～100人未満	263 100.0	213 81.0	25 9.5	5 1.9	1 0.4	-	-	-	-	19 7.2
100人以上～200人未満	222 100.0	175 78.8	25 11.3	7 3.2	1 0.5	2 0.9	-	-	-	12 5.4
200人以上～500人未満	157 100.0	133 84.7	15 9.6	2 1.3	-	-	1 0.6	-	-	6 3.8
500人以上	87 100.0	61 70.1	17 19.5	7 8.0	-	-	-	-	-	2 2.3
全 体	2,016 100.0	1,870 92.8	118 5.9	26 1.3	2 0.1	-	-	-	-	-
0%（該当者なし）	1,738 100.0	1,738 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-
1%未満	54 100.0	24 44.4	29 53.7	1 1.9	-	-	-	-	-	-
1%以上～2%未満	40 100.0	22 55.0	15 37.5	3 7.5	-	-	-	-	-	-
2%以上～3%未満	30 100.0	14 46.7	15 50.0	1 3.3	-	-	-	-	-	-
3%以上～4%未満	29 100.0	16 55.2	11 37.9	2 6.9	-	-	-	-	-	-
4%以上～5%未満	13 100.0	5 38.5	7 53.8	1 7.7	-	-	-	-	-	-
5%以上～10%未満	49 100.0	26 53.1	18 36.7	5 10.2	-	-	-	-	-	-
10%以上	63 100.0	25 39.7	23 36.5	13 20.6	2 3.2	-	-	-	-	-

事業所調査F3（非正社員のうち外国人の人数(外国人なし別掲)

	調 査 数	0 人 (外 国 人 な し)	5 人 未 満	5 人 以 上 ～ 3 0 人 未 満	3 0 人 以 上 ～ 5 0 人 未 満	5 0 人 以 上 ～ 1 0 0 人 未 満	1 0 0 人 以 上 ～ 2 0 0 人 未 満	2 0 0 人 以 上 ～ 5 0 0 人 未 満	5 0 0 人 以 上	無 回 答
全 体	2,252	1,837	118	54	10	8	2	1	2	220
農業、林業	100.0	81.6	5.2	2.4	0.4	0.4	0.1	0.0	0.1	9.8
漁業	5	4	1	-	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	80.0	20.0	-	-	-	-	-	-	-
建設業	7	4	-	-	-	-	-	-	-	3
消費関連製造業	100.0	57.1	-	-	-	-	-	-	-	42.9
素材関連製造業	19	19	-	-	-	-	-	-	-	-
機械関連製造業	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-
製造業（その他）	77	54	11	5	-	1	1	-	-	5
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	70.1	14.3	6.5	-	1.3	1.3	-	-	6.5
情報通信業	139	104	7	6	-	1	-	-	-	21
運輸業、郵便業	100.0	74.8	5.0	4.3	-	0.7	-	-	-	15.1
卸売業、小売業	219	179	10	9	3	2	1	-	-	15
金融業、保険業	100.0	81.7	4.6	4.1	1.4	0.9	0.5	-	-	6.8
不動産業、物品賃貸業	294	235	15	8	2	1	-	-	-	33
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	79.9	5.1	2.7	0.7	0.3	-	-	-	11.2
宿泊業、飲食サービス業	18	16	-	-	-	-	-	-	-	2
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	88.9	-	-	-	-	-	-	-	11.1
教育、学習支援業	8	8	-	-	-	-	-	-	-	-
医療、福祉	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-
複合サービス業（郵便局、協同組合など）	17	14	1	-	-	-	-	-	-	2
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	82.4	5.9	-	-	-	-	-	-	11.8
分類不能の産業	875	738	26	16	1	1	-	-	-	93
その他	100.0	84.3	3.0	1.8	0.1	0.1	-	-	-	10.6
その他	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	3	3	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	38	33	-	-	-	-	-	-	-	5
その他	100.0	86.8	-	-	-	-	-	-	-	13.2
その他	133	97	21	6	2	1	-	1	1	4
その他	100.0	72.9	15.8	4.5	1.5	0.8	-	0.8	0.8	3.0
その他	11	11	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	45	25	13	3	1	-	-	-	-	3
その他	100.0	55.6	28.9	6.7	2.2	-	-	-	-	6.7
その他	132	113	7	-	-	-	-	-	-	12
その他	100.0	85.6	5.3	-	-	-	-	-	-	9.1
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	167	140	5	1	1	-	-	-	1	19
その他	100.0	83.8	3.0	0.6	0.6	-	-	-	0.6	11.4
その他	3	2	-	-	-	-	-	-	-	1
その他	100.0	66.7	-	-	-	-	-	-	-	33.3
その他	36	33	1	-	-	-	-	-	-	2
その他	100.0	91.7	2.8	-	-	-	-	-	-	5.6
全 体	2,252	1,837	118	54	10	8	2	1	2	220
5人未満	100.0	81.6	5.2	2.4	0.4	0.4	0.1	0.0	0.1	9.8
5人以上～30人未満	205	178	1	-	-	-	-	-	-	26
30人以上～50人未満	100.0	86.8	0.5	-	-	-	-	-	-	12.7
50人以上～100人未満	1,033	889	32	2	-	-	-	-	-	110
100人以上～200人未満	100.0	86.1	3.1	0.2	-	-	-	-	-	10.6
200人以上～500人未満	285	239	13	5	-	-	-	-	-	28
500人以上	100.0	83.9	4.6	1.8	-	-	-	-	-	9.8
0%（該当者なし）	263	200	31	8	-	1	-	-	-	23
1%未満	100.0	76.0	11.8	3.0	-	0.4	-	-	-	8.7
1%以上～2%未満	222	162	27	8	4	2	1	-	-	18
2%以上～3%未満	100.0	73.0	12.2	3.6	1.8	0.9	0.5	-	-	8.1
3%以上～4%未満	157	124	7	11	2	2	1	-	-	10
4%以上～5%未満	100.0	79.0	4.5	7.0	1.3	1.3	0.6	-	-	6.4
5%以上～10%未満	87	45	7	20	4	3	-	1	2	5
10%以上	100.0	51.7	8.0	23.0	4.6	3.4	-	1.1	2.3	5.7
全 体	2,016	1,831	110	52	10	8	2	1	2	
0%（該当者なし）	100.0	90.8	5.5	2.6	0.5	0.4	0.1	0.0	0.1	
1%未満	1,738	1,738	-	-	-	-	-	-	-	
1%以上～2%未満	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-	
2%以上～3%未満	54	22	17	13	2	-	-	-	-	
3%以上～4%未満	100.0	40.7	31.5	24.1	3.7	-	-	-	-	
4%以上～5%未満	100.0	40	13	7	1	1	-	-	-	
5%以上～10%未満	100.0	32.5	45.0	17.5	2.5	2.5	-	-	-	
10%以上	30	10	16	4	-	-	-	-	-	
0%（該当者なし）	100.0	33.3	53.3	13.3	-	-	-	-	-	
1%未満	29	10	15	3	-	1	-	-	-	
1%以上～2%未満	100.0	34.5	51.7	10.3	-	3.4	-	-	-	
2%以上～3%未満	13	4	5	3	1	-	-	-	-	
3%以上～4%未満	100.0	30.8	38.5	23.1	7.7	-	-	-	-	
4%以上～5%未満	49	14	24	9	-	1	-	-	1	
5%以上～10%未満	100.0	28.6	49.0	18.4	-	2.0	-	-	2.0	
10%以上	63	20	15	13	6	5	2	1	1	
その他	100.0	31.7	23.8	20.6	9.5	7.9	3.2	1.6	1.6	

事業所調査F3 外国人(正社員+非正社員)の人数

	調 査 数	0 人 (外 国 人 な し)	5 人 未 満	5 人 以 上 ~ 3 0 人 未 満	3 0 人 以 上 ~ 5 0 人 未 満	5 0 人 以 上 ~ 1 0 0 人 未 満	1 0 0 人 以 上 ~ 2 0 0 人 未 満	2 0 0 人 以 上 ~ 5 0 0 人 未 満	5 0 0 人 以 上
全 体	2,252	1,942	203	78	12	11	2	2	2
農業、林業	5	3	2	-	-	-	-	-	-
漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	7	6	1	-	-	-	-	-	-
建設業	19	18	1	-	-	-	-	-	-
消費関連製造業	77	55	13	7	-	1	1	-	-
素材関連製造業	139	113	18	7	-	1	-	-	-
機械関連製造業	219	168	28	14	5	2	1	1	
製造業(その他)	294	243	33	14	3	1	-	0.5	-
電気・ガス・熱供給・水道業	18	18	-	-	-	-	-	-	-
情報通信業	8	7	1	-	-	-	-	-	-
運輸業、郵便業	17	15	2	-	-	-	-	-	-
卸売業、小売業	875	802	50	20	1	2	-	-	-
金融業、保険業	1	1	-	-	-	-	-	-	-
不動産業、物品賃貸業	3	2	1	-	-	-	-	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	38	37	1	-	-	-	-	-	-
宿泊業、飲食サービス業	133	98	23	7	2	1	-	1	1
生活関連サービス業、娯楽業	11	11	-	-	-	-	-	-	-
教育、学習支援業	45	28	10	6	-	1	-	-	-
医療、福祉	132	122	8	1	-	1	-	-	-
複合サービス業(郵便局、協同組合など)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
サービス業(他に分類されないもの)	167	153	10	2	1	-	-	-	1
分類不能の産業	3	3	-	-	-	-	-	-	-
その他	36	35	1	-	-	-	-	-	-
	100.0	97.2	2.8	-	-	-	-	-	-
全 体	2,252	1,942	203	78	12	11	2	2	2
5人未満	205	204	1	-	-	-	-	-	-
5人以上~30人未満	1,033	965	62	6	-	-	-	-	-
30人以上~50人未満	285	245	29	11	-	-	-	-	-
50人以上~100人未満	263	205	42	15	-	1	-	-	-
100人以上~200人未満	222	159	40	13	5	4	1	-	-
200人以上~500人未満	157	122	18	11	2	2	1	1	-
500人以上	87	42	11	22	5	4	-	1	2
	100.0	48.3	12.6	25.3	5.7	4.6	-	1.1	2.3
全 体	2,016	1,738	180	72	12	9	2	1	2
0%(該当者なし)	1,738	1,738	-	-	-	-	-	-	-
1%未満	54	-	37	15	2	-	-	-	-
1%以上~2%未満	40	-	29	8	2	1	-	-	-
2%以上~3%未満	30	-	26	3	1	-	-	-	-
3%以上~4%未満	29	-	23	5	-	1	-	-	-
4%以上~5%未満	13	-	9	3	-	1	-	-	-
5%以上~10%未満	49	-	32	15	-	1	-	-	1
10%以上	63	-	24	23	7	5	2	1	1
	100.0	-	38.1	36.5	11.1	7.9	3.2	1.6	1.6

	調 査 数	0 % (該 当 者 な し)	2 0 % 未 満	満 2 0 % 以 上 5 0 % 未 満	満 4 0 % 以 上 5 0 % 未 満	満 6 0 % 以 上 5 0 % 未 満	8 0 % 以 上
全 体	2,016	40	249	196	212	332	987
100.0	100.0	2.0	12.4	9.7	10.5	16.5	49.0
農業、林業	5	-	1	-	1	1	2
100.0	100.0	-	20.0	-	20.0	20.0	40.0
漁業	-	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	4	-	-	-	-	-	4
100.0	100.0	-	-	-	-	-	100.0
建設業	19	-	-	-	-	5	14
100.0	100.0	-	-	-	-	26.3	73.7
消費関連製造業	69	1	7	15	14	15	17
100.0	100.0	1.4	10.1	21.7	20.3	21.7	24.6
素材関連製造業	117	-	1	3	10	22	81
100.0	100.0	-	0.9	2.6	8.5	18.8	69.2
機械関連製造業	201	1	4	9	19	48	120
100.0	100.0	0.5	2.0	4.5	9.5	23.9	59.7
製造業（その他）	259	-	5	14	28	45	167
100.0	100.0	-	1.9	5.4	10.8	17.4	64.5
電気・ガス・熱供給・水道業	16	-	-	1	1	4	10
100.0	100.0	-	-	6.3	6.3	25.0	62.5
情報通信業	8	-	-	-	-	2	6
100.0	100.0	-	-	-	-	25.0	75.0
運輸業、郵便業	14	-	1	1	-	4	8
100.0	100.0	-	7.1	7.1	-	28.6	57.1
卸売業、小売業	779	26	105	79	71	113	385
100.0	100.0	3.3	13.5	10.1	9.1	14.5	49.4
金融業、保険業	1	-	-	-	-	1	-
100.0	100.0	-	-	-	-	100.0	-
不動産業、物品賃貸業	3	-	-	-	-	-	3
100.0	100.0	-	-	-	-	-	100.0
学術研究、専門・技術サービス業	33	-	1	1	2	4	25
100.0	100.0	-	3.0	3.0	6.1	12.1	75.8
宿泊業、飲食サービス業	126	7	84	21	6	2	6
100.0	100.0	5.6	66.7	16.7	4.8	1.6	4.8
生活関連サービス業、娯楽業	11	1	2	3	-	4	1
100.0	100.0	9.1	18.2	27.3	-	36.4	9.1
教育、学習支援業	42	1	4	9	14	7	7
100.0	100.0	2.4	9.5	21.4	33.3	16.7	16.7
医療、福祉	120	-	5	17	25	33	40
100.0	100.0	-	4.2	14.2	20.8	27.5	33.3
複合サービス業（郵便局、協同組合など）	-	-	-	-	-	-	-
サービス業（他に分類されないもの）	148	3	26	22	16	15	66
100.0	100.0	2.0	17.6	14.9	10.8	10.1	44.6
分類不能の産業	2	-	-	-	-	1	1
100.0	100.0	-	-	-	-	50.0	50.0
その他	34	-	1	1	5	5	22
100.0	100.0	-	2.9	2.9	14.7	14.7	64.7
全 体	2,016	40	249	196	212	332	987
100.0	100.0	2.0	12.4	9.7	10.5	16.5	49.0
5人未満	175	11	-	12	21	41	90
100.0	100.0	6.3	-	6.9	12.0	23.4	51.4
5人以上～30人未満	919	28	103	88	80	141	479
100.0	100.0	3.0	11.2	9.6	8.7	15.3	52.1
30人以上～50人未満	253	-	43	19	35	40	116
100.0	100.0	-	17.0	7.5	13.8	15.8	45.8
50人以上～100人未満	237	1	29	24	29	38	116
100.0	100.0	0.4	12.2	10.1	12.2	16.0	48.9
100人以上～200人未満	203	-	34	20	23	41	85
100.0	100.0	-	16.7	9.9	11.3	20.2	41.9
200人以上～500人未満	147	-	13	25	20	23	66
100.0	100.0	-	8.8	17.0	13.6	15.6	44.9
500人以上	82	-	27	8	4	8	35
100.0	100.0	-	32.9	9.8	4.9	9.8	42.7
全 体	2,016	40	249	196	212	332	987
100.0	100.0	2.0	12.4	9.7	10.5	16.5	49.0
0%（該当者なし）	1,738	38	184	161	175	285	895
100.0	100.0	2.2	10.6	9.3	10.1	16.4	51.5
1%未満	54	-	18	10	5	4	17
100.0	100.0	-	33.3	18.5	9.3	7.4	31.5
1%以上～2%未満	40	-	10	4	6	9	11
100.0	100.0	-	25.0	10.0	15.0	22.5	27.5
2%以上～3%未満	30	-	9	2	3	5	11
100.0	100.0	-	30.0	6.7	10.0	16.7	36.7
3%以上～4%未満	29	-	8	1	4	2	14
100.0	100.0	-	27.6	3.4	13.8	6.9	48.3
4%以上～5%未満	13	-	3	3	1	1	5
100.0	100.0	-	23.1	23.1	7.7	7.7	38.5
5%以上～10%未満	49	2	8	7	6	11	15
100.0	100.0	4.1	16.3	14.3	12.2	22.4	30.6
10%以上	63	-	9	8	12	15	19
100.0	100.0	-	14.3	12.7	19.0	23.8	30.2

	調 査 数	0 % (該 当 者 な し)	2 0 % 未 満	満 2 0 % 以 上 5 0 % 未 満	満 4 0 % 以 上 6 0 % 未 満	満 6 0 % 以 上 8 0 % 未 満	8 0 % 以 上
全 体	2,016	414	531	352	223	196	300
100.0	20.5	26.3	17.5	11.1	9.7	14.9	
農業、林業	5	-	2	1	1	-	1
100.0	-	40.0	20.0	20.0	-	-	20.0
漁業	-	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	4	-	4	-	-	-	-
100.0	-	100.0	-	-	-	-	-
建設業	19	6	7	6	-	-	-
100.0	31.6	36.8	31.6	-	-	-	-
消費関連製造業	69	6	10	16	14	13	10
100.0	8.7	14.5	23.2	20.3	18.8	14.5	
素材関連製造業	117	26	52	23	11	4	1
100.0	22.2	44.4	19.7	9.4	3.4	0.9	
機械関連製造業	201	39	77	48	23	7	7
100.0	19.4	38.3	23.9	11.4	3.5	3.5	
製造業（その他）	259	63	100	49	26	16	5
100.0	24.3	38.6	18.9	10.0	6.2	1.9	
電気・ガス・熱供給・水道業	16	3	7	3	2	1	-
100.0	18.8	43.8	18.8	12.5	6.3	-	-
情報通信業	8	1	4	3	-	-	-
100.0	12.5	50.0	37.5	-	-	-	-
運輸業、郵便業	14	1	7	4	-	1	1
100.0	7.1	50.0	28.6	-	7.1	7.1	
卸売業、小売業	779	194	179	113	76	82	135
100.0	24.9	23.0	14.5	9.8	10.5	17.3	
金融業、保険業	1	-	-	1	-	-	-
100.0	-	-	100.0	-	-	-	-
不動産業、物品賃貸業	3	-	3	-	-	-	-
100.0	-	100.0	-	-	-	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	33	15	8	6	2	1	1
100.0	45.5	24.2	18.2	6.1	3.0	3.0	
宿泊業、飲食サービス業	126	-	6	2	6	20	92
100.0	-	4.8	1.6	4.8	15.9	73.0	
生活関連サービス業、娯楽業	11	-	-	5	-	2	4
100.0	-	-	45.5	-	18.2	36.4	
教育、学習支援業	42	3	4	7	13	10	5
100.0	7.1	9.5	16.7	31.0	23.8	11.9	
医療、福祉	120	12	25	34	27	16	6
100.0	10.0	20.8	28.3	22.5	13.3	5.0	
複合サービス業（郵便局、協同組合など）	-	-	-	-	-	-	-
サービス業（他に分類されないもの）	148	28	30	23	16	22	29
100.0	18.9	20.3	15.5	10.8	14.9	19.6	
分類不能の産業	2	-	1	1	-	-	-
100.0	-	50.0	50.0	-	-	-	-
その他	34	16	4	6	6	1	1
100.0	47.1	11.8	17.6	17.6	2.9	2.9	
全 体	2,016	414	531	352	223	196	300
100.0	20.5	26.3	17.5	11.1	9.7	14.9	
5人未満	175	90	-	41	21	12	11
100.0	51.4	-	23.4	12.0	6.9	6.3	
5人以上～30人未満	919	249	194	158	91	86	141
100.0	27.1	21.1	17.2	9.9	9.4	15.3	
30人以上～50人未満	253	29	84	42	34	21	43
100.0	11.5	33.2	16.6	13.4	8.3	17.0	
50人以上～100人未満	237	20	95	39	29	24	30
100.0	8.4	40.1	16.5	12.2	10.1	12.7	
100人以上～200人未満	203	14	71	39	24	20	35
100.0	6.9	35.0	19.2	11.8	9.9	17.2	
200人以上～500人未満	147	8	57	24	20	25	13
100.0	5.4	38.8	16.3	13.6	17.0	8.8	
500人以上	82	4	30	9	4	8	27
100.0	4.9	36.6	11.0	4.9	9.8	32.9	
全 体	2,016	414	531	352	223	196	300
100.0	20.5	26.3	17.5	11.1	9.7	14.9	
0%（該当者なし）	1,738	394	463	302	186	161	232
100.0	22.7	26.6	17.4	10.7	9.3	13.3	
1%未満	54	3	14	4	5	10	18
100.0	5.6	25.9	7.4	9.3	18.5	33.3	
1%以上～2%未満	40	2	8	10	6	4	10
100.0	5.0	20.0	25.0	15.0	10.0	25.0	
2%以上～3%未満	30	1	10	5	3	2	9
100.0	3.3	33.3	16.7	10.0	6.7	30.0	
3%以上～4%未満	29	1	13	2	3	2	8
100.0	3.4	44.8	6.9	10.3	6.9	27.6	
4%以上～5%未満	13	3	1	2	1	3	3
100.0	23.1	7.7	15.4	7.7	23.1	23.1	
5%以上～10%未満	49	5	10	11	6	7	10
100.0	10.2	20.4	22.4	12.2	14.3	20.4	
10%以上	63	5	12	16	13	7	10
100.0	7.9	19.0	25.4	20.6	11.1	15.9	

	調査数	0% (該当者なし)	1%未満	1%以上 〜 2%未満	2%以上 〜 3%未満	3%以上 〜 4%未満	4%以上 〜 5%未満	5%以上 〜 10%未満	10%以上	算出不可
全 体	2,016	1,830	31	21	20	10	10	20	34	40
100.0	90.8	1.5	1.0	1.0	0.5	0.5	1.0	1.7	2.0	
農業、林業	5	4	-	-	-	-	-	1	-	-
100.0	80.0	-	-	-	-	-	20.0	-	-	-
漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	4	3	1	-	-	-	-	-	-	-
100.0	75.0	25.0	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	19	18	-	-	-	-	-	1	-	-
100.0	94.7	-	-	-	-	-	5.3	-	-	-
消費関連製造業	69	58	1	4	-	1	1	1	2	1
100.0	84.1	1.4	5.8	-	1.4	1.4	1.4	2.9	1.4	-
素材関連製造業	117	104	1	3	2	4	-	1	2	-
100.0	88.9	0.9	2.6	1.7	3.4	-	0.9	1.7	-	-
機械関連製造業	201	164	11	3	5	2	2	6	7	1
100.0	81.6	5.5	1.5	2.5	1.0	1.0	3.0	3.5	0.5	-
製造業（その他）	259	232	1	3	5	-	3	7	8	-
100.0	89.6	0.4	1.2	1.9	-	1.2	2.7	3.1	-	-
電気・ガス・熱供給・水道業	16	16	-	-	-	-	-	-	-	-
100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
情報通信業	8	7	1	-	-	-	-	-	-	-
100.0	87.5	12.5	-	-	-	-	-	-	-	-
運輸業、郵便業	14	14	-	-	-	-	-	-	-	-
100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
卸売業、小売業	779	724	9	3	6	2	1	1	7	26
100.0	92.9	1.2	0.4	0.8	0.3	0.1	0.1	0.9	3.3	-
金融業、保険業	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-
100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
不動産業、物品賃貸業	3	2	1	-	-	-	-	-	-	-
100.0	66.7	33.3	-	-	-	-	-	-	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	33	32	-	-	-	-	-	-	1	-
100.0	97.0	-	-	-	-	-	-	3.0	-	-
宿泊業、飲食サービス業	126	113	2	2	-	-	-	2	7	-
100.0	89.7	1.6	1.6	-	-	-	-	1.6	5.6	-
生活関連サービス業、娯楽業	11	10	-	-	-	-	-	-	1	-
100.0	90.9	-	-	-	-	-	-	-	9.1	-
教育、学習支援業	42	32	1	2	1	-	2	1	2	1
100.0	76.2	2.4	4.8	2.4	-	4.8	2.4	4.8	2.4	-
医療、福祉	120	117	1	-	-	-	-	1	1	-
100.0	97.5	0.8	-	-	-	-	0.8	0.8	-	-
複合サービス業（郵便局、協同組合など）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
サービス業（他に分類されないもの）	148	138	1	1	1	1	1	-	2	3
100.0	93.2	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	-	1.4	2.0	-
分類不能の産業	2	2	-	-	-	-	-	-	-	-
100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	34	34	-	-	-	-	-	-	-	-
100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
全 体	2,016	1,830	31	21	20	10	10	20	34	40
100.0	90.8	1.5	1.0	1.0	0.5	0.5	1.0	1.7	2.0	
5人未満	175	163	-	-	-	-	-	-	1	11
100.0	93.1	-	-	-	-	-	-	0.6	6.3	-
5人以上〜30人未満	919	865	-	-	-	1	3	7	15	28
100.0	94.1	-	-	-	0.1	0.3	0.8	1.6	3.0	-
30人以上〜50人未満	253	233	-	-	6	1	1	3	9	-
100.0	92.1	-	-	2.4	0.4	0.4	1.2	3.6	-	-
50人以上〜100人未満	237	208	-	7	4	4	3	7	3	1
100.0	87.8	-	3.0	1.7	1.7	1.3	3.0	1.3	0.4	-
100人以上〜200人未満	203	171	5	6	9	3	2	3	4	-
100.0	84.2	2.5	3.0	4.4	1.5	1.0	1.5	2.0	-	-
200人以上〜500人未満	147	131	8	4	1	1	1	-	1	-
100.0	89.1	5.4	2.7	0.7	0.7	0.7	-	0.7	-	-
500人以上	82	59	18	4	-	-	-	-	1	-
100.0	72.0	22.0	4.9	-	-	-	-	1.2	-	-
全 体	2,016	1,830	31	21	20	10	10	20	34	40
0%（該当者なし）	1,738	1,700	-	-	-	-	-	-	-	38
100.0	97.8	-	-	-	-	-	-	-	-	2.2
1%未満	54	24	25	4	1	-	-	-	-	-
100.0	44.4	46.3	7.4	1.9	-	-	-	-	-	-
1%以上〜2%未満	40	22	3	10	3	-	-	1	1	-
100.0	55.0	7.5	25.0	7.5	-	-	2.5	2.5	-	-
2%以上〜3%未満	30	14	1	1	12	-	1	-	1	-
100.0	46.7	3.3	3.3	40.0	-	3.3	-	3.3	-	-
3%以上〜4%未満	29	16	-	-	3	5	3	1	1	-
100.0	55.2	-	-	10.3	17.2	10.3	3.4	3.4	-	-
4%以上〜5%未満	13	5	-	3	-	1	3	1	-	-
100.0	38.5	-	23.1	-	7.7	23.1	7.7	-	-	-
5%以上〜10%未満	49	24	1	1	1	2	2	13	3	2
100.0	49.0	2.0	2.0	2.0	4.1	4.1	26.5	6.1	4.1	-
10%以上	63	25	1	2	-	2	1	4	28	-
100.0	39.7	1.6	3.2	-	3.2	1.6	6.3	44.4	-	-

	調査数	0% (該当者なし)	1%未満	1%以上 〜 2%未満	2%以上 〜 3%未満	3%以上 〜 4%未満	4%以上 〜 5%未満	5%以上 〜 10%未満	10%以上	算出不可
全 体	2,016	1,417	26	14	10	19	9	30	77	414
100.0	70.3	1.3	0.7	0.5	0.9	0.4	1.5	3.8	20.5	
農業、林業	5	4	-	-	-	-	-	1	-	-
100.0	80.0	-	-	-	-	-	-	20.0	-	-
漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	4	4	-	-	-	-	-	-	-	-
100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	19	13	-	-	-	-	-	-	-	6
100.0	68.4	-	-	-	-	-	-	-	-	31.6
消費関連製造業	69	47	1	2	-	1	2	3	7	6
100.0	68.1	1.4	2.9	-	1.4	2.9	4.3	10.1	8.7	8.7
素材関連製造業	117	77	-	-	-	-	-	1	13	26
100.0	65.8	-	-	-	-	-	-	0.9	11.1	22.2
機械関連製造業	201	139	1	1	1	1	1	1	17	39
100.0	69.2	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	8.5	19.4	19.4
製造業（その他）	259	172	-	-	-	-	1	1	22	63
100.0	66.4	-	-	-	-	0.4	0.4	8.5	24.3	24.3
電気・ガス・熱供給・水道業	16	13	-	-	-	-	-	-	-	3
100.0	81.3	-	-	-	-	-	-	-	-	18.8
情報通信業	8	7	-	-	-	-	-	-	-	1
100.0	87.5	-	-	-	-	-	-	-	-	12.5
運輸業、郵便業	14	12	-	-	-	-	-	-	1	1
100.0	85.7	-	-	-	-	-	-	7.1	7.1	7.1
卸売業、小売業	779	542	15	7	5	6	2	5	3	194
100.0	69.6	1.9	0.9	0.6	0.8	0.3	0.6	0.4	24.9	24.9
金融業、保険業	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-
100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
不動産業、物品賃貸業	3	3	-	-	-	-	-	-	-	-
100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	33	18	-	-	-	-	-	-	-	15
100.0	54.5	-	-	-	-	-	-	-	-	45.5
宿泊業、飲食サービス業	126	97	5	2	-	6	1	7	8	-
100.0	77.0	4.0	1.6	-	4.8	0.8	5.6	6.3	-	-
生活関連サービス業、娯楽業	11	11	-	-	-	-	-	-	-	-
100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
教育、学習支援業	42	22	2	1	-	2	1	8	3	3
100.0	52.4	4.8	2.4	-	4.8	2.4	19.0	7.1	7.1	7.1
医療、福祉	120	101	1	1	1	1	-	3	-	12
100.0	84.2	0.8	0.8	0.8	0.8	-	2.5	-	10.0	10.0
複合サービス業（郵便局、協同組合など）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
サービス業（他に分類されないもの）	148	112	1	-	1	2	1	1	2	28
100.0	75.7	0.7	-	0.7	1.4	0.7	0.7	1.4	18.9	18.9
分類不能の産業	2	2	-	-	-	-	-	-	-	-
100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	34	17	-	-	1	-	-	-	-	16
100.0	50.0	-	-	2.9	-	-	-	-	-	47.1
全 体	2,016	1,417	26	14	10	19	9	30	77	414
100.0	70.3	1.3	0.7	0.5	0.9	0.4	1.5	3.8	20.5	
5人未満	175	84	-	-	-	-	-	-	1	90
100.0	48.0	-	-	-	-	-	-	0.6	51.4	51.4
5人以上〜30人未満	919	640	-	-	-	1	-	9	20	249
100.0	69.6	-	-	-	0.1	-	1.0	2.2	27.1	27.1
30人以上〜50人未満	253	209	-	-	-	3	1	5	6	29
100.0	82.6	-	-	-	1.2	0.4	2.0	2.4	11.5	11.5
50人以上〜100人未満	237	179	-	3	3	3	3	8	18	20
100.0	75.5	-	1.3	1.3	1.3	1.3	3.4	7.6	8.4	8.4
100人以上〜200人未満	203	148	3	6	2	8	1	4	17	14
100.0	72.9	1.5	3.0	1.0	3.9	0.5	2.0	8.4	6.9	6.9
200人以上〜500人未満	147	116	4	2	2	2	3	3	7	8
100.0	78.9	2.7	1.4	1.4	1.4	2.0	2.0	4.8	5.4	5.4
500人以上	82	41	19	3	3	2	1	1	8	4
100.0	50.0	23.2	3.7	3.7	2.4	1.2	1.2	9.8	4.9	4.9
全 体	2,016	1,417	26	14	10	19	9	30	77	414
100.0	70.3	1.3	0.7	0.5	0.9	0.4	1.5	3.8	20.5	
0%（該当者なし）	1,738	1,344	-	-	-	-	-	-	-	394
100.0	77.3	-	-	-	-	-	-	-	-	22.7
1%未満	54	19	24	6	1	1	-	-	-	3
100.0	35.2	44.4	11.1	1.9	1.9	-	-	-	-	5.6
1%以上〜2%未満	40	11	1	8	5	5	2	3	3	2
100.0	27.5	2.5	20.0	12.5	12.5	5.0	7.5	7.5	5.0	5.0
2%以上〜3%未満	30	9	1	-	4	6	3	4	2	1
100.0	30.0	3.3	-	13.3	20.0	10.0	13.3	6.7	3.3	3.3
3%以上〜4%未満	29	9	-	-	-	7	2	3	7	1
100.0	31.0	-	-	-	24.1	6.9	10.3	24.1	3.4	3.4
4%以上〜5%未満	13	1	-	-	-	-	1	5	3	3
100.0	7.7	-	-	-	-	7.7	38.5	23.1	23.1	23.1
5%以上〜10%未満	49	9	-	-	-	1	14	20	5	5
100.0	18.4	-	-	-	-	2.0	28.6	40.8	10.2	10.2
10%以上	63	15	-	-	-	-	1	42	5	5
100.0	23.8	-	-	-	-	-	1.6	66.7	7.9	7.9

	調 査 数	0 % (該 当 者 な し)	1 % 未 満	1 % 以 上 〜 2 % 未 満	2 % 以 上 〜 3 % 未 満	3 % 以 上 〜 4 % 未 満	4 % 以 上 〜 5 % 未 満	5 % 以 上 〜 1 0 % 未 満	1 0 % 以 上
全 体	2,016	1,738	54	40	30	29	13	49	63
100.0	86.2	2.7	2.0	1.5	1.4	0.6	2.4	3.1	
農業、林業	5	3	-	-	-	-	-	2	-
100.0	60.0	-	-	-	-	-	40.0	-	
漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	4	3	1	-	-	-	-	-	-
100.0	75.0	25.0	-	-	-	-	-	-	
建設業	19	18	-	-	-	-	-	1	-
100.0	94.7	-	-	-	-	-	5.3	-	
消費関連製造業	69	49	2	3	2	2	1	7	3
100.0	71.0	2.9	4.3	2.9	2.9	1.4	10.1	4.3	
素材関連製造業	117	96	1	1	2	2	2	5	8
100.0	82.1	0.9	0.9	1.7	1.7	1.7	4.3	6.8	
機械関連製造業	201	154	8	6	6	4	-	9	14
100.0	76.6	4.0	3.0	3.0	2.0	-	4.5	7.0	
製造業（その他）	259	215	2	3	5	5	3	7	19
100.0	83.0	0.8	1.2	1.9	1.9	1.2	2.7	7.3	
電気・ガス・熱供給・水道業	16	16	-	-	-	-	-	-	-
100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-	
情報通信業	8	7	1	-	-	-	-	-	-
100.0	87.5	12.5	-	-	-	-	-	-	
運輸業、郵便業	14	13	-	-	-	-	-	1	-
100.0	92.9	-	-	-	-	-	7.1	-	
卸売業、小売業	779	713	26	14	8	6	2	4	6
100.0	91.5	3.3	1.8	1.0	0.8	0.3	0.5	0.8	
金融業、保険業	1	1	-	-	-	-	-	-	-
100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-	
不動産業、物品賃貸業	3	2	1	-	-	-	-	-	-
100.0	66.7	33.3	-	-	-	-	-	-	
学術研究、専門・技術サービス業	33	32	-	-	-	-	-	-	1
100.0	97.0	-	-	-	-	-	-	3.0	
宿泊業、飲食サービス業	126	95	6	4	1	6	2	8	4
100.0	75.4	4.8	3.2	0.8	4.8	1.6	6.3	3.2	
生活関連サービス業、娯楽業	11	11	-	-	-	-	-	-	-
100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-	
教育、学習支援業	42	25	1	4	2	2	2	2	4
100.0	59.5	2.4	9.5	4.8	4.8	4.8	4.8	9.5	
医療、福祉	120	111	3	2	1	-	-	2	1
100.0	92.5	2.5	1.7	0.8	-	-	1.7	0.8	
複合サービス業（郵便局、協同組合など）	-	-	-	-	-	-	-	-	-
サービス業（他に分類されないもの）	148	135	2	2	2	2	1	1	3
100.0	91.2	1.4	1.4	1.4	1.4	0.7	0.7	2.0	
分類不能の産業	2	2	-	-	-	-	-	-	-
100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-	
その他	34	33	-	-	1	-	-	-	-
100.0	97.1	-	-	2.9	-	-	-	-	
全 体	2,016	1,738	54	40	30	29	13	49	63
100.0	86.2	2.7	2.0	1.5	1.4	0.6	2.4	3.1	
5人未満	175	174	-	-	-	-	-	-	1
100.0	99.4	-	-	-	-	-	-	0.6	
5人以上〜30人未満	919	864	-	-	-	5	4	19	27
100.0	94.0	-	-	-	0.5	0.4	2.1	2.9	
30人以上〜50人未満	253	220	-	-	10	6	1	5	11
100.0	87.0	-	-	4.0	2.4	0.4	2.0	4.3	
50人以上〜100人未満	237	184	-	15	5	8	4	14	7
100.0	77.6	-	6.3	2.1	3.4	1.7	5.9	3.0	
100人以上〜200人未満	203	144	15	9	11	7	1	6	10
100.0	70.9	7.4	4.4	5.4	3.4	0.5	3.0	4.9	
200人以上〜500人未満	147	114	12	8	3	1	2	2	5
100.0	77.6	8.2	5.4	2.0	0.7	1.4	1.4	3.4	
500人以上	82	38	27	8	1	2	1	3	2
100.0	46.3	32.9	9.8	1.2	2.4	1.2	3.7	2.4	
全 体	2,016	1,738	54	40	30	29	13	49	63
100.0	86.2	2.7	2.0	1.5	1.4	0.6	2.4	3.1	
0%（該当者なし）	1,738	1,738	-	-	-	-	-	-	-
100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-	
1%未満	54	-	54	-	-	-	-	-	-
100.0	-	100.0	-	-	-	-	-	-	
1%以上〜2%未満	40	-	-	40	-	-	-	-	-
100.0	-	-	100.0	-	-	-	-	-	
2%以上〜3%未満	30	-	-	-	30	-	-	-	-
100.0	-	-	-	100.0	-	-	-	-	
3%以上〜4%未満	29	-	-	-	-	29	-	-	-
100.0	-	-	-	-	100.0	-	-	-	
4%以上〜5%未満	13	-	-	-	-	-	13	-	-
100.0	-	-	-	-	-	100.0	-	-	
5%以上〜10%未満	49	-	-	-	-	-	-	49	-
100.0	-	-	-	-	-	-	100.0	-	
10%以上	63	-	-	-	-	-	-	-	63
100.0	-	-	-	-	-	-	-	100.0	

事業所調査F4 人数の過不足状況(企業全体、択一回答)

	調査数	当該部門なし	過剰	適当	不足	無回答
全体	2,252	-	251	1,125	250	626
	100.0	-	11.1	50.0	11.1	27.8
農業、林業	5	-	-	3	1	1
	100.0	-	-	60.0	20.0	20.0
漁業	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	7	-	2	5	-	-
	100.0	-	28.6	71.4	-	-
建設業	19	-	3	9	-	7
	100.0	-	15.8	47.4	-	36.8
消費関連製造業	77	-	8	51	7	11
	100.0	-	10.4	66.2	9.1	14.3
素材関連製造業	139	-	21	81	15	22
	100.0	-	15.1	58.3	10.8	15.8
機械関連製造業	219	-	31	117	28	43
	100.0	-	14.2	53.4	12.8	19.6
製造業(その他)	294	-	36	169	19	70
	100.0	-	12.2	57.5	6.5	23.8
電気・ガス・熱供給・水道業	18	-	2	9	1	6
	100.0	-	11.1	50.0	5.6	33.3
情報通信業	8	-	-	4	2	2
	100.0	-	-	50.0	25.0	25.0
運輸業、郵便業	17	-	2	3	2	10
	100.0	-	11.8	17.6	11.8	58.8
卸売業、小売業	875	-	113	406	80	276
	100.0	-	12.9	46.4	9.1	31.5
金融業、保険業	1	-	-	1	-	-
	100.0	-	-	100.0	-	-
不動産業、物品賃貸業	3	-	1	1	1	-
	100.0	-	33.3	33.3	33.3	-
学術研究、専門・技術サービス業	38	-	3	19	7	9
	100.0	-	7.9	50.0	18.4	23.7
宿泊業、飲食サービス業	133	-	9	70	11	43
	100.0	-	6.8	52.6	8.3	32.3
生活関連サービス業、娯楽業	11	-	-	2	2	7
	100.0	-	-	18.2	18.2	63.6
教育、学習支援業	45	-	3	21	8	13
	100.0	-	6.7	46.7	17.8	28.9
医療、福祉	132	-	4	63	28	37
	100.0	-	3.0	47.7	21.2	28.0
複合サービス業(郵便局、協同組合など)	-	-	-	-	-	-
サービス業(他に分類されないもの)	167	-	11	74	30	52
	100.0	-	6.6	44.3	18.0	31.1
分類不能の産業	3	-	-	2	-	1
	100.0	-	-	66.7	-	33.3
その他	36	-	2	14	7	13
	100.0	-	5.6	38.9	19.4	36.1
全体	2,252	-	251	1,125	250	626
	100.0	-	11.1	50.0	11.1	27.8
5人未満	205	-	14	86	31	74
	100.0	-	6.8	42.0	15.1	36.1
5人以上～30人未満	1,033	-	89	496	97	351
	100.0	-	8.6	48.0	9.4	34.0
30人以上～50人未満	285	-	29	149	41	66
	100.0	-	10.2	52.3	14.4	23.2
50人以上～100人未満	263	-	42	142	27	52
	100.0	-	16.0	54.0	10.3	19.8
100人以上～200人未満	222	-	31	126	27	38
	100.0	-	14.0	56.8	12.2	17.1
200人以上～500人未満	157	-	28	83	14	32
	100.0	-	17.8	52.9	8.9	20.4
500人以上	87	-	18	43	13	13
	100.0	-	20.7	49.4	14.9	14.9
全体	2,016	-	226	1,025	226	539
	100.0	-	11.2	50.8	11.2	26.7
0%(該当者なし)	1,738	-	178	883	184	493
	100.0	-	10.2	50.8	10.6	28.4
1%未満	54	-	10	26	6	12
	100.0	-	18.5	48.1	11.1	22.2
1%以上～2%未満	40	-	6	24	5	5
	100.0	-	15.0	60.0	12.5	12.5
2%以上～3%未満	30	-	8	12	7	3
	100.0	-	26.7	40.0	23.3	10.0
3%以上～4%未満	29	-	5	12	7	5
	100.0	-	17.2	41.4	24.1	17.2
4%以上～5%未満	13	-	-	9	2	2
	100.0	-	-	69.2	15.4	15.4
5%以上～10%未満	49	-	8	25	8	8
	100.0	-	16.3	51.0	16.3	16.3
10%以上	63	-	11	34	7	11
	100.0	-	17.5	54.0	11.1	17.5

事業所調査F4 神通の過不足状況(生産、択一回答)

	調査数	当該部門なし	過剰	適当	不足	無回答
全体	2,252	910	116	617	158	451
100.0	100.0	40.4	5.2	27.4	7.0	20.0
農業、林業	5	1	-	2	2	-
100.0	100.0	20.0	-	40.0	40.0	-
漁業	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	7	-	-	3	3	1
100.0	100.0	-	-	42.9	42.9	14.3
建設業	19	8	1	5	-	5
100.0	100.0	42.1	5.3	26.3	-	26.3
消費関連製造業	77	4	8	51	7	7
100.0	100.0	5.2	10.4	66.2	9.1	9.1
素材関連製造業	139	11	19	75	28	6
100.0	100.0	7.9	13.7	54.0	20.1	4.3
機械関連製造業	219	22	32	116	36	13
100.0	100.0	10.0	14.6	53.0	16.4	5.9
製造業(その他)	294	27	28	174	46	19
100.0	100.0	9.2	9.5	59.2	15.6	6.5
電気・ガス・熱供給・水道業	18	9	1	4	1	3
100.0	100.0	50.0	5.6	22.2	5.6	16.7
情報通信業	8	4	2	-	1	1
100.0	100.0	50.0	25.0	-	12.5	12.5
運輸業、郵便業	17	8	-	1	-	8
100.0	100.0	47.1	-	5.9	-	47.1
卸売業、小売業	875	492	19	97	20	247
100.0	100.0	56.2	2.2	11.1	2.3	28.2
金融業、保険業	1	-	-	-	-	1
100.0	100.0	-	-	-	-	100.0
不動産業、物品賃貸業	3	2	-	-	-	1
100.0	100.0	66.7	-	-	-	33.3
学術研究、専門・技術サービス業	38	20	1	8	1	8
100.0	100.0	52.6	2.6	21.1	2.6	21.1
宿泊業、飲食サービス業	133	61	2	41	1	28
100.0	100.0	45.9	1.5	30.8	0.8	21.1
生活関連サービス業、娯楽業	11	6	-	1	-	4
100.0	100.0	54.5	-	9.1	-	36.4
教育、学習支援業	45	38	-	3	-	4
100.0	100.0	84.4	-	6.7	-	8.9
医療、福祉	132	88	1	4	-	39
100.0	100.0	66.7	0.8	3.0	-	29.5
複合サービス業(郵便局、協同組合など)	-	-	-	-	-	-
サービス業(他に分類されないもの)	167	86	1	27	9	44
100.0	100.0	51.5	0.6	16.2	5.4	26.3
分類不能の産業	3	2	-	1	-	-
100.0	100.0	66.7	-	33.3	-	-
その他	36	18	1	4	3	10
100.0	100.0	50.0	2.8	11.1	8.3	27.8
全体	2,252	910	116	617	158	451
100.0	100.0	40.4	5.2	27.4	7.0	20.0
5人未満	205	111	5	31	7	51
100.0	100.0	54.1	2.4	15.1	3.4	24.9
5人以上～30人未満	1,033	476	36	251	42	228
100.0	100.0	46.1	3.5	24.3	4.1	22.1
30人以上～50人未満	285	80	14	106	35	50
100.0	100.0	28.1	4.9	37.2	12.3	17.5
50人以上～100人未満	263	81	22	86	34	40
100.0	100.0	30.8	8.4	32.7	12.9	15.2
100人以上～200人未満	222	72	15	69	25	41
100.0	100.0	32.4	6.8	31.1	11.3	18.5
200人以上～500人未満	157	57	16	51	8	25
100.0	100.0	36.3	10.2	32.5	5.1	15.9
500人以上	87	33	8	23	7	16
100.0	100.0	37.9	9.2	26.4	8.0	18.4
全体	2,016	856	104	564	139	353
100.0	100.0	42.5	5.2	28.0	6.9	17.5
0%(該当者なし)	1,738	781	71	461	107	318
100.0	100.0	44.9	4.1	26.5	6.2	18.3
1%未満	54	19	9	14	2	10
100.0	100.0	35.2	16.7	25.9	3.7	18.5
1%以上～2%未満	40	17	2	13	2	6
100.0	100.0	42.5	5.0	32.5	5.0	15.0
2%以上～3%未満	30	5	3	14	3	5
100.0	100.0	16.7	10.0	46.7	10.0	16.7
3%以上～4%未満	29	11	3	7	6	2
100.0	100.0	37.9	10.3	24.1	20.7	6.9
4%以上～5%未満	13	6	-	5	1	1
100.0	100.0	46.2	-	38.5	7.7	7.7
5%以上～10%未満	49	10	5	20	7	7
100.0	100.0	20.4	10.2	40.8	14.3	14.3
10%以上	63	7	11	30	11	4
100.0	100.0	11.1	17.5	47.6	17.5	6.3

事業所調査F4 人数の過不足状況(販売・営業、択一回答)

	調査数	当該部門なし	過剰	適当	不足	無回答
全体	2,252	453	151	1,045	300	303
100.0	100.0	20.1	6.7	46.4	13.3	13.5
農業、林業	5	1	-	3	-	1
100.0	100.0	20.0	-	60.0	-	20.0
漁業	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	7	-	-	5	1	1
100.0	100.0	-	-	71.4	14.3	14.3
建設業	19	5	3	7	2	2
100.0	100.0	26.3	15.8	36.8	10.5	10.5
消費関連製造業	77	17	4	33	11	12
100.0	100.0	22.1	5.2	42.9	14.3	15.6
素材関連製造業	139	42	7	52	19	19
100.0	100.0	30.2	5.0	37.4	13.7	13.7
機械関連製造業	219	57	12	101	33	16
100.0	100.0	26.0	5.5	46.1	15.1	7.3
製造業(その他)	294	88	12	125	32	37
100.0	100.0	29.9	4.1	42.5	10.9	12.6
電気・ガス・熱供給・水道業	18	1	1	12	3	1
100.0	100.0	5.6	5.6	66.7	16.7	5.6
情報通信業	8	2	1	4	1	-
100.0	100.0	25.0	12.5	50.0	12.5	-
運輸業、郵便業	17	4	2	2	1	8
100.0	100.0	23.5	11.8	11.8	5.9	47.1
卸売業、小売業	875	32	97	517	142	87
100.0	100.0	3.7	11.1	59.1	16.2	9.9
金融業、保険業	1	-	-	-	-	1
100.0	100.0	-	-	-	-	100.0
不動産業、物品賃貸業	3	1	1	-	-	1
100.0	100.0	33.3	33.3	-	-	33.3
学術研究、専門・技術サービス業	38	9	2	16	3	8
100.0	100.0	23.7	5.3	42.1	7.9	21.1
宿泊業、飲食サービス業	133	33	3	63	10	24
100.0	100.0	24.8	2.3	47.4	7.5	18.0
生活関連サービス業、娯楽業	11	3	-	3	2	3
100.0	100.0	27.3	-	27.3	18.2	27.3
教育、学習支援業	45	31	-	10	-	4
100.0	100.0	68.9	-	22.2	-	8.9
医療、福祉	132	71	1	21	6	33
100.0	100.0	53.8	0.8	15.9	4.5	25.0
複合サービス業(郵便局、協同組合など)	-	-	-	-	-	-
サービス業(他に分類されないもの)	167	41	4	60	28	34
100.0	100.0	24.6	2.4	35.9	16.8	20.4
分類不能の産業	3	2	-	-	1	-
100.0	100.0	66.7	-	-	33.3	-
その他	36	12	1	9	4	10
100.0	100.0	33.3	2.8	25.0	11.1	27.8
全体	2,252	453	151	1,045	300	303
100.0	100.0	20.1	6.7	46.4	13.3	13.5
5人未満	205	39	10	100	31	25
100.0	100.0	19.0	4.9	48.8	15.1	12.2
5人以上～30人未満	1,033	196	65	492	135	145
100.0	100.0	19.0	6.3	47.6	13.1	14.0
30人以上～50人未満	285	51	14	135	44	41
100.0	100.0	17.9	4.9	47.4	15.4	14.4
50人以上～100人未満	263	67	20	104	41	31
100.0	100.0	25.5	7.6	39.5	15.6	11.8
100人以上～200人未満	222	43	22	102	24	31
100.0	100.0	19.4	9.9	45.9	10.8	14.0
200人以上～500人未満	157	41	13	70	14	19
100.0	100.0	26.1	8.3	44.6	8.9	12.1
500人以上	87	16	7	42	11	11
100.0	100.0	18.4	8.0	48.3	12.6	12.6
全体	2,016	424	141	952	266	233
100.0	100.0	21.0	7.0	47.2	13.2	11.6
0%(該当者なし)	1,738	363	124	826	222	203
100.0	100.0	20.9	7.1	47.5	12.8	11.7
1%未満	54	5	3	32	8	6
100.0	100.0	9.3	5.6	59.3	14.8	11.1
1%以上～2%未満	40	7	3	20	4	6
100.0	100.0	17.5	7.5	50.0	10.0	15.0
2%以上～3%未満	30	8	2	12	4	4
100.0	100.0	26.7	6.7	40.0	13.3	13.3
3%以上～4%未満	29	5	1	16	6	1
100.0	100.0	17.2	3.4	55.2	20.7	3.4
4%以上～5%未満	13	4	-	9	-	-
100.0	100.0	30.8	-	69.2	-	-
5%以上～10%未満	49	12	5	19	6	7
100.0	100.0	24.5	10.2	38.8	12.2	14.3
10%以上	63	20	3	18	16	6
100.0	100.0	31.7	4.8	28.6	25.4	9.5

事業所調査F4 人数の過不足状況(運輸・通信、択一回答)

	調査数	当該部門なし	過剰	適当	不足	無回答
全体	2,252	1,274	48	358	29	543
100.0	56.6	2.1	15.9	1.3	24.1	
農業、林業	5	2	-	2	-	1
100.0	40.0	-	40.0	-	-	20.0
漁業	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	7	-	1	3	2	1
100.0	-	14.3	42.9	28.6	14.3	
建設業	19	11	2	1	-	5
100.0	57.9	10.5	5.3	-	26.3	
消費関連製造業	77	35	1	19	2	20
100.0	45.5	1.3	24.7	2.6	26.0	
素材関連製造業	139	75	5	34	3	22
100.0	54.0	3.6	24.5	2.2	15.8	
機械関連製造業	219	120	5	63	1	30
100.0	54.8	2.3	28.8	0.5	13.7	
製造業(その他)	294	175	8	61	3	47
100.0	59.5	2.7	20.7	1.0	16.0	
電気・ガス・熱供給・水道業	18	8	-	7	-	3
100.0	44.4	-	38.9	-	16.7	
情報通信業	8	5	-	2	-	1
100.0	62.5	-	25.0	-	12.5	
運輸業、郵便業	17	3	5	7	1	1
100.0	17.6	29.4	41.2	5.9	5.9	
卸売業、小売業	875	478	21	105	9	262
100.0	54.6	2.4	12.0	1.0	29.9	
金融業、保険業	1	-	-	-	-	1
100.0	-	-	-	-	100.0	
不動産業、物品賃貸業	3	1	-	1	-	1
100.0	33.3	-	33.3	-	33.3	
学術研究、専門・技術サービス業	38	25	-	3	-	10
100.0	65.8	-	7.9	-	26.3	
宿泊業、飲食サービス業	133	90	-	13	-	30
100.0	67.7	-	9.8	-	22.6	
生活関連サービス業、娯楽業	11	7	-	-	-	4
100.0	63.6	-	-	-	36.4	
教育、学習支援業	45	36	-	5	-	4
100.0	80.0	-	11.1	-	8.9	
医療、福祉	132	88	-	5	2	37
100.0	66.7	-	3.8	1.5	28.0	
複合サービス業(郵便局、協同組合など)	-	-	-	-	-	-
サービス業(他に分類されないもの)	167	91	-	23	5	48
100.0	54.5	-	13.8	3.0	28.7	
分類不能の産業	3	2	-	-	-	1
100.0	66.7	-	-	-	33.3	
その他	36	19	-	4	1	12
100.0	52.8	-	11.1	2.8	33.3	
全体	2,252	1,274	48	358	29	543
100.0	56.6	2.1	15.9	1.3	24.1	
5人未満	205	126	3	21	2	53
100.0	61.5	1.5	10.2	1.0	25.9	
5人以上～30人未満	1,033	581	20	154	16	262
100.0	56.2	1.9	14.9	1.5	25.4	
30人以上～50人未満	285	145	10	55	5	70
100.0	50.9	3.5	19.3	1.8	24.6	
50人以上～100人未満	263	151	4	51	3	54
100.0	57.4	1.5	19.4	1.1	20.5	
100人以上～200人未満	222	127	5	41	1	48
100.0	57.2	2.3	18.5	0.5	21.6	
200人以上～500人未満	157	98	5	23	2	29
100.0	62.4	3.2	14.6	1.3	18.5	
500人以上	87	46	1	13	-	27
100.0	52.9	1.1	14.9	-	31.0	
全体	2,016	1,200	42	327	24	423
100.0	59.5	2.1	16.2	1.2	21.0	
0%(該当者なし)	1,738	1,046	39	269	20	364
100.0	60.2	2.2	15.5	1.2	20.9	
1%未満	54	27	1	6	-	20
100.0	50.0	1.9	11.1	-	37.0	
1%以上～2%未満	40	24	-	8	1	7
100.0	60.0	-	20.0	2.5	17.5	
2%以上～3%未満	30	18	-	4	1	7
100.0	60.0	-	13.3	3.3	23.3	
3%以上～4%未満	29	17	2	7	-	3
100.0	58.6	6.9	24.1	-	10.3	
4%以上～5%未満	13	9	-	3	-	1
100.0	69.2	-	23.1	-	7.7	
5%以上～10%未満	49	24	-	13	1	11
100.0	49.0	-	26.5	2.0	22.4	
10%以上	63	35	-	17	1	10
100.0	55.6	-	27.0	1.6	15.9	

事業所調査F4 人数の過不足状況(対人サービス、択一回答)

	調査数	当該部門なし	過剰	適当	不足	無回答
全体	2,252	1,021	47	580	129	475
100.0	45.3	2.1	25.8	5.7	21.1	
農業、林業	5	2	-	1	1	1
100.0	40.0	-	20.0	20.0	20.0	20.0
漁業	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	7	4	-	2	-	1
100.0	57.1	-	28.6	-	14.3	
建設業	19	9	1	3	-	6
100.0	47.4	5.3	15.8	-	31.6	
消費関連製造業	77	33	1	23	2	18
100.0	42.9	1.3	29.9	2.6	23.4	
素材関連製造業	139	76	6	34	1	22
100.0	54.7	4.3	24.5	0.7	15.8	
機械関連製造業	219	116	7	59	8	29
100.0	53.0	3.2	26.9	3.7	13.2	
製造業(その他)	294	185	2	56	4	47
100.0	62.9	0.7	19.0	1.4	16.0	
電気・ガス・熱供給・水道業	18	6	-	9	-	3
100.0	33.3	-	50.0	-	16.7	
情報通信業	8	3	1	2	2	-
100.0	37.5	12.5	25.0	25.0	-	
運輸業、郵便業	17	8	-	1	-	8
100.0	47.1	-	5.9	-	47.1	
卸売業、小売業	875	417	17	155	40	246
100.0	47.7	1.9	17.7	4.6	28.1	
金融業、保険業	1	-	-	-	-	1
100.0	-	-	-	-	100.0	
不動産業、物品賃貸業	3	1	-	1	-	1
100.0	33.3	-	33.3	-	33.3	
学術研究、専門・技術サービス業	38	14	-	11	7	6
100.0	36.8	-	28.9	18.4	15.8	
宿泊業、飲食サービス業	133	34	9	62	14	14
100.0	25.6	6.8	46.6	10.5	10.5	
生活関連サービス業、娯楽業	11	1	-	5	3	2
100.0	9.1	-	45.5	27.3	18.2	
教育、学習支援業	45	15	1	22	5	2
100.0	33.3	2.2	48.9	11.1	4.4	
医療、福祉	132	30	-	57	21	24
100.0	22.7	-	43.2	15.9	18.2	
複合サービス業(郵便局、協同組合など)	-	-	-	-	-	-
サービス業(他に分類されないもの)	167	48	1	68	20	30
100.0	28.7	0.6	40.7	12.0	18.0	
分類不能の産業	3	2	-	-	-	1
100.0	66.7	-	-	-	33.3	
その他	36	15	1	8	1	11
100.0	41.7	2.8	22.2	2.8	30.6	
全体	2,252	1,021	47	580	129	475
100.0	45.3	2.1	25.8	5.7	21.1	
5人未満	205	95	2	49	12	47
100.0	46.3	1.0	23.9	5.9	22.9	
5人以上～30人未満	1,033	482	20	242	59	230
100.0	46.7	1.9	23.4	5.7	22.3	
30人以上～50人未満	285	126	7	77	11	64
100.0	44.2	2.5	27.0	3.9	22.5	
50人以上～100人未満	263	120	5	70	20	48
100.0	45.6	1.9	26.6	7.6	18.3	
100人以上～200人未満	222	105	2	63	7	45
100.0	47.3	0.9	28.4	3.2	20.3	
200人以上～500人未満	157	63	8	47	12	27
100.0	40.1	5.1	29.9	7.6	17.2	
500人以上	87	30	3	32	8	14
100.0	34.5	3.4	36.8	9.2	16.1	
全体	2,016	954	38	539	123	362
100.0	47.3	1.9	26.7	6.1	18.0	
0%(該当者なし)	1,738	839	29	444	105	321
100.0	48.3	1.7	25.5	6.0	18.5	
1%未満	54	13	3	27	4	7
100.0	24.1	5.6	50.0	7.4	13.0	
1%以上～2%未満	40	16	2	15	2	5
100.0	40.0	5.0	37.5	5.0	12.5	
2%以上～3%未満	30	14	1	5	3	7
100.0	46.7	3.3	16.7	10.0	23.3	
3%以上～4%未満	29	16	1	9	2	1
100.0	55.2	3.4	31.0	6.9	3.4	
4%以上～5%未満	13	7	-	4	1	1
100.0	53.8	-	30.8	7.7	7.7	
5%以上～10%未満	49	16	2	15	4	12
100.0	32.7	4.1	30.6	8.2	24.5	
10%以上	63	33	-	20	2	8
100.0	52.4	-	31.7	3.2	12.7	

事業所調査F4 人数の過不足状況(その他、択一回答)

	調査数	当該部門なし	過剰	適当	不足	無回答
全体	2,252	966	61	515	82	628
100.0	42.9	2.7	22.9	3.6	27.9	
農業、林業	5	2	-	3	-	-
100.0	40.0	-	60.0	-	-	-
漁業	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	7	2	-	2	-	3
100.0	28.6	-	28.6	-	42.9	
建設業	19	7	1	6	-	5
100.0	36.8	5.3	31.6	-	26.3	
消費関連製造業	77	31	2	13	3	28
100.0	40.3	2.6	16.9	3.9	36.4	
素材関連製造業	139	50	6	43	6	34
100.0	36.0	4.3	30.9	4.3	24.5	
機械関連製造業	219	88	10	63	11	47
100.0	40.2	4.6	28.8	5.0	21.5	
製造業(その他)	294	140	5	75	9	65
100.0	47.6	1.7	25.5	3.1	22.1	
電気・ガス・熱供給・水道業	18	8	-	7	-	3
100.0	44.4	-	38.9	-	16.7	
情報通信業	8	3	-	2	1	2
100.0	37.5	-	25.0	12.5	25.0	
運輸業、郵便業	17	6	-	4	-	7
100.0	35.3	-	23.5	-	41.2	
卸売業、小売業	875	403	27	150	19	276
100.0	46.1	3.1	17.1	2.2	31.5	
金融業、保険業	1	-	-	-	-	1
100.0	-	-	-	-	100.0	
不動産業、物品賃貸業	3	1	-	1	-	1
100.0	33.3	-	33.3	-	33.3	
学術研究、専門・技術サービス業	38	12	1	13	3	9
100.0	31.6	2.6	34.2	7.9	23.7	
宿泊業、飲食サービス業	133	68	-	23	4	38
100.0	51.1	-	17.3	3.0	28.6	
生活関連サービス業、娯楽業	11	6	-	1	1	3
100.0	54.5	-	9.1	9.1	27.3	
教育、学習支援業	45	15	2	18	3	7
100.0	33.3	4.4	40.0	6.7	15.6	
医療、福祉	132	51	1	29	10	41
100.0	38.6	0.8	22.0	7.6	31.1	
複合サービス業(郵便局、協同組合など)	-	-	-	-	-	-
サービス業(他に分類されないもの)	167	59	5	48	9	46
100.0	35.3	3.0	28.7	5.4	27.5	
分類不能の産業	3	1	-	1	-	1
100.0	33.3	-	33.3	-	33.3	
その他	36	10	1	13	3	9
100.0	27.8	2.8	36.1	8.3	25.0	
全体	2,252	966	61	515	82	628
100.0	42.9	2.7	22.9	3.6	27.9	
5人未満	205	109	2	37	9	48
100.0	53.2	1.0	18.0	4.4	23.4	
5人以上～30人未満	1,033	493	18	199	32	291
100.0	47.7	1.7	19.3	3.1	28.2	
30人以上～50人未満	285	106	6	77	15	81
100.0	37.2	2.1	27.0	5.3	28.4	
50人以上～100人未満	263	97	11	74	8	73
100.0	36.9	4.2	28.1	3.0	27.8	
100人以上～200人未満	222	86	12	58	6	60
100.0	38.7	5.4	26.1	2.7	27.0	
200人以上～500人未満	157	50	10	46	7	44
100.0	31.8	6.4	29.3	4.5	28.0	
500人以上	87	25	2	24	5	31
100.0	28.7	2.3	27.6	5.7	35.6	
全体	2,016	902	55	480	70	509
100.0	44.7	2.7	23.8	3.5	25.2	
0%(該当者なし)	1,738	807	45	401	61	424
100.0	46.4	2.6	23.1	3.5	24.4	
1%未満	54	13	2	12	2	25
100.0	24.1	3.7	22.2	3.7	46.3	
1%以上～2%未満	40	14	3	14	1	8
100.0	35.0	7.5	35.0	2.5	20.0	
2%以上～3%未満	30	11	1	11	-	7
100.0	36.7	3.3	36.7	-	23.3	
3%以上～4%未満	29	11	1	8	1	8
100.0	37.9	3.4	27.6	3.4	27.6	
4%以上～5%未満	13	4	-	5	2	2
100.0	30.8	-	38.5	15.4	15.4	
5%以上～10%未満	49	17	3	10	3	16
100.0	34.7	6.1	20.4	6.1	32.7	
10%以上	63	25	-	19	-	19
100.0	39.7	-	30.2	-	30.2	

事業所調査F5 過去2年間の業況の推移

	調査数	改善傾向である	傾どちらかかといえれば改善	変化はない	傾どちらかかといえれば悪化	悪化傾向である	無回答
全 体	2,252	225	590	449	704	256	28
100.0	10.0	26.2	19.9	31.3	11.4	1.2	
農業、林業	5	-	1	3	1	-	-
100.0	-	20.0	60.0	20.0	-	-	-
漁業	-	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	7	-	3	-	1	3	-
100.0	-	42.9	-	14.3	42.9	-	-
建設業	19	1	5	2	7	3	1
100.0	5.3	26.3	10.5	36.8	15.8	5.3	
消費関連製造業	77	4	23	14	28	7	1
100.0	5.2	29.9	18.2	36.4	9.1	1.3	
素材関連製造業	139	18	48	28	33	12	-
100.0	12.9	34.5	20.1	23.7	8.6	-	-
機械関連製造業	219	31	78	16	61	33	-
100.0	14.2	35.6	7.3	27.9	15.1	-	-
製造業（その他）	294	35	84	43	93	37	2
100.0	11.9	28.6	14.6	31.6	12.6	0.7	
電気・ガス・熱供給・水道業	18	1	2	5	6	4	-
100.0	5.6	11.1	27.8	33.3	22.2	-	-
情報通信業	8	1	1	2	4	-	-
100.0	12.5	12.5	25.0	50.0	-	-	-
運輸業、郵便業	17	3	3	2	7	2	-
100.0	17.6	17.6	11.8	41.2	11.8	-	-
卸売業、小売業	875	73	207	164	303	115	13
100.0	8.3	23.7	18.7	34.6	13.1	1.5	
金融業、保険業	1	-	1	-	-	-	-
100.0	-	100.0	-	-	-	-	-
不動産業、物品賃貸業	3	-	1	-	1	1	-
100.0	-	33.3	-	33.3	33.3	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	38	8	11	6	10	2	1
100.0	21.1	28.9	15.8	26.3	5.3	2.6	
宿泊業、飲食サービス業	133	13	21	28	52	17	2
100.0	9.8	15.8	21.1	39.1	12.8	1.5	
生活関連サービス業、娯楽業	11	1	3	2	4	-	1
100.0	9.1	27.3	18.2	36.4	-	9.1	
教育、学習支援業	45	5	10	15	12	1	2
100.0	11.1	22.2	33.3	26.7	2.2	4.4	
医療、福祉	132	16	41	59	12	1	3
100.0	12.1	31.1	44.7	9.1	0.8	2.3	
複合サービス業（郵便局、協同組合など）	-	-	-	-	-	-	-
サービス業（他に分類されないもの）	167	11	38	44	59	15	-
100.0	6.6	22.8	26.3	35.3	9.0	-	-
分類不能の産業	3	-	-	2	-	-	1
100.0	-	-	66.7	-	-	33.3	
その他	36	3	9	12	9	3	-
100.0	8.3	25.0	33.3	25.0	8.3	-	-
全 体	2,252	225	590	449	704	256	28
100.0	10.0	26.2	19.9	31.3	11.4	1.2	
5人未満	205	12	38	44	78	28	5
100.0	5.9	18.5	21.5	38.0	13.7	2.4	
5人以上～30人未満	1,033	101	243	209	334	141	5
100.0	9.8	23.5	20.2	32.3	13.6	0.5	
30人以上～50人未満	285	36	79	56	83	27	4
100.0	12.6	27.7	19.6	29.1	9.5	1.4	
50人以上～100人未満	263	24	84	45	84	24	2
100.0	9.1	31.9	17.1	31.9	9.1	0.8	
100人以上～200人未満	222	23	72	45	60	20	2
100.0	10.4	32.4	20.3	27.0	9.0	0.9	
200人以上～500人未満	157	17	50	30	42	11	7
100.0	10.8	31.8	19.1	26.8	7.0	4.5	
500人以上	87	12	24	20	23	5	3
100.0	13.8	27.6	23.0	26.4	5.7	3.4	
全 体	2,016	200	527	407	627	230	25
100.0	9.9	26.1	20.2	31.1	11.4	1.2	
0%（該当者なし）	1,738	170	451	361	541	197	18
100.0	9.8	25.9	20.8	31.1	11.3	1.0	
1%未満	54	4	15	8	22	3	2
100.0	7.4	27.8	14.8	40.7	5.6	3.7	
1%以上～2%未満	40	4	11	14	5	3	3
100.0	10.0	27.5	35.0	12.5	7.5	7.5	
2%以上～3%未満	30	4	6	7	8	5	-
100.0	13.3	20.0	23.3	26.7	16.7	-	-
3%以上～4%未満	29	3	9	5	9	1	2
100.0	10.3	31.0	17.2	31.0	3.4	6.9	
4%以上～5%未満	13	2	3	1	5	2	-
100.0	15.4	23.1	7.7	38.5	15.4	-	-
5%以上～10%未満	49	8	15	4	14	8	-
100.0	16.3	30.6	8.2	28.6	16.3	-	-
10%以上	63	5	17	7	23	11	-
100.0	7.9	27.0	11.1	36.5	17.5	-	-

	調 査 数	群 馬 県 伊 勢 崎 市	群 馬 県 太 田 市	群 馬 県 邑 楽 郡	長 野 県 上 田 市	長 野 県 飯 田 市	岐 阜 県 大 垣 市	岐 阜 県 美 濃 加 茂 市	岐 阜 県 可 児 市
全 体	2,252 100.0	91 4.0	122 5.4	44 2.0	77 3.4	57 2.5	71 3.2	27 1.2	43 1.9
農業、林業	5 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-
漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	7 100.0	-	1 14.3	-	-	-	1 14.3	-	-
建設業	19 100.0	-	-	-	1 5.3	-	3 15.8	-	1 5.3
消費関連製造業	77 100.0	3 3.9	8 10.4	3 3.9	3 3.9	2 2.6	4 5.2	1 1.3	2 2.6
素材関連製造業	139 100.0	4 2.9	5 3.6	5 3.6	1 0.7	2 1.4	4 2.9	2 1.4	1 0.7
機械関連製造業	219 100.0	7 3.2	15 6.8	6 2.7	4 1.8	4 1.8	4 1.8	2 0.9	8 3.7
製造業（その他）	294 100.0	18 6.1	12 4.1	16 5.4	4 1.4	4 1.4	10 3.4	5 1.7	6 2.0
電気・ガス・熱供給・水道業	18 100.0	1 5.6	-	1 5.6	1 5.6	1 5.6	-	-	-
情報通信業	8 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-
運輸業、郵便業	17 100.0	-	3 17.6	-	-	-	-	-	-
卸売業、小売業	875 100.0	40 4.6	56 6.4	11 1.3	39 4.5	34 3.9	33 3.8	7 0.8	16 1.8
金融業、保険業	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-
不動産業、物品賃貸業	3 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	38 100.0	-	1 2.6	-	1 2.6	-	2 5.3	-	-
宿泊業、飲食サービス業	133 100.0	2 1.5	6 4.5	-	10 7.5	2 1.5	4 3.0	1 0.8	3 2.3
生活関連サービス業、娯楽業	11 100.0	1 9.1	1 9.1	-	-	1 9.1	-	-	-
教育、学習支援業	45 100.0	-	1 2.2	-	1 2.2	1 2.2	-	3 6.7	1 2.2
医療、福祉	132 100.0	5 3.8	6 4.5	-	5 3.8	3 2.3	3 2.3	2 1.5	1 0.8
複合サービス業（郵便局、協同組合など）	-	-	-	-	-	-	-	-	-
サービス業（他に分類されないもの）	167 100.0	9 5.4	7 4.2	1 0.6	6 3.6	3 1.8	3 1.8	2 1.2	3 1.8
分類不能の産業	3 100.0	-	-	1 33.3	-	-	-	-	-
その他	36 100.0	1 2.8	-	-	1 2.8	-	-	2 5.6	1 2.8
全 体	2,252 100.0	91 4.0	122 5.4	44 2.0	77 3.4	57 2.5	71 3.2	27 1.2	43 1.9
5人未満	205 100.0	11 5.4	7 3.4	4 2.0	9 4.4	5 2.4	6 2.9	1 0.5	5 2.4
5人以上～30人未満	1,033 100.0	43 4.2	48 4.6	19 1.8	37 3.6	25 2.4	27 2.6	16 1.5	15 1.5
30人以上～50人未満	285 100.0	11 3.9	20 7.0	6 2.1	5 1.8	6 2.1	8 2.8	2 0.7	10 3.5
50人以上～100人未満	263 100.0	12 4.6	16 6.1	2 0.8	10 3.8	5 1.9	7 2.7	4 1.5	5 1.9
100人以上～200人未満	222 100.0	6 2.7	14 6.3	8 3.6	10 4.5	3 1.4	11 5.0	2 0.9	5 2.3
200人以上～500人未満	157 100.0	5 3.2	7 4.5	2 1.3	1 0.6	8 5.1	7 4.5	1 0.6	-
500人以上	87 100.0	3 3.4	10 11.5	3 3.4	5 5.7	5 5.7	5 5.7	1 1.1	3 3.4
全 体	2,016 100.0	77 3.8	108 5.4	40 2.0	69 3.4	51 2.5	66 3.3	25 1.2	38 1.9
0%（該当者なし）	1,738 100.0	67 3.9	85 4.9	35 2.0	59 3.4	40 2.3	59 3.4	20 1.2	34 2.0
1%未満	54 100.0	2 3.7	8 14.8	1 1.9	1 1.9	5 9.3	3 5.6	-	-
1%以上～2%未満	40 100.0	1 2.5	1 2.5	1 2.5	4 10.0	3 7.5	1 2.5	-	-
2%以上～3%未満	30 100.0	-	2 6.7	-	-	1 3.3	1 3.3	1 3.3	1 3.3
3%以上～4%未満	29 100.0	3 10.3	3 10.3	-	2 6.9	1 3.4	1 3.4	2 6.9	-
4%以上～5%未満	13 100.0	-	3 23.1	-	-	-	-	-	-
5%以上～10%未満	49 100.0	1 2.0	3 6.1	1 2.0	2 4.1	1 2.0	1 2.0	1 2.0	2 4.1
10%以上	63 100.0	3 4.8	3 4.8	2 3.2	1 1.6	-	-	1 1.6	1 1.6

	調 査 数	静 岡 県 浜 松 市	静 岡 県 富 士 市	静 岡 県 磐 田 市	静 岡 県 掛 川 市	静 岡 県 袋 井 市	静 岡 県 湖 西 市	静 岡 県 菊 川 市	愛 知 県 豊 橋 市	愛 知 県 豊 田 市	愛 知 県 小 牧 市	愛 知 県 知 立 市
全 体	2,252	410	125	87	60	48	20	24	140	136	94	23
農業、林業	5	-	-	-	1	-	-	-	1	1	-	-
漁業	100.0	-	-	-	20.0	-	-	-	20.0	20.0	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	7	1	-	-	-	1	-	-	1	2	-	-
建設業	19	5	-	-	1	-	-	-	1	1	-	-
消費関連製造業	77	17	1	3	3	1	-	1	4	1	3	-
素材関連製造業	139	9	12	9	9	4	1	5	8	5	3	2
機械関連製造業	219	50	7	15	4	5	4	4	12	19	5	4
製造業（その他）	294	30	14	12	17	12	3	2	14	13	11	1
電気・ガス・熱供給・水道業	18	2	2	1	5.8	4.1	1.0	0.7	4.8	4.4	3.7	0.3
情報通信業	8	2	1	-	-	-	-	-	-	1	1	-
運輸業、郵便業	17	4	1	-	-	-	-	-	1	2	-	-
卸売業、小売業	875	167	50	28	9	16	7	8	52	39	49	14
金融業、保険業	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-
不動産業、物品賃貸業	3	-	-	1	-	-	-	-	-	100.0	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	38	5	3	1	1	-	-	1	1	4	3	-
宿泊業、飲食サービス業	133	38	10	4	3	1	-	1	9	14	3	-
生活関連サービス業、娯楽業	11	2	1	-	1	-	-	-	1	1	-	1
教育、学習支援業	45	12	1	3	-	2	1	1	4	5	1	-
医療、福祉	132	29	8	2	2	-	3	-	10	16	1	-
複合サービス業（郵便局、協同組合など）	100.0	22.0	6.1	1.5	1.5	-	2.3	-	7.6	12.1	0.8	-
サービス業（他に分類されないもの）	167	29	11	6	8	4	-	-	17	9	10	-
分類不能の産業	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-
その他	36	6	2	2	1	2	-	1	4	1	1	-
100.0	16.7	5.6	5.6	2.8	5.6	-	2.8	11.1	2.8	2.8	-	-
全 体	2,252	410	125	87	60	48	20	24	140	136	94	23
5人未満	205	51	8	5	4	3	2	1	15	9	6	3
5人以上～30人未満	1,033	192	68	33	19	24	9	11	69	59	48	12
30人以上～50人未満	285	50	13	18	10	8	1	2	17	23	12	3
50人以上～100人未満	263	44	8	9	11	4	2	7	12	15	15	4
100人以上～200人未満	222	36	9	12	10	5	2	1	10	11	7	-
200人以上～500人未満	157	26	14	6	4	4	2	2	9	16	3	1
500人以上	87	11	5	4	2	2	-	-	8	3	3	0.6
100.0	12.6	5.7	4.6	2.3	-	2.3	-	-	9.2	3.4	3.4	-
全 体	2,016	360	112	77	57	41	17	24	127	126	83	23
0%（該当者なし）	1,738	308	103	64	53	34	13	20	116	102	73	22
1%未満	54	13	2	3	2	-	1	-	-	4	1	-
1%以上～2%未満	40	6	2	1	-	1	1	-	1	4	2	1
2%以上～3%未満	30	6	3	1	-	2	2	1	1	1	1	-
3%以上～4%未満	29	6	-	2	-	-	-	1	-	2	1	-
4%以上～5%未満	13	4	1	-	-	-	-	-	1	2	1	-
5%以上～10%未満	49	10	-	1	1	1	-	1	2	6	1	-
10%以上	63	7	1	5	1	3	-	1	6	5	3	-
100.0	11.1	1.6	7.9	1.6	4.8	-	1.6	9.5	7.9	4.8	-	-

	調 査 数	三 重 県 津 市	三 重 県 四 日 市 市	三 重 県 鈴 鹿 市	三 重 県 亀 山 市	三 重 県 伊 賀 市	滋 賀 県 長 浜 市	滋 賀 県 甲 賀 市	滋 賀 県 湖 南 市	岡 山 県 総 社 市	無 回 答
全 体	2,252	132	109	79	26	53	46	54	25	26	3
100.0	5.9	4.8	3.5	1.2	2.4	2.0	2.4	1.1	1.2	0.1	
農業、林業	5	1	-	-	-	-	-	-	1	-	-
100.0	20.0	-	-	-	-	-	-	20.0	-	-	
漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
建設業	19	2	3	-	-	-	-	-	1	-	-
100.0	10.5	15.8	-	-	-	-	-	5.3	-	-	
消費関連製造業	77	4	3	1	1	1	4	1	-	2	-
100.0	5.2	3.9	1.3	1.3	1.3	5.2	1.3	10	4	2.6	
素材関連製造業	139	5	11	5	3	8	1	10	4	1	-
100.0	3.6	7.9	3.6	2.2	5.8	0.7	7.2	2.9	0.7	1	
機械関連製造業	219	5	6	8	5	4	5	2	2	2	1
100.0	2.3	2.7	3.7	2.3	1.8	2.3	0.9	0.9	0.9	0.5	
製造業（その他）	294	15	8	10	4	16	8	15	9	4	1
100.0	5.1	2.7	3.4	1.4	5.4	2.7	5.1	3.1	1.4	0.3	
電気・ガス・熱供給・水道業	18	-	1	1	-	-	-	1	2	-	1
100.0	-	5.6	5.6	-	-	-	5.6	11.1	-	-	5.6
情報通信業	8	1	-	1	-	-	1	-	-	-	-
100.0	12.5	-	12.5	-	-	12.5	-	-	-	-	-
運輸業、郵便業	17	1	1	-	1	-	1	1	-	1	-
100.0	5.9	5.9	-	5.9	-	5.9	5.9	-	5.9	-	
卸売業、小売業	875	60	53	36	7	9	10	14	4	7	-
100.0	6.9	6.1	4.1	0.8	1.0	1.1	1.6	0.5	0.8	-	
金融業、保険業	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
不動産業、物品賃貸業	3	-	-	-	-	-	1	1	-	-	-
100.0	-	-	-	-	-	33.3	33.3	-	-	-	
学術研究、専門・技術サービス業	38	8	2	1	-	1	1	1	-	1	-
100.0	21.1	5.3	2.6	-	2.6	2.6	2.6	-	2.6	-	
宿泊業、飲食サービス業	133	6	4	2	-	3	4	-	-	3	-
100.0	4.5	3.0	1.5	-	2.3	3.0	-	-	2.3	-	
生活関連サービス業、娯楽業	11	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-
100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	9.1	-	
教育、学習支援業	45	5	-	2	-	1	-	-	-	-	-
100.0	11.1	-	4.4	-	2.2	-	-	-	-	-	
医療、福祉	132	8	6	6	2	2	6	4	-	2	-
100.0	6.1	4.5	4.5	1.5	1.5	4.5	3.0	-	1.5	-	
複合サービス業（郵便局、協同組合など）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
サービス業（他に分類されないもの）	167	8	8	6	1	6	3	4	2	1	-
100.0	4.8	4.8	3.6	0.6	3.6	1.8	2.4	1.2	0.6	-	
分類不能の産業	3	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
100.0	33.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他	36	2	3	-	2	2	1	-	-	1	-
100.0	5.6	8.3	-	5.6	5.6	2.8	-	-	2.8	-	
全 体	2,252	132	109	79	26	53	46	54	25	26	3
100.0	5.9	4.8	3.5	1.2	2.4	2.0	2.4	1.1	1.2	0.1	
5人未満	205	17	8	8	2	2	3	4	1	4	1
100.0	8.3	3.9	3.9	1.0	1.0	1.5	2.0	0.5	2.0	0.5	
5人以上～30人未満	1,033	60	60	41	9	24	20	25	7	13	-
100.0	5.8	5.8	4.0	0.9	2.3	1.9	2.4	0.7	1.3	-	
30人以上～50人未満	285	12	14	10	4	6	4	5	3	2	-
100.0	4.2	4.9	3.5	1.4	2.1	1.4	1.8	1.1	0.7	-	
50人以上～100人未満	263	14	10	7	8	9	7	10	5	-	1
100.0	5.3	3.8	2.7	3.0	3.4	2.7	3.8	1.9	-	0.4	
100人以上～200人未満	222	11	9	9	2	8	5	6	7	2	1
100.0	5.0	4.1	4.1	0.9	3.6	2.3	2.7	3.2	0.9	0.5	
200人以上～500人未満	157	13	4	3	1	2	6	4	2	4	-
100.0	8.3	2.5	1.9	0.6	1.3	3.8	2.5	1.3	2.5	-	
500人以上	87	5	4	1	-	2	1	-	-	1	-
100.0	5.7	4.6	1.1	-	2.3	1.1	-	-	1.1	-	
全 体	2,016	119	97	73	20	49	44	46	21	23	3
100.0	5.9	4.8	3.6	1.0	2.4	2.2	2.3	1.0	1.1	0.1	
0%（該当者なし）	1,738	107	84	66	18	37	39	41	18	20	1
100.0	6.2	4.8	3.8	1.0	2.1	2.2	2.4	1.0	1.2	0.1	
1%未満	54	1	2	1	-	2	2	-	-	-	-
100.0	1.9	3.7	1.9	-	3.7	3.7	-	-	-	-	
1%以上～2%未満	40	4	2	2	-	1	-	1	-	-	-
100.0	10.0	5.0	5.0	-	2.5	-	2.5	-	-	-	
2%以上～3%未満	30	1	-	-	1	-	-	2	2	-	-
100.0	3.3	-	-	3.3	-	-	-	6.7	6.7	-	
3%以上～4%未満	29	1	-	-	-	-	1	2	-	1	-
100.0	3.4	-	-	-	-	3.4	6.9	-	-	3.4	
4%以上～5%未満	13	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
100.0	7.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
5%以上～10%未満	49	1	6	1	1	1	2	1	-	1	-
100.0	2.0	12.2	2.0	2.0	2.0	4.1	-	2.0	-	2.0	
10%以上	63	3	3	3	-	8	-	2	-	1	-
100.0	4.8	4.8	4.8	-	12.7	-	3.2	-	1.6	-	

JILPT 調査シリーズ No.83

世界同時不況後の産業と人材の活用に関する調査
・外国人労働者の働き方に関する調査

発行年月日 2011年3月31日

編集・発行 独立行政法人 労働政策研究・研修機構

〒177-8502 東京都練馬区上石神井 4-8-23

(照会先) 研究調整部研究調整課 TEL:03-5991-5104

印刷・製本 有限会社 太平印刷

©2011 JILPT

* 調査シリーズ全文はホームページで提供しております。(URL:<http://www.jil.go.jp/>)